令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉事務所運営事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142101000-001
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課		
		連絡先	(078)918-5025		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則		
事業	福祉事務所運営事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画			委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

高齢者や障害者をはじめ、すべての市民が健やかで安心して暮らせるよう福祉サービスの充実を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①福祉事務所にかかる事務の庶務一般を行う。
②「明石の健康福祉」を作成し、市ホームページに掲載する。
③福祉に関する情報の発信、提供をホームページ等で行う。
④社会福祉審議会及び福祉職員研修に係る事務を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	659	9,210	9,869	0	0	0	9,869
06当初予算	2,805	7,995	10,800	0	0	1,000	9,800
07当初予算	6,856	7,995	14,851	0	0	5,000	9,851

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.75	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.65
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.35	合計	1.75

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	社会福祉審議会委員報酬	1,032
旅費	福祉事務所長連絡会議等旅費	314
需用費	図書、事務用品	292
使用料及び賃借料	コピー使用料等	123
負担金補助及び交付金	県下福祉関係事務所長連絡協議会会費等	44
積立金	福祉まちづくり基金寄附金積立金	1,000
合計（A）		2,805

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	社会福祉審議会委員報酬	1,032
旅費	福祉事務所長連絡会議等旅費	314
需用費	図書、事務用品	343
使用料及び賃借料	コピー使用料等	123
負担金補助及び交付金	県下福祉関係事務所長連絡協議会会費等	44
積立金	福祉まちづくり基金寄附金積立金	5,000
合計（B）		6,856

予算増減（B）-（A）	4,051	主な理由	福祉まちづくり基金寄附金積立金の増額に伴う増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉統計事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142101000-002
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課		
		連絡先	(078)918-5025		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 22 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	統計法施行令		
事業	社会福祉統計事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

全国から抽出された市民（全国から無作為に抽出された世帯のうちの明石市民）に対し社会保障における公的・私的サービスに関する意識調査を実施し、国民生活に反映する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

厚生労働省が実施する国民生活基礎調査等の各種統計調査にかかる事務を行う。

	＜事業実績額＞	＜調査件数＞
令和5年度	137,010円	1単位区　28世帯
令和6年度	182,800円	1単位区　22世帯
令和7年度	432,000円（予算額）	4単位区で実施予定

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	137	2,550	2,687	275	0	0	2,412
06当初予算	432	2,955	3,387	432	0	0	2,955
07当初予算	432	2,955	3,387	432	0	0	2,955

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.35
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.65

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	調査員報酬	298
旅費	調査説明会及び打ち合わせに係る旅費	17
需用費	事務用品	117
合計（A）		432

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	調査員報酬	233
需用費	事務用品	144
使用料及び賃借料	コピー使用料	55
合計（B）		432

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害見舞金等事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142101000-003
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課		
		連絡先	(078)918-5025		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
関連予算科目 目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害弔慰金の支給等に関する法律、明石市災害弔慰金の支給に関する条例、明石市災害見舞金等支給規則		
関連予算科目 事業	災害見舞金等事業				
施策分野	4 生活・環境分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	4-1 防災・生活安全対策の推進		委託	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

災害により被災した市民が安心して暮らせるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

災害等により被災した市民に見舞金及び弔慰金を支給する。

＜見舞金及び弔慰金 支給額＞

令和4年度実績	80,000円
令和5年度実績	240,000円
令和6年度実績（12月現在）	実績なし

＜被災発生件数＞

3件（うち弔慰金2件）
10件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	240	1,620	1,860	0	0	0	1,860
06当初予算	500	1,755	2,255	0	0	0	2,255
07当初予算	500	1,755	2,255	0	0	0	2,255

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.05	合計	0.25

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	災害見舞金及び弔慰金	500
合計（A）		500

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	災害見舞金及び弔慰金	500
合計（B）		500

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉協議会運営補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142101000-004
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課		
		連絡先	(078)918-5025		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 26 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、明石市補助金等交付規則		
事業	社会福祉協議会運営補助事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成 ○	その他
	1-1 地域福祉の推進		委託		指定管理	
個別計画	地域福祉計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

高齢者や障害者をはじめ、すべての市民が健やかで安心して暮らせるようにするため、地域におけるボランティアなどの福祉活動や高齢者等の保健福祉サービスを推進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①福祉まちづくり基金を活用し、ボランティアアドバイザーの育成及びボランティア活動の支援、サロンの運営、地区社会福祉協議会の活動支援などに関する補助を行う。
②市社会福祉協議会の職員人件費等運営に係る補助を行う。
③市社会福祉協議会が策定した地域福祉活動計画の推進のため、連携を図りながら必要な支援を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	135,038	2,565	137,603	0	0	12,030	125,573
06当初予算	107,008	2,835	109,843	0	0	14,000	95,843
07当初予算	116,008	2,835	118,843	0	0	14,000	104,843

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.35

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	運営補助金等	107,008
合計（A）		107,008

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	運営補助金等	116,008
合計（B）		116,008

予算増減（B）-（A）	9,000	主な理由	運営補助金（物価等高騰及び追加事業に係る増額計上分）の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	要配慮者支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142101000-005
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課		
		連絡先	(078)918-5025		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
関連予算科目 目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例施行規則		
関連予算科目 事業	要配慮者支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-1 地域福祉の推進		委託	指定管理	
個別計画	地域防災計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

自治会・町内会等への避難行動要支援者名簿の提供及び活用の拡大を図るとともに、要配慮者一人ひとりに応じた個別避難計画の作成促進、福祉避難所の充実を図り、災害時においても要配慮者の安全を確保できる体制をつくる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
個別避難計画の作成件数	避難行動要支援者名簿掲載者のうち、福祉専門職がついている方等を対象に、個別避難計画を作成。	令和7年度	件（累計）	500

事業内容

・避難行動要支援者名簿の提供拡大
・個別避難計画の作成促進
・ひなんサポーターの養成（研修開催）、各地域版のミニひなんサポーター研修（仮称）の開催
・福祉避難所の充実　等

○個別避難計画作成件数（各年度末 累計件数）
　令和5年度実績　197件（15校区 25自治会）
　令和6年度　　350件【見込】
　令和7年度　　500件【見込】

○ひなんサポーター研修の開催数
　令和5年度実績　　2回（1月、3月開催）
　令和6年度　　1回（11月開催）
　令和7年度　　1回【見込】

○福祉避難所施設数（各年度末 累計施設数／全件指定避難所）
　令和5年度　　24施設（想定収容人数 585人）
　令和6年度　　32施設【見込】
　令和7年度　　34施設【見込】

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,692	10,935	12,627	0	0	140	12,487
06当初予算	3,635	10,260	13,895	0	0	554	13,341
07当初予算	7,613	10,260	17,873	0	0	665	17,208

令和６年度 人員配置（人）			
正規	1.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.35	合計	1.50

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	個別避難計画作成報酬等	2,000
需用費	福祉避難所備蓄物資、研修資材、封筒	1,185
役務費	避難行動要支援者名簿等案内書類郵送料	240
委託料	計画作成業務委託	200
使用料及び賃借料	研修会場使用料	10
合計（A）		3,635

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	個別避難計画作成報酬等	1,200
需用費	福祉避難所備蓄物資、研修資材、封筒	1,206
役務費	個別避難計画保険料、避難行動要支援者名簿等案内書類郵送料	787
委託料	高年福祉システム改修委託、計画作成業務委託	3,400
使用料及び賃借料	研修会場使用料	20
備品購入費	福祉避難所用発電機・蓄電池	1,000
合計（B）		7,613

予算増減（B）-（A）	3,978	主な理由	個別避難計画に係るシステム改修及び福祉避難所用備品の購入等に伴う増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	共生社会推進拠点運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142101000-006
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課		
		連絡先	(078)918-5025		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則		
事業	共生社会推進拠点運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-1 地域福祉の推進		委託 ○	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

本市が掲げる「やさしいまちづくり」や「共生社会ホストタウン」の発信拠点として明石市立総合福祉センター新館を運営し、誰もが互いに支え合うことのできる共生社会づくりの推進に寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ユニバーサルスポーツ等啓発・体験イベントの実施	誰もが気軽に交流できるユニバーサルスポーツ体験等を実施する	令和7年度	人	9,200
みんな食堂の開催	地域の支え合いや居場所づくりの場を提供する	令和7年度	回	24

事業内容

①ユニバーサル卓球など各種ユニバーサルスポーツの体験イベント等の実施

②障害者を雇用し、交流スペースにおいて喫茶軽食類を提供

③「食」を通して気づきと支え合いを育む『みんな食堂』の開催

④地域福祉の担い手となるボランティアへの活動支援の実施

⑤センター利用者に対する啓発展示、障害者等の作品展示等の実施

⑥様々な福祉的課題に対する講演や研修会等の実施

【総合福祉センター新館　利用状況】

令和5年度実績	ユニバーサルスポーツ体験参加者：延べ 8,292人	みんな食堂の開催：24回
令和6年度実績(12月時点)	ユニバーサルスポーツ体験参加者：延べ 6,916人	みんな食堂の開催：18回
令和7年見込み	ユニバーサルスポーツ体験参加者：延べ 9,200人	みんな食堂の開催：24回

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	58,229	2,835	61,064	0	0	0	61,064
06当初予算	25,000	2,430	27,430	0	0	11	27,419
07当初予算	26,504	2,430	28,934	0	0	0	28,934

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.30

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	総合福祉センター新館運営業務委託	25,000
合計（A）		25,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	総合福祉センター新館運営業務委託	26,504
合計（B）		26,504

予算増減（B）-（A）	1,504	主な理由	委託料（物価等高騰に係る増額計上分）の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	遺家族等援護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142101000-007
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課		
		連絡先	(078)918-5025		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 40 年度
目	遺家族等援護費	根拠法令・要綱等	戦傷病者戦没者遺族等援護法、明石市補助金等交付規則		
事業	遺家族等援護事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

戦没者遺族等の市民 過去の戦争で犠牲になられた方を追悼し平和を祈念するとともに、遺族の方等への援護事務を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①戦没者遺族への特別弔慰金等の援護事務（県へ進達、国債の受け渡し）を行う。
②遺族会、原爆被害者の会等へ運営のための補助を行う。

＜事業実績＞
① 県への進達件数
令和4年度実績　119 件　※第11回特別弔慰金の請求は「令和5年3月31日」受付終了

②運営補助金額
令和5年度実績　520,000円　令和6年度見込　520,000円　令和7年度見込　520,000円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○													○	

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	737	3,240	3,977	71	0	15	3,891
06当初予算	818	5,940	6,758	0	0	0	6,758
07当初予算	818	5,940	6,758	0	0	0	6,758

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.65	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.25	合計	0.90

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	行事参加近接地旅費	6
需用費	追悼式事務用品等	95
負担金補助及び交付金	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金等	717
合計（A）		818

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	行事参加近接地旅費	6
需用費	追悼式事務用品等	95
負担金補助及び交付金	兵庫県遺族会明石支部運営事業補助金等	717
合計（B）		818

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合福祉センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142101000-008
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課		
		連絡先	(078)918-5025		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
目	総合福祉センター費	根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則		
事業	総合福祉センター管理運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他
	1-1 地域福祉の推進		委託 ○	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害者(児)、高齢者、母子・父子家庭及び寡婦等福祉関係者並びに市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与するための施設であるとともに、各種の福祉サービスの拠点とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
貸室等の平均稼働率	施設として有効に活用されているかを測る指標として設定する。	令和7年度	%	37
総合福祉センター利用人数	市民の福祉の向上と地域福祉活動の増進に寄与する施設として、利用した人数を福祉サービスの成果指標とする。	令和7年度	人	61,000

事業内容

①貸館業務
　貸館申込受付、利用料徴収等の実施。
　（参考）
　令和5年度実績　・利用回数　5,419回　稼働率38.0%　・利用人数　60,609人　利用率58.2%
　令和6年度実績(12月時点)　・利用回数　3,322回　稼働率35.3%　・利用人数　45,772人　利用率54.9%
　令和7年度見込　・利用回数　4,400回　稼働率37.0%　・利用人数　61,000人　利用率56.0%
　【 稼働率：利用のあった時間区分／利用可能な時間区分（午前・午後・夜間が各1区分）、利用率：利用のあった日数／利用可能日数 】
②施設維持管理業務
　施設の適切な維持管理を実施。
　・専門業者へ委託の主な業務
　　電気設備等建築物保守業務、警備業務ほか20業務
　施設の劣化部補修の小修繕を行い、利用者の安全に配慮した施設環境の整備を行う。
③実施運営業務
　総合福祉センターフェスタ開催事業
　　総合福祉センター活動についての啓発や紹介を行うため、総合福祉センターを利用したイベント事業を行う。
　障害者団体活動広報支援事業
　　NPO法人明石135Eネットと協働して、参加団体などの活動を広く市民に対して紹介する取り組みを行う。
　障害者事業所支援事業
　　1階ロビーで障害者団体等による物販などを行うことにより、障害者の自立に向けた取り組みを行う。
　交流事業
　　様々な人たちとの交流を深めるため、障害者と家族やボランティア、高齢者や子ども等が参加できる事業を開催する。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	104,672	4,050	108,722	0	18,900	322	89,500
06当初予算	104,819	4,455	109,274	0	14,300	344	94,630
07当初予算	117,906	4,455	122,361	0	15,000	338	107,023

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.55	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.55

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	AEDパッド	13
委託料	指定管理料・精算経費	90,506
工事請負費	中央監視装置保全工事	14,300
合計（A）		104,819

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	高圧受電設備機器更新、トイレ洋式化改修	17,500
委託料	指定管理料・精算経費	100,406
合計（B）		117,906

予算増減（B）-（A）	13,087	主な理由	トイレ洋式化等の施設修繕及び指定管理料（物価等高騰に係る増額計上分）の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援（総合福祉センター）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142101000-009
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課		
		連絡先	(078)918-5025		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
関連予算科目 目	総合福祉センター費	根拠法令・要綱等	明石市立総合福祉センター条例、明石市立総合福祉センター条例施行規則		
関連予算科目 事業	地域生活支援（総合福祉センター）事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他
	1-1 地域福祉の推進		委託	指定管理 ○	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害者等を対象に、通所により創作的活動、機能訓練等の各種サービスを提供することにより、その自立と社会参加を促進し、もって障害者の福祉の増進に寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域活動支援センター事業への参加者数	当該事業は障害者総合支援法による地域活動支援センター事業への参加者数を成果指標とする。	令和7年度	人	2,500
レクリエーション活動等支援事業への参加者	当該事業は障害者総合支援法による地域生活支援事業(レクリエーション活動等支援事業等)への参加者数を成果指標とする。	令和7年度	人	500

事業内容

①地域活動支援センター事業
在宅障害者に対し、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう各種メニューを用意し実施。
具体的には、各種創作的活動や社会適応訓練、温水プールを利用したプールでのスポーツ事業などを行う。
（参考）

令和5年度実績	令和6年度実績(12月時点)	令和7年度見込
・309回　2,476人	・232回　1,930人	・309回　2,500人

②レクリエーション活動支援事業
市内在住の障害者を対象とし、障害者団体及び各種ボランティア団体と協働してレクリエーション活動支援事業を実施。
※令和2年度より新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、運動会形式から事業所ごとの対抗戦形式に切り替えて実施
（参考）

令和5年度実績	令和6年度実績(12月時点)	令和7年度見込
・518人	・461人	・500人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	21,951	1,620	23,571	6,370	0	87	17,114
06当初予算	23,296	1,620	24,916	12,190	0	230	12,496
07当初予算	25,096	1,620	26,716	13,851	0	230	12,635

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.20

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	指定管理料	23,296
合計（A）		23,296

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	指定管理料	25,096
合計（B）		25,096

予算増減（B）-（A）	1,800	主な理由	指定管理料（物価等高騰に係る増額計上分）の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあいプラザあかし西管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142101000-010
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉総務課		
		連絡先	(078)918-5025		

関連予算科目			事業所管課			
	会計	一般会計	連絡先			
	款	民生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	項	社会福祉費	根拠法令・要綱等	ふれあいプラザあかし西条例・ふれあいプラザあかし西条例施行規則		
	目	ふれあいプラザ費				
	事業	ふれあいプラザあかし西管理運営事業				
施策分野		1 健康・福祉分野				
		1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画				委託	指定管理 ○	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害者（児）、高齢者及び子育て中の市民等に対して適切なサービスを提供し、あわせて福祉コミュニティーづくりの推進と市民の健康及び福祉の増進に寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
貸室等の平均稼働率	施設として、有効に活用されているかを測る指標として設定する。	令和7年度	%	63
ふれあいプラザあかし西利用人数	福祉コミュニティーづくりの推進と健康及び福祉の増進に寄与する施設として、利用人数をサービスの成果指標とする。	令和7年度	人	44,000

事業内容

①実施事業(指定)
（わくわくフェスタ） 障害者等や施設利用者、地域住民等、さまざまな人が集まり、ふれあえる参加型イベントとして実施。(1回／年)
（さざなみコンサート） 施設を利用する全ての人々が、同じ空間で音楽等を楽しみ、こころのリフレッシュと身体機能の維持向上等を目指す。(1回／月)
②障害者及び高齢者等の福祉の増進事業(指定)
生きがいづくり、健康づくり、友達づくりの場の提供として実施。
③地域福祉活動推進事業(指定)
福祉への理解とボランティア活動参加へのきっかけづくりの場として実施。
④健康づくり事業(指定)
市民自らが健康づくりに取り組める場の提供として実施。
⑤子育て支援事業(指定)
親子が気軽に集い、交流し、情報交換ができる場として実施。
プレイルームの運営。子ども図書コーナーの運営。
⑥貸館業務
貸館申込受付、利用料徴収等の実施。

令和5年度実績	令和6年度実績(12月時点)	令和7年度見込
・稼働率 61.3%	・稼働率 62.0%	・稼働率 63.0%
・利用率 90.2%	・利用率 90.7%	・利用率 91.0%
・利用人数 42,949人	・利用人数 33,485人	・利用人数 44,000人

【 稼働率：利用のあった時間区分／利用可能な時間区分（午前・午後・夜間が各1区分）、利用率：利用のあった日数／利用可能日数 】
⑦施設維持管理業務： 施設の適切な維持管理を実施。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和６年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	126,265	4,050	130,315	7,476	0	408	122,431	正規	0.55	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	127,874	4,455	132,329	7,476	0	498	124,355	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	138,511	4,455	142,966	8,526	0	502	133,938	任期付	0.00	合計	0.55

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	指定管理料・精算経費	127,511
備品購入費	AED一式	363
合計（A）		127,874

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	空調機設置修繕	2,000
委託料	指定管理料・精算経費	136,511
合計（B）		138,511

予算増減（B）-（A）	10,637	主な理由	空調機に係る施設修繕及び指定管理料（物価等高騰に係る増額計上分）の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉法人等指導監督事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142102000-001
		予算所管課	福祉局福祉政策室福祉施設安全課		
		連絡先	(078)918-5279		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治＋法定	開始年度	平成 25 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法、介護保険法、老人福祉法、障害者総合支援法、児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法ほか		
事業	社会福祉法人等指導監督事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託 ○	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市が所管する社会福祉法人と、市内の社会福祉施設及び事業所等の運営状況を調査し、市民が受ける社会福祉サービスの質を確保し、その向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
指摘事項の改善率	実地指導監査において指摘を行った事項について改善された割合（改善が確認出来た事項÷文書指摘事項）	令和7年度	%	100

事業内容

1　社会福祉法人に対する指導監督

①社会福祉法人の設立の認可	【R5】0件	【R6】】0件（見込）	【R7】0件（見込）
②社会福祉法人の定款変更の認可又は届出の受理	【R5】11件	【R6】10件（見込）	【R7】10件（見込）
③社会福祉法人の現況報告書の受理	【R5】37法人	【R6】37法人（見込）	【R7】37法人（見込）
④社会福祉法人への指導監査	【R5】実地監査11法人	【R6】実地監査14法人（見込）	【R7】実地監査12法人（見込）
⑤社会福祉法人への改善命令等の行政処分	【R5】0件	【R6】0件 （見込）	【R7】0件 （見込）

※市が所管する社会福祉法人　37法人（令和7年1月現在）

2　社会福祉施設及び事業所に対する指導監督（件数はサービス種別ごとに計上）

①社会福祉施設及び事業所の指導監査　【R5】集団指導2回（介護保険1回、障害福祉1回）、指導監査266件
【R6】集団指導2回（介護保険1回、障害福祉1回）、指導監査290件（予定）
【R7】集団指導2回（介護保険1回、障害福祉1回）、指導監査315件（予定）

②社会福祉施設及び事業所への改善命令等の行政処分 【R5】1件 【R6】0件（見込） 【R7】0件（見込）

※市が所管する社会福祉施設及び事業所の件数　約1,250件（令和7年1月現在）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	986	72,900	73,886	0	0	0	73,886
06当初予算	1,245	83,800	85,045	0	0	0	85,045
07当初予算	7,245	83,800	91,045	0	0	0	91,045

令和６年度人員配置（人）			
正規	10.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	1.00	合計	11.00

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	県庁等出張旅費 中核市職員指導監督研修旅費	87
需用費	書籍、事務用品等	209
委託料	業務顧問委託料	484
使用料及び賃借料	コピー使用料等 指定機関管理システム使用料等	465
合計（A）		1,245

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	県庁等出張旅費 中核市職員指導監督研修旅費	87
需用費	書籍、事務用品等	213
委託料	業務顧問委託料 指定事務受託法人委託料	6,484
使用料及び賃借料	コピー使用料等 指定機関管理システム使用料等	461
合計（B）		7,245

予算増減（B）-（A）	6,000	主な理由	障害福祉サービス事業者等に対する運営指導の実施件数を増やすため、業務の一部を指定事務受託法人に委託する。

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉施設人材育成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142103000-001
		予算所管課	福祉局福祉政策室施設人材育成課		
		連絡先	(078)918-5262		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法、障害者総合支援法、高齢者虐待防止法、障害者虐待防止法		
事業	福祉施設人材育成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

介護・障害分野における質の高い福祉サービスを継続的に提供できる環境を整えるため、介護・障害福祉人材の確保や質の向上及び定着促進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
就職フェア参加者数	本事業における人材確保施策のPR効果が測れることから、市単独の就職フェアの参加者数を指標とする。	令和7年度	人	100
マネジメント研修参加者数	本事業における人材育成・定着施策のPR効果が測れることから、マネジメント研修の参加者数を指標とする。	令和7年度	人	150

事業内容

1 介護・障害分野における質の高い福祉サービスを継続的に提供できる環境を整えるため、総合的な人材の育成及び確保への効果的な方策を検討し、実施する。
（1）人材確保につながる施策
①市単独での「就職説明会」の開催（開催回数：年1回） 【参加実績】 R4：57名 R5：106名 R6：72名
市内に事業所等がある法人（介護・障害福祉分野等）と就職を希望する学生及び求職者（無資格、未経験者含む）の個別相談会
②県と共催による就職説明会、再就職支援講習の開催等
（2）人材育成につながる施策
①介護・障害福祉分野資格取得支援助成の実施 研修や試験の受講費の助成を行う。
対象者：市内の福祉事業所等で働く職員及び法人 支給額：支払った受講料等の一部（個人1/2、法人3/4で上限6万円） ※介護職員初任者研修は全額補助
②市主催のサービス管理責任者等研修の実施 研修回数：基礎研修 年1回（5日間） 【受講実績】R4：25名 R5：23名 R6：21名（基礎のみ）
（3）職員の維持・定着に関する施策
①マネジメント研修・介護支援専門員試験対策講座の実施
②介護支援専門員継続支援事業の実施 5年に一度ある資格の更新を行ったケアマネ（主任ケアマネ）に対し、3万円（主任ケアマネは5万円）の給付金を支給する。
③福祉施設新人職員向け研修の実施 市内福祉施設に就職した新人職員を対象に必要なマナーや福祉の基本知識などの研修を集合型で実施する。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	6,354	13,720	20,074	2,974	0	476	16,624
06当初予算	13,820	14,450	28,270	4,844	0	665	22,761
07当初予算	12,585	14,450	27,035	4,615	0	890	21,530

令和６年度人員配置（人）			
正規	1.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	1.40	合計	2.70

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	研修講師への報償費等	1,300
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	520
委託料	会場設営等、魅力発信事業	2,000
使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	830
負担金補助及び交付金	研修受講料への助成	8,395
その他	旅費、役務費、備品購入費	775
合計（A）		13,820

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	研修講師への報償費等	1,300
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	510
委託料	会場設営等	495
使用料及び賃借料	会場使用料、コピー使用料	830
負担金補助及び交付金	研修受講料への助成	8,675
その他	旅費、役務費、備品購入費	775
合計（B）		12,585

予算増減（B）-（A）	-1,235	主な理由	実施事業の見直しに伴う減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉施設整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142103000-002
		予算所管課	福祉局福祉政策室施設人材育成課		
		連絡先	(078)918-5262		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度
関連予算科目 目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法、障害者総合支援法、高齢者虐待防止法、障害者虐待防止法、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱、明石市地域介護拠点整備補助金交付要綱他		
関連予算科目 事業	福祉施設整備事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

特別養護老人ホームや障害者グループホーム等の介護・障害福祉施設の整備等を実施しようとする事業者に施設整備・開設準備等の補助を行い、同施設の整備を促進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護入所施設の新規整備数	第9期介護保険事業計画に基づき、地域密着型特別養護老人ホーム、認知症グループホーム等の介護入所施設の整備を行う。	令和7年度（6～8年度）	床	414
障害者グループホームの新規整備数	第7期障害福祉計画に基づき、障害者グループホームの整備を行う。	令和7年度（6～8年度）	人	90

事業内容

1 新たに介護・障害福祉施設の開設等を行う事業者に対し、負担経費の一部を補助することで、介護・障害福祉施設開設の促進及び既存施設の適切かつ安全な運営の推進を図る。
①地域密着型特別養護老人ホーム、認知症グループホーム、介護医療院、小規模多機能型居宅介護施設、看護小規模多機能型居宅介護施設の整備費への補助
②介護施設等の施設開設準備経費への補助
③介護施設におけるICT機器等導入支援
④介護施設等の非常用自家発電設備整備費・防災改修費への補助
⑤障害者グループホーム等の整備費等への補助

2 定期巡回・随時対応型訪問介護看護を始めた事業者に対し、運営費の一部を補助することで、事業参入促進及び安定的な事業者の確保を図る。
①定期巡回・随時対応型訪問介護看護に必要な人件費等（報酬、賃金、職員手当、共済費、通勤手当等）への補助（開設後1年）
②定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業所の賃借料への補助（開設後3年）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	198,629	15,580	214,209	179,291	15,200	0	19,718
06当初予算	725,827	15,450	741,277	594,694	123,600	0	22,983
07当初予算	1,159,288	15,450	1,174,738	939,663	169,500	0	65,575

令和６年度人員配置（人）			
正規	1.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.60	合計	2.30

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	選定委員への報償費	160
委託料	除草作業費	327
負担金補助及び交付金	福祉施設整備補助等	725,338
その他	食糧費	2
合計（A）		725,827

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	選定委員への報償費	160
委託料	除草作業費	324
負担金補助及び交付金	福祉施設整備補助等	1,158,802
その他	食糧費	2
合計（B）		1,159,288

予算増減（B）-（A）	433,461	主な理由	特別養護老人ホームの整備数増及び国・県補助単価増額改定に伴う補助金の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	北庁舎（旧保健センター）維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142201000-001
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課		
		連絡先	(078)918-5028		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	総務費	連絡先			
関連予算科目 項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度
関連予算科目 目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市庁舎管理規則		
関連予算科目 事業	北庁舎（旧保健センター）維持管理事業				
施策分野	6 行政経営分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	6-5 健全財政の推進		委託 ○	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

北庁舎（旧保健センター）（1984年築）について、計画的な保全を行い適切に維持管理する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
エネルギーの適正利用	施設の状況に合わせた光熱水費の節減	令和7年度	千円	14,600

事業内容

業務委託により、定期清掃、設備の維持管理等を実施。

【主な修繕・工事】
令和5年度実績　4階空気調和機更新工事等。
令和6年度実績　3階教育資料室及びあかし教育研修センター課室空調機設置修繕、屋外排水会所他修繕。
（すべて、施設包括管理業務の修繕料で予算執行）
令和7年度見込　給水設備改修工事実施設計業務委託。

平成30年度から市有施設包括管理業務委託による一元的な管理運営を行っている。なお、大規模改修工事については生活福祉課が所管する。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
						○										

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	29,605	7,695	37,300	0	13,500	711	23,089
06当初予算	13,574	7,695	21,269	0	0	772	20,497
07当初予算	21,404	7,695	29,099	0	2,800	831	25,468

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.95	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.95

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	管理用消耗品費、修繕費、光熱水費	12,110
役務費	電信電話料、排水管洗浄、クリーニング他	70
使用料及び賃借料	電話機資材リース、NHK受信料、ケーブルテレビ基本料他	1,285
備品購入費	ブラインド購入費	93
負担金補助及び交付金	講習会受講料	16
合計（A）		13,574

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	管理用消耗品費、修繕費、光熱水費	16,128
役務費	電信電話料、冷却水水質検査、クリーニング他	70
委託料	給水設備改修工事実施設計業務	3,800
使用料及び賃借料	電話機資材リース、NHK受信料、ケーブルテレビ基本料他	1,285
備品購入費	ブラインド購入費	105
負担金補助及び交付金	講習会受講料	16
合計（B）		21,404

予算増減（B）-（A）	7,830	主な理由	物価等高騰による光熱水費増及び給水設備改修工事実施設計業務の委託料増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉資金貸付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142201000-002
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課		
		連絡先	(078)918-5028		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度
関連予算科目 目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱		
関連予算科目 事業	社会福祉資金貸付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画			委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

被保護世帯および生活保護申請世帯に緊急生活資金を貸し付け、金銭面において急迫した対象者を救済する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。	令和7年度	件	342

事業内容

生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。
取扱いは明石市社会福祉協議会で行う。

令和5年度実績　貸付件数　316件　貸付総額　4,436,000円
令和6年12月末実績　貸付件数　237件　貸付総額　3,231,000円
令和7年度見込　貸付件数　342件　貸付総額　4,939,500円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	5,000	2,025	7,025	0	0	4,945	2,080
06当初予算	5,000	2,040	7,040	0	0	5,000	2,040
07当初予算	5,000	2,040	7,040	0	0	5,000	2,040

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.15	合計	0.35

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
貸付金	貸付金原資 原資貸付先　市社会福祉協議会	5,000
合計（A）		5,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
貸付金	貸付金原資 原資貸付先　市社会福祉協議会	5,000
合計（B）		5,000

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	行旅死亡人取扱事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142201000-003
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課		
		連絡先	(078)918-5028		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及行旅死亡人取扱法施行細則、墓地、埋葬等に関する法律		
事業	行旅死亡人取扱事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

行旅死亡人等に対し、行旅病人及び行旅死亡人取扱法又は墓地埋葬法により火葬を行う。
身元が判明した場合は、相続人調査を行い、遺留財産について必要な法的手続きを行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
処理件数	行旅死亡人等の葬祭を行った件数	令和7年度	件	17

事業内容

警察・病院等から遺体を引き取り、火葬等を行うとともに、遺骨を保管する。
身元が判明しなかった場合は、官報に掲載、公告をする。
身元が判明した場合は、相続人調査を行う。
また、遺留財産について必要な法的手続きを行う。

行旅病人及び行旅死亡人取扱法による火葬

令和5年度実績	件数	1件	支出総額	150,172円
令和6年12月末実績	件数	0件	支出総額	0円
令和7年度見込	件数	2件	支出総額	440,000円

墓地埋葬法による火葬（身元が判明した場合）

令和5年度実績	件数	8件（内公費支出5件）	支出総額	870,627円
令和6年12月末実績	件数	12件（内公費支出10件）	支出総額	2,061,922円
令和7年度見込	件数	15件	支出総額	3,750,000円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,026	1,215	2,241	0	0	204	2,037
06当初予算	5,336	810	6,146	0	0	4,550	1,596
07当初予算	5,338	810	6,148	0	0	4,550	1,598

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.10

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	行旅死亡人官報公告掲載料、相続財産にかかる申立費用	886
扶助費	行旅死亡人葬祭料、墓地埋葬法による葬祭料	4,450
合計（A）		5,336

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	郵便料、行旅死亡人官報公告掲載料、相続財産にかかる申立費用	888
扶助費	行旅死亡人葬祭料、墓地埋葬法による葬祭料	4,450
合計（B）		5,338

予算増減（B）-（A）	2	主な理由	切手代の値上げ

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	旅費困窮者扶助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142201000-004
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課		
		連絡先	(078)918-5028		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度
関連予算科目 目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市行旅困窮者取扱要領		
関連予算科目 事業	旅費困窮者扶助事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

旅費困窮者が近隣市に行くための旅費（乗車券）を支給する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
処理件数	当該年度中に行旅困窮者に旅費（乗車券）を支給した延件数	令和7年度	件	34

事業内容

明石市行旅困窮者取扱要領に基づき、近隣市までの旅費（乗車券）を支給する。支給する旅費の範囲は、JRでは西方面は加古川駅、東方面は灘駅、淡路ジェノバラインは明石から岩屋、山陽電車は西方面は伊保駅までである。

令和5年度実績　　件数　33件　支給総額　13,800円
令和6年12月末実績　　件数　15件　支給総額　6,150円
令和7年度見込　　件数　34件　支給総額　14,960円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	13	945	958	0	0	0	958
06当初予算	40	810	850	0	0	0	850
07当初予算	40	810	850	0	0	0	850

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.10

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	旅費困窮者用旅費	40
合計（A）		40

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	旅費困窮者用旅費	40
合計（B）		40

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	中国残留邦人等生活支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142201000-005
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課		
		連絡先	(078)918-5028		

関連予算科目		
	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
	事業	中国残留邦人等生活支援事業
施策分野		1 健康・福祉分野
		1-7 社会保障制度の円滑な運営
個別計画		

事業所管課						
連絡先						
自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 20 年度			
根拠法令・要綱等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱					
実施方法	直営	○	補助・助成	○	その他	
	委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に定める中国残留邦人等及び特定配偶者、同法施行規則に定める親族に対し、中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、老後の生活の安定、地域の一員としての普通の暮らしの実現のため支援を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようにするため、交流事業を複数の会場で開催する。	令和7年度	箇所	5
医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う。	令和7年度	回	260

事業内容

支援給付等の実施、支援相談員の配置、自立支援通訳等の派遣、日本語学習等の支援、日本語交流事業及び日本語教室開催の支援を行う。

（支援給付費）
令和5年度実績　支援給付費支給件数　13世帯　19人　支出総額　54,708,195円
令和6年12月末実績　支援給付費支給件数　10世帯　16人　支出総額　24,776,107円
令和7年度見込　支援給付費支給件数　10世帯　16人　支出総額　47,898,000円

（支援相談員の配置）
令和5年度実績　任期付短時間勤務職員1名　通院同行回数　240回
令和6年12月末実績　任期付短時間勤務職員1名　通院同行回数　167回
令和7年度見込　任期付短時間勤務職員1名　通院同行回数　232回

（自立支援通訳等の派遣）
令和5年度実績　派遣回数　27回
令和6年12月末実績　派遣回数　19回
令和7年度見込　派遣回数　28回

（日本語教室・日本語交流会）
令和5年度実績　101回
令和6年12月末実績　75回
令和7年度見込　101回

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和６年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	61,585	10,260	71,845	59,896	0	0	11,949	正規	0.90	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	71,889	10,370	82,259	58,746	0	0	23,513	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	55,086	10,370	65,456	46,217	0	0	19,239	任期付	1.10	合計	2.00

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	自立支援通訳等報償費	395
旅費	自立支援通訳等活動旅費	161
役務費	支援・相談員携帯電話費用 自立支援通訳等保険料	62
委託料	交流事業委託料等	4,031
扶助費	支援給付費等	67,171
その他	コピー用紙、コピー使用料等	69
合計（A）		71,889

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	自立支援通訳等報償費	386
旅費	自立支援通訳等活動旅費	152
役務費	支援・相談員携帯電話費用 自立支援通訳等保険料	62
委託料	交流事業委託料等	4,357
扶助費	支援給付費等	50,060
その他	コピー用紙、コピー使用料等	69
合計（B）		55,086

予算増減（B）-（A）	-16,803	主な理由	支援給付対象者減及び入院患者の減少見込等による扶助費減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活困窮者自立支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142201000-006
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課		
		連絡先	(078)918-5028		

関連予算科目			事業所管課			
	会計	一般会計	連絡先			
	款	民生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度
	項	社会福祉費	根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法		
	目	社会福祉総務費				
	事業	生活困窮者自立支援事業				
施策分野		1 健康・福祉分野				
		1-7 社会保障制度の円滑な運営	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画				委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者が生活困窮状態から早期に自立できるよう支援を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数	令和7年度	件	291
就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合	令和7年度	%	42

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 05年度	活動実績 06年12月末実績	活動見込み 07年度
(1)自立相談支援事業（必須事業）	生活困窮者からの相談を受け、相談内容に応じた自立支援計画を作成し、就労支援や関係機関による支援策の活用により、生活困窮状態からの早期の脱却に向けた継続的な支援を行う。	相談件数 292件	相談件数 218件	相談件数 291件
(2)住居確保給付金事業（必須事業）	離職等により住宅を失う、もしくは失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当額の支給を行う。また令和7年度より、転居費用の補助についても支給を行う予定。	相談件数90件 支給件数19件	相談件数84件 支給件数6件	相談件数114件 支給件数30件
(3)家計改善支援事業（任意事業）	失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計の再建に向け家計収支全体の改善を図る観点から、家計管理に関する相談に対応し、家計管理に係る指導、公的貸付の紹介などの支援を行う。	申込件数 1件	申込件数 2件	申込件数 3件
(4)学習・生活支援事業（任意事業）	生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や保護者への助言等を行う。	参加者 36名	参加者 47名	参加者 40名
(5)居住支援事業（任意事業）	住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や食事等の提供を行う。（令和6年度までの名称：一時生活支援事業）	相談者 32名 利用者 3名	相談者 21名 利用者 2名	相談者 28名 利用者 12名
(6)就労準備支援事業（任意事業）	生活リズムが崩れている等就労に向けた準備が必要な者を対象として、一般就労の準備としての基礎能力形成に向けて、計画的かつ一貫した支援を行う（被保護者就労準備支援事業と一体的実施）。	利用者 2名	利用者 7名	利用者 5名

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○													○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	14,526	41,935	56,461	31,256	0	0	25,205
06当初予算	25,726	42,335	68,061	30,207	0	0	37,854
07当初予算	26,634	42,335	68,969	34,294	0	0	34,675

令和６年度 人員配置（人）			
正規	3.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	1.00
任期付	4.00	合計	8.35

令和6年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修・会議等旅費	406
需用費	コピー用紙等	106
委託料	自立相談、一時生活、学習・生活支援、就労準備支援事業委託料	15,515
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	678
扶助費	住居確保給付金	9,000
その他	研修参加負担金、振込手数料	21
合計（A）		25,726

令和7年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修・会議等旅費	689
需用費	コピー用紙等	127
委託料	自立相談、居住支援、学習・生活支援、就労準備支援事業委託料	16,069
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	722
扶助費	住居確保給付金	9,000
その他	研修参加負担金、振込手数料	27
合計（B）		26,634

予算増減 (B)-(A)	908	主な理由	人件費高騰の影響による学習・生活支援事業、就労準備支援事業の委託料の増。国の人材養成研修の強化による旅費の増。

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活保護管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142201000-007
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課		
		連絡先	(078)918-5028		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	生活保護費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度
関連予算科目 目	生活保護総務費	根拠法令・要綱等	生活保護法、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱		
関連予算科目 事業	生活保護管理事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託 ○	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

生活保護法施行に基づく事務の適正化、効率化を行い、生活保護制度の安定運営を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
後発医薬品使用割合	使用促進を図ることにより後発医薬品が使用された割合	令和7年度	%	87.8
就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率	令和7年度	%	41

事業内容

活動名	活動内容（〇〇するために、□□に対し、△△する）	活動実績 05年度	活動実績 06年12月末実績	活動見込み 07年度
医療扶助の適正化	レセプト点検の充実や後発医薬品の使用促進を進め、医療扶助の適正実施を図る。	後発医薬品使用割合87.8%	後発医薬品使用割合87.8%	後発医薬品使用割合87.8%
被保護者就労支援事業	稼働年齢層の者で現に就労可能と判断される者に対し、①求職活動に対する助言、②公共職業安定所への同行支援、③希望する職種の求人情報の提供、④履歴書等の作成に関する助言、⑤採用面接に関する助言等を行う。	就労支援効果率40.5% 効果額（就労による保護費減額9,376千円）	就労支援効果率40.0% 効果額（就労による保護費減額10,000千円）	就労支援効果率41.0% 効果額（就労による保護費減額10,000千円）
被保護者就労準備支援事業	就労に向けた課題を抱える被保護者（長期不就労者やひきこもり等）に対して、就労の準備段階の支援（生活習慣の形成等の支援）を行い、就労支援体制の充実・強化を図る（事業運用は生活困窮者就労準備支援事業と一体的に実施）。	利用者15名	利用者15名	利用者15名

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	59,245	51,165	110,410	34,548	0	635	75,227
06当初予算	53,023	52,560	105,583	30,247	0	800	74,536
07当初予算	68,707	52,560	121,267	31,037	0	16,777	73,453

令和６年度人員配置（人）			
正規	4.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	7.20	合計	11.20

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	嘱託医報酬	2,195
需用費	消耗品、印刷製本費（ケースファイル作成費等）、会議用お茶等	3,502
役務費	レセ審査手数料、NTT外線使用料、郵便料、相続財産管理人申立費等	13,775
委託料	レセ点検、生保システム保守及び改修等、被保護者就労準備支援事業等	17,368
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	14,473
その他	出張旅費、パソコン購入費、出席者負担金等	1,710
合計（A）		53,023

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	嘱託医報酬	2,195
需用費	消耗品、印刷製本費（ケースファイル作成費等）、会議用お茶等	4,234
役務費	レセ審査手数料、NTT外線使用料、郵便料、相続財産管理人申立費等	14,412
委託料	生保システム標準化移行等、レセ点検、被保護者就労準備支援事業等	35,376
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	10,708
その他	出張旅費、パソコン購入費、出席者負担金等	1,782
合計（B）		68,707

予算増減（B）-（A）	15,684	主な理由	生活保護システムの標準準拠システムへの移行に伴う委託料の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活保護運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142201000-008
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課		
		連絡先	(078)918-5028		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	生活保護費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 25 年度
関連予算科目 目	扶助費	根拠法令・要綱等	生活保護法		
関連予算科目 事業	生活保護運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

生活保護法に基づき、生活困窮者に対して、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
保護率（自立助長の推進）	就労支援による自立助長や他法活用を行うことにより、生活保護からの脱却を促す。	令和7年度	%	1.63

事業内容

最低生活の保障は次の8種類の扶助から構成され、世帯個々の生活維持の必要に応じて行う。
①生活扶助 ②住宅扶助 ③教育扶助 ④介護扶助 ⑤医療扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助

（生活保護費支給）
令和4年度実績　被保護世帯数 3,877世帯　支出総額 8,276,321,992 円
令和5年度実績　被保護世帯数 3,908世帯　支出総額 8,762,732,910 円
令和6年12月現在　被保護世帯数 3,865世帯　支出総額 6,477,891,936 円

（事業の成果）
保護率（自立助長の推進）
令和4年度実績 1.65%
令和5年度実績 1.66%
令和6年12月現在 1.63%

当該年度中に新たに保護を開始した件数
令和4年度実績 441件
令和5年度実績 476件
令和6年12月現在 347件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	8,762,733	531,355	9,294,088	6,579,467	0	93,754	2,620,867
06当初予算	8,700,000	532,880	9,232,880	6,453,750	0	95,000	2,684,130
07当初予算	8,700,000	532,880	9,232,880	6,457,500	0	90,000	2,685,380

令和６年度人員配置（人）			
正規	61.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	2.00	その他	1.00
任期付	8.55	合計	72.95

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	生活保護費	8,700,000
合計（A）		8,700,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	生活保護費	8,700,000
合計（B）		8,700,000

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	コミュニケーション施策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-001
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	手話言語・障害者コミュニケーション条例		
関連予算科目 事業	コミュニケーション施策事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害のある人のさまざまなコミュニケーション手段を促進し、障害のある人とない人のコミュニケーションを円滑にする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市民・事業者を対象とした研修・啓発の充実	出前講座を活用した啓発の機会などを提供する	令和7年度	回	4

事業内容

1　条例設置の附属機関等の運営
(1)明石市手話言語等コミュニケーション施策推進協議会
　当事者・支援者とともに障害者へのコミュニケーション支援に関する施策について協議（令和5年度は1回開催、令和6年度は1回開催、令和7年度は1回開催予定）
2　障害理解のための研修・啓発の機会確保
(1) 市民団体や民間事業者等を対象とした出前講座の実施（令和5年度は8回実施、令和6年度は10回実施見込、令和7年度は4回実施予定）
(2) 市職員への手話基本研修の実施（令和5年度は実施せず、令和6年度は1回実施、令和7年度は1回実施予定）
(3) 市内全市立小学校対象に、聴覚障害理解を含む手話教室を実施(令和5年度は1校で実施、令和6年度は1校で実施、令和7年度は希望する小学校を対象に実施予定)
3 タブレット端末を活用した遠隔手話通訳等
(1) 本庁舎と市民センター等の出先機関をつないだ遠隔手話通訳（令和5年度は18件、令和6年度は20件の見込、令和7年度は20件の予定）
(2) あかし手話サービスによる手話での問い合わせ（令和5年度は214件、令和6年度は220件の見込、令和7年度は200件の予定）
4 コミュニケーション支援ボードの窓口設置、コミュニケーションカードの配付（令和5年度～）
(1) 障害のある人が市の窓口での手続きが円滑に行えるように、障害のある人と職員とのコミュニケーションを支援するボードを来庁者の多い窓口から順に設置する。
(2) 障害のある人の買い物時の意思疎通を支援するため、コミュニケーションカードを希望する人に配付する。
5　手話言語の国際デーイベントの開催
(1) 9月23日の「手話言語の国際デー」に手話は言語であることを啓発するイベントを開催（令和5年度は手話カフェと手話による絵本の読み聞かせをあかし市民図書館で開催、令和6年度はあかし市民広場でイベント開催、令和7年度もあかし市民広場でイベント開催予定）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○				○			○					○	

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	令和６年度 人員配置（人）			
05決算	1,998	5,697	7,695	313	0	0	7,382	正規	0.90	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	1,109	11,210	12,319	730	0	0	11,589	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	1,079	11,210	12,289	706	0	0	11,583	任期付	1.40	合計	2.30

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	協議会委員報酬	197
報償費	手話言語の国際デー協力団体等への謝礼	100
需用費	手話言語の国際デーイベント記念品印刷製本費	58
役務費	タブレット端末用通信費、点訳音訳費用	538
使用料及び賃借料	会場使用料等	34
負担金補助及び交付金	ヘルプマーク発行にかかる負担金等	182
合計（A）		1,109

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	協議会委員報酬	197
報償費	手話言語の国際デー協力団体等への謝礼	100
需用費	協議会用お茶	3
役務費	タブレット端末用通信費、協議会資料点訳音訳費用等	549
使用料及び賃借料	手話言語の国際デー会場使用料	34
負担金補助及び交付金	ヘルプマーク発行にかかる負担金等	196
合計（B）		1,079

予算増減（B）-（A）	-30	主な理由	イベント開催に係る印刷製本費を減額したため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-002
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
関連予算科目 事業	障害福祉一般事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害福祉課が所管する事業の一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

障害福祉課が所管する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	令和６年度人員配置（人）			
05決算	2,551	81,465	84,016	8	0	10	83,998	正規	5.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.20
06当初予算	2,208	60,030	62,238	66	0	10	62,162	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	2,405	60,030	62,435	66	0	10	62,359	任期付	6.00	合計	11.50

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	400
需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	1,108
役務費	郵便料	60
使用料及び賃借料	コピー使用料	600
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	40
合計（A）		2,208

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	400
需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	1,250
役務費	郵便料	115
使用料及び賃借料	コピー使用料	600
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	40
合計（B）		2,405

予算増減（B）-（A）	197	主な理由	需用費及び通信運搬費（郵便料）の増額を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者計画推進（地域自立支援協議会）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-003
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法、明石市地域自立支援協議会設置要綱		
関連予算科目 事業	障害者計画推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

明石市内に居住するすべての障害者を対象として、障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定等を行い、地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制を構築することで、「すべての人が自分らしく活躍し、安心して住み続けられるまち」の実現を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
障害福祉計画・障害児福祉計画の推進状況	障害福祉計画（第7期）・障害児福祉計画（第3期）で掲げる令和6年度からの6年間における数値目標の達成	令和11年度		計画に掲げる各目標値
障害者計画の進捗状況	明石市第6次障害者計画で掲げる令和6年度からの6年間における各施策目標の進捗状況	令和11年度		計画に掲げる各施策目標

事業内容

○障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画
　障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定、推進、評価及び見直しを行う。
○明石市地域自立支援協議会（全体会）
　障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画の策定や推進について審議及び評価等を行う。
　障害福祉に関する地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制の構築について協議を行う。
　障害のある人をとりまく各分野の課題や現状を把握・分析する「専門部会」を設置。
　協議会（全体会）と専門部会の運営の方向性を協議する「運営会議」を設置し、その運営を基幹相談支援センターへ委託する。

【事業実績・見込】

○障害者計画、障害福祉計画及び障害児福祉計画
　令和5年度実績　明石市第5次障害者計画の推進及び評価等、
　　明石市障害福祉計画（第6期）・明石市障害児福祉計画（第2期）の推進及び評価等
　　あかし障害福祉推進計画（明石市第6次障害者計画・明石市障害福祉計画（第7期）・明石市障害児福祉計画（第3期））の策定
　令和6年度見込　あかし障害福祉推進計画（明石市第6次障害者計画・明石市障害福祉計画（第7期）・明石市障害児福祉計画（第3期））の推進及び評価等
　令和7年度予定　あかし障害福祉推進計画（明石市第6次障害者計画・明石市障害福祉計画（第7期）・明石市障害児福祉計画（第3期））の推進及び評価等
○明石市地域自立支援協議会の開催
　令和5年度実績　全体会 3回、運営会議 4回、専門部会等 30回
　令和6年度見込　全体会 2回、運営会議 4回、専門部会等 30回
　令和7年度予定　全体会 2回、運営会議 4回、専門部会等 30回

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○		○	○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	4,158	6,237	10,395	0	0	0	10,395
06当初予算	2,084	5,265	7,349	0	0	0	7,349
07当初予算	2,089	5,265	7,354	0	0	0	7,354

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.65	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.65

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	協議会委員	505
需用費	協議会用お茶	10
役務費	協議会資料送付用郵便料	30
委託料	運営会議運営委託	1,508
使用料及び賃借料	会議室使用料	31
合計（A）		2,084

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	協議会委員	505
需用費	協議会用お茶	10
役務費	協議会資料送付用郵便料	35
委託料	運営会議運営委託	1,508
使用料及び賃借料	会議室使用料	31
合計（B）		2,089

予算増減（B）-（A）	5	主な理由	通信運搬費（郵便料）の増額を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者計画推進（障害者支援推進）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-004
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱		
関連予算科目 事業	障害者計画推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

東播磨地区3市2町が共同で東播磨地区福祉有償運送運営協議会を設置し、利用者の安全及び利便の確保等について協議し、適正な福祉有償運送の実施、地域福祉の向上に寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

○東播磨地区福祉有償運送運営協議会
　福祉有償運送は、タクシー等の公共交通機関によって十分な輸送サービスが確保されない場合に、NPO法人等が自家用自動車を使用して当該法人等の会員に対して行う個別輸送サービス。
　適正な実施のために運営協議会において、福祉有償運送の必要性、実施体制、対価についての協議を行う。
　各市町の人口割で負担金を支出する。

【事業実績・見込】
○東播磨地区福祉有償運送運営協議会の開催
　令和5年度実績　運営協議会　1回
　令和6年度実績　運営協議会　1回
　令和7年度予定　運営協議会　1回
○東播磨地区福祉有償運送登録会員のうち明石市在住の会員数
　令和5年度実績　65人
　令和6年度見込　70人
　令和7年度予定　70人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	3	1,863	1,866	0	0	0	1,866
06当初予算	45	972	1,017	0	0	0	1,017
07当初予算	45	972	1,017	0	0	0	1,017

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.12	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.12

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	福祉有償運送運営協議会負担金	45
合計（A）		45

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	福祉有償運送運営協議会負担金	45
合計（B）		45

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者就労支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-005
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		

関連予算科目			事業所管課			
	会計	一般会計	連絡先			
	款	民生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
	項	社会福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱		
	目	障害福祉費				
	事業	障害者計画推進事業				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
		1-3 障害者福祉の充実		委託	○	指定管理			
個別計画		障害者計画							

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市内在住の障害者や、市内事業所に通う障害者、市内企業等に勤める障害者の職業生活における自立を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。	令和7年度	件	4,400
障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。	令和7年度	件	800

事業内容

○障害者就労・生活支援事業 （「明石市障害者就労・生活支援センターあくと」）
就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携を図り、身近な地域において、必要な指導、助言その他の支援を行う。
令和2年度にプロポーザル方式による受託者選定を実施した結果、従前の受託者である社会福祉法人と契約を締結。
【事業実績・見込】
令和5年度実績　登録者数 431人　相談・支援件数 4,038件　障害者を雇用する企業への支援件数　833件
令和6年度見込　登録者数 470人　相談・支援件数 4,350件　障害者を雇用する企業への支援件数　750件
令和7年度予定　登録者数 490人　相談・支援件数 4,400件　障害者を雇用する企業への支援件数　800件

○市役所内作業所業務委託
市が就労支援を率先して行うため、市役所内の作業所「時のわらし」に、市役所内の軽作業を委託する。
〔軽作業の内容〕　清掃、書類セット、新聞・ダンボール等回収、会場設営、公用車洗車、刻印、パソコン入力、花壇手入、グッズ製作、その他軽作業
【作業の実績・見込】
令和5年度実績　作業件数 1,609件
令和6年度見込　作業件数 1,800件
令和7年度予定　作業件数 1,800件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和６年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	30,556	2,106	32,662	0	0	0	32,662	正規	0.36	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.10
06当初予算	34,056	3,066	37,122	0	0	0	37,122	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	34,056	3,066	37,122	0	0	0	37,122	任期付	0.00	合計	0.46

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	34,056
合計（A）		34,056

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託	34,056
合計（B）		34,056

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉システム管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-006
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、児童福祉法		
関連予算科目 事業	障害福祉システム管理事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
施策分野	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	実施方法	委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害者総合支援法等に基づく障害福祉サービス、自立支援医療や各種手当等について、システムを使って受給者管理を行う。制度改正の際に遅滞なくシステムを更新するとともに、故障など不具合がないように定期的に保守点検を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

障害者総合支援法等に基づく障害福祉サービスの支給決定や国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく稼働させるため、定期的にシステムの保守点検を行う。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　ソフトウェア保守　24回　ハードウェア保守　4回
令和6年度見込　ソフトウェア保守　24回　ハードウェア保守　4回
令和7年度予定　ソフトウェア保守　24回　ハードウェア保守　4回

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	9,740	1,701	11,441	1,787	0	0	9,654
06当初予算	6,460	6,480	12,940	0	0	0	12,940
07当初予算	13,768	6,480	20,248	2,981	0	0	17,267

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.80	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.80

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	障害福祉システムハードウェア修理部品	40
委託料	障害福祉システム・指定事業所管理システム改修、保守等	2,082
使用料及び賃借料	障害福祉システム及び端末、指定事業所管理システム賃借料	4,338
合計（A）		6,460

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	障害福祉システムハードウェア修理部品	40
委託料	障害福祉システム・指定事業所管理システム改修、保守等	9,124
使用料及び賃借料	障害福祉システム及び端末、指定事業所管理システム賃借料	4,404
備品購入費	プリンター購入費	200
合計（B）		13,768

予算増減（B）-（A）	7,308	主な理由	障害福祉システム等改修による委託料の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害福祉国保連合会支払等システム管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-007
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、児童福祉法		
関連予算科目 事業	障害福祉システム管理事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害福祉サービス等の審査支払事務を国保連合会等を通じて行うことで事務の効率化を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

障害福祉サービスや障害児通所支援等の審査支払事務について、専用回線を利用し、国保連合会と委託契約し、支払事務の効率化を図る。また、療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費の審査支払事務についても、国保連合会等に委託契約している。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　支払件数　91,441件
令和6年度見込　支払件数　88,844件
令和7年度予定　支払件数　96,840件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	11,939	810	12,749	0	0	0	12,749
06当初予算	11,600	2,835	14,435	0	0	0	14,435
07当初予算	12,600	2,835	15,435	0	0	0	15,435

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.35

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	国保連合会等審査支払手数料	11,600
合計（A）		11,600

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	国保連合会等審査支払手数料	12,600
合計（B）		12,600

予算増減（B）-（A）	1,000	主な理由	審査件数の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	身体障害者手帳交付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-008
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	身体障害者福祉法、社会福祉法、明石市社会福祉審議会条例、明石市社会福祉審議会規則、明石市身体障害者福祉法施行細則		
関連予算科目 事業	身体障害者手帳交付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

身体障害者手帳申請者に手帳を交付する。障害判定が困難な場合は、社会福祉審議会への諮問等を経て交付決定を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
身体障害者手帳交付件数	1年間の手帳交付件数（再交付含む）	令和7年度	件	1,200

事業内容

中核市移行に伴い、平成30年度から明石市が実施。
身体障害者手帳の申請者に、身体障害者手帳を交付する。

【事業見込】
令和5年度実績　1,061件
令和6年度見込　1,200件
令和7年度予定　1,200件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	573	10,395	10,968	0	0	0	10,968
06当初予算	928	9,280	10,208	0	0	0	10,208
07当初予算	968	9,280	10,248	0	0	0	10,248

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.80	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	1.00	合計	1.80

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	分科会委員、審査部会委員	423
需用費	事務用品、障害者手帳用紙、手帳カバー等	483
役務費	身体障害者診断指針送付用郵便料	6
使用料及び賃借料	コピー使用料等	16
合計（A）		928

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	分科会委員、審査部会委員	423
需用費	事務用品、障害者手帳用紙、手帳カバー等	523
役務費	身体障害者診断指針送付用郵便料	6
使用料及び賃借料	コピー使用料等	16
合計（B）		968

予算増減（B）-（A）	40	主な理由	物価高騰による需用費の増額を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害支援区分認定等事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-009
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
関連予算科目 事業	障害支援区分認定等事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害福祉サービス利用申請者に対して、障害者介護認定等審査会において、公平かつ適正に障害支援区分認定を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
審査判定件数	審査会の審査判定件数	令和7年度	件	914

事業内容

障害福祉サービス利用申請に対して、市町村審査会の審査及び判定の結果に基づき、申請に係る障害者の障害支援区分の認定を行う。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　審査判定件数　674件
令和6年度見込　審査判定件数　886件
令和7年度予定　審査判定件数　914件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	9,969	11,637	21,606	0	0	0	21,606
06当初予算	13,386	8,285	21,671	0	0	0	21,671
07当初予算	13,819	8,285	22,104	0	0	0	22,104

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.85	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.50	合計	1.35

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	市町村審査会委員報酬	2,556
報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼等	1,147
需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	614
役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	4,690
委託料	障害支援区分認定調査委託	4,103
その他	会議用機器賃貸料、会議用備品購入費等	276
合計（A）		13,386

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	市町村審査会委員報酬	2,556
報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼等	1,147
需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	610
役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	4,714
委託料	障害支援区分認定調査委託	4,544
その他	会議用機器賃貸料、会議用機器使用料	248
合計（B）		13,819

予算増減（B）-（A）	433	主な理由	申請件数の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者相談員事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-010
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市障害者相談員設置要綱		
関連予算科目 事業	障害者相談員事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他 ○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害者やその家族等の相談に応じて必要な指導や支援を行う、障害者相談員を委嘱し、その活動を推進することで、障害者の福祉の増進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。	令和7年度	件	980

事業内容

○相談員の委嘱（令和6年3月末現在）
　身体障害者相談員（市委嘱）　26名
　知的障害者相談員（市委嘱）　6名
　精神障害者相談員（県委嘱）　16名

○障害者相談員合同研修会の開催
　相談員の障害福祉行政に対する一層の理解と活動の充実を図るための身体・知的・精神障害者相談員の合同研修会の開催

○勤労福祉会館における身体障害者の相談窓口の設置
　身体障害者相談員1人を配置
　相談日時　毎週水・木曜日　午前9時から12時まで

【相談事業の実績・見込】
　令和5年度実績　身体 575件　知的 15件　精神 272件
　令和6年度見込　身体 650件　知的 30件　精神 300件
　令和7年度予定　身体 650件　知的 30件　精神 300件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	857	2,349	3,206	0	0	0	3,206
06当初予算	923	948	1,871	0	0	0	1,871
07当初予算	922	948	1,870	0	0	0	1,870

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.08	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.20
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.28

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	900
需用費	会議用お茶	5
役務費	障害者相談員ボランティア保険料	18
合計（A）		923

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	障害者相談員及び研修会講師等謝礼	900
需用費	会議用お茶	5
役務費	障害者相談員ボランティア保険料	17
合計（B）		922

予算増減（B）-（A）	-1	主な理由	障害者相談員のボランティア保険の加入に係る保険料の減額を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者団体等運営補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-011
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則		
関連予算科目 事業	障害者団体等運営補助事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成 ○	その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害者福祉団体に対し、運営費の助成を行うことにより、障害者相互の親睦と交流を深めるとともに、社会参加の促進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

下記の6団体に対して団体運営補助金を交付する。
【各団体活動内容】
①明石市身体障害者福祉協会
　身体障害者に対する相談業務の実施、各種研修会・研修旅行・レクリエーションの実施など
②明石市肢体不自由児者父母の会
　総会及び理事会の実施、研修会及び講習会の実施、レクリエーションの実施、会報等の発行など
③明石市視覚障害者福祉協会
　会報発行、相談業務、レクリエーションの実施、各種研修会・教室の開催など
④明石ろうあ協会
　会報発行、手話講師協力、レクリエーションの実施、料理教室等の各種研修会・教室の開催など
⑤明石地区手をつなぐ育成会
　兵庫県育成会の諸行事及び研修会への参加、研修旅行・クリスマス会・新卒業生激励会等の開催など
⑥障害当事者等団体連絡協議会
　各団体による相談業務の実施、構成団体相互の障害特性の理解や情報交換、障害者理解に関する地域啓発活動など

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	536	2,349	2,885	0	0	0	2,885
06当初予算	1,806	2,568	4,374	0	0	0	4,374
07当初予算	1,806	2,568	4,374	0	0	0	4,374

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.28	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.20
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.48

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	障害者福祉団体等運営補助金	1,806
合計（A）		1,806

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	障害者福祉団体等運営補助金	1,806
合計（B）		1,806

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者社会参加推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-013
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市身体障害者用自動車改造費用助成事業実施要綱、明石市障害者自動車運転免許等取得費助成事業実施要綱、明石市補助金等交付規則		
関連予算科目 事業	障害者社会参加推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	1-3 障害者福祉の充実		委託 ○	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

自動車の運転免許取得費用や改造費用の一部助成、親睦旅行やスポーツ行事への補助等を行うことにより、障害者（児）の社会参加を促進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
運転免許取得・改造費用助成申請件数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として申請件数を設定する。	令和7年度	件	25
ふれあいの旅 参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。	令和7年度	人	300

事業内容

令和5年度より、自動車運転免許取得助成、自動車改造費助成、ふれあいの旅、スポーツ等推進を、障害者社会参加推進事業として一括して実施する。

○自動車運転免許取得助成
障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。
【実績・見込】（申請件数・助成額）
令和5年度実績（10件・1,000,000円）　令和6年度見込（15件・1,500,000円）　令和7年度予定（15件・1,500,000円）

○自動車改造費助成
身体障害者が所有している自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用で10万円を限度に助成する。
【実績・見込】（申請件数・助成額）
令和5年度実績（4件・314,000円）　令和6年度見込（10件・1,000,000円）　令和7年度予定（10件・1,000,000円）

○ふれあいの旅
障害者10名以上を含む20名以上の明石市内在住の団体を対象とし、バス借り上げ費用（消費税・通行料・駐車料金等を除く）の一部を補助する。
【実績・見込】（参加者数・補助額）
令和5年度実績（236人・360,000円）　令和6年度実績（225人・390,000円）　令和7年度予定（300人・660,000円）

○スポーツ等推進
県主催ののじぎくスポーツ大会に団体に所属しない個人等の参加機会を提供するため、選手団を結成し、大会当日の引率を行う。
【実績・見込】
・障害者のじぎくスポーツ大会参加者　令和5年度実績（28人）　令和6年度実績（35人）　令和7年度予定（40人）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,677	2,916	4,593	0	0	0	4,593
06当初予算	3,734	2,730	6,464	0	0	0	6,464
07当初予算	3,731	2,730	6,461	0	0	0	6,461

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.20
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.50

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料	9
委託料	スポーツイベント委託料	500
使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、スポーツ大会バス借上料等	65
負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金	660
扶助費	自動車運転免許取得費助成、身体障害者自動車改造費助成	2,500
合計（A）		3,734

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料	6
委託料	スポーツイベント委託料	500
使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、スポーツ大会バス借上料等	65
負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金	660
扶助費	自動車運転免許取得費助成、身体障害者自動車改造費助成	2,500
合計（B）		3,731

予算増減（B）-（A）	-3	主な理由	スポーツ大会における飲料の購入数削減により需用費の減額を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-014
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 39 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令		
関連予算科目 事業	特別障害者手当等支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

精神又は身体に重度の障害を有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする者(20歳以上は特別障害者手当・20歳未満は障害児福祉手当)に対し手当を支給することにより、福祉の増進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数	令和7年度	人	4,518
障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数	令和7年度	人	2,926

事業内容

特別障害者手当等を支給する。
○手当額(月額)
特別障害者手当　29,590円
障害児福祉手当　16,100円
経過的福祉手当　16,100円
○支給月
2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。
【事業実績・見込】
○特別障害者手当
令和5年度実績　延べ4,004人
令和6年度見込　延べ4,194人
令和7年度予定　延べ4,518人
○障害児福祉手当
令和5年度実績　延べ2,599人
令和6年度見込　延べ2,750人
令和7年度予定　延べ2,926人
○経過的福祉手当
令和5年度実績　延べ44人
令和6年度見込　延べ36人
令和7年度予定　延べ36人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	151,659	4,752	156,411	115,042	0	0	41,369
06当初予算	151,000	5,302	156,302	113,250	0	0	43,052
07当初予算	176,773	5,302	182,075	132,579	0	0	49,496

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.62	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	0.72

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	151,000
合計（A）		151,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	176,773
合計（B）		176,773

予算増減 (B)-(A)	25,773	主な理由	受給対象者数の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-015
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県重度心身障害者(児)介護手当支給事業実施要綱、明石市重度心身障害者介護手当支給条例、明石市重度心身障害者介護手当支給条例施行規則		
関連予算科目 事業	特別障害者手当等支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

在宅で寝たきり及びそれと同等の障害者を日常介護している人に対し、手当を支給し、その福祉の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ対象者数	年間延べ対象者数	令和7年度	人	90

事業内容

在宅の身体障害者手帳1、2級所持者又は重度知的障害者で6か月以上臥床の状態であり、日常生活において常時介護を要する65歳未満の重度心身障害者を介護する者で、以下のいずれにも該当する場合、介護者に年額100,000円の介護手当を支給する。

(1) 介護者が業として障害者を介護し、報酬を受けていない場合
(2) 障害者が過去1年間、介護保険サービスを利用していない場合
(3) 障害者が過去1年間、障害福祉サービスを利用していない場合
(4) 介護者が家族介護手当の支給を受けていない場合
(5) 介護者の属する世帯が市民税非課税の場合

【事業実績・見込】
令和5年度実績　延べ対象者数 41人（身体障害者 12人 知的障害者 12人 重複障害者 17人）
令和6年度見込　延べ対象者数 90人（身体障害者 26人 知的障害者 26人 重複障害者 38人）
令和7年度予定　延べ対象者数 90人（身体障害者 26人 知的障害者 26人 重複障害者 38人）

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	342	513	855	171	0	0	684
06当初予算	1,000	3,310	4,310	500	0	0	3,810
07当初予算	1,000	3,310	4,310	500	0	0	3,810

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.20
任期付	0.00	合計	0.50

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	重度心身障害者介護手当	1,000
合計（A）		1,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	重度心身障害者介護手当	1,000
合計（B）		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者優待乗車券交付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-017
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 4 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者優待乗車券等交付要綱		
事業	障害者優待乗車券交付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市内在住の障害者（障害者手帳所持者）に対して、障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
バス共通優待乗車券交付数	バス共通優待乗車券交付数	令和7年度	人	13,050
タクシー利用券交付数	タクシー利用券交付数	令和7年度	人	3,500

事業内容

手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。
①介護付バス共通優待乗車証（シール）
第1種身体障害者手帳、第1種療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳1級を有する者
②福祉タクシー利用券
身体障害者手帳1級若しくは2級、療育手帳A判定又は精神障害者保健福祉手帳1級を有する者
③単独バス共通特別乗車証（シール）
第2種身体障害者手帳、第2種療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳2級若しくは3級を有する者

【事業実績・見込】
優待乗車券交付者数
令和5年度実績：①介護付バス共通優待乗車証 2,887人②福祉タクシー利用券 3,670人③単独バス共通特別乗車証 9,421人
令和6年度見込：①介護付バス共通優待乗車証 2,900人②福祉タクシー利用券 3,600人③単独バス共通特別乗車証 9,700人
令和7年度予定：①介護付バス共通優待乗車証 2,950人②福祉タクシー利用券 3,500人③単独バス共通特別乗車証10,100人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	159,487	4,995	164,482	0	0	0	164,482
06当初予算	167,823	3,575	171,398	0	0	0	171,398
07当初予算	168,523	3,575	172,098	0	0	0	172,098

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.10
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.50	合計	0.85

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	バス優待乗車証等作成	630
役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	167,193
合計（A）		167,823

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	バス優待乗車証等作成	730
役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	167,793
合計（B）		168,523

予算増減（B）-（A）	700	主な理由	障害者優待乗車証の交付者数増に伴い、需用費及び通信運搬費（郵便料）の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	心身障害者通園費支給事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-018
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害児(者)通園費支給要綱		
関連予算科目 事業	心身障害者通園費支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

福祉施設等に通所している障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする	令和7年度	人	800

事業内容

通所に要する交通費(月額定期代と割引後運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。
前期:4月～9月の6か月分･･･10月末以降に支給
後期:10月～3月の6か月分･･･4月末以降に支給

【事業実績・見込】
令和5年度実績　対象人数　785人　助成金額　44,613,470円
令和6年度見込　対象人数　750人　助成金額　43,000,000円
令和7年度予定　対象人数　800人　助成金額　48,000,000円

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○			○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	44,613	2,457	47,070	0	0	0	47,070
06当初予算	43,000	3,955	46,955	0	0	0	46,955
07当初予算	48,000	3,955	51,955	0	0	0	51,955

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.40	合計	0.75

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	通園にかかる交通費の補助	43,000
合計（A）		43,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	通園にかかる交通費の補助	48,000
合計（B）		48,000

予算増減 (B)-(A)	5,000	主な理由	対象者数の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者医療費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-019
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則		
関連予算科目 事業	重度障害者医療費助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	1-3 障害者福祉の充実		委託 ○	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

身体障害者手帳1～3級、療育手帳A･B1判定、精神障害者保健福祉手帳1～2級所持者（かつ、障害者本人･配偶者･扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で外部障害の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの）の医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数	令和7年度	人	4,600

事業内容

申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。

【事業実績･見込】
令和5年度実績　対象者数　4,231人
令和6年度見込　対象者数　4,400人
令和7年度予定　対象者数　4,600人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	536,130	13,554	549,684	197,450	0	231	352,003
06当初予算	552,115	8,183	560,298	201,286	0	0	359,012
07当初予算	607,408	8,183	615,591	207,836	0	0	407,755

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.63	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	1.10	合計	1.73

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	5
需用費	書籍、事務用品、各種帳票作成等	460
役務費	診療報酬審査支払手数料	5,300
委託料	受給者証封入封緘業務委託料	100
使用料及び賃借料	コピー使用料	250
扶助費	重度障害者医療費	546,000
合計（A）		552,115

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	書籍、事務用品、各種帳票作成等	460
役務費	診療報酬審査支払手数料	5,930
委託料	他公費併用にともなうシステム改修対応業務委託料等	13,763
使用料及び賃借料	コピー使用料	250
扶助費	重度障害者医療費	586,000
その他	IPCOM購入費用等	1,005
合計（B）		607,408

予算増減（B）-（A）	55,293	主な理由	受給対象者数の増加及び制度拡充によるシステム改修に伴い委託料の増額を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	更生医療給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-020
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱		
事業	障害者医療費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）の医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	令和7年度	件	260

事業内容

○更生医療
申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。
国庫・県費負担事業であることから、助成状況（件数・金額・内訳）についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。

【事業実績・見込】
○給付実績（更生医療）
令和5年度実績　185件
令和6年度見込　230件
令和7年度予定　260件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	366,378	3,159	369,537	266,213	0	0	103,324
06当初予算	380,102	7,371	387,473	285,000	0	0	102,473
07当初予算	403,102	7,371	410,473	302,250	0	0	108,223

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.91	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.91

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	更生医療事務手数料	102
扶助費	更生医療給付費	380,000
合計（A）		380,102

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	更生医療事務手数料	102
扶助費	更生医療給付費	403,000
合計（B）		403,102

予算増減（B）-（A）	23,000	主な理由	受給対象者の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	育成医療給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-021
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱		
関連予算科目 事業	障害者医療費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

身体に障害がある児童（18歳未満）に対し、早い時期に手術等の治療を行い、障害の除去又は軽減を図り、生活能力を得させることを目的とした医療費を給付する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	令和7年度	件	15

事業内容

○育成医療
申請に基づき、支給認定をおこない、所得区分に応じた受給者証を作成・交付する。
保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を控除した額を助成する。
医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。
国庫・県費負担事業で、負担金の申請・実績報告を行う。

【事業実績・見込】
○給付実績（育成医療）
令和5年度実績　6件
令和6年度見込　24件
令和7年度予定　15件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	969	2,106	3,075	704	0	0	2,371
06当初予算	4,010	1,296	5,306	3,000	0	0	2,306
07当初予算	2,010	1,296	3,306	1,500	0	0	1,806

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.16	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.16

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	育成医療事務手数料	10
扶助費	育成医療給付費	4,000
合計（A）		4,010

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	育成医療事務手数料	10
扶助費	育成医療給付費	2,000
合計（B）		2,010

予算増減（B）-（A）	-2,000	主な理由	受給対象者数の減少を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	療養介護医療費給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-022
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
関連予算科目 事業	障害者医療費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
施策分野	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

医療及び常時介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和7年度	人	268

事業内容

病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療及び常時介護が必要な障害者で、主に昼間に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話のうち、医療費に係るものを支給する。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　延べ利用者数　240人
令和6年度見込　延べ利用者数　268人
令和7年度予定　延べ利用者数　268人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	16,112	2,025	18,137	11,707	0	0	6,430
06当初予算	18,000	324	18,324	13,500	0	0	4,824
07当初予算	18,000	324	18,324	13,500	0	0	4,824

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.04	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.04

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	療養介護医療費	18,000
合計（A）		18,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	療養介護医療費	18,000
合計（B）		18,000

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	補装具費支給事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-023
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		

関連予算科目			事業所管課			
	会計	一般会計	連絡先			
	款	民生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	項	社会福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	目	障害福祉費				
	事業	補装具費支給事業				
施策分野		1 健康・福祉分野				
		1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画		障害者計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

身体障害者手帳所持者、難病患者等に対して、補装具（例：聴覚障害者・・・補聴器、肢体障害者・・・車椅子等）の購入費用を助成する。補装具を使用（装着）することによって、身体の欠損及び身体機能の欠如を補完し、日常生活をよりよく過ごせるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象人数	補装具支給の対象者数	令和7年度	人	710

事業内容

補装具費を助成する。
○助成内容
公費負担　・・・基準額（補装具ごとに設定）の9割
（利用者負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の1割。但し、非課税・生活保護世帯は負担なし（全額公費負担））
世帯の課税状況に応じて、月額の負担上限を設定している。
＜令和5年度までの所得要件＞
本人または世帯員のうち、最多納税者の市民税所得割の納税額が46万円以上の場合は、支給対象外となる。
（※本人が満18歳以上の場合は、本人と配偶者が対象）
＜令和6年度からの所得要件＞
満18歳以上の本人または配偶者のうち、最多納税者の市民税所得割の納税額が46万円以上の場合は、支給対象外となる。
（※本人が18歳未満の場合は、所得制限なし）
【事業実績・見込】
令和5年度実績　　購入　441人　　修理　224人
令和6年度見込　　購入　460人　　修理　250人
令和7年度予定　　購入　460人　　修理　250人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和６年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	67,127	9,045	76,172	50,531	0	0	25,641	正規	1.13	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	88,000	11,113	99,113	66,000	0	0	33,113	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	88,000	11,113	99,113	66,000	0	0	33,113	任期付	0.70	合計	1.83

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	補装具費支給	88,000
合計（A）		88,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	補装具費支給	88,000
合計（B）		88,000

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-024
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱		
関連予算科目 事業	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

在宅の小児慢性特定疾病児童等（障害者総合支援法等他法制度が利用できる人は対象外）に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾病児童等及びその家族の福祉の増進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
給付件数	年間給付件数	令和7年度	件	11

事業内容

小児慢性特定疾病児童等の日常生活用具購入費用に対して助成を行う。
（生計者の能力に応じて自己負担あり。ただし、種目ごとに限度額を定めており、限度額を超える分は自己負担となる。）

【事業実績・見込】
○日常生活用具
令和5年度実績　給付件数　9件
令和6年度見込　給付件数　11件
令和7年度予定　給付件数　11件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	846	1,215	2,061	798	0	0	1,263
06当初予算	1,000	1,458	2,458	500	0	0	1,958
07当初予算	1,000	1,458	2,458	500	0	0	1,958

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.18	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.18

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付	1,000
合計（A）		1,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付	1,000
合計（B）		1,000

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	難聴児補聴器購入費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-025
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、明石市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱		
関連予算科目 事業	難聴児補聴器購入費助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費等を助成し、軽・中度難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象人数	助成対象者数	令和7年度	人	18

事業内容

補聴器購入費、耳あて等交換費を助成する。
○助成内容
定額助成（補聴器の種類ごとに設定）
購入費等の価格が定額に満たない場合は、実際の価格を上限とする。
＜令和5年度までの所得要件：保護者の市民税所得割の合計額が23万5千円以上の場合は対象外＞
＜令和6年度からは所得要件なし＞

【事業実績・見込】
令和5年度実績　補聴器購入　7人　耳あて等交換　7人
令和6年度見込　補聴器購入　10人　耳あて等交換　8人
令和7年度予定　補聴器購入　10人　耳あて等交換　8人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	令和６年度人員配置（人）			
05決算	684	1,215	1,899	342	0	0	1,557	正規	0.18	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	1,100	1,458	2,558	550	0	0	2,008	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	1,100	1,458	2,558	550	0	0	2,008	任期付	0.00	合計	0.18

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	補聴器購入費等	1,100
合計（A）		1,100

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	補聴器購入費等	1,100
合計（B）		1,100

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	補装具費支給(要件緩和)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-026
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱		
関連予算科目 事業	補装具費支給(要件緩和)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
施策分野	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	実施方法	委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

補装具費の助成が所得制限のため受けることができない18歳以上の障害者に対し、補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を進める。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
補装具助成人数	事業を利用した人数	令和7年度	人	3

事業内容

○補装具所得要件緩和
　障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者(ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象)に対して、補装具費の9割を助成する。
　＜令和6年度より＞
　障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、18歳以上の本人及び配偶者の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者に対して、補装具費の9割を助成する。
【事業実績・見込】
　令和5年度実績　　3人
　令和6年度見込　　3人
　令和7年度予定　　3人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	2,408	1,215	3,623	0	0	0	3,623
06当初予算	1,000	1,458	2,458	0	0	0	2,458
07当初予算	1,000	1,458	2,458	0	0	0	2,458

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.18	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.18

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	補装具費所得要件緩和	1,000
合計（A）		1,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	補装具費所得要件緩和	1,000
合計（B）		1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護給付（居宅系）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-027
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
関連予算科目 事業	介護給付（居宅系）事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
施策分野	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画	障害者計画	実施方法	委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害者等に対して、居宅並びに外出時において、必要な援助等を行うことで生活の安定及び社会参加を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和7年度	人	11,454

事業内容

①居宅介護
　障害者等につき、居宅において、生活全般にわたる援助を行う。
②重度訪問介護
　常時介護を要する重度の障害者等につき、居宅において、生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。
③同行援護
　視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、外出する際の必要な援助を行う。
④行動援護
　知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する障害者等につき、当該障害者等が行動する際の必要な援助を行う。
⑤重度障害者等包括支援
　常時介護を要する障害者等であって、意思疎通を図ることに著しい支障がある者のうち、四肢の麻痺及び寝たきりの状態にある者並びに知的障害又は精神障害により行動上著しい困難を有する者につき、居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、生活介護、短期入所、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援、就労定着支援、自立生活援助及び共同生活援助を包括的に提供する。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　延べ利用者数 ① 8,455人 ② 665人 ③ 1,563人 ④ 20人 ⑤ 0人
令和6年度見込　延べ利用者数 ① 8,378人 ② 659人 ③ 1,548人 ④ 20人 ⑤ 0人
令和7年度予定　延べ利用者数 ① 9,048人 ② 712人 ③ 1,672人 ④ 22人 ⑤ 0人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	726,567	5,400	731,967	546,927	0	0	185,040
06当初予算	720,020	8,695	728,715	540,000	0	0	188,715
07当初予算	780,020	8,695	788,715	585,000	0	0	203,715

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.55	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.60
再任用	0.00	その他	0.60
任期付	0.25	合計	2.00

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	20
扶助費	介護給付費（居宅系）	720,000
合計（A）		720,020

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	20
扶助費	介護給付費（居宅系）	780,000
合計（B）		780,020

予算増減（B）-（A）	60,000	主な理由	利用者数の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護給付（居宅系以外）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-028
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		

関連予算科目			事業所管課			
	会計	一般会計	連絡先			
	款	民生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	項	社会福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	目	障害福祉費				
	事業	介護給付（居宅系以外）事業				
施策分野		1 健康・福祉分野				
		1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画		障害者計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害者等に対して、日中活動と住まいの場の提供を行い、必要な援助等を行うことで生活の安定及び社会参加を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和7年度	人	14,058

事業内容

①療養介護
病院において、医療及び常時介護が必要な障害者につき、主として昼間において、病院において介護及び日常生活上の世話を行う。
②生活介護
障害者支援施設等において、常時介護が必要な障害者につき、主として昼間において、必要な援助を行う。
③短期入所
障害者支援施設等への短期間の入所を必要とする障害者等につき、当該施設に短期間の入所をさせて、必要な支援を行う。
④施設入所
施設に入所する障害者につき、主として夜間において、必要な日常生活上の支援を行う。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　延べ利用者数 ① 261人 ② 8,097人 ③ 1,847人 ④ 2,887人
令和6年度見込　延べ利用者数 ① 259人 ② 8,051人 ③ 1,836人 ④ 2,870人
令和7年度予定　延べ利用者数 ① 280人 ② 8,695人 ③ 1,983人 ④ 3,100人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和６年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	2,252,802	5,400	2,258,202	1,695,808	0	0	562,394	正規	0.55	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.60
06当初予算	2,240,010	8,835	2,248,845	1,680,000	0	0	568,845	再任用	0.00	その他	0.60
07当初予算	2,410,010	8,835	2,418,845	1,807,500	0	0	611,345	任期付	0.30	合計	2.05

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	障害支援区分調査委託	10
扶助費	介護給付費（居宅系以外）	2,240,000
合計（A）		2,240,010

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	障害支援区分調査委託	10
扶助費	介護給付費（居宅系以外）	2,410,000
合計（B）		2,410,010

予算増減（B）-（A）	170,000	主な理由	利用者数の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	訓練等給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-029
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
関連予算科目 事業	訓練等給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害者に対して、自立した生活や社会生活を送るために必要な訓練の機会の提供を行い、必要な援助等を行うことで生活の安定及び社会参加を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和7年度	人	27,396

事業内容

①自立訓練（機能訓練）
障害者につき、必要なリハビリテーションや支援を行う。
②自立訓練（生活訓練・宿泊型自立訓練）
障害者につき、日常生活能力を向上させるために必要な支援を行う。
③就労移行支援
障害者につき、必要な訓練、職場への定着のために必要な支援を行う。
④就労継続支援（A型・B型）
通常の事業所に雇用されることが困難な障害者につき、雇用契約に基づき又は雇用契約に基づかずに、就労に必要な支援を行う。
⑤就労定着支援
通常の事業所に新たに雇用された障害者につき、就労の継続を図るために必要な支援を行う。
⑥自立生活援助
居宅において単身等で生活する障害者につき、自立した日常生活を営むために必要な援助を行う。
⑦共同生活援助
障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において、必要な日常生活上の援助等を行う。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　延べ利用者数 ① 197人 ② 297人 ③ 1,345人 ④ 17,170人 ⑤ 466人 ⑥ 83人 ⑦ 3,424人
令和6年度見込　延べ利用者数 ① 194人 ② 292人 ③ 1,325人 ④ 16,918人 ⑤ 459人 ⑥ 81人 ⑦ 3,373人
令和7年度予定　延べ利用者数 ① 235人 ② 353人 ③ 1,603人 ④ 20,471人 ⑤ 555人 ⑥ 98人 ⑦ 4,081人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	3,308,464	5,400	3,313,864	2,490,463	0	583	822,818
06当初予算	3,260,000	8,695	3,268,695	2,445,000	0	0	823,695
07当初予算	3,950,000	8,695	3,958,695	2,962,500	0	0	996,195

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.55	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.60
再任用	0.00	その他	0.60
任期付	0.25	合計	2.00

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	訓練等給付費	3,260,000
合計（A）		3,260,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	訓練等給付費	3,950,000
合計（B）		3,950,000

予算増減（B）-（A）	690,000	主な理由	利用者数の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定障害者特別給付費支給事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-030
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
関連予算科目 事業	特定障害者特別給付費支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

低所得であって施設に入所している障害者に対して、食事負担等の実費負担の軽減を図る。また、低所得又は生活保護受給者であって共同生活住居に入居している障害者に対して、家賃負担の軽減を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和7年度	人	6,273

事業内容

低所得の施設入所者について、食費等の実費負担の軽減を目的として、一定額が手元に残るように補足給付を行う。また、低所得のグループホーム利用者について、月額1万円を上限に家賃助成を行う。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　延べ利用者数　5,941人
令和6年度見込　延べ利用者数　5,863人
令和7年度予定　延べ利用者数　6,273人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	60,788	2,970	63,758	45,759	0	0	17,999
06当初予算	60,000	5,305	65,305	45,000	0	0	20,305
07当初予算	64,000	5,305	69,305	48,000	0	0	21,305

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.30
再任用	0.00	その他	0.30
任期付	0.25	合計	1.20

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	特定障害者特別給付費	60,000
合計（A）		60,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	特定障害者特別給付費	64,000
合計（B）		64,000

予算増減（B）-（A）	4,000	主な理由	利用者数の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	相談支援給付等事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-031
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		

関連予算科目		事業所管課			
会計	一般会計	連絡先			
款	民生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
項	社会福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
目	障害福祉費				
事業	相談支援給付等事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害福祉サービス等の支給を希望するすべての障害者等に対して相談支援専門員が障害者等にアセスメントを行い、サービス等利用計画を作成する。計画を作成することにより障害福祉サービス等の利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。また、住居の確保、関係機関との連携や緊急時の相談等を行い、地域での生活の安定化を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和7年度	人	10,900

事業内容

①計画相談支援
　障害者等が障害福祉サービス等を利用するに当たって、本人の希望や事情を踏まえ、関係機関と連絡調整をしたうえで、障害福祉サービス等の種類や内容を記載した「サービス等利用計画」を作成する。また、定期的に本人の状況を見直し、「サービス等利用計画」を変更したり、サービスの種類や量の変更が必要な場合は申請を勧めたりして障害者等がサービスを効果的に継続して受けられるよう支援する。
②地域移行支援
　障害者が精神科病院や施設から退所するに当たり、住宅の確保、その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談及び同行支援を行うことにより長期入所、入院者の地域移行を促進する。
③地域定着支援
　家族等の支援を受けることができない障害者が地域で生活をするために常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急対応を行う。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　延べ利用者数 ①　9,484人 ②　14人 ③　7人
令和6年度見込　延べ利用者数 ①　9,064人 ②　13人 ③　6人
令和7年度予定　延べ利用者数 ①　10,877人 ②　16人 ③　7人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和６年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	156,948	4,590	161,538	118,143	0	0	43,395	正規	0.44	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.30
06当初予算	150,000	6,034	156,034	112,500	0	0	43,534	再任用	0.00	その他	0.30
07当初予算	180,000	6,034	186,034	135,000	0	0	51,034	任期付	0.25	合計	1.29

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	相談支援給付費	150,000
合計（A）		150,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	相談支援給付費	180,000
合計（B）		180,000

予算増減（B）-（A）	30,000	主な理由	利用者数の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額障害福祉サービス等給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-032
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
関連予算科目 事業	障害者自立支援給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

同一世帯に障害福祉サービス等の利用者が複数いる場合や障害福祉サービスと介護保険サービスを併用利用している場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、世帯における利用者負担の軽減を図る。また、65歳に到達する日から過去5年間障害福祉サービスを利用した人が対象の介護サービスを利用した際の軽減措置も図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

同一世帯に障害福祉サービス等の利用者が複数いる場合や障害福祉サービスと介護保険サービスを併用利用している場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、世帯における利用者負担の軽減を図る。また、65歳に到達する日から過去5年間障害福祉サービスを利用した人が対象の介護保険サービスを利用した際の軽減措置も図る。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　延べ利用者数　159人
令和6年度見込　延べ利用者数　237人
令和7年度予定　延べ利用者数　237人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	令和６年度人員配置（人）			
05決算	461	1,215	1,676	347	0	0	1,329	正規	0.42	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	3,000	3,402	6,402	2,250	0	0	4,152	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	3,000	3,402	6,402	2,250	0	0	4,152	任期付	0.00	合計	0.42

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	高額障害福祉サービス等給付費	3,000
合計（A）		3,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	高額障害福祉サービス等給付費	3,000
合計（B）		3,000

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	やむを得ない事由による措置事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-033
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、障害者虐待防止法		
関連予算科目 事業	障害者自立支援給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
施策分野	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害者総合支援法に規定する障害福祉サービスの対象者が、事業者と契約することができない等の理由により障害福祉サービスを利用することが著しく困難な場合や、養護者から虐待を受け、保護される必要があると認められる障害者等に対し、措置を行い、障害福祉サービスを利用させることにより、障害者の生活の安定を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

障害者総合支援法に規定する障害福祉サービスの対象者が、事業者と契約することができない等の理由により障害福祉サービスを利用することが著しく困難な場合や、養護者から虐待を受け、保護される必要があると認められる障害者等に対し、措置を行う。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　延べ利用者数　9人
令和6年度見込　延べ利用者数　9人
令和7年度予定　延べ利用者数　18人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	919	1,620	2,539	691	0	208	1,640
06当初予算	1,000	8,343	9,343	750	0	0	8,593
07当初予算	2,000	8,343	10,343	1,500	0	0	8,843

令和６年度人員配置（人）			
正規	1.03	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	1.03

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	やむを得ない事由による措置費	1,000
合計（A）		1,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	やむを得ない事由による措置費	2,000
合計（B）		2,000

予算増減（B）-（A）	1,000	主な理由	利用者数の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	緊急支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-034
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市原油価格・物価高騰等対策障害福祉サービス事業者等支援金交付要領		
関連予算科目 事業	緊急支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成 ○	その他
施策分野	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

緊急的な補助事業等を実施し、障害福祉サービス等事業所が継続して障害福祉サービス等を提供するとともに利用者が安心して障害福祉サービス等を利用できるように支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

○明石市原油価格・物価高騰等対策障害福祉サービス事業者等支援金支給事業
原油価格・物価高騰等の影響を受ける障害福祉サービス事業者等の負担軽減措置として臨時的に支援金を支給する。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　交付数　125法人
令和6年度見込　交付数　125法人
令和7年度予定　交付数　125法人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	18,695	4,536	23,231	14,439	0	104	8,688
06当初予算	29,100	14,309	43,409	28,100	0	0	15,309
07当初予算	26,000	14,309	40,309	26,000	0	0	14,309

令和６年度人員配置（人）			
正規	1.49	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.80	合計	2.29

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	物価高騰等対策支援金	29,100
合計（A）		29,100

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	物価高騰等対策支援金	26,000
合計（B）		26,000

予算増減（B）-（A）	-3,100	主な理由	新型コロナウイルス関連補助事業を廃止したため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者総合支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-035
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援事業費補助金交付要綱、児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱		
関連予算科目 事業	障害者総合支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
施策分野	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成 ○ その他
個別計画	障害者計画	実施方法	委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害の有無に関わらず市民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指す。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
補助金交付件数	補助金を交付した事業所の件数	令和7年度	件	55

事業内容

○障害福祉施設におけるICT機器等の導入支援
①障害福祉分野のICT導入モデル事業、地域障害児支援体制充実のためのICT化推進事業
障害福祉分野におけるICTの活用により障害福祉サービス事業所等における業務効率化及び職員の業務負担軽減を推進する。
②障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業
障害福祉の現場におけるロボット技術の活用により、介護業務の負担軽減を図り、安全・安心な障害福祉サービスの提供等を推進する。
③障害児安全安心対策事業
こどもの安全を守り保護者の不安解消のため、児童発達支援事業所におけるICT機器による見守りや登降園管理システム導入を推進する。
令和5年度は送迎用車両への安全装置設置等に係る費用補助も実施
④障害児性被害防止対策支援事業（新規）
こどものプライバシー保護や保護者からの確認依頼等に応えるための設備等支援により、性被害防止対策を推進する。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　補助金交付件数 ①　2件 ②　0件 ③　59件
令和6年度見込　補助金交付件数 ①　9件 ②　1件 ③　2件
令和7年度予定　補助金交付件数 ①　40件 ②　4件 ③　4件 ④　7件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	16,712	6,561	23,273	18,404	0	0	4,869
06当初予算	11,804	5,899	17,703	9,720	0	0	7,983
07当初予算	31,346	5,899	37,245	16,361	0	0	20,884

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.59	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.40	合計	0.99

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	ICT導入研修委託料	284
負担金補助及び交付金	ICT導入モデル事業等補助金	11,520
合計（A）		11,804

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	ICT導入研修委託料	568
負担金補助及び交付金	ICT導入モデル事業等補助金	30,778
合計（B）		31,346

予算増減（B）-（A）	19,542	主な理由	対象事業所数の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害児通所給付等事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-036
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法		
関連予算科目 事業	障害児通所支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
	1-3 障害者福祉の充実		委託 ○	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

身体、知的又は精神に障害のある在宅の療育が必要な児童に対して、通所等を通じて日常生活における基本的な動作・知識技能の習得、集団生活への適応のための支援を行うことにより、日常生活への適応を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和7年度	人	41,049

事業内容

○障害児通所給付等事業
①児童発達支援：未就学の障害児に対して、日常生活における基本的な動作・知識技能の習得、集団生活への適応のための支援を行う。
②放課後デイサービス：就学している障害児に対して、放課後または休業日に生活能力の向上のために必要な支援、社会との交流の促進等を行う。
③保育所等訪問支援：保育所等に通う障害児に対して、当該施設を訪問して集団生活への適応のための専門的な支援を行う。
④居宅訪問型児童発達支援：重度の障害等により外出することが著しく困難な障害児に対して、居宅を訪問して児童発達支援を提供する。
⑤高額障害児通所給付費：障害福祉サービス等との併用で基準額を超える額に対して給付を行う。
⑥肢体不自由児通所医療費：肢体不自由児に対して児童発達支援センターで行う治療に係る医療費の助成を行う。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　延べ利用者数 ①　9,270人 ② 23,109人 ③ 738人 ④ 0人 ⑤ 137人 ⑥ 480人
令和6年度見込　延べ利用者数 ① 10,409人 ② 24,911人 ③ 692人 ④ 0人 ⑤ 149人 ⑥ 523人
令和7年度予定　延べ利用者数 ① 11,455人 ② 28,047人 ③ 874人 ④ 0人 ⑤ 150人 ⑥ 523人

○障害児通所支援事業所巡回支援事業
専門職等が障害児通所支援事業所を巡回し、一人ひとりに寄り添った療育がなされるように支援の質の向上を図る。
令和7年度は巡回支援の評価結果のフィードバックや事業所への質の向上に資する研修及び保護者向け講習会を実施する。

【事業実績・見込】
令和5年実績　巡回数　21か所、　令和6年見込　巡回数　90か所、　令和7年予定　巡回数　50か所

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	2,701,520	13,365	2,714,885	2,038,374	0	0	676,511
06当初予算	2,960,113	10,855	2,970,968	2,212,500	0	0	758,468
07当初予算	3,257,899	10,855	3,268,754	2,444,849	0	0	823,905

令和６年度人員配置（人）			
正規	1.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.30
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	1.65

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	事業所説明会講師謝礼、運営会議委員謝礼	3,120
需用費	運営会議用お茶	3
委託料	障害児通所支援事業所巡回支援事業委託	6,930
使用料及び賃借料	事業所説明会等会場使用料	60
扶助費	障害児通所給付費等	2,950,000
合計（A）		2,960,113

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	事業所説明会講師謝礼、運営会議委員謝礼	3,720
需用費	運営会議用お茶	3
委託料	障害児通所支援事業所巡回支援事業委託	4,103
使用料及び賃借料	事業所説明会等会場使用料	73
扶助費	障害児通所給付費等	3,250,000
合計（B）		3,257,899

予算増減（B）-（A）	297,786	主な理由	利用者数の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害児相談支援給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-037
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法		
関連予算科目 事業	障害児通所支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害児通所支援の支給を希望するすべての障害児等に対して指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が障害児等からアセスメントを行い、障害児支援利用計画を作成する。また、計画を作成することにより児童通所サービスの利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和7年度	人	6,845

事業内容

障害児等が障害児通所支援を利用するに当たって、指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が本人と保護者の希望や事情を踏まえ、関係機関と連絡調整をしたうえで、障害児通所支援の種類や内容を記載した「障害児支援利用計画」を作成する。また、相談支援専門員が定期的に本人の状況を把握し、「障害児支援利用計画」の変更や障害児通所支援の種類や支給量の変更が必要な場合は申請を勧め、障害児等が障害児通所支援を効果的に継続して受けられるよう支援する。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　延べ利用者数　5,488人
令和6年度見込　延べ利用者数　5,266人
令和7年度予定　延べ利用者数　6,845人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	104,214	9,720	113,934	78,633	0	0	35,301
06当初予算	100,000	1,783	101,783	75,000	0	0	26,783
07当初予算	130,000	1,783	131,783	97,500	0	0	34,283

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.13	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.30
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	0.53

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	障害児相談支援給付費	100,000
合計（A）		100,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	障害児相談支援給付費	130,000
合計（B）		130,000

予算増減（B）-（A）	30,000	主な理由	利用者数の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	やむを得ない事由による措置(児童)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-038
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法		
事業	障害児通所支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

児童福祉法に規定する障害児通所支援の利用対象者が、事業者と契約することができない等の理由により障害児通所支援を利用することが著しく困難な場合や、養護者から虐待を受け保護される必要があると認められる児童に対し、措置を行い障害児通所支援を利用させることにより、児童の生活の安定を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

児童福祉法に規定する障害児通所支援の利用対象者が、事業者と契約することができない等の理由により障害児通所支援を利用することが著しく困難な場合や、養護者から虐待を受け保護される必要があると認められる児童に対し措置を行う。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　延べ利用者数　60人
令和6年度見込　延べ利用者数　60人
令和7年度予定　延べ利用者数　70人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	令和６年度人員配置（人）			
05決算	4,641	3,645	8,286	3,501	0	0	4,785	正規	0.26	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	4,000	2,106	6,106	3,000	0	0	3,106	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	7,000	2,106	9,106	5,250	0	0	3,856	任期付	0.00	合計	0.26

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	やむを得ない事由による措置費	4,000
合計（A）		4,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	やむを得ない事由による措置費	7,000
合計（B）		7,000

予算増減（B）-（A）	3,000	主な理由	利用者数の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	グループホーム家賃助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-039
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県グループホーム利用者家賃負担軽減事業実施要綱、明石市障害者グループホーム家賃助成金支給要綱		
関連予算科目 事業	グループホーム家賃助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

グループホームに入居している障害者に対して、家賃の一部を助成することにより、地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象者数	助成対象者数	令和7年度	人	268

事業内容

グループホームに入居している障害者に対して、グループホームの家賃の一部を助成することで障害者の地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進を図る。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　対象者数　244人
令和6年度見込　対象者数　235人
令和7年度予定　対象者数　268人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	28,970	3,500	32,470	14,485	0	0	17,985
06当初予算	28,000	3,627	31,627	14,000	0	0	17,627
07当初予算	32,000	3,627	35,627	16,000	0	0	19,627

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.27	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.20
任期付	0.20	合計	0.67

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	グループホーム家賃助成金	28,000
合計（A）		28,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	グループホーム家賃助成金	32,000
合計（B）		32,000

予算増減（B）-（A）	4,000	主な理由	対象者数の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	医療的ケア・重度障害児者支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-040
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金交付要綱、明石市医療支援型グループホーム運営支援補助金交付要領 等		
関連予算科目 事業	医療的ケア・重度障害児者支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
施策分野	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

医療的ケアが必要なこどもやその家族の日常生活及び社会生活を地域全体で支えるため、保健・医療・福祉・保育・教育等が連携し、切れ目ない支援体制を構築する。医療的ケアが必要な人や強度行動障害のある人の支援に対応する事業所に対して、必要な経費を補助することにより、障害のある人が安心して利用できる環境を整備する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
医療的ケア利用支援対象者数	医療的ケアが必要な人への医療提供施設利用支援の対象者数	令和7年度	人	15
強度行動障害利用支援対象者数	強度行動障害のある人へのグループホーム利用支援の対象者数	令和7年度	人	20

事業内容

①医療的ケア児への切れ目のない支援
医療的ケアが日常的に必要なこども（医療的ケア児）やその家族の日常生活及び社会生活を地域全体で支えるため、保健・医療・福祉・保育・教育等が連携し、切れ目のない支援体制を構築する。
医療的ケア児等相談窓口の設置、医療的ケア児等支援協議会や医療的ケア児保護者交流会の開催、医療的ケア児支援ハンドブックの改訂・配布を行う。医療的ケア児実態調査において明らかとなった医療的ケア児と家族のニーズ、支援体制を構築する上での課題を関係機関で共有する。

②医療的ケアが必要な人への医療提供施設利用支援
・医療支援型グループホーム運営支援事業
看護職員を常時配置した日中サービス支援型共同生活援助の指定を受けた兵庫県内の医療支援型グループホームに対して運営の補助を行う。
・グループホームサポート事業
医療的ケアが必要な障害者が入居する市内のグループホームにおいて、常時、看護師を配置した事業所に対し、実働日数に基づいて助成する。
・療養介護事業所等運営補助事業
療養介護事業所等に入所する重症心身障害者の支援に必要な経費について、その事業所に対し、利用者の利用する月数に基づいて助成する。

③強度行動障害のある人へのグループホーム利用支援（新規）
強度行動障害のある人が安心して地域で暮らすことができるよう、受け入れるグループホームの専門性向上と人員体制の強化を支援する。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　② 医療的ケア利用支援対象者数　15人
令和6年度見込　② 医療的ケア利用支援対象者数　15人
令和7年度予定　② 医療的ケア利用支援対象者数　15人　③ 強度行動障害利用支援対象者数　20人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	8,447	1,539	9,986	0	0	0	9,986
06当初予算	10,600	9,234	19,834	500	0	0	19,334
07当初予算	40,470	9,234	49,704	735	0	0	48,969

令和６年度 人員配置（人）			
正規	1.14	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	1.14

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	医療的ケア児支援関係機関等協議会委員謝礼	331
需用費	協議会用お茶	17
役務費	郵便料	20
委託料	医療的ケア児相談窓口委託料	580
使用料及び賃借料	協議会会場使用料	52
扶助費	医療型グループホーム運営支援事業等補助	9,600
合計（A）		10,600

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	医療的ケア児支援関係機関等協議会委員謝礼	391
需用費	医療的ケアハンドブック印刷製本費等	427
委託料	医療的ケア児相談窓口委託料	500
負担金補助及び交付金	集中的支援人員確保負担金、研修参加負担金	426
扶助費	強度行動障害対応グループホーム利用支援等補助	38,600
その他	協議会会場使用料、医療的ケア児訪問指導旅費等	126
合計（B）		40,470

予算増減（B）-（A）	29,870	主な理由	強度行動障害のある人へのグループホーム利用支援を新規で実施するため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(相談支援)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-041
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、障害者虐待防止法		
事業	地域生活支援(相談支援)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	障害者計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市内在住の障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数	令和7年度	件	10,729

事業内容

○明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託(平成24年10月設置)
社会福祉法人明石市社会福祉協議会に運営を委託し、次の事業を実施する。
・基幹相談支援センター
地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業等の業務を総合的に行う。
・障害者虐待防止センター
障害者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障害者の権利利益の擁護を図る。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　相談件数　9,200件（訪問相談　519件　来所相談　403件　電話相談　3,107件　関係機関連携　4,826件　他　345件）
令和6年度見込　相談件数　9,934件（訪問相談　659件　来所相談　276件　電話相談　3,452件　関係機関連携　5,176件　他　371件）
令和7年度予定　相談件数　10,729件（訪問相談　712件　来所相談　298件　電話相談　3,728件　関係機関連携　5,590件　他　401件）

○緊急一時保護のための居室確保
施設入所支援、短期入所、共同生活援助の指定を受けた事業所を対象に緊急一時保護用の居室等を確保し、虐待を受けた障害者のうち緊急性と必要性が認められる場合一時保護を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	53,360	3,159	56,519	16,537	0	0	39,982
06当初予算	63,534	2,754	66,288	29,650	0	0	36,638
07当初予算	71,534	2,754	74,288	35,650	0	0	38,638

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.34	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.34

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	携帯電話料	100
委託料	基幹相談支援センター等運営委託、緊急一時保護委託	63,434
合計（A）		63,534

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	携帯電話料	100
委託料	基幹相談支援センター等運営委託、緊急一時保護委託	71,434
合計（B）		71,534

予算増減（B）-（A）	8,000	主な理由	基幹相談支援センター等運営委託料の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-042
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱		
関連予算科目 事業	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人など、支援や援護を必要とする人が、成年後見制度を利用することにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象者数	市長申立てに要する費用助成及び報酬助成の対象者数	令和7年度	人	61

事業内容

①市長申立てに要する費用助成
市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申立てに要する費用を助成する。
②報酬助成
後見人等の報酬を負担することが困難な方に対して、報酬助成を行う。

【事業実績・見込】
令和5年度実績 ① 市長申立てに要する費用助成対象者数 4人 ② 報酬助成対象者数 51人
令和6年度見込 ① 市長申立てに要する費用助成対象者数 3人 ② 報酬助成対象者数 49人
令和7年度予定 ① 市長申立てに要する費用助成対象者数 3人 ② 報酬助成対象者数 58人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	10,667	3,306	13,973	4,547	0	11	9,415
06当初予算	10,040	7,325	17,365	7,530	0	0	9,835
07当初予算	12,040	7,325	19,365	9,030	0	0	10,335

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.85	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.10
任期付	0.00	合計	0.95

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	郵便料、市長申立手数料	1,040
扶助費	後見人等報酬助成金	9,000
合計（A）		10,040

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	郵便料、市長申立手数料	1,040
扶助費	後見人等報酬助成金	11,000
合計（B）		12,040

予算増減 (B)-(A)	2,000	主な理由	対象者数の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	手話通訳要約筆記派遣事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-043
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則、明石市意思疎通支援事業実施要綱、明石市後援行事等への手話通訳者及び要約筆記者の配置に係る助成金交付要綱		
関連予算科目 事業	地域生活支援(意思疎通支援)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他 ○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

聴覚障害者等が他者とのコミュニケーション手段を選択及び利用する機会を確保し、聴覚障害者等の自立や社会参加を促進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
手話通訳者・要約筆記者派遣回数	年間派遣回数	令和7年度	回	1,000
後援行事への手話通訳者等配置助成件数	後援行事への手話通訳・要約筆記者配置助成件数	令和7年度	件	3

事業内容

1 手話通訳者、要約筆記者の派遣
2 手話通訳者、要約筆記者の現任研修
3 盲ろう通訳・介助員派遣事業
4 失語症者向け意思疎通支援者派遣事業(令和5年度より開始)
5 市後援行事における手話通訳者・要約筆記者の配置への助成

平成29年4月1日に手話通訳者派遣事業実施要綱及び要約筆記者派遣事業実施要綱を統合し、明石市意思疎通支援事業実施要綱を施行。平成30年4月1日より、盲ろう通訳介助員派遣事業を委託にて実施。令和5年度より、失語症者向け意思疎通支援者派遣事業を委託にて実施。

【手話通訳者及び要約筆記者派遣事業実績・見込】
令和5年度実績　派遣回数 1,073回　派遣時間 3,643時間
令和6年度見込　派遣回数 1,000回　派遣時間 3,300時間
令和7年度予定　派遣回数 1,000回　派遣時間 3,300時間

【盲ろう通訳介助員派遣事業実績・見込】
令和5年度実績　派遣回数 91回　派遣時間 196時間
令和6年度見込　派遣回数 120回　派遣時間 400時間
令和7年度予定　派遣回数 120回　派遣時間 400時間

【失語症者向け意思疎通支援者派遣事業】
令和5年度実績　派遣回数 0回　派遣時間 0時間
令和6年度見込　派遣回数 104回　派遣時間 416時間
令和7年度見込　派遣回数 100回　派遣時間 400時間

【後援行事等への助成件数実績・見込】
令和5年度実績 0件、令和6年度見込 3件、令和7年度予定 3件

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	8,263	6,777	15,040	10,576	0	0	4,464
06当初予算	10,460	7,815	18,275	7,845	0	0	10,430
07当初予算	10,842	7,815	18,657	8,132	0	0	10,525

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.55	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	1.20	合計	1.75

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師謝礼)	8,000
需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	93
役務費	派遣事業にかかる郵便料、端末利用料、損害保険料	136
委託料	盲ろう者通訳・失語症者向け意思疎通支援者派遣事業　委託料	1,840
使用料及び賃借料	要約筆記者現任研修機材使用料	10
負担金補助及び交付金	けいわん検診費、市後援行事への手話・要約筆記配置助成	381
合計（A）		10,460

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師謝礼)	8,000
需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	93
役務費	派遣事業にかかる郵便料、端末利用料、損害保険料	136
委託料	盲ろう者通訳・失語症者向け意思疎通支援者派遣事業　委託料	2,200
使用料及び賃借料	要約筆記者現任研修機材使用料	10
負担金補助及び交付金	けいわん検診費、市後援行事への手話・要約筆記配置助成	403
合計（B）		10,842

予算増減 (B)-(A)	382	主な理由	盲ろう者向け通訳・介助員の派遣事業にかかる委託料の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援（日常生活用具給付）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-045
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		

関連予算科目			事業所管課			
	会計	一般会計	連絡先			
	款	民生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	項	社会福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則		
	目	障害福祉費				
	事業	地域生活支援（日常生活用具給付）事業				
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成 / その他
		1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理
個別計画		障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害者手帳を所持している者、及び難病患者等（介護保険法等他法制度が利用できる人は対象外）に対し、
自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
給付件数	年間給付件数	令和7年度	件	8,600

事業内容

日常生活用具購入費用に対し、助成を行う。
（自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。ただし、種目ごとに基準額を定めており、基準額を超える分は自己負担となる。）

【事業実績・見込】
令和5年度実績　給付件数　7,396件
令和6年度見込　給付件数　7,500件
令和7年度予定　給付件数　8,600件

＜令和7年度より＞
・暗所視支援眼鏡の種目追加及び紙おむつの支給対象者の要件緩和を実施する。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和６年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	82,734	7,275	90,009	35,284	0	0	54,725	正規	0.55	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	82,000	6,975	88,975	61,500	0	0	27,475	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	85,990	6,975	92,965	64,492	0	248	28,225	任期付	0.90	合計	1.45

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	日常生活用具の給付	82,000
合計（A）		82,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	日常生活用具の給付	85,990
合計（B）		85,990

予算増減（B）-（A）	3,990	主な理由	受給者数の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(移動支援)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-046
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則		
関連予算科目 事業	地域生活支援(移動支援)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

屋外での移動が困難な障害者等(全身性障害児者、視覚障害者(同行援護対象者除く)、知的障害児者、精神障害者)に対して、地域での自立生活及び社会参加を促す。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和7年度	人	5,183

事業内容

屋外での移動が困難な障害者等に対して、市の指定事業者がヘルパーを派遣し外出時における移動の支援を行う。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　延べ利用者数　4,938人
令和6年度見込　延べ利用者数　4,679人
令和7年度予定　延べ利用者数　5,183人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	令和６年度 人員配置（人）			
05決算	176,273	5,454	181,727	75,177	0	0	106,550	正規	0.38	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	167,030	3,918	170,948	125,272	0	0	45,676	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	185,030	3,918	188,948	138,773	0	0	50,175	任期付	0.30	合計	0.68

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	受給者証作成費	30
扶助費	移動支援費	167,000
合計（A）		167,030

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	受給者証作成費	30
扶助費	移動支援費	185,000
合計（B）		185,030

予算増減 (B)-(A)	18,000	主な理由	利用者数の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援（地域活動支援センター）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-047
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域活動支援センター運営補助金交付要綱		
関連予算科目 事業	地域生活支援（地域活動支援センター）事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成 ○	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

義務教育終了後において就労等が困難な在宅の障害者に創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進その他障害者等の自立及び社会参加を支援するために必要な援助の事業を行う市内在住の障害者が通所する地域活動支援センターに対して、予算の範囲内でその運営経費の一部補助を行い、障害者の地域生活を支援することを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

地域活動支援センターに対して運営補助金を交付する。
【事業実績・見込】
令和5年度実績　市内12か所、市外3か所、市内居住の施設利用者延人数　1,215人
令和6年度見込　市内12か所、市外3か所、市内居住の施設利用者延人数　1,300人
令和7年度予定　市内13か所、市外3か所、市内居住の施設利用者延人数　1,420人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	67,712	2,592	70,304	16,226	0	0	54,078
06当初予算	75,500	2,791	78,291	16,116	0	0	62,175
07当初予算	81,000	2,791	83,791	18,884	0	0	64,907

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.31	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	0.41

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金	75,500
合計（A）		75,500

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	地域活動支援センター運営補助金	81,000
合計（B）		81,000

予算増減（B）-（A）	5,500	主な理由	市内の小規模作業所が、地域活動支援センターに移行したことにより、事業所及び利用者数の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援（訪問入浴サービス）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-048
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則		
関連予算科目 事業	地域生活支援（訪問入浴サービス）事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市内に住所を有し、身体障害者手帳の交付を受け、常時臥床の状態にある者で、医師が入浴可能と認めた障害者等（介護保険法の対象者を除く）が定期的に派遣された移動入浴車等による入浴サービスを受けたときに、訪問入浴サービス費を支給することにより、身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、もって障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	令和7年度	人	160

事業内容

家庭において入浴することが困難な障害者等に対し、市の指定事業者より定期的に移動入浴車等を派遣し、入浴サービスを行う。

【事業実績・見込み】
令和5年度実績　延べ利用者数　120人
令和6年度見込　延べ利用者数　140人
令和7年度予定　延べ利用者数　160人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	8,995	2,781	11,776	3,836	0	0	7,940
06当初予算	10,000	486	10,486	7,500	0	0	2,986
07当初予算	12,000	486	12,486	9,000	0	0	3,486

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	訪問入浴サービス費	10,000
合計（A）		10,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	訪問入浴サービス費	12,000
合計（B）		12,000

予算増減（B）-（A）	2,000	主な理由	利用者数の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援（日中一時支援）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-049
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則		
関連予算科目 事業	地域生活支援（日中一時支援）事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
施策分野	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画	障害者計画	実施方法	委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方に対して、授業終了後に活動する場の確保を行うことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担軽減を図る。また、障害児、知的障害者に対して日中活動の場（施設等）の確保を行い、介護者の負担軽減を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	障害児タイムケア事業及び日帰りショートステイ事業の年間延べ利用者数	令和7年度	人	329

事業内容

○障害児タイムケア事業
対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　延べ利用者数　270人
令和6年度見込　延べ利用者数　275人
令和7年度予定　延べ利用者数　285人

○日帰りショートステイ事業
居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　延べ利用者数　42人
令和6年度見込　延べ利用者数　43人
令和7年度予定　延べ利用者数　44人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	7,814	2,862	10,676	3,333	0	0	7,343
06当初予算	8,000	486	8,486	6,000	0	0	2,486
07当初予算	8,500	486	8,986	6,375	0	0	2,611

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.06	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.06

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	障害児タイムケア費、日帰りショートステイ費	8,000
合計（A）		8,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	障害児タイムケア費、日帰りショートステイ費	8,500
合計（B）		8,500

予算増減（B）-（A）	500	主な理由	利用者数の増加を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(福祉ホーム)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-050
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市福祉ホーム運営補助金交付要綱		
事業	地域生活支援(福祉ホーム)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成 ○	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

住居を求めている障害者に、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する、市内の障害者が入居する福祉ホームに対して、その運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の地域での自立生活を助長し、もって障害者の福祉の向上に寄与することを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

福祉ホームに対して運営補助金を交付する。
【事業実績・見込】
令和5年度実績　1か所(対象者 1人)　市内からの施設利用者　年間延人数　12人
令和6年度見込　1か所(対象者 1人)　市内からの施設利用者　年間延人数　12人
令和7年度予定　1か所(対象者 1人)　市内からの施設利用者　年間延人数　12人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	447	567	1,014	190	0	0	824
06当初予算	767	567	1,334	574	0	0	760
07当初予算	537	567	1,104	402	0	0	702

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.07	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.07

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金	767
合計（A）		767

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金	537
合計（B）		537

予算増減(B)-(A)	−230	主な理由	市内からの施設利用者の割合が減少することを見込んだため。

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	広報等発行事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-051
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
関連予算科目 事業	地域生活支援(社会参加促進)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

福祉施策のガイドブックを作成することにより、市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者が各種サービスの情報を入手し、必要な支援を利用できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付	令和7年度	部	6,000
点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付	令和7年度	部	120

事業内容

○明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。
○活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。
○障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。

【事業実績・見込】

令和5年度実績	冊子発行部数	活字版 6,000冊	点字版 30セット	音訳版 100セット
令和6年度実績	冊子発行部数	活字版 6,000冊	点字版 20セット	音訳版 100セット
令和7年度予定	冊子発行部数	活字版 6,000冊	点字版 20セット	音訳版 100セット

20

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,001	1,566	2,567	137	0	0	2,430
06当初予算	1,164	1,171	2,335	273	0	0	2,062
07当初予算	1,220	1,171	2,391	278	0	0	2,113

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.11	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	0.21

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成	800
委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	364
合計（A）		1,164

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成	850
委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	370
合計（B）		1,220

予算増減 (B)-(A)	56	主な理由	物価高騰による需用費及び委託料の増額を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	手話要約等養成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-052
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、手話言語・障害者コミュニケーション条例		
関連予算科目 事業	地域生活支援(社会参加促進)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
施策分野	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	実施方法	委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市内在住または在勤者で障害者福祉に理解のある手話通訳者、要約筆記者などを養成し、聴覚障害者等のコミュニケーション支援を促進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
養成講座修了者数	講座の修了者数	令和7年度	人	120

事業内容

・点訳ボランティア養成講座
・朗読(音声訳)ボランティア養成講座
・手話奉仕員養成講座
・手話通訳者養成講座
・要約筆記者養成講座
・盲ろう者向け通訳・介助員養成講座
・失語症者向け意思疎通支援者養成講座

【事業実績・見込】
令和5年度実績　修了者数　75人
令和6年度見込　修了者数 100人
令和7年度予定　修了者数 120人

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	4,146	3,402	7,548	1,768	0	0	5,780
06当初予算	4,372	2,865	7,237	3,278	0	0	3,959
07当初予算	4,531	2,865	7,396	3,398	0	0	3,998

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.30	合計	0.55

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	要約筆記者指導者養成研修参加に伴う旅費	113
委託料	意思疎通支援事業支援者養成業務委託	3,903
使用料及び賃借料	手話通訳者養成講座等に係る会場費・ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ利用料	356
合計（A）		4,372

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	要約筆記者指導者養成研修参加に伴う旅費	113
委託料	意思疎通支援事業支援者養成業務委託	4,000
使用料及び賃借料	手話通訳者養成講座等に係る会場費・ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾀｰ利用料	418
合計（B）		4,531

予算増減 (B)-(A)	159	主な理由	手話講座開催回数の増による委託料の増額を見込んだため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	啓発・地域活動等事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-053
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		

関連予算科目			事業所管課			
	会計	一般会計	連絡先			
	款	民生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度
	項	社会福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	目	障害福祉費				
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業				
施策分野		1 健康・福祉分野				
		1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画		障害者計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市内の障害者、その家族及び地域住民等に対して、障害者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者等への理解を深める研修・啓発等の働きかけを強化する。また、障害者、その家族、地域住民等による地域における自発的な取組を支援することで、共生社会の実現を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

○理解促進研修・啓発事業
　地域住民等の障害者に対する理解を深めるため、文化・芸術・スポーツ行事の開催及び広報活動等の研修・啓発事業を実施する。

○自発的活動支援事業
　障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動を支援する。

実施内容
・ARTSHIP明石（アートを通じた障害のある方の豊かな個性の表現活動と、ユニバーサル社会の実現を目指す作品展）の開催
・ユニバーサルフットボール大会（障害の有無の隔てなく、サッカーを通じて交流）の開催
・まるごと障害福祉フェアの開催　など

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和６年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	1,343	2,025	3,368	573	0	0	2,795	正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	1,600	810	2,410	1,200	0	0	1,210	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	1,600	810	2,410	1,200	0	0	1,210	任期付	0.00	合計	0.10

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託料	1,600
合計（A）		1,600

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託料	1,600
合計（B）		1,600

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	更生訓練費等支給事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-054
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市更正訓練費支給要綱、明石市施設入所者就職支度金支給要綱		
関連予算科目 事業	更生訓練費等支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者等のうち生活保護受給者に対して、訓練に係る負担を軽減する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①更生訓練費
就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。
就労移行支援等障害福祉サービスの充実により、令和6年度で事業廃止。（令和6年度までの支給対象者は訓練期間が終了するまで支給を継続する。）

【事業実績・見込】
令和5年度実績　延べ利用者数　45人
令和6年度見込　延べ利用者数　95人
令和7年度予定　延べ利用者数　66人

②就職支度金
就労に必要な訓練を終え、就職（正社員・自営）する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。
就労移行支援等障害福祉サービスの充実により、令和6年度で事業廃止。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　対象者数　47人
令和6年度見込　対象者数　42人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	2,443	724	3,167	0	0	0	3,167
06当初予算	2,200	3,349	5,549	0	0	0	5,549
07当初予算	1,000	3,349	4,349	0	0	0	4,349

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.29	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.10
任期付	0.20	合計	0.59

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	更生訓練費、就職支度金	2,200
合計（A）		2,200

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	更生訓練費	1,000
合計（B）		1,000

予算増減（B）-（A）	-1,200	主な理由	段階的に事業を廃止するため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害児通園療育施設管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-055
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		

関連予算科目		
	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	障害福祉費
	事業	障害児通園療育施設管理運営事業
施策分野		1 健康・福祉分野
		1-3 障害者福祉の充実
個別計画		障害者計画

事業所管課						
連絡先						
自治/法定	自治事務	開始年度	令和 4 年度			
根拠法令・要綱等	児童福祉法、明石市立あおぞら園・きらきら条例、同条例施行規則、明石市立ゆりかご園条例、同条例施行規則					
実施方法	直営		補助・助成		その他	
	委託		指定管理	○		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

・あおぞら園、児童発達支援事業きらきら及びゆりかご園に通園する児童や保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもとともに地域で生活していく保護者の力を培う支援を図る。
・保育所等訪問支援事業利用者や相談支援事業利用者が自分らしくいきいきと主体的に地域で生活できる支援を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設利用者の満足度の割合	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。 ①あおぞら園②きらきら③ゆりかご園	令和7年度	%	各95%
リハビリ件数	ゆりかご園リハビリ件数（園児＋外来）	令和7年度	人	4,400

事業内容

1 児童発達支援センターあおぞら園（定員30人/日）
主に知的発達に支援が必要な就学前の児童に対し、日常生活における基本的な動作や知識技能の指導、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行うため、送迎バスによる児童単独通園での療育を行っている。
2 児童発達支援事業きらきら（定員10人/日）
保護者同伴の通園による療育や、保護者送迎の単独通園による療育を行っている。
3 児童発達支援センターゆりかご園（定員40人/日）
主に肢体に障害や運動発達に遅れがある就学前の児童に対して、理学療法や作業療法、言語聴覚療法、保育、日常生活支援などの療育サービスを保護者同伴で行っている。さらに、卒・退園児などに対して外来治療を行っている。

あおぞら園及びゆりかご園は、平成25年度から児童発達支援センターへ移行し、平成26年度から地域支援機能として、保育所等訪問支援事業や相談支援事業を実施している。

〔契約園児数/利用者延人数〕

	あおぞら園	きらきら	ゆりかご園
令和5年度実績	31人/6,288人	48人/1,796人	50人/3,429人
令和6年度見込	31人/6,600人	49人/1,800人	50人/3,500人
令和7年度予定	31人/6,600人	50人/1,850人	50人/3,550人

ゆりかご園リハビリ件数（理学・作業・言語）
令和5年度実績　園児2,520人、外来1,753人
令和6年度見込　園児2,600人、外来1,700人
令和7年度予定　園児2,650人、外来1,750人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和６年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	139,837	28,350	168,187	0	0	0	168,187	正規	2.45	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	141,000	19,845	160,845	0	0	1	160,844	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	141,000	19,845	160,845	0	0	0	160,845	任期付	0.00	合計	2.45

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	明石市立あおぞら園・きらきら及び明石市立ゆりかご園指定管理料	141,000
合計（A）		141,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	明石市立あおぞら園・きらきら及び明石市立ゆりかご園指定管理料	141,000
合計（B）		141,000

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	社会福祉施設運営支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-056
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市民間社会福祉施設職員加配助成金交付要綱		
関連予算科目 事業	社会福祉施設運営支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成 ○	その他
施策分野	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所に対して、人件費を補助することにより、利用者の処遇の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

平成30年度からの中核市移行に伴い、これまで県が実施していた補助事業を引き継ぎ、市として実施している。
・利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置する施設のうち、以下のものを対象とする。
　障害者支援施設
　障害福祉サービス事業所（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行うもののうち、旧身体障害者更生援護施設及び旧知的障害者援護施設から移行したものに限る。）
・交付額＝各月の加配人数の平均×90千円（常勤職員の平均勤続年数が11年以上の施設にあたっては、108千円）

【事業実績･見込】
令和5年度実績　申請件数 4件　加配人数 25人
令和6年度見込　申請件数 4件　加配人数 27人
令和7年度予定　申請件数 4件　加配人数 27人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	2,250	324	2,574	0	0	0	2,574
06当初予算	2,430	324	2,754	0	0	0	2,754
07当初予算	2,430	324	2,754	0	0	0	2,754

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.04	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.04

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	民間社会福祉施設職員加配助成金	2,430
合計（A）		2,430

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	民間社会福祉施設職員加配助成金	2,430
合計（B）		2,430

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	災害対策用品購入費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-057
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度
関連予算科目 目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市人工呼吸器非常用電源装置購入費用助成金交付要綱		
関連予算科目 事業	災害対策用品購入費助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

人工呼吸器を装着する在宅の障害者及び難病患者等の非常用電源装置等購入費を助成することにより、在宅で安心して暮らせる環境づくりを支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成件数	年間助成件数	令和7年度	件	7

事業内容

在宅人工呼吸器装着者の非常用電源装置購入費に対して助成を行う。

【事業実績・見込】
令和5年度実績　助成件数　5件
令和6年度見込　助成件数　6件
令和7年度予定　助成件数　7件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	426	891	1,317	0	0	0	1,317
06当初予算	600	891	1,491	0	0	0	1,491
07当初予算	700	891	1,591	0	0	0	1,591

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.11	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.11

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	災害対策用品購入費助成	600
合計（A）		600

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	災害対策用品購入費助成	700
合計（B）		700

予算増減（B）-（A）	100	主な理由	受給者数の増加が見込まれるため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	木の根学園運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-058
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
関連予算科目 目	木の根学園費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市立知的障害者福祉施設設置条例、同条例施行規則		
関連予算科目 事業	木の根学園運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-3 障害者福祉の充実				
個別計画	障害者計画	実施方法	直営	補助・助成	その他
			委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

18歳以上の知的障害者で利用契約を締結している方を対象とし、知的障害者の自立と社会参加を促進するため、施設での日常の生活を支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
施設利用率	施設が有効に利用されているかを測るため、年間平均利用率を成果指標とする。	令和7年度	%	通所 90.0 短期入所 90.0
施設利用者の満足度の割合	施設利用者に対する利用満足度のアンケート結果を成果指標とする。	令和7年度	%	95

事業内容

○指定管理者制度による運営
民間事業者が有する高度な専門的知識や経営資源を活用し、継続的に安定した運営を図るため、平成24年度から指定管理者制度を導入し、木の根学園の運営を行っている。障害者の安定した地域生活をさらに支援するため、平成28年4月に短期入所施設を開設した。
指定管理者：社会福祉法人　明桜会
【事業実績・見込】
令和5年度実績　指定管理料　62,740,018円
令和6年度見込　指定管理料　62,819,851円
令和7年度予定　指定管理料　62,819,851円

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	令和６年度人員配置（人）			
05決算	63,334	2,430	65,764	0	0	6	65,758	正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	66,650	2,430	69,080	0	0	6	69,074	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	65,820	2,430	68,250	0	0	6	68,244	任期付	0.00	合計	0.30

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	66,650
合計（A）		66,650

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	木の根学園指定管理料、指定管理精算経費	65,820
合計（B）		65,820

予算増減（B）-（A）	-830	主な理由	指定管理料精算経費を減額したため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	木の根学園整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-059
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課		
		連絡先	(078)918-1344		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 49 年度
目	木の根学園費	根拠法令・要綱等			
事業	木の根学園整備事業				
施策分野		実施方法	直営	補助・助成	その他
			委託	指定管理 ○	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

18歳以上の知的障害者が通所する木の根学園たんぽぽ工房、ひまわり工房及び短期入所施設の施設整備を通じて、施設利用者が安全かつ快適に生活できる施設環境を提供する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

木の根学園たんぽぽ工房、ひまわり工房及び短期入所施設の施設整備を行う。
木の根学園たんぽぽ工房　昭和49年4月より施設利用開始
木の根学園ひまわり工房　昭和57年4月より施設利用開始
木の根学園短期入所施設　平成28年4月より施設利用開始

【令和7年度整備内容】
○木の根学園ひまわり工房の既存空調施設について、設置後25年を経過しており、故障も多くなっていることから、省エネ性能の高い設備に更新を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	0	0	0	0	0	0	0
06当初予算	0	0	0	0	0	0	0
07当初予算	12,000	0	12,000	0	10,800	0	1,200

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計（A）		0

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	ひまわり工房空調更新修繕	12,000
合計（B）		12,000

予算増減（B）-（A）	12,000	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	発達支援センター管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142203000-001
		予算所管課	福祉局生活支援室発達支援課		
		連絡先	(078)918-5841		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度
目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	発達障害者支援法、明石市立発達支援センター条例、同条例施行規則		
事業	発達支援センター管理運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-3 障害者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	障害者計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

発達障害児者等に対して相談や助言、情報提供その他必要な援助を継続的に行い、また関係機関等に対して連絡調整や啓発研修等を行うことにより、ライフステージを通じた支援を充実させる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談支援件数	面接相談＋相談者・関係機関との連絡調整＋訪問相談	令和7年度	件	6,560
研修会開催回数 及び参加者数	発達障害の理解の普及と関係機関のスキルアップを図る。	令和7年度	回 人	35 1,000

事業内容

1　相談支援
① 面接相談：職員11名（心理士、保健師、社会福祉士、精神保健福祉士、教職員OB等）にて、幼児から成人までの生活、教育、就労等の相談を行う。
令和5年度　1,967件（就学前399件　小学生793件　中学生223件　高校生99件　成人453件）
令和6年度見込　2,000件（就学前400件　小学生800件　中学生250件　高校生100件　成人450件）
令和7年度見込　2,100件（就学前400件　小学生840件　中学生280件　高校生100件　成人480件）
② 相談者・関係機関との連絡調整　令和5年度　3,687件　令和6年度見込　4,000件　令和7年度見込　4,300件
③ 訪問相談：必要に応じ学校や幼稚園、保育施設、家庭、事業所等を訪問し、行動観察や保護者・教職員等からの相談に対応する。
令和5年度　128件　令和6年度見込　150件　令和7年度見込　160件

2　研修会・啓発活動
就学前の子に関わる保育士や支援者等を対象とした「おひさま研修会」、幼小中学校教員を対象とした「教育と福祉の連携に関する学習会」、保護者を対象とした「ペアレントトレーニング」、「講演会」、「交流会」を開催し、発達障害に対する理解や対応を学んでもらう。また、関係機関等への研修講師の派遣、発達障害に関する図書の貸し出し、ガイドブック、サポートノート「かけはし」の発行など、啓発活動を行う。
令和5年度　30回開催　884人参加　令和6年度見込　35回開催　950人参加　令和7年度見込　35回開催　1,000人参加

3　関係機関との連携
① 兵庫教育大学との連携
平成21年3月締結の「国立大学法人兵庫教育大学と明石市の連携に関する協定書」に基づき、処遇困難ケースなどに対する支援策についての助言指導を受けるとともに、療育プログラムの研究開発に協力している。
② 兵庫県立こども発達支援センターの利用にかかる代表窓口として、受診希望児の情報共有や市内調整にあたっている。
③ 地域自立支援協議会専門部会（こども部会）に参加している。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○	○													

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	令和６年度 人員配置（人）			
05決算	5,298	50,450	55,748	391	0	0	55,357	正規	5.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	6,210	65,500	71,710	673	0	0	71,037	再任用	3.00	その他	2.00
07当初予算	3,056	65,500	68,556	915	0	0	67,641	任期付	2.00	合計	12.00

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	研修講師謝礼ほか	200
旅費	近接地旅費、研修参加旅費	250
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	773
役務費	電話使用料、傷害保険料	314
委託料	相談支援等業務委託	4,244
その他	コピー使用料、研修参加負担金	429
合計（A）		6,210

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	研修講師謝礼ほか	342
旅費	近接地旅費、研修参加旅費	402
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料、食糧費	1,099
役務費	電話使用料、傷害保険料	350
委託料	医療相談等業務委託	384
その他	コピー使用料、研修参加負担金	479
合計（B）		3,056

予算増減（B）-（A）	-3,154	主な理由	相談支援に関する業務委託契約を終了したため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	物価高騰生活支援給付金給付事業	新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号	
		予算所管課	福祉局生活支援室臨時特別給付金担当		
		連絡先	(078)918-5643		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 7 年度
関連予算科目 目	価格高騰緊急支援給付金給付費	根拠法令・要綱等	「デフレ完全脱却のための総合経済対策」(令和5年11月2日閣議決定)		
関連予算科目 事業	物価高騰生活支援給付金給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-7 社会保障制度の円滑な運営		委託 ○	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

定額減税を補足する調整給付金にかかる不足額を給付する

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

・対象者
① 令和6年分所得税が確定することに伴い、当初調整給付金の支給額に不足額が生じた者
② 事業専従者など制度のはざまにあるため定額減税等の恩恵を受けられない者
・給付額
① 不足額給付額 ＝【不足額給付時 調整給付額】－【当初調整給付額】
② 4万円／人
・給付見込み
① 19,000人
② 5,000人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	0	0	0	0	0	0	0
06当初予算	0	0	0	0	0	0	0
07当初予算	1,171,140	48,600	1,219,740	1,171,140	0	0	48,600

令和６年度人員配置（人）			
正規	6.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	6.00

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計（A）		0

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、光熱水費	540
役務費	郵便料、電話料、振込手数料	9,000
委託料	コールセンター、封入封緘等	61,500
使用料及び賃借料	コピー機使用料	100
負担金補助及び交付金	給付金	1,100,000
合計（B）		1,171,140

予算増減 (B)-(A)	1,171,140	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生委員・児童委員活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-001
		予算所管課	福祉局地域共生社会室		
		連絡先	(078)918-5168		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 23 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	民生委員法、児童福祉法、民生委員法施行令、明石市民生委員・児童委員活動支援補助金交付要綱、明石市民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員連携強化補助金交付要綱		
事業	民生委員・児童委員活動事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
	1-1 地域福祉の推進		委託	指定管理	
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

民生委員・児童委員が社会奉仕の精神をもって相談や援助にあたり、地域福祉の増進に貢献するために人格、識見の向上とその職務を遂行するために必要な知識及び技術の修得を図る。また、民生委員・児童委員が地域の身近な相談窓口として、行政や他の関連機関との連携を図りながら、いち早く支援が必要な住民を察知し、早急に対応ができる体制をつくる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
民生委員・児童委員充足率	民生委員・児童委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(3月31日時点の民生委員・児童委員現員数／定員数)	令和7年度	%	100

事業内容

①事業推進体制としては、法定の明石市民生児童委員協議会(以下「市民児協」)と中学校区単位で組織する任意の地区民生児童委員協議会(以下「地区民児協」)が置かれており、市民児協の運営管理は主に事務局(地域福祉担当)が担う。
②毎月13中学校区の地区会長、副会長が集まる地区会長会を開き、行政からの情報提供や協力依頼のほか相互の意見交換を行う。
③年１回総会を開催し、予算・決算等議事の他、勤続20年、30年の民生委員・児童委員を対象に市長感謝を授与する。
④11月頃に市民児協の機能強化を図る目的で地区会長会メンバーによる県外研修(他都市民児協との意見交換会)を実施する。
⑤民生委員・児童委員活動費用として、国の地方交付税措置分(１人当たり年間60,200円)に市負担分(同額)を上乗せ支給する。
⑥民生・児童協力委員1人当たり5,000円(全体の6分の5)の民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員連携強化補助金を、市民児協へ交付する。
⑦民生委員・児童委員の欠員補充(年3回)に候補者を選出し、民生委員・児童委員の確保に努める。(市推薦会、市社会福祉審議会民生委員審査専門分科会を実施したうえで、厚生労働大臣からの委嘱を受ける。)
⑧令和2年度より、活動しやすい環境づくりの一環として、一斉改選時以外においても、各地区民児協会長からの申し出により、毎年12月１日の委嘱時期に合わせて定数の見直し及び区域の変更を可能としている。
⑨民生委員・児童委員の定数415名(区域担当386名＋主任児童29名)のうち、令和6年12月１日の現員数は400名(区域担当371名＋主任児童29名)、充足率96.4%である。
⑩令和7年12月の3年に1度の一斉改選に向け、令和6年度に引き続きその準備を進める。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	57,619	27,999	85,618	0	0	42	85,576
06当初予算	59,056	24,624	83,680	0	0	42	83,638
07当初予算	61,630	24,624	86,254	0	0	56	86,198

令和６年度 人員配置（人）			
正規	2.84	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.60	合計	3.44

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	民生委員推薦会委員報酬	209
需用費	市長感謝記念品等	753
委託料	兵庫県民生委員・児童委員研修委託等	399
使用料及び賃借料	メール配信システム使用料、会場使用料等	190
負担金補助及び交付金	民生委員・児童委員活動支援補助金等	57,480
その他	ボランティア災害共済保険料等	25
合計（A）		59,056

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	民生委員推薦会委員報酬	279
需用費	市長感謝記念品等	1,976
委託料	兵庫県民生委員・児童委員研修委託等	619
使用料及び賃借料	メール配信システム使用料、会場使用料等	390
負担金補助及び交付金	民生委員・児童委員活動支援補助金等	57,998
その他	ボランティア災害共済保険料、PC更新経費等	368
合計（B）		61,630

予算増減 (B)-(A)	2,574	主な理由	3年に1度の一斉改選関連(定数増員分を含む)経費による増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	民生・児童協力委員活動事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-002
		予算所管課	福祉局地域共生社会室		
		連絡先	(078)918-5168		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市民生・児童協力委員配置要綱		
事業	民生・児童協力委員活動事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

社会奉仕の精神に基づき、民生委員・児童委員に協力して福祉活動を行う民生・児童協力委員を設置し、地域の住民の目と耳で支援を必要とする人を発見し、見守っていただくことにより、地域福祉の増進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
民生・児童協力委員充足率	民生・児童協力委員の定員に対し、充足している割合を示す。充足率100%が望ましい状態である。(3月31日時点の協力委員現員数／定員数)	令和7年度	%	100

事業内容

①兵庫県が平成2年度に独自に創設し、明石市が平成30年度に中核市へ移行した後は、市で実施している制度である。区域担当民生委員・児童委員1人につき2人の民生・児童協力委員が設置されている。
②民生委員法等に定められた民生委員・児童委員固有の業務を除き、地域のボランティアとして福祉情報の連絡通報や安否確認など日常的で軽易な福祉活動、民生委員・児童委員と連携した見守り活動(年度を通して2回以上の声掛けによる見守り活動等)を支援する。
③民生委員・児童委員との連携強化を図るため、地区民生児童委員協議会ごとに連絡会(勉強や意見交換の場)を開催する。
④民生委員・児童委員と民生・児童協力委員連絡会の開催について、一人当たり600円で市民生児童委員協議会に委託する。
⑤民生・児童協力委員の1年間の活動状況について、翌年4月に活動報告書の提出を求める。
⑥民生委員・児童委員と連携し、民生・児童協力委員の欠員補充に努める。
⑦民生・児童協力委員の定数772名のうち、令和6年12月1日の現員数は606名、充足率は78.5%である。
⑧令和7年12月の民生委員・児童委員の一斉改選にあわせて、民生・児童協力委員に関する業務の準備を行う。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	718	6,048	6,766	0	0	0	6,766
06当初予算	953	4,563	5,516	0	0	0	5,516
07当初予算	1,361	4,563	5,924	0	0	0	5,924

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.43	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.40	合計	0.83

令和6年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	活動資料等作成に係る筆記用具等消耗品費	70
役務費	ボランティア災害共済保険料	415
委託料	民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員連絡会委託	468
合計（A）		953

令和7年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	活動資料等作成に係る筆記用具等消耗品費	370
役務費	ボランティア災害共済保険料	511
委託料	民生委員・児童委員及び民生・児童協力委員連絡会委託	480
合計（B）		1,361

予算増減 (B)-(A)	408	主な理由	3年に1度の一斉改選関連(定数増員分を含む)経費による増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域福祉計画策定事業	新規/継続	新規事業	事務事業の総点検の整理番号	
		予算所管課	福祉局地域共生社会室		
		連絡先	(078)918-5168		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法第107条		
関連予算科目 事業	地域福祉計画策定事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

2026年度からの福祉施策の方向性等を示す第5次地域福祉計画を策定し、「将来にわたり誰もが安心して住みたい、住み続けたいと思うまちの実現」を目指す。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①地域福祉計画は、あかしSDGs推進計画（明石市第6次長期総合計画）のまちづくりの方向性を反映し、地域共生社会の実現に向けて地域福祉を推進する計画で、地域における高齢者の福祉、障害者の福祉、児童の福祉、その他の各分野における共通的な事項を記載する「上位計画」として位置づけられるものである。計画期間は、あかしSDGs後期戦略計画との調和を図る観点から、2026年度から2030年度までの5年間を予定している。
②明石市社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画と一体的な策定を行う。
③明石市社会福祉協議会と共にニーズ調査（アンケート調査等）や意見交換（ワークショップ等）を実施し、幅広く市民や地域のニーズ等を把握する。
④庁内関係課で構成する地域福祉計画推進会議において、学識者の助言を得ながら策定業務を進める。
⑤明石市社会福祉審議会において、計画策定に関する協議等を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	0	0	0	0	0	0	0
06当初予算	0	0	0	0	0	0	0
07当初予算	1,355	0	1,355	0	0	0	1,355

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.00

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
合計（A）		0

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	学識者報酬	120
旅費	近接地旅費	15
需用費	社会福祉審議会及び地域福祉計画推進会議資料作成費	10
委託料	地域福祉計画策定業務委託	1,200
使用料及び賃借料	会場使用料	10
合計（B）		1,355

予算増減（B）-（A）	1,355	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	後見支援推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-004	
		予算所管課	福祉局地域共生社会室			
		連絡先	(078)918-5289			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課				
款	民生費	連絡先				
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度	
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	成年後見制度の利用の促進に関する法律等			
事業	後見支援推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-1 地域福祉の推進		委託	○	指定管理			
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

認知症高齢者や知的障害、精神障害等により判断能力が十分でない人、支援や援護を必要とする人が、住み慣れた地域で安全に安心して生活を続けるために、本人主体の観点から成年後見制度の利用支援等の権利擁護支援を行い、総合的かつ積極的な権利擁護の推進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	地域住民等からの相談件数	令和7年度	件	9,000
成年後見の申立支援・受任調整件数	後見支援センターが行った成年後見の申立支援・受任調整件数	令和7年度	件	170

事業内容

社会福祉協議会に後見支援センター事業を委託し、後見・権利擁護の専門相談・専門支援、後見制度の広報・啓発、法人後見の受任、市民後見人等の養成や活動支援、関係機関との連携強化による支援体制やネットワークづくり、終活相談支援などを行う。

○後見・権利擁護等に関する相談支援
○成年後見制度等に関する広報・啓発
○市民後見人等の養成・支援
○後見・権利擁護等の地域連携ネットワークの形成
○身寄りのない市民等の終活相談支援　等

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	43,529	3,159	46,688	917	0	6,359	39,412
06当初予算	50,550	3,726	54,276	1,715	0	6,550	46,011
07当初予算	59,985	3,726	63,711	1,918	0	6,985	54,808

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.46	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.46

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	後見支援センター運営業務	50,550
合計（A）		50,550

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	後見支援センター運営業務	59,985
合計（B）		59,985

予算増減（B）-（A）	9,435	主な理由	委託料（人件費等）の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域支え合いの家設置運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-005	
		予算所管課	福祉局地域共生社会室			
		連絡先	(078)918-5292			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課				
款	民生費	連絡先				
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	地域支え合いの家設置・運営事業実施要領			
事業	地域支え合いの家設置運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野					
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

概ね中学校区域を圏域とする地域拠点である「地域支え合いの家」を設置し、介護や生活上の悩みなどの相談を受ける窓口となるとともに、子どもから高齢者まで誰でも利用できる居場所づくりなどを行う。また、このような活動を通して、地域の課題を把握し、課題の解決に向けた住民主体のサービスや支援を創出する仕組みづくりを行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域支え合いの家設置数	地域支え合いの家を設置している数	令和7年度	箇所	4

事業内容

1 事業概要
　地域支え合いの家では、総合相談支援と居場所づくり、地域の仕組みづくりを有機的に連携させながら、一体的に実施する。
(1) 総合相談支援
　介護や生活上の悩み等を抱える人の相談対応や課題の把握を行うとともに、受け付けた相談は必要に応じて、地域総合支援センターの職員につなぐ等の相談支援を行う。
(2) 居場所づくり
　支援を必要とする高齢者等の個別の生活支援ニーズに対応できる、一定の知識や技術をもった担い手を養成するための研修等を実施する学びの場であるとともに、支援を必要とする高齢者や障害者、子ども等、全世代の人と人とをつなぐ、地域住民の誰もが気軽にいつでも寄り合える居場所づくりを行う。
　また、居場所へ参加する・お世話されるだけでなく、誰もが活動者として役割を持って社会参加できる居場所づくりを進める。
(3) 地域の仕組みづくり
　地域に不足するサービスや支援の創出等の資源開発や、地域ボランティアグループや介護サービス事業所等の事業主体間の情報共有や連携体制づくり等のネットワークの構築といった活動を通じて、多様な地域資源を活用しながら生活支援の基盤整備を図る。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	9,713	2,106	11,819	0	0	9,713	2,106
06当初予算	14,400	2,835	17,235	0	0	14,400	2,835
07当初予算	14,400	2,835	17,235	0	0	14,400	2,835

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.35

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	地域支え合いの家設置運営業務委託	14,400
合計（A）		14,400

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	地域支え合いの家設置運営業務委託	14,400
合計（B）		14,400

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	更生支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-006	
			予算所管課	福祉局地域共生社会室			
			連絡先	(078)918-5289			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	再犯の防止等の推進に関する法律 明石市更生支援及び再犯防止等に関する条例 明石市補助金等交付規則			
	事業	更生支援事業					
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他	
個別計画		第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		委託 ○	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

罪に問われた者等の円滑な社会復帰を促進して共生のまちづくりを推進し、また、市民が犯罪による被害を受けることなく、すべての市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
新規相談件数	更生支援に関する相談に対応した件数	令和7年度	件	30

事業内容

①更生支援ケース対応（更生支援コーディネート事業）
刑事司法関係機関等からの相談に対し、対象者と面談する等して情報を収集し、円滑に社会復帰していくために必要な福祉サービス等の支援を調整する（社会福祉士等の専門職を配置する法人等に業務委託）。

②市民向けの啓発活動
更生支援への理解を深めてもらうため、市民を対象とした啓発活動を行う。

③更生支援関係団体への運営負担金補助等
社会を明るくする運動推進委員会の事務局業務を担うとともに、同運動事業費負担金を支出する。神戸学而園評議員負担金、明石市保護司会補助金、明石地区更生保護女性会補助金、神戸刑務所教化事業後援会補助金を支出する。

④全国矯正施設所在自治体会議
矯正施設が所在する全国の市町村のネットワークを形成し、地域における再犯防止等施策の推進等について、情報共有や国及び都道府県への政策提案を行う会議体に参画する。

⑤更生支援ネットワーク会議等
罪に問われた者等が社会復帰する際に、途切れることなく円滑に支援につなげていくため、刑事司法関係機関をはじめとした関係機関・団体等と連携し、情報共有を行うことを目的とした会議を開催する。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○													○	○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和６年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	14,960	3,078	18,038	0	0	0	18,038	正規	0.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	15,406	3,240	18,646	0	0	0	18,646	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	15,404	3,240	18,644	0	0	0	18,644	任期付	0.00	合計	0.40

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	委員、講師等謝礼	196
旅費	委員旅費、近接地旅費等	51
需用費	コピー用紙、啓発活動関係事務経費等	198
委託料	更生支援コーディネート事業委託	14,000
負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会更生保護女性会補助金等	880
その他	役務費(ボランティア保険)、使用料及び賃借料(コピー使用料)等	81
合計（A）		15,406

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	委員、講師等謝礼	196
旅費	委員旅費、近接地旅費等	49
需用費	コピー用紙、啓発活動関係事務経費等	198
委託料	更生支援コーディネート事業委託	14,000
負担金補助及び交付金	社明運動負担金、保護司会更生保護女性会補助金等	880
その他	役務費(ボランティア保険)、使用料及び賃借料(コピー使用料)等	81
合計（B）		15,404

予算増減（B）-（A）	-2	主な理由	旅費(近接地旅費等)の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域共生社会づくり事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-007
		予算所管課	福祉局地域共生社会室		
		連絡先	(078)918-5292		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市みんなの居場所づくり事業補助金交付要綱		
事業	地域共生社会づくり事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

こども、高齢者、障害者、認知症の人等を含めたすべての市民が、互いに交流し、支え合い、誰もが住みよい地域づくりを行う地域共生社会の実現のため、居場所づくり、交流促進等の事業を実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
みんなの居場所設置件数	みんな食堂・地域のつどい場・地域支え合い活動・みんな農園の設置件数	令和7年度	件	8

事業内容

1 「みんなの居場所づくり プロジェクト」として、以下の取組を行う。
（1）みんなの居場所づくり事業補助金の支給
以下の事業に対し、経費の一部又は全部を予算の範囲内で補助する。
①みんな食堂事業 原則月1回以上かつ2時間程度 食を通じて地域住民が交流する事業
②地域のつどい場事業 原則週2回以上かつ5時間程度 地域住民の交流の場として、コミュニティカフェ、相談事業、レクリエーションなどを実施する事業
③みんなの居場所整備事業 上記①②の事業を行うために必要な物品の購入や、バリアフリー工事等を行う事業
④地域支え合い活動事業 訪問等により地域住民等の困りごとの手助けを行う事業
（2）みんな農園事業補助金の支給（パイロット事業）
みんな農園事業（農作業を通じて地域住民が交流する事業）の運営費及び整備費について、一部又は全部を予算の範囲内で補助する。

2 ヤングケアラーへの支援
実態が表面化しにくいヤングケアラーとその家族が抱える負担の軽減を図るため、ヤングケアラーの認知度や理解度を推進する取組を行うほか、早期把握に努め、関係各課等と連携し必要な支援を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○	○													○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	4,497	2,106	6,603	0	0	0	6,603
06当初予算	7,290	2,835	10,125	0	0	0	10,125
07当初予算	6,704	2,835	9,539	0	0	0	9,539

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.35

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	謝礼	120
需用費	消耗品費、印刷製本費、光熱水費	750
委託料	リハビリテーション専門職の派遣	10
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	30
負担金補助及び交付金	みんなの居場所づくり事業補助金、みんな農園事業補助金	6,380
合計（A）		7,290

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	謝礼	120
旅費	近接地旅費	4
需用費	消耗品費、印刷製本費	340
委託料	リハビリテーション専門職の派遣	10
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料	20
負担金補助及び交付金	みんなの居場所づくり事業補助金、みんな農園事業補助金	6,210
合計（B）		6,704

予算増減（B）-（A）	-586	主な理由	需用費、負担金補助及び交付金の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域総合支援センター管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-008
		予算所管課	福祉局地域共生社会室		
		連絡先	(078)918-5289		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
関連予算科目 目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	地域総合支援センター条例		
関連予算科目 事業	地域総合支援センター管理事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

誰もが安心して暮らせるやさしい社会の実現に向けて、高齢者や障害者、子ども、生活困窮等、生活上の困難を抱える状態にある市民に対し、地域住民による支え合いと公的支援とが連動し、総合的・包括的に支える体制を構築するため設置している「地域総合支援センター」の維持管理を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 事業概要
地域総合支援センターの維持管理等を行う。

（参考）地域総合支援センターの事業概要
平成30年４月から、総合福祉センターを核拠点とし、明石市社会福祉協議会による一体的な組織体制のもとで地域総合支援センターを設置し、保健師や社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職による高齢者や障害者、子ども、生活困窮等の総合的・包括的な相談支援と、住民主体の多様な支え合い体制の構築等、地域福祉の充実を一体的に推進している。
（1）高齢者や障害者、子ども等に関する総合的・包括的な相談支援
高齢者のみならず、障害者、子どもを含む、生活上の様々な生活のしづらさを抱えた支援を必要とする人やその家族に対して、分野横断的な相談対応を行い、地域住民を主体とする支え合い体制を構築し、関係機関との連携・協働により、本人やその家族を中心とする総合的な相談・支援調整を行う。
（2）住民主体の多様な支え合い体制の構築
日常的な地域での支え合いを通じた住民が感じる気づきが支援を必要とする人やその家族の早期発見につながるため、その地域生活を支援する担い手の養成と支え合い活動を含む幅広い社会資源等とのネットワークづくりを含めた地域の支え合い体制を構築する。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	52	2,268	2,320	0	0	0	2,320
06当初予算	506	2,268	2,774	0	0	5	2,769
07当初予算	504	2,268	2,772	0	0	5	2,767

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.28	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.28

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、修繕料	178
役務費	電話料金	120
備品購入費	事務機器等購入	200
負担金補助及び交付金	防火管理者講習受講料	8
合計（A）		506

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、修繕料	178
役務費	電話料金	120
備品購入費	事務機器等購入	198
負担金補助及び交付金	防火管理者講習受講料	8
合計（B）		504

予算増減（B）-（A）	-2	主な理由	備品購入費（事務機器）の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	共助の基盤づくり事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-009
		予算所管課	福祉局地域共生社会室		
		連絡先	(078)918-5292		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度
目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱		
事業	共助の基盤づくり事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～"明石ほっとプラン"		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地域におけるつながりの中で住民が持つ多様なニーズや生活課題に柔軟に対応できるよう、身近な地域における共助の取組の活性化を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
地域支え合い研修会実施回数	地域支え合い研修会を実施した回数	令和7年度	回	4

事業内容

明石市社会福祉協議会に委託し、生活支援体制整備事業等の地域づくり事業と連動しながら、身近な地域において多様な地域活動が生まれやすい環境を整備するため、以下の取組を実施する。

1 実態把握及び地域活動の活性化

住民のニーズや生活課題、それらに対応する社会資源の状況などについて把握するとともに、それらに柔軟に対応するための住民主体の活動を活性化させるための支援や情報発信等を行う。

2 地域住民に対する意識啓発及び研修会等の実施

地域住民に対し地域活動への参加を促すための説明会や地域活動の担い手を養成する研修、活動開始後のフォローアップ研修を実施するなど、地域の支え合い活動を促進する取組を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	5,112	2,106	7,218	2,562	0	0	4,656
06当初予算	5,125	2,754	7,879	2,562	0	0	5,317
07当初予算	5,250	2,754	8,004	2,625	0	0	5,379

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.34	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.34

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	共助の基盤づくり事業業務委託	5,125
合計（A）		5,125

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	共助の基盤づくり事業業務委託	5,250
合計（B）		5,250

予算増減（B）-（A）	125	主な理由	委託料の見直しによる増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	多機関協働事業 他　1　事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-010	
			予算所管課	福祉局地域共生社会室			
			連絡先	(078)918-5289			
関連予算科目 会計	一般会計		事業所管課				
関連予算科目 款	民生費		連絡先				
関連予算科目 項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
関連予算科目 目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	社会福祉法 ・重層的支援体制整備事業実施要綱			
関連予算科目 事業	多機関協働事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-1 地域福祉の推進			委託	○	指定管理		
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”						

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

単独の支援機関では対応が難しい複合化・複雑化した支援ニーズを有し、様々な課題の解きほぐしが求められる事例等に対して、調整役を担い、支援関係機関の役割分担や支援の方向性を定め、支援プランの策定を行う等の支援者支援を行う。また、複雑化・複合化した課題を抱えながらも支援が届いていない人を把握し、丁寧な働きかけを行うことにより信頼関係を形成し、必要な支援につながるよう伴走的な支援を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
複合化・複雑化課題事例等への対応件数	複合化・複雑化した支援ニーズを有する事例等へ対応した件数	令和7年度	件	10

事業内容

1　多機関協働事業の概要
(1)相談者等に対する支援の実施
　複合化・複雑化した支援ニーズを有する等、支援関係機関等による役割分担を行うことが望ましい事例について、相談の受付、相談者等が抱える課題の把握・整理、プランの作成、相談支援機関等との連絡調整、相談支援機関等による支援の実施状況の把握及び支援内容等に関する指導・助言並びにその他相談者等の自立を支援する上で必要な支援を行う。
(2)相談支援機関間の円滑な連携体制の構築
　複合化・複雑化した支援ニーズを有する相談者等の自立を支援する観点から、地域において、相談支援機関等がそれぞれの役割を果たしつつ、チームアプローチによる支援を行うため、あらかじめ支援関係機関等に複合化・複雑化した支援ニーズを有する相談者等からの相談があった場合には、地域総合支援センターに連絡が行われるような体制を構築する。また、支援の終結後に本人の状態やその取り巻く環境に変化が生じた場合や、再度課題の解きほぐしが必要となった場合は、速やかに支援が再開できるよう、支援の終結後も支援関係機関と情報共有ができる体制を確保する。
(3)重層的支援会議の開催
　重層的支援体制の適切かつ円滑な整備を目的として、プランの適切性の協議、プラン終結時の評価及び社会資源の充足状況の把握と開発に向けた検討等を行うため、重層的支援会議を開催する。
2　アウトリーチ等継続的支援事業の概要
　支援関係機関等との連携や地域住民とのつながりを構築し、複雑化・複合化した課題を抱えながらも支援が届いていない人を把握し、丁寧な働きかけを行うことにより信頼関係に基づくつながりを形成し、必要な支援につながるよう、伴走的な支援を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	12,264	2,025	14,289	9,366	0	0	4,923
06当初予算	12,500	3,321	15,821	9,374	0	0	6,447
07当初予算	13,000	3,321	16,321	9,750	0	0	6,571

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.41	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.41

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	多機関協働業務、アウトリーチ等継続的支援等委託	12,500
合計（A）		12,500

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	多機関協働業務、アウトリーチ等継続的支援等委託	13,000
合計（B）		13,000

予算増減（B）-（A）	500	主な理由	委託料（人件費等）の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	参加支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-011
		予算所管課	福祉局地域共生社会室		
		連絡先	(078)918-5292		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度
関連予算科目 目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法 ・重層的支援体制整備事業実施要綱		
関連予算科目 事業	参加支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-1 地域福祉の推進	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	第4次地域福祉計画～共に生き、支え合いを育む～”明石ほっとプラン”		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

複合課題を抱えていたり制度の狭間に陥っている要支援者の社会的孤立を解消するため、地域の社会資源を活用するなどにより社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。また、社会とのつながりづくりに向けた支援メニューを増やしていくため、既存の社会資源の活用方法の拡充等に努める。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
支援プラン作成件数	社会参加への支援が必要な支援者へ対応した件数（支援プラン作成件数）	令和7年度	件	5

事業内容

明石市社会福祉協議会に委託し、社会的孤立状態にある要支援者の社会とのつながりづくりのために以下の取組を実施する。

1　社会参加に向けた支援

多機関協働事業の重層的支援会議において社会参加への支援が必要と判断された要支援者等を対象者として、本人やその世帯の支援ニーズや状態を把握した上で、地域の社会資源などを活用・創出しながらニーズや状態に応じた支援メニューをコーディネートすることで、社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。

2　多様な支援メニューづくり

本人やその世帯の支援ニーズを踏まえた社会参加に向けた支援を実施するために、地域づくり関連事業と連動しながら社会資源に働きかけたり新たに組み合わせることによって既存の社会資源の活用方法の拡充を図るなど多様な支援メニューづくりを行う。また、福祉サービスを実施する事業所等に対し働きかけるなどして地域において多様な社会参加の形態の確保に努める。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	3,079	2,106	5,185	2,352	0	0	2,833
06当初予算	3,125	2,754	5,879	2,343	0	0	3,536
07当初予算	3,250	2,754	6,004	2,437	0	0	3,567

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.34	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.34

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	参加支援事業業務委託	3,125
合計（A）		3,125

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	参加支援事業業務委託	3,250
合計（B）		3,250

予算増減（B）-（A）	125	主な理由	委託料の見直しによる増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合相談事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-012	
			予算所管課	福祉局地域共生社会室			
			連絡先	(078)918-5289			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例			
	事業	総合相談事業					
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、どのような支援が必要かを把握し、地域における適切なサービスや関係機関、制度の利用につなげる等の支援を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	地域の高齢者等からの相談件数	令和7年度	件	40,000

事業内容

1 概要
　地域総合支援センターに委託し、地域の高齢者等に対し、次のような総合相談を実施する。
(1)地域におけるネットワーク構築
　効率的かつ効果的に支援を必要とする高齢者等を把握し、相談支援につなげるとともに、適切な支援及び継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。
(2)相談支援
　初期相談として、本人、家族、近隣の住民及び地域のネットワーク等を通じた相談を受け、的確なアセスメントによる、適切なサービス、関係機関及び各種制度の利用につなげる等の支援を行うとともに、継続支援として、初期相談において、専門的及び継続的な関与が必要と判断したときは、課題に応じた目標の設定及び支援方針を作成し支援を行う。また、支援を継続するなかで本人及び関係機関から定期的に状況を把握し、適宜支援の必要性等を評価する。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和６年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	83,119	2,835	85,954	60,309	0	20,402	5,243	正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	154,900	2,430	157,330	105,078	0	41,853	10,399	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	112,795	2,430	115,225	77,322	0	30,799	7,104	任期付	0.00	合計	0.30

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	総合相談業務委託	154,900
合計（A）		154,900

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	総合相談業務委託	112,795
合計（B）		112,795

予算増減 (B)-(A)	-42,105	主な理由	委託料（人件費等）の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	権利擁護事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-013	
			予算所管課	福祉局地域共生社会室			
			連絡先	(078)918-5289			
関連予算科目 会計	一般会計		事業所管課				
関連予算科目 款	民生費		連絡先				
関連予算科目 項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
関連予算科目 目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・高齢者虐待防止法・地域総合支援センター条例			
関連予算科目 事業	権利擁護事業						
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

権利侵害を受けている高齢者等が、地域で安心して尊厳のある生活を行うことができるよう、権利侵害の予防や対応を専門的に行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	権利擁護に関する相談件数	令和7年度	件	3,800

事業内容

1 概要
　地域総合支援センターに委託し、権利侵害を受けている高齢者等に対し、次のような権利擁護を実施する。
(1)普及啓発
　高齢者虐待の防止・早期発見、消費者被害の防止、成年後見制度の普及及び認知症に関する啓発のための普及啓発を行う。
(2)高齢者虐待への対応
　「高齢者虐待防止法」に規定する業務を行うほか、高齢者虐待対応マニュアルに基づき、適切な対応をとる。
(3)消費者被害への対応
　消費者被害が発生したときは、消費生活センター等の関係機関と連携し、被害回復及び再発防止のための支援を行う。
(4)成年後見制度の利用支援
　成年後見制度の円滑な利用に向けて、鑑定書又は診断書の作成手続きに速やかに取り組めるよう、地域の医療機関と連携する。また、高齢者にとって適切な成年後見人を選任できるよう成年後見支援団体等との連携、申立書類の作成補助及び市長申立につなげる等の利用支援を行う。
(5)認知症高齢者等への支援
　認知症高齢者等の権利擁護を必要とする高齢者に対して、必要なサービスにつなげる等の支援を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	131,250	2,835	134,085	95,229	0	32,218	6,638
06当初予算	131,250	2,430	133,680	75,796	0	30,188	27,696
07当初予算	156,000	2,430	158,430	90,089	0	35,881	32,460

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.30

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	権利擁護業務委託	131,250
合計（A）		131,250

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	権利擁護業務委託	156,000
合計（B）		156,000

予算増減 (B)-(A)	24,750	主な理由	委託料（人件費等）の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-014		
		予算所管課	福祉局地域共生社会室				
		連絡先	(078)918-5289				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
関連予算科目 款	民生費	連絡先					
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度		
関連予算科目 目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例				
関連予算科目 事業	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業						
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地域の高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個々の高齢者の状態や変化に応じた包括的・継続的なケアマネジメントを介護支援専門員が実践することができるように地域の基盤を整えるとともに、個々の介護支援専門員への支援を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	介護支援専門員等の相談件数	令和7年度	件	2,500

事業内容

1 概要
　地域総合支援センターに委託し、次のような包括的・継続的ケアマネジメントを実施する。
(1)包括的・継続的なケアマネジメント体制の構築
　病院や施設、在宅を通じた地域における包括的・継続的なケアマネジメントを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制の構築に努める。また、地域の介護支援専門員が包括的・継続的ケアマネジメントを実践するため、介護支援専門員及び関係機関との連携を支援する。
(2)介護支援専門員のネットワークの活用
　地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換の場を設定し、介護支援専門員のネットワークを構築又は活用を図る。
(3)介護支援専門員への支援
　地域の介護支援専門員からの相談に対し、その内容に応じ、ケアプラン作成に関する助言や介護支援専門員との同行訪問、サービス担当者会議の開催等の支援を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	131,250	2,754	134,004	95,229	0	32,218	6,557
06当初予算	131,250	2,349	133,599	75,796	0	30,188	27,615
07当初予算	156,000	2,349	158,349	90,089	0	35,881	32,379

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.29	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.29

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務委託	131,250
合計（A）		131,250

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	包括的・継続的ケアマネジメント業務委託	156,000
合計（B）		156,000

予算増減（B）-（A）	24,750	主な理由	委託料（人件費等）の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域総合支援センター運営協議会事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-015
		予算所管課	福祉局地域共生社会室		
		連絡先	(078)918-5289		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター運営協議会設置要綱		
関連予算科目 事業	地域総合支援センター運営協議会事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地域総合支援センター運営協議会が、地域総合支援センター運営業務の評価を行い、公正かつ中立な運営の確保を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
運営協議会開催回数	地域総合支援センター運営協議会を開催する回数	令和7年度	回	2

事業内容

1 概要

地域総合支援センター運営協議会は、学識経験者、保健・医療関係者、福祉関係者、市民公募委員の12名で構成しており、次のような業務等を所掌する。

○地域総合支援センターの設置等に関すること。
○地域総合支援センターの行う業務の方針に関すること。
○地域総合支援センターの運営に関すること。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	200	3,888	4,088	136	0	46	3,906
06当初予算	399	4,050	4,449	230	0	92	4,127
07当初予算	399	4,050	4,449	231	0	91	4,127

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.50

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	委員謝礼	246
旅費	近接地旅費	16
需用費	消耗品費、会議用茶	30
役務費	郵便料	12
使用料及び賃借料	会議室使用料、コピー使用料	95
合計（A）		399

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	委員謝礼	246
旅費	近接地旅費	12
需用費	消耗品費、会議用茶	30
役務費	郵便料	16
使用料及び賃借料	会議室使用料、コピー使用料	95
合計（B）		399

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活支援体制整備事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-016
		予算所管課	福祉局地域共生社会室		
		連絡先	(078)918-5292		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
関連予算科目 目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱		
関連予算科目 事業	生活支援体制整備事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

ボランティア、社会福祉法人、シルバー人材センター、NPO、民間企業、協同組合等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化等を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 実施内容:
生活支援コーディネーターが、地縁団体や地域住民が主体的に運営する居場所や集いの場等へ出向き、活動者との関係性を築きながら、活動の立ち上げや運営支援、協議の場づくりや調査等により、生活支援体制の整備を進める。
役割がある形で高齢者等の社会参加を促進するため、就労的活動支援コーディネーターが、社会福祉法人等の協力を得ながらボランティア養成講座の開催や、ボランティア希望者等と施設における福祉活動の繋ぎを行う。

2 実施方法
○明石市社会福祉協議会に委託し、第1層生活支援コーディネーター、第2層生活支援コーディネーターを配置する。
○第1層生活支援コーディネーター(就労的活動支援コーディネーター兼務)は、全市域の地域課題のとりまとめ等を行う。また、社会福祉法人等の協力を得ながらボランティア養成講座の開催や、ボランティア希望者等と施設における福祉活動の繋ぎを行う。
○第2層生活支援コーディネーターは地域課題や地域の実情等に応じて、自治会やまちづくり協議会、地区社会福祉協議会等の地縁団体や、サロンや自主グループ等の住民が主体的に運営する居場所と協働し、活動者との関係性・ネットワークの構築、地域活動等の情報発信、住民主体の活動支援、ニーズと活動のマッチング等を実施することにより、地域における一体的な生活支援等の提供体制の整備を推進する。
○第1層ならびに第2層生活支援コーディネーターの活性化に向けて、市と社協での情報共有の機会を持ち、研修等の検討・実施を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	73,548	2,268	75,816	42,654	0	16,916	16,246
06当初予算	73,865	2,997	76,862	42,657	0	16,989	17,216
07当初予算	76,715	2,997	79,712	44,302	0	17,645	17,765

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.37	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.37

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	9
需用費	消耗品費	6
委託料	生活支援体制整備業務委託金	73,850
合計（A）		73,865

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	9
需用費	消耗品費	6
委託料	生活支援体制整備業務委託金	76,700
合計（B）		76,715

予算増減 (B)-(A)	2,850	主な理由	委託料見直しによる増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	自主グループ活動支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-017
		予算所管課	福祉局地域共生社会室		
		連絡先	(078)918-5289		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
関連予算科目 目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・地域リハビリテーション活動支援事業実施要領		
関連予算科目 事業	自主グループ活動支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
施策分野	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる介護予防活動の地域展開を目指す。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
自主グループ数	介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ数	令和7年度	グループ	140

事業内容

1 概要
(1)自主グループ活動支援
介護予防活動を目的に自主活動を行っているグループ（自主グループ）の育成支援や継続支援を行うため、市の健康運動指導士等を派遣し、1グループ1～5回程度の指導を行う。
(2)講習会の開催
自主グループ活動のさらなる活性化を図るため、自主グループのリーダーを対象に、介護予防に関する情報提供や自主グループ間の交流を図る「自主グループリーダー講習会」を開催する。
(3)リハビリテーション専門職による支援
住民運営の通いの場へのリハビリテーション専門職の関与を推進するため、自主グループに対し、リハビリテーション専門職（理学療法士や作業療法士等）を派遣することにより、住民運営の通いの場等を充実させ、地域における介護予防等の取組の機能強化を図る。
(4)いきいき！元気アップ教室
地域の集会所等にて、健康・体力チェックや介護予防に関するミニ講話、介護予防体操等を行う教室を開催する。また、教室の終了後はグループの活動内容や参加状況を確認し、自主グループとしての活動の定着を支援する。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,097	6,198	7,295	876	0	548	5,871
06当初予算	1,345	6,831	8,176	500	0	677	6,999
07当初予算	1,289	6,831	8,120	482	0	645	6,993

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.55	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.88	合計	1.43

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	講師謝礼	132
需用費	消耗品費	205
役務費	郵便料	52
委託料	自主グループ活動支援業務委託等	910
使用料及び賃借料	会場使用料	46
合計（A）		1,345

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	講師謝礼	66
需用費	消耗品費	206
役務費	郵便料	61
委託料	自主グループ活動支援業務委託等	910
使用料及び賃借料	会場使用料	46
合計（B）		1,289

予算増減（B）-（A）	-56	主な理由	講習会開催見込み回数に合わせての報償費の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	シニア活動応援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-018
		予算所管課	福祉局地域共生社会室		
		連絡先	(078)918-5292		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度
関連予算科目 目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法・シニア活動応援事業補助金交付要綱		
関連予算科目 事業	シニア活動応援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成 ○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

高齢者が住み慣れた地域で健康でいきいきとした生活を送ることができるよう、地域住民が自由に集い、交流することを通じて、高齢者の閉じこもり及び地域からの孤立を防止するとともに、地域における支え合い体制を構築するため、地域住民が身近で気軽に集まることのできる場所（「ふれあいの居場所」）の整備等に対して補助金を交付する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ふれあいの居場所支援件数	「ふれあいの居場所」の開設及び運営について、相談及び補助金の交付等の支援を行った件数	令和7年度	件	25

事業内容

1　ふれあいの居場所
　高齢者の閉じこもりや地域からの孤立を防止するとともに、高齢者同士の地域の支え合い体制を構築する目的で高齢者が自主的に運営し、高齢者の居場所や活動の拠点として、健康づくりや生きがいづくり、地域貢献活動等の活動の場を提供する取組に対し、その経費の一部を補助する。

2　補助対象者
　居場所を新たに運営する又は既に運営している地域の団体・住民

3　補助の要件
　次のいずれにも該当すること。
○地域の誰もが自由に参加できる場所で活動すること。
○利用者は、高齢者にかぎらず、障害者、子育て中の親、その子ども等、地域住民の誰もが参加できること。
○原則として週1回以上かつ1回当たり2時間以上実施すること。（年40回以上開催することを目安とする。）

4　補助対象経費等
○ふれあいの居場所の整備に必要な経費：1か所当たり250,000円が上限（初年度に限る。）
○ふれあいの居場所の運営に必要な経費：年間250,000円が上限

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	3,580	2,106	5,686	1,792	0	1,788	2,106
06当初予算	5,112	3,726	8,838	1,901	0	2,572	4,365
07当初予算	5,122	3,726	8,848	1,914	0	2,568	4,366

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.46	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.46

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費	80
使用料及び賃借料	会場借用料	32
負担金補助及び交付金	シニア活動応援事業補助金	5,000
合計（A）		5,112

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費	80
使用料及び賃借料	会場借用料	42
負担金補助及び交付金	シニア活動応援事業補助金	5,000
合計（B）		5,122

予算増減（B）-（A）	10	主な理由	使用料及び賃借料の増額によるため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあい会食事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-020
		予算所管課	福祉局地域共生社会室		
		連絡先	(078)918-5292		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
関連予算科目 目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市ふれあい会食事業実施要領		
関連予算科目 事業	ふれあい会食事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

高齢者（65歳以上で、ひとり暮らし高齢者又は夫婦の一方が虚弱の状態である高齢者世帯）が会食会場に集まり昼食をともにすることで、地域住民との交流を図り、孤食と閉じこもりを予防する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	事業利用の登録者数	令和7年度	人	355

事業内容

○実施方法：
明石市社会福祉協議会に委託し、民生児童委員や民生児童協力委員、地域ボランティアの協力を得て、地域の自治会館・公民館等で月2回実施する。
利用者負担：1食400円

○手続き：
①地区の民生児童委員を通じて市に申請する。
②内容を確認後適正であれば利用を決定し、利用決定通知書を対象者に送付するとともに明石市社会福祉協議会と民生児童委員に連絡する。
③サービスが開始される。

【事業利用の登録者数（食数）】
令和5年度実績　317人（4,617食）
令和6年度見込み　355人（5,170食）
令和7年度見込み　355人（5,170食）

【会場数】
令和5年度実績　23か所
令和6年度見込み　25か所
令和7年度見込み　25か所

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	3,207	2,106	5,313	0	0	3,207	2,106
06当初予算	5,400	2,754	8,154	0	0	5,400	2,754
07当初予算	5,390	2,754	8,144	0	0	5,390	2,754

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.34	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.34

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	ふれあい会食事業委託料	5,400
合計（A）		5,400

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	ふれあい会食事業委託料	5,390
合計（B）		5,390

予算増減（B）-（A）	-10	主な理由	委託料の端数計算調整のため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-021
		予算所管課	福祉局地域共生社会室		
		連絡先	(078)918-5289		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	総務費	連絡先			
関連予算科目 項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度
関連予算科目 目	総務管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法		
関連予算科目 事業	一般管理事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地域共生社会室が所管する介護保険事業等の運営を効率的に行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 概要
介護保険事業を運営するための庶務に係る経費
事務用品費、旅費、コピー使用料等

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	令和６年度 人員配置（人）			
05決算	50	1,458	1,508	0	0	0	1,508	正規	0.28	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	130	2,268	2,398	0	0	0	2,398	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	100	2,268	2,368	0	0	0	2,368	任期付	0.00	合計	0.28

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	20
需用費	消耗品費	70
使用料及び賃借料	コピー使用料	30
負担金補助及び交付金	研修等負担金	10
合計（A）		130

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	20
需用費	消耗品費	40
使用料及び賃借料	コピー使用料	30
負担金補助及び交付金	研修等負担金	10
合計（B）		100

予算増減 (B)-(A)	−30	主な理由	需用費（消耗品費）の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-022	
			予算所管課	福祉局地域共生社会室			
			連絡先	(078)918-5289			
関連予算科目 会計	介護保険事業		事業所管課				
関連予算科目 款	地域支援事業費		連絡先				
関連予算科目 項	包括的支援事業・任意事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
関連予算科目 目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例			
関連予算科目 事業	在宅医療・介護連携推進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築するため、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
多職種連携学習会の開催回数	多職種連携学習会を開催する回数	令和7年度	回	2

事業内容

1 概要

地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を運営するため、地域総合支援センター内に在宅医療・介護の連携を支援する人材を配置し、在宅医療・介護に関わる様々な職種間の連携調整や情報提供等を行う。また、地域の介護支援専門員等の介護職や看護師等の医療職との連携強化を図る多職種連携学習会の企画・開催や、職能団体との意見交換会から出された課題等を解決する地域の介護関係者対象の研修の企画・開催等を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	5,682	1,944	7,626	4,510	0	78	3,038
06当初予算	8,078	4,212	12,290	4,665	0	1,759	5,866
07当初予算	7,464	4,212	11,676	4,311	0	1,628	5,737

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.52	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.52

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	6
需用費	消耗品費	1,817
委託料	在宅医療・介護連携推進業務委託料	6,250
使用料及び賃借料	コピー使用料	5
合計（A）		8,078

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	6
需用費	消耗品費	953
委託料	在宅医療・介護連携推進業務委託料	6,500
使用料及び賃借料	コピー使用料	5
合計（B）		7,464

予算増減（B）-（A）	−614	主な理由	在宅医療・介護ハンドブック作成に係る需用費の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域連携推進事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-023	
			予算所管課	福祉局地域共生社会室			
			連絡先	(078)918-5289			
関連予算科目	会計	介護保険事業	事業所管課				
	款	地域支援事業費	連絡先				
	項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度	
	目	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・地域総合支援センター条例			
	事業	地域連携推進事業					
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

これまでの高齢者介護を中心とする地域包括ケアシステムを発展させ、誰もが安心して地域で暮らせる「共生のまちづくり」の実現に向けた仕組みとして、「地域総合支援協議会」を設置・運営する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
会議体開催回数	各種会議体を開催する回数	令和7年度	回	340

事業内容

1 事業概要
（1）・（2）については、市は地域総合支援センターに委託し、（3）については、市が実施する。
（1）専門部会【レベル／市域・事務局／地域総合支援センター】
個別ケース検討会議や地域福祉活動等からの地域課題のうち、運営会議において協議すべきと判断された課題について、課題ごとの中核的なメンバーが集まり、各テーマ別に検討する。テーマ別（認知症支援・在宅医療介護連携等）に集中的に開催し、課題解決のための調査研究や施策提案等を行う。
（2）まちなかゾーン会議【レベル／中学校区・事務局／地域総合支援センター】
地域住民の健康増進を図るため、ヘルスプロモーションの推進に取り組む健康行政部門や保健医療福祉関係者、地域住民組織の代表者等が連携し、地域の健康課題を解決する協働のプラットフォームとして設置する。生活習慣病予防等の健康づくりや歯・口腔の健康づくり、こころの健康づくり等をテーマに検討する。
（3）自立支援型ケアマネジメント会議
要支援者等に対するケアマネジメントの強化を図るとともに、その生活機能の維持・改善を図ることができるよう、個別事例の検討及び検討事例に対する専門職（リハビリテーション専門職、歯科衛生士、栄養士）の同行訪問を通じて、多職種協働による自立支援型のケアマネジメント支援を行う。また、Webを活用し、参集が困難な状況においても継続的な会議開催が可能な体制整備を図る。（20回）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和６年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	10,403	4,455	14,858	7,017	0	1,383	6,458	正規	0.65	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	11,368	5,265	16,633	6,565	0	2,476	7,592	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	11,622	5,265	16,887	6,712	0	2,536	7,639	任期付	0.00	合計	0.65

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	地域ケア会議出務謝礼	710
旅費	近接旅費	11
需用費	消耗品費	86
役務費	インターネット回線使用料	122
委託料	地域連携推進業務委託	10,300
使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料、Web会議アプリ使用料	139
合計（A）		11,368

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	地域ケア会議出務謝礼	710
旅費	近接旅費	11
需用費	消耗品費	86
役務費	インターネット回線使用料	122
委託料	地域連携推進業務委託	10,550
使用料及び賃借料	研修会会場使用料、コピー使用料、Web会議アプリ使用料	143
合計（B）		11,622

予算増減（B）-（A）	254	主な理由	委託料（人件費等）及び使用料（ライセンス使用料）の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症総合支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-024
		予算所管課	福祉局地域共生社会室		
		連絡先	(078)-918-5292		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	地域支援事業費	連絡先			
関連予算科目 項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
関連予算科目 目	認知症総合支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・明石市認知症カフェ助成金交付要綱		
関連予算科目 事業	認知症総合支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成 ○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認知症カフェ設置数	認知症カフェの設置数	令和7年度	箇所	12

事業内容

○認知症カフェ助成金

認知症の人やその家族、医療や介護の専門職、地域の人など、誰もが気軽に参加でき、認知症の人やその家族同士がお茶や軽食をとりながら情報交換できる認知症カフェの設置支援や運営費等の助成を行う。

【助成団体数】
令和5年度実績　１０団体
令和6年度見込み １１団体
令和7年度見込み １２団体

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	877	2,106	2,983	696	0	12	2,275
06当初予算	2,520	2,754	5,274	1,456	0	548	3,270
07当初予算	2,508	2,754	5,262	1,449	0	546	3,267

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.34	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.34

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	認知症カフェ助成金	2,520
合計（A）		2,520

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	食糧費	8
負担金補助及び交付金	認知症カフェ助成金	2,500
合計（B）		2,508

予算増減（B）-（A）	-12	主な理由	負担金補助及び交付金の減額によるため

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問型サービス費支給事業（委託）		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-025	
			予算所管課	福祉局地域共生社会室			
			連絡先	(078)918-5289			
関連予算科目 会計	介護保険事業		事業所管課				
関連予算科目 款	地域支援事業費		連絡先				
関連予算科目 項	介護予防・生活支援サービス事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
関連予算科目 目	介護予防・生活支援サービス事業費		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
関連予算科目 事業	訪問型サービス費支給事業						
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

要支援認定者・事業対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を円滑に事業者に支払うなどを行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
生活援助訪問型サービス（委託）利用件数	生活援助訪問型サービス（委託）の利用件数	令和7年度	件	600

事業内容

1 概要
日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、現行の介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス（生活援助訪問型サービス）を実施する。

2 実施方法
シルバー人材センターへの委託により行う。

3 サービスの基準
人員の基準について、一定の研修修了者のサービス提供を可能とするなどとする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。

4 単価
受託事業者に対して、委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	2,973	3,213	6,186	1,113	0	1,488	3,585
06当初予算	4,623	3,213	7,836	1,727	0	2,260	3,849
07当初予算	4,277	3,213	7,490	1,601	0	2,090	3,799

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.33	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	0.53

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	訪問型サービス実施委託	4,623
合計（A）		4,623

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	訪問型サービス実施委託	4,277
合計（B）		4,277

予算増減（B）-（A）	-346	主な理由	利用見込み件数の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	通所型サービス費支給事業（委託）		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-026	
			予算所管課	福祉局地域共生社会室			
			連絡先	(078)918-5289			
関連予算科目 会計	介護保険事業		事業所管課				
関連予算科目 款	地域支援事業費		連絡先				
関連予算科目 項	介護予防・生活支援サービス事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度	
関連予算科目 目	介護予防・生活支援サービス事業費		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
関連予算科目 事業	通所型サービス費支給事業						
施策分野	1 健康・福祉分野						
施策分野	1-2 高齢者福祉の充実		実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画			委託	○	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

要支援認定者・事業対象者に対し通所型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、それにかかる給付費を円滑に事業者に支払うなどを行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
再見！生活プログラム利用者数	再見！生活プログラムの利用者数	令和7年度	人	10

事業内容

1 概要
（1） 対象者の「活動」と「参加」の継続を目指し、リハビリテーション専門職等による、3から6か月の短期間で訪問型と通所型とを組み合わせたサービス（再見！生活プログラム（短期集中予防サービス））を実施する。
（2） 要支援等軽度者のうち、一定の要件に該当する利用者に対し、リハビリテーション専門職が介護支援専門員に同行し、アセスメントや生活目標の達成に向けた具体的な取組の提案・助言を行う。

2 サービスの基準
（1）については、人員、設備、運営の基準について、概ね国が省令で定めた基準を用いる。

3 単価
受託事業者に対して、通所型サービス等の委託料として1回あたりの出来高払いにより支給する。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	104	4,455	4,559	39	0	52	4,468
06当初予算	1,235	5,427	6,662	427	0	651	5,584
07当初予算	1,276	5,427	6,703	443	0	671	5,589

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.67	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.67

令和6年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	講師謝礼	60
委託料	再見！生活プログラム業務委託、同行訪問委託料	1,129
使用料及び賃借料	会場使用料	46
合計（A）		1,235

令和7年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	講師謝礼	60
委託料	再見！生活プログラム業務委託、同行訪問委託料	1,129
使用料及び賃借料	会場使用料	46
備品購入費	ポータブルDVDプレーヤー	41
合計（B）		1,276

予算増減（B）-（A）	41	主な理由	サービスの周知強化に伴う備品費の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防把握事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-027
		予算所管課	福祉局地域共生社会室		
		連絡先	(078)918-5289		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	地域支援事業費	連絡先			
関連予算科目 項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
関連予算科目 目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		
関連予算科目 事業	介護予防把握事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、住民主体の通いの場を充実させ、人と人とのつながりを通じて、参加者や通いの場が継続的に拡大していくような地域づくりを推進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
後期高齢者の質問票配布数	簡単に身体状況等の確認等を行うことができる質問票の配布	令和7年度	件	4,500
後期高齢者の質問票返送者に対する回答返送率	返送者に対し、個々の心身状態に対する評価やフレイル予防の情報、相談窓口などの案内送付	令和7年度	%	54

事業内容

「後期高齢者の質問票」の配付

（1） 概要

フレイルのおそれのある高齢者等を把握し、必要なサービス、地域総合支援センター等の相談窓口へつなぐほか、個別相談や健康教室などを通じて介護予防の取組への意識啓発を行い、介護予防活動につなげる。

フレイルのおそれのある高齢者等の把握にあたっては、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を推進するため、後期高齢者医療保険や健康増進部門で使用する「後期高齢者の質問票」を活用することで、事業間の連携を図る。

（2） 内容

① 75歳到達者に「後期高齢者の質問票」を送付、返信結果に基づき、個別相談や健康教室、地域の通いの場の案内などを送付する。

② フレイルハイリスク者に対して、フレイル対策や疾病予防等の健康講話を行うとともに、参加者に必要と思われる介護予防活動につながるためのフレイル相談会を実施する。

③ 地域の通いの場において、希望する団体に「後期高齢者の質問票」を配付し、その結果に基づき介護予防普及啓発事業による健康教室を実施する。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,275	4,914	6,189	478	0	638	5,073
06当初予算	2,732	4,833	7,565	1,018	0	1,339	5,208
07当初予算	3,100	4,833	7,933	1,158	0	1,518	5,257

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.53	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	0.73

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	286
役務費	郵便料	1,570
委託料	フレイル相談会委託料	15
使用料及び賃借料	コピー使用料	17
負担金補助及び交付金	システム構築・運用業務負担金	844
合計（A）		2,732

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	324
役務費	郵便料	1,900
委託料	フレイル相談会委託料	15
使用料及び賃借料	コピー使用料	17
負担金補助及び交付金	システム構築・運用業務負担金	844
合計（B）		3,100

予算増減（B）-（A）	368	主な理由	郵便料値上げによる増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-028	
			予算所管課	福祉局地域共生社会室			
			連絡先	(078)918-5289			
関連予算科目 会計	介護保険事業		事業所管課				
関連予算科目 款	地域支援事業費		連絡先				
関連予算科目 項	一般介護予防事業費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
関連予算科目 目	一般介護予防事業費		根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱			
関連予算科目 事業	介護予防普及啓発事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地域の介護予防力強化のため、地域の高齢者を対象に、介護予防教室等の取組を通じて介護予防に関する知識の普及啓発等を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護予防教室開催回数	市が介護予防教室を開催する回数	令和7年度	回	100

事業内容

1 概要
(1)介護予防教室の開催
介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するため、運動、栄養、口腔等に係る介護予防教室を開催する。
・認知症予防の啓発や住民同士の支え合いの仕組みづくりとして「みんなで脳力アップ教室」を開催する。
・ウィズコロナにおける取組みとしてオンライン版 介護予防教室を開催する。
(2)パンフレット等の作成・配布
介護予防に資する基本的な知識を普及啓発するためのパンフレット等の作成・配布を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,440	5,805	7,245	539	0	721	5,985
06当初予算	3,738	7,749	11,487	1,394	0	1,831	8,262
07当初予算	2,885	7,749	10,634	1,079	0	1,411	8,144

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.67	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.86	合計	1.53

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	564
需用費	消耗品、パンフレット、教室物品等	2,011
役務費	郵便料、保険料	94
委託料	介護予防教室実施委託等	928
使用料及び賃借料	コピー使用料	97
その他	備品購入費、研修会負担金	44
合計（A）		3,738

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	350
需用費	消耗品、パンフレット、教室物品等	1,401
役務費	郵便料、保険料	87
委託料	介護予防教室実施委託等	928
使用料及び賃借料	コピー使用料	97
負担金補助及び交付金	研修会負担金	22
合計（B）		2,885

予算増減（B）-（A）	−853	主な理由	教室会場数を見直したことによる旅費・需用費・火災保険料等の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般介護予防事業評価事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142250000-029
		予算所管課	福祉局地域共生社会室		
		連絡先	(078)918-5289		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	地域支援事業費	連絡先			
関連予算科目 項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
関連予算科目 目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱		
関連予算科目 事業	一般介護予防事業評価事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地域づくりの観点から、介護予防事業を評価し、その評価結果に基づき、より効果的な介護予防に資する事業展開につなげる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1　日常生活に関する実態調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）を行う。
（1）概要
国の手引きに基づき、日常生活に関する実態調査（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）を行う。
（2）内容
①趣旨：高齢者の社会参加の状況等を把握することで地域診断と総合事業全体の評価を行う。
②対象者：要介護認定を受けていない高齢者約9,100人
③実施時期：2025年（令和7年）4月～2026年（令和8年）3月
④実施方法：国の手引きに基づき、調査票を作成し対象者に郵送、調査票の回収を行う。
回収した調査票の入力・集計・評価は2026年度（令和8年度）に行う。

2　国保データベース（KDB）を活用して市域の状況把握（現状分析）と重点課題の抽出を行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	2,460	4,590	7,050	921	0	1,232	4,897
06当初予算	1,053	6,615	7,668	394	0	514	6,760
07当初予算	4,882	6,615	11,497	1,824	0	2,390	7,283

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.53	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.86	合計	1.39

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	講師謝礼	60
需用費	消耗品費	23
委託料	入力・集計業務委託等	927
使用料及び賃借料	会場使用料等	43
合計（A）		1,053

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	講師謝礼	60
需用費	消耗品費	23
委託料	入力・集計業務委託、調査票作成・回収業務委託	4,756
使用料及び賃借料	会場使用料等	43
合計（B）		4,882

予算増減（B）-（A）	3,829	主な理由	3年に1回、全国的に行われる介護予防・日常生活圏域ニーズ調査のための調査票作成・郵送・回収業務委託料の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	避難行動要支援者名簿整備等事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-001
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5288		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
関連予算科目 目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	災害対策基本法、地域防災計画、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例、明石市避難行動要支援者名簿情報の提供に関する条例施行規則		
関連予算科目 事業	避難行動要支援者名簿整備等事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	1-2 高齢者福祉の充実		委託 ○	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

災害時に一連の行動をとるのに支援を要する者（ひとり暮らし高齢者、要介護4・5の認定者、重度障害者）の情報（拒否しない限り対象とする逆手上げ方式により収集）を避難行動要支援者として名簿を登録・管理することにより、希望する自治会等への提供につなげていく等、災害時に地域において迅速かつ的確に安否確認等に活用できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

○避難行動要支援者名簿
【避難行動要支援者名簿の登録者数】
令和5年度実績　11,804人
令和6年度見込み　11,900人
令和7年度見込み　12,000人

○災害時要援護者地図システム
平常時から避難支援等関係者への情報提供に拒否しない避難行動要支援者の要援護者住居位置情報と要援護者データをシステムで管理し、名簿の提供を希望する自治会等へ地図を提供できるようにする。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,137	5,815	6,952	0	0	0	6,952
06当初予算	2,753	6,540	9,293	0	0	0	9,293
07当初予算	1,026	6,540	7,566	0	0	0	7,566

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	1.00
再任用	0.00	その他	0.10
任期付	0.50	合計	2.00

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	事務用品等消耗品	40
役務費	通信運搬費	50
委託料	災害時要援護者地図システム業務保守委託、サーバ及びパソコン入替	2,663
合計（A）		2,753

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	事務用品等消耗品	40
役務費	通信運搬費	89
委託料	災害時要援護者地図システム業務保守委託	897
合計（B）		1,026

予算増減（B）-（A）	-1,727	主な理由	システム用機器入替費用の減による委託料の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年福祉一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-002
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度
関連予算科目 目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法		
関連予算科目 事業	高齢者福祉事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

高年福祉担当課の事業運営を円滑に行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

・高年福祉担当の事業実施のための必要な事務的経費。
・社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の運営。
・地域の支え手としてボランティアや地域貢献活動を継続して行っている高齢者の表彰。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	659	8,505	9,164	0	0	0	9,164
06当初予算	826	6,090	6,916	0	0	0	6,916
07当初予算	827	6,090	6,917	0	0	0	6,917

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.15	合計	0.85

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会委員報酬	100
旅費	県民局ほか近接地旅費	20
需用費	消耗品費（事務用品、コピー用紙）、印刷製本費、食糧費	444
使用料及び賃借料	コピー使用料	250
負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	12
合計（A）		826

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会委員報酬	100
旅費	県民局ほか近接地旅費	20
需用費	消耗品費（事務用品、コピー用紙）、印刷製本費、食糧費	492
使用料及び賃借料	コピー使用料	200
負担金補助及び交付金	福祉行政機関新任職員研修受講料	15
合計（B）		827

予算増減（B）-（A）	1	主な理由	前年度実績に基づく印刷製本費の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	シルバー人材センター運営費補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-003
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 56 年度
関連予算科目 目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律		
関連予算科目 事業	シルバー人材センター運営費補助事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成 ○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

高齢者に就業の機会を提供する一般社団法人明石市シルバー人材センターの活動を支援することにより、高齢者に就業の機会を提供し、社会参加の促進と生きがいづくりに寄与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
会員数	シルバー人材センターの会員数	令和7年度	人	1,360

事業内容

高齢者の就業機会の拡大と高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりを推進するため、シルバー人材センターに対して補助を行う。
○補助対象経費
　下記のシルバー人材センターの事業実施にかかる国が認めた運営費（人件費および需用費、通信運搬費、旅費などの管理費）

【シルバー人材センターの事業】
①高年齢者の就業に関する情報の収集及び提供
②高年齢者の就業に関する調査及び研究
③高年齢者に対する就業相談の実施
④高年齢者に対する臨時的、短期的な就業の機会の開拓及び提供
⑤臨時的、かつ短期的な雇用による就業を希望する高年齢者のための無料の就業紹介事業の実施
⑥高年齢者に対する講習会の開催
⑦安全就業及び健康保持のための講習会等の開催
⑧55歳以上の中高年齢者に対する就業相談及び講習会

【会員数】
令和5年度実績　1,322人
令和6年度見込み　1,350人
令和7年度見込み　1,360人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	令和６年度 人員配置（人）			
05決算	14,937	1,620	16,557	0	0	0	16,557	正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	14,140	4,050	18,190	0	0	0	18,190	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	14,168	4,050	18,218	0	0	0	18,218	任期付	0.00	合計	0.50

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	14,140
合計（A）		14,140

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	AEDパッド購入	28
負担金補助及び交付金	明石市シルバー人材センター運営費補助金等	14,140
合計（B）		14,168

予算増減（B）-（A）	28	主な理由	AEDパッド購入による消耗品費の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	軽費老人ホーム運営費補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-004
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
関連予算科目 目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法 明石市軽費老人ホーム運営費補助金交付要綱		
関連予算科目 事業	高齢者施設運営支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
施策分野	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成 ○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法	委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

軽費老人ホームの運営費の一部を補助することにより、高齢者の入所支援と施設の健全運営を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
年間利用率	1年間の月初の利用者数の合計／2,616名（定員218名×12月）	令和7年度	%	90

事業内容

軽費老人ホームに入所する者に対する「サービスの提供に要する基本額」（職員人件費、事務費等）から「本人からの徴収額」の差に対する、施設を運営する社会福祉法人への補助金。

【補助施設数】
令和5年度実績　　市内軽費老人ホーム：3施設（定員218名／月）
令和6年度見込み　市内軽費老人ホーム：3施設（定員218名／月）
令和7年度見込み　市内軽費老人ホーム：3施設（定員218名／月）

【年間延べ利用者数（年間利用率）】
令和5年度実績　　2,263人（86.5%）
令和6年度見込み　2,400人（90.0%）
令和7年度見込み　2,400人（90.0%）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	67,367	1,215	68,582	0	0	0	68,582
06当初予算	65,000	1,215	66,215	0	0	0	66,215
07当初予算	70,000	1,215	71,215	0	0	0	71,215

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.15

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	軽費老人ホーム運営費補助	65,000
合計（A）		65,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	軽費老人ホーム運営費補助	70,000
合計（B）		70,000

予算増減（B）-（A）	5,000	主な理由	利用者数の増による補助金の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	民間社会福祉施設運営支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-005	
			予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
			連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市民間社会福祉施設運営支援事業補助金交付要綱			
	事業	高齢者施設運営支援事業					
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している民間社会福祉施設に対して、人件費を助成することにより、入所者の処遇の向上を図ることを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
補助率	補助施設数／助成希望施設数	令和7年度	%	100

事業内容

○対象施設数
・養護老人ホーム（2施設）
・軽費老人ホーム（3施設、いずれもケアハウス）

○補助内容
施設の配置基準を上回る実人員（国による加配人数分を除く）を配置した場合に、次の式により算定した額を補助する。
交付額＝（配置基準人数×40千円）＋（加配人数×60千円）
※ケアハウスについては、交付額に1/3を乗じた額とする。

【補助施設数】

令和5年度実績	養護老人ホーム：1施設 軽費老人ホーム：3施設
令和6年度見込み	養護老人ホーム：1施設 軽費老人ホーム：2施設
令和7年度見込み	養護老人ホーム：2施設 軽費老人ホーム：3施設

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,593	1,215	2,808	0	0	0	2,808
06当初予算	1,220	1,215	2,435	0	0	0	2,435
07当初予算	1,600	1,215	2,815	0	0	0	2,815

令和6年度 人員配置（人）			
正規	0.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.15

令和6年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	老人福祉施設運営補助	1,220
合計（A）		1,220

令和7年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	老人福祉施設運営補助	1,600
合計（B）		1,600

予算増減（B）-（A）	380	主な理由	申請施設数の増による補助金の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	低所得利用者対策（社会福祉法人）	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-006
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度実施要綱		
事業	介護保険低所得利用者負担対策事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成 ○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

介護保険サービスが適切に利用できるよう、低所得者の利用者負担額の軽減を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

市民税世帯非課税で特に生計が困難な者（年間収入額が1人世帯で150万円以下であるなどの要件にあてはまる者）が、軽減事業を実施する社会福祉法人等の提供する介護保険サービス（ホームヘルプ・デイサービス・ショートステイ・特別養護老人ホーム等）を利用する場合、当該社会福祉法人等が利用者負担額の25%（老齢福祉年金受給者は50%）を軽減する。生活保護受給者については、ユニット型個室を利用する際の居住費を全額免除する。

事業所ごとに、これらの軽減額がサービス全体の利用料に占める割合に応じて、補助金を交付する。

＜補助金交付実績＞

令和5年度実績　2法人　38,084円　（軽減対象者数49人、うち生活保護分16人）
令和6年度見込み　2法人　35,997円　（軽減対象者数41人、うち生活保護分11人）
令和7年度予算　5法人　500,000円　（軽減対象者数50人、うち生活保護分15人）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	45	1,620	1,665	34	0	0	1,631
06当初予算	548	2,430	2,978	411	0	0	2,567
07当初予算	548	2,430	2,978	411	0	0	2,567

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.30

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	10
役務費	郵便料	30
使用料及び賃借料	コピー使用料	8
負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	500
合計（A）		548

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	10
役務費	郵便料	30
使用料及び賃借料	コピー使用料	8
負担金補助及び交付金	社会福祉法人に対する補助金	500
合計（B）		548

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問介護等利用者負担額助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-007
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
関連予算科目 目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	介護保険法施行法、訪問介護等利用者負担額助成実施要綱		
関連予算科目 事業	介護保険低所得利用者負担対策事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害者総合支援法による居宅介護の利用において境界層該当として定率負担額が0円の者で、65歳に達した者または特定疾病によって要介護状態になった40歳から64歳の者に対して、障害者総合支援法から介護保険制度への移行と訪問介護サービスの提供を円滑に行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

申請により該当者に認定証を交付する。該当者は、介護保険の訪問介護、夜間対応型訪問介護、予防専門訪問型サービスの利用料が全額免除(0円)となる。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	0	810	810	0	0	0	810
06当初予算	210	810	1,020	157	0	0	863
07当初予算	211	810	1,021	159	0	0	862

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.10

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費	1
役務費	郵便料、手数料	8
使用料及び賃借料	コピー使用料	1
扶助費	介護給付費	200
合計（A）		210

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費	1
役務費	郵便料、手数料	9
使用料及び賃借料	コピー使用料	1
扶助費	介護給付費	200
合計（B）		211

予算増減 (B)-(A)	1	主な理由	郵便料金改定による役務費の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護サービス事業所補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-008
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	兵庫県健康福祉部補助金交付要綱		
事業	介護サービス事業所補助事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成 ○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

介護サービス事業所等に補助金を交付することにより、介護人材の確保や質の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
訪問看護師・訪問介護員安全確保事業補助金支給	補助金の支給対象件数	令和7年度	件	3
定期巡回サービス訪問看護充実支援補助金支給	補助金の支給対象件数	令和7年度	件	6

事業内容

1. 訪問看護師・訪問介護員安全確保事業
　利用者や家族からの暴力行為等で2人以上の訪問が必要なケースで、利用者及び家族等からの同意が得られず、介護報酬上の2人訪問加算が算定できない場合に加算相当額の一部を助成する。

令和5年度実績：0件
令和6年度見込：0件
令和7年度予算：3件　1,400,000円

2. 事業所におけるハラスメント対策の取組みに対する費用補助事業
　2人訪問できる体制確保が困難な事業所において1人訪問時の安全対策を行った場合の費用の一部を助成する。

令和6年度見込：　0件　　0円
令和7年度予算：10件　100,000円

3. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護（以下、「定期巡回」という。）に係る兵庫県随伴補助の実施
　現行の介護保険制度では、定期巡回サービスに含まれる訪問看護と単独の訪問看護サービスの間に介護報酬の差がある（単独の訪問看護の方が高い）ため、県が行う補助に随伴し、訪問看護サービスの報酬の差を補填することにより、定期巡回サービスの更なる利用と参入を促進し、質の高いサービスを確保する。

令和5年度実績：4件　510,750円
令和6年度見込：6件　590,750円
令和7年度見込：6件　1,000,000円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	511	810	1,321	0	0	0	1,321
06当初予算	2,500	810	3,310	795	0	0	2,515
07当初予算	2,500	810	3,310	795	0	0	2,515

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.10

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	補助金	2,500
合計（A）		2,500

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	補助金	2,500
合計（B）		2,500

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者地域活動推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-009
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
関連予算科目 目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者地域活動推進業務実施要領		
関連予算科目 事業	高齢者地域活動推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

各小学校区で高年クラブの地域活動を推進し、高年クラブの活性化や充実を図り、高齢社会への的確な対応に努めていく。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

明石市高年クラブ連合会に地域活動推進コーディネーター（1名）を配置し、小学校区における地域活動の推進、各単位高年クラブの円滑運営のための業務を委託する。

○主な業務
・ボランティア活動及び友愛活動の推進
・スポーツ振興及び文化教養活動の推進など

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	3,100	675	3,775	0	0	3,100	675
06当初予算	3,100	685	3,785	0	0	3,100	685
07当初予算	3,100	685	3,785	0	0	3,100	685

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	0.15

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託	3,100
合計（A）		3,100

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	高齢者地域活動推進事業業務委託	3,100
合計（B）		3,100

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護サービス等支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-010
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 3 年度
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市原油価格・物価高騰等対策介護サービス事業者等支援金交付要領		
事業	介護サービス等支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成 ○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

物価高騰等が続く中、介護サービス等の社会福祉施設事業者の経営上の負担軽減を図り、要介護者へ介護サービスが継続して提供できるよう、事業所に対し助成金を交付する等の支援を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

原油価格・物価高騰に係る介護サービス事業所支援

原油価格・物価の高騰が続いている中で、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、影響を受ける介護サービス事業者、施設等の負担軽減を図り、福祉サービスを必要とする利用者への安定的なサービス提供を確保することを目的に支援金を給付する。

令和5年度実績: 435施設 68,871,000円
令和6年度実績: 422施設 72,140,000円
令和7年度予算額: 564施設 57,600,000円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	163,206	3,240	166,446	144,335	0	224	21,887
06当初予算	86,500	4,050	90,550	86,500	0	0	4,050
07当初予算	57,600	4,050	61,650	56,094	0	0	5,556

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.50

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	補助金	86,500
合計（A）		86,500

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	補助金	57,600
合計（B）		57,600

予算増減（B）-（A）	-28,900	主な理由	補助金額の見直しによる減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者虐待対応事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-011	
			予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
			連絡先	(078)918-5288			
関連予算科目 会計	一般会計		事業所管課				
関連予算科目 款	民生費		連絡先				
関連予算科目 項	老人福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
関連予算科目 目	老人福祉総務費		根拠法令・要綱等	高齢者虐待防止法・高齢者緊急対応事業実施要領			
関連予算科目 事業	権利擁護事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-2 高齢者福祉の充実			委託	○	指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

虐待等により保護を要する高齢者等への対応にあたり、迅速かつ適切に対処するために移送費等の支給を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

高齢者虐待が発生した場合、本市が業務を委託する地域総合支援センターにより、高齢者に係る実態把握を行い、事実確認や緊急性の判断を行い、介護・医療サービスにつなげたり、保護・分離するなどの支援方針を決定し、機動的に対応する。
経済的虐待などにより、要保護者に該当する高齢者への対応において、被虐待高齢者を保護するために必要な移送費やおむつ費、被服費などの支給を行う。
○支給内容
　高齢者虐待に係る対応について、総合支援センターと協議を行い、緊急性の判断や保護・分離等の手段の適正、代替手段等の検討を行い、支援方針を決定したうえで要保護者に該当する場合、対象者へ支給を行う。想定される支給費目としては、介護タクシー等に係る移送費、おむつ費、被服費、日用品費、清掃費、施設入所やショートステイの利用に係る診断書作成費があげられる。
【実績】虐待対応件数
令和5年度実績　　1人
令和6年度見込み　3人
令和7年度見込み　3人

※令和5年度より一般会計に移行

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	25	6,345	6,370	0	0	0	6,370
06当初予算	100	16,480	16,580	0	0	0	16,580
07当初予算	100	16,480	16,580	0	0	0	16,580

令和６年度 人員配置（人）			
正規	1.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.60
任期付	0.40	合計	2.60

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	高齢者虐待対応業務委託	100
合計（A）		100

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	高齢者虐待対応業務委託	100
合計（B）		100

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進（100歳高齢者祝福）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-012
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 30 年度
関連予算科目 目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人の日記念百歳高齢者に対するお祝い状及び記念品の贈呈要綱		
関連予算科目 事業	敬老月間推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

高齢者の長寿を祝福するとともに、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝し、百歳を迎える高齢者に内閣総理大臣からのお祝い状、記念品等を贈呈する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

年度中に百歳を迎える方に対する内閣総理大臣からのお祝い状、記念品等を国に代わり市（都道府県、政令市又は中核市）が贈呈する。

【贈呈者数】
令和5年度実績　74人
令和6年度見込み　72人
令和7年度見込み　118人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	97	1,350	1,447	0	0	0	1,447
06当初予算	120	1,385	1,505	0	0	0	1,505
07当初予算	128	1,385	1,513	0	0	0	1,513

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.35	合計	0.40

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	梱包用紙等	10
役務費	記念品郵送料	110
合計（A）		120

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	梱包用紙等	18
役務費	記念品郵送料	110
合計（B）		128

予算増減（B）-（A）	8	主な理由	対象者数の増による消耗品費の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進（敬老見守り訪問）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-013
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 43 年度
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市敬老金支給条例		
事業	敬老月間推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

77歳・88歳・100歳の人に対し、対象者宅を訪問し、本人に直接敬老祝い金をお渡しすることにより、安否を確認し、見守り支援につなげる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
直接安否確認率	敬老金を自宅で贈呈を受けた人数／対象者数	令和7年度	%	95

事業内容

明石市民生児童委員協議会に事務委託を行い、民生児童委員が9月に対象者宅を訪問し、7月31日現在市内在住で9月15日現在77歳の人に5,000円、88歳の人に10,000円、100歳の人に30,000円の敬老祝い金を直接お渡しすることにより、安否確認及び見守り支援につなげる。

	【対象者数】	【贈呈者数】	【内、自宅での贈呈】	【自宅での贈呈率】
令和5年度実績	4,009人	3,972人	3,705人	92.4%
令和6年度見込み	6,040人	5,957人	5,608人	92.9%
令和7年度見込み	6,500人	6,450人	6,175人	95.0.%

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	29,269	4,590	33,859	0	0	0	33,859
06当初予算	42,700	4,610	47,310	0	0	0	47,310
07当初予算	44,780	4,610	49,390	0	0	0	49,390

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	0.70

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	敬老金	42,000
需用費	消耗品費（事務用品）、印刷製本費	230
委託料	敬老金支給事務委託料	470
合計（A）		42,700

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	敬老金	44,000
需用費	消耗品費（事務用品）、印刷製本費	290
委託料	敬老金支給事務委託料	490
合計（B）		44,780

予算増減（B）-（A）	2,080	主な理由	対象者数の増による報償費の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進（敬老会開催）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-014
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 27 年度
関連予算科目 目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、明石市敬老会開催事業補助金交付要綱		
関連予算科目 事業	敬老月間推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成 ○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

高齢者に敬老の意を表するために敬老会を開催する市内の自治会等の団体に対し、敬老会開催事業補助金を交付する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
敬老会開催校区数（小学校区）	敬老会開催校区数（旧松が丘南小学校区を含む）	令和7年度	校区	29

事業内容

○補助対象事業
　高齢者を会場に招き、長寿を祝うために開催する催しに補助金を交付する。
○補助対象団体
　①市の登録を受けた自治会等、②校区（地区）連合自治会、③まちづくり協議会・コミュニティ推進協議会、④おおむね小学校区単位の自治会等で構成し、市長が適当と認める団体等
○補助対象経費
　報償費、消耗品費、備品購入費、印刷費、通信費、借上料、保険料、食糧費、その他敬老会開催に必要な経費
○補助金額
　校区一括で開催する場合は、1小学校区あたり30万円を上限とする。自治会等毎に開催する場合は、自治会等における世帯数及びイベントの内容等を考慮し、1小学校区あたりの上限額を変更する。

【補助金交付実績】
令和5年度実績　7,194千円
令和6年度見込み　7,438千円
令和7年度見込み　8,700千円

【開催校区数】
令和5年度実績　29校区
令和6年度見込み　29校区
令和7年度見込み　29校区

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	7,332	3,915	11,247	0	0	0	11,247
06当初予算	8,858	3,940	12,798	0	0	0	12,798
07当初予算	8,855	3,940	12,795	0	0	0	12,795

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.25	合計	0.65

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	印刷製本費（案内ハガキ）、食糧費	158
負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700
合計（A）		8,858

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	印刷製本費（案内ハガキ）、食糧費	155
負担金補助及び交付金	敬老会開催補助金	8,700
合計（B）		8,855

予算増減（B）-（A）	-3	主な理由	前年度実績に基づく食糧費の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	敬老月間推進（長寿写真撮影）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-015		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
関連予算科目 款	民生費	連絡先					
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度		
関連予算科目 目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法				
関連予算科目 事業	敬老月間推進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野						
施策分野	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

80歳に達する市民に対し敬老の意を表し、長年にわたる市政への協力に感謝するとともに傘寿（80歳）の祝いの記念とするため、長寿写真を贈呈する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
長寿写真撮影率	被撮影者数／対象者数（要介護3以上除く）	令和7年度	%	50

事業内容

80歳を迎えた対象者のうち、希望者の写真を撮影し、贈呈する。
撮影、製本は業者委託し、撮影会場は市役所や市民センター、コミセン等で行う

	【対象者数】	【要介護3以上割合】	【対象者数】（要介護3以上除く）	【撮影者数（撮影率）】
令和5年度実績	3,236人	9.94%	2,914人	1,255人（43.1%）
令和6年度実績	3,134人	9.80%	2,827人	1,335人（47.2%）
令和7年度見込み	2,567人	9.87%（過去平均）	2,314人	1,157人（50.0%）

※80歳を迎えた対象者数から要介護3以上の人数を減じた数を対象者数として撮影率を算出

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	2,299	2,430	4,729	0	0	0	4,729
06当初予算	2,861	2,460	5,321	0	0	0	5,321
07当初予算	2,806	2,460	5,266	0	0	0	5,266

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.30	合計	0.50

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	3
需用費	消耗品費（事務用品）、印刷製本費	130
役務費	郵送料	228
委託料	長寿写真撮影委託	2,500
合計（A）		2,861

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費	3
需用費	消耗品費（事務用品）、印刷製本費	130
役務費	郵送料	473
委託料	長寿写真撮影委託	2,200
合計（B）		2,806

予算増減（B）-（A）	−55	主な理由	対象者数の減による委託料の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年クラブ活動促進（老人クラブ助成）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-016		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
関連予算科目 款	民生費	連絡先					
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
関連予算科目 目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	県老人クラブ活動等社会活動促進事業運営要綱、市高年クラブ活動等社会促進事業補助金交付要綱				
関連予算科目 事業	高年クラブ活動促進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託		指定管理		
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画						

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

高齢者の生きがいや健康づくりの推進を図るため、明石市高年クラブ連合会及び単位高年クラブ会員が行う多様な社会活動に対して助成する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
高年クラブ会員数	高年クラブ会員数	令和7年度	人	6,150

事業内容

●高年クラブ活動を促進するため、単位高年クラブ（概ね60歳以上の市民）及び明石市高年クラブ連合会への助成を行う。
①適合クラブ（30人以上） 年120,000円
・老人クラブ助成事業 年66,000円（市2/3、国1/3）
・老人クラブ活動強化推進事業（子育て支援・高齢者見守り活動） 年42,000円（市2/3、県1/3）
・老人クラブ活動強化推進事業（健康体操等の実施・普及促進活動） 年 6,000円（市2/3、県1/3）
・老人クラブ活動強化推進事業（ 〃 ） 年 6,000円（市単）
②中規模クラブ（25人以上30人未満） 年84,000円（市単）
③小規模クラブ（10人以上25人未満） 年60,000円（市単）
④明石市高年クラブ連合会 一般事業助成・特別事業助成（女性役員、リーダーの育成等）

【会員数】		【適合クラブ数】	【中規模クラブ数】	【小規模クラブ数】
令和5年度実績	6,479人	151クラブ	3クラブ	5クラブ
令和6年度見込み	5,987人	135クラブ	7クラブ	7クラブ
令和7年度見込み	6,150人	150クラブ	15クラブ	15クラブ

●高年クラブ見守りサポート事業
高年クラブの活動を通じて地域の高齢者の健康と見守り支援を継続して行う単位高年クラブへの助成を行う。
・年24,000円（市単）
・令和5年度実績 18クラブ
・令和6年度見込み 22クラブ
・令和7年度見込み 45クラブ

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	19,841	3,645	23,486	6,166	0	0	17,320
06当初予算	22,414	3,720	26,134	6,554	0	0	19,580
07当初予算	22,014	3,720	25,734	6,000	0	0	19,734

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.75	合計	0.95

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	講師謝礼	300
旅費	近接地旅費	4
需用費	消耗品費（事務用品）	10
使用料及び賃借料	会場使用料、大型バス使用料	300
負担金補助及び交付金	高年クラブ補助金及び見守りサポート事業補助金	21,800
合計（A）		22,414

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	講師謝礼	300
旅費	近接地旅費	4
需用費	消耗品費（事務用品）	10
使用料及び賃借料	会場使用料、大型バス使用料	300
負担金補助及び交付金	高年クラブ補助金及び見守りサポート事業補助金	21,400
合計（B）		22,014

予算増減（B）-（A）	−400	主な理由	前年度実績に基づく補助金の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	高年クラブ活動促進（高齢者スポーツ大会）事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-017	
			予算所管課	福祉局高齢者総合支援室			
			連絡先	(078)918-5166			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法			
	事業	高年クラブ活動促進事業					
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画		高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

スポーツを通じて、高齢者の健康増進、交流を促進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
大会参加率	スポーツ大会参加者数／高年クラブ会員	令和7年度	%	25

事業内容

スポーツを通して高齢者の生きがいづくりや健康増進を図るため、明石市高年クラブ連合会に委託して高齢者スポーツ大会を年2回（春・秋）、4種目（グラウンドゴルフ、ターゲットバードゴルフ、ペタンク、輪投げ）開催する。

【参加者数（参加率）】
令和5年度実績　1,367人（21.2%）
令和6年度実績　1,287人（21.5%）
令和7年度見込み　1,540人（25.0%）

【会員数】
令和5年度実績　6,479人
令和6年度見込み　5,987人
令和7年度見込み　6,150人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和６年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	650	1,485	2,135	0	0	0	2,135	正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	650	1,510	2,160	0	0	0	2,160	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	650	1,510	2,160	0	0	0	2,160	任期付	0.25	合計	0.35

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	高齢者スポーツ大会委託料	650
合計（A）		650

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	高齢者スポーツ大会委託料	650
合計（B）		650

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進（はり・灸・マッサージ施術）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-018
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 2 年度
関連予算科目 目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市はり・きゅう・マッサージ施術費助成事業実施要綱		
関連予算科目 事業	高齢者福祉サービス推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
施策分野	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法	委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

高齢者の健康維持と社会参加を促すため、満75歳以上の希望者に対し、はり・灸・マッサージ施術費助成券を交付する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
交付者数	助成券交付者数	令和7年度	人	2,500

事業内容

１月１日現在市内在住で満75歳以上の希望者に対して、１枚につき1,000円の助成券を年間４枚配布して高齢者の健康増進と外出促進を図る。助成券は明石市と契約している施術所で使用できる。

【交付者数】
令和5年度実績　1,935人
令和6年度見込み　2,300人
令和7年度見込み　2,500人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	4,836	1,620	6,456	0	0	5,092	1,364
06当初予算	5,784	1,650	7,434	0	0	5,784	1,650
07当初予算	6,638	1,650	8,288	0	0	6,638	1,650

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.30	合計	0.40

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	印刷製本費	234
役務費	郵送料	550
使用料及び賃借料	施術料	5,000
合計（A）		5,784

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	印刷製本費	320
役務費	郵送料	1,318
使用料及び賃借料	施術料	5,000
合計（B）		6,638

予算増減（B）-（A）	854	主な理由	郵送方法の変更による役務費（郵便料）の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進（敬老優待乗車証）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-019
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市敬老優待乗車券交付要綱		
事業	高齢者福祉サービス推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市内在住で70歳以上の人に敬老優待乗車券を交付することにより、市内での社会参加を促進し、社会的交流を通じ、生きがいの向上に資する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
交付者数	敬老優待乗車証交付者数	令和7年度	人	65,600

事業内容

①バス共通寿優待乗車証（神姫バス・山陽バスは1乗車につき120円の自己負担、コミュニティバス（たこバス・たこバスミニ）は無料）
②寿タクシー利用券（2,000円相当）
①と②をセットで交付する（年度途中年齢到達者及び転入者は①のみ）。

【交付者数】
令和5年度実績　63,179人
令和6年度見込み　64,400人
令和7年度見込み　65,600人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	272,644	4,455	277,099	0	0	0	277,099
06当初予算	269,915	4,500	274,415	0	0	0	274,415
07当初予算	213,252	4,500	217,752	22,300	0	0	195,452

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.45	合計	0.85

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	印刷製本費	200
役務費	乗車券郵送料、バス・タクシー乗車料	264,300
委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託等	5,415
合計（A）		269,915

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	印刷製本費	200
役務費	乗車券郵送料、バス・タクシー乗車料	206,300
委託料	敬老優待乗車券帳票作成及び封入封緘委託、システム改修委託	6,752
合計（B）		213,252

予算増減（B）-（A）	−56,663	主な理由	寿タクシー利用券を従前の額に戻すことによる役務費の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者福祉サービス推進（高齢者パスポート）事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-020		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
関連予算科目 款	民生費	連絡先					
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度		
関連予算科目 目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法				
関連予算科目 事業	高齢者福祉サービス推進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野						
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託		指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進及び市内の商店・地域の活性化に役立てるため、市内の公共施設や商店等に提示することにより、無料や割引等の特典を受けることができる「シニアいきいきパスポート」を65歳以上の市民に交付する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
協賛店舗数	協賛店舗数	令和7年度	店	190

事業内容

65歳以上の高齢者に「シニアいきいきパスポート」を発行、送付する。
「シニアいきいきパスポート」の提示により、市内の公共施設や商店等で無料や割引等の優待が受けられる。また、裏面に住所、緊急連絡先、かかりつけ病院等を記載することができ、緊急時に活用することができる。

【交付者数】（新たに65歳になる人及び転入者）
令和5年度実績　3,955人
令和6年度見込み　3,950人
令和7年度見込み　4,000人

【協賛店舗数】
令和5年度実績　198店舗
令和6年度見込み　183店舗
令和7年度見込み　190店舗

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	737	1,485	2,222	0	0	0	2,222
06当初予算	730	1,525	2,255	0	0	0	2,255
07当初予算	820	1,525	2,345	0	0	0	2,345

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.40	合計	0.45

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費（事務用品）、印刷製本費	250
役務費	郵送料	480
合計（A）		730

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費（事務用品）、印刷製本費	340
役務費	郵送料	480
合計（B）		820

予算増減（B）-（A）	90	主な理由	対象者数の増による需用費の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者ふれあい入浴事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-021
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	民生費	連絡先			
項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
目	老人福祉総務費	根拠法令・要綱等	老人福祉法		
事業	高齢者ふれあい入浴事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

高齢者の健康増進と外出の促進、地域とのふれあいを図るため、65歳以上の市民に対し、公衆浴場等の入浴料金の割引を実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	割引利用者延べ人数	令和7年度	人	26,000

事業内容

シニアいきいきパスポートの提示により、市内の公衆浴場等において割引入浴を実施する。
①実施場所：明石市浴場組合加盟6浴場（東湯、三光湯、明月湯、大福湯、恵美寿湯、小久保湯（休止中））及び龍の湯
②実施日：毎週木曜日
③利用者負担：明石市浴場組合加盟6浴場については1回230円（令和5年度は200円）で入浴、龍の湯については1回100円（令和5年度は300円）割引で入浴できる。

【利用者数】
令和5年度実績　延38,624人
令和6年度見込み　延25,500人
令和7年度見込み　延26,000人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	7,541	945	8,486	0	0	0	8,486
06当初予算	10,000	965	10,965	0	0	0	10,965
07当初予算	8,500	965	9,465	0	0	0	9,465

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	0.25

令和6年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
使用料及び賃借料	入浴料	10,000
合計（A）		10,000

令和7年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
使用料及び賃借料	入浴料	8,500
合計（B）		8,500

予算増減（B）-（A）	-1,500	主な理由	前年度実績に基づく使用料及び賃借料の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅高齢者ショートステイ事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-022
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5288		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度
関連予算科目 目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者ショートステイ事業実施要綱		
関連予算科目 事業	在宅高齢者ショートステイ事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

認知症、虐待その他の事由によって居宅生活を行うことが困難な高齢者等を養護老人ホームに一時的に入所させることにより、当該高齢者等及びその家庭の福祉の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

認知症、虐待その他の事由によって居宅生活を行うことが困難であるものや、市内を現在地とするホームレス等に活用する。
【延利用者数（延利用日数）】
令和5年度実績　　37人（649日）
令和6年度見込み　50人（844日）
令和7年度見込み　50人（850日）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	2,473	2,025	4,498	0	0	514	3,984
06当初予算	3,000	2,025	5,025	0	0	2,000	3,025
07当初予算	3,000	2,025	5,025	0	0	2,000	3,025

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.25

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	ショートステイ事業委託料（養護老人ホーム）	3,000
合計（A）		3,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	ショートステイ事業委託料（養護老人ホーム）	3,000
合計（B）		3,000

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	日常生活用具給付等事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-023
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5288		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 8 年度
関連予算科目 目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者日常生活用具給付事業実施要綱、福祉電話運営要綱		
関連予算科目 事業	日常生活用具給付等事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

ねたきり、認知症等心身機能の低下にともない防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等（所得税非課税で、防火等の配慮が必要なねたきり、認知症のひとり暮らし高齢者等）に対し、電磁調理器、火災警報器、自動消火器を給付することにより、火災の予防を図る。所得税非課税で電話を有しない65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、電話による安否確認に寄与するために福祉電話を貸与する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
日常生活用具の給付者数	日常生活用具を給付する対象者の人数	令和7年度	人	20
福祉電話の貸与台数	貸与している福祉電話の台数	令和7年度	台	20

事業内容

○電磁調理器、火災警報器、自動消火器の給付
防火等の配慮が必要なひとり暮らし高齢者等に対して必要な機器を給付する。
【給付者数】
令和5年度実績　18人
令和6年度見込み　20人
令和7年度見込み　20人

○福祉電話の貸与
ひとり暮らし台帳登録の中で必要な人に電話を設置する。
【貸与台数総数】
令和5年度実績　21台（新規3名）
令和6年度見込み　20台（新規2名）
令和7年度見込み　20台（新規2名）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	471	3,645	4,116	0	0	0	4,116
06当初予算	815	2,025	2,840	0	0	0	2,840
07当初予算	655	2,025	2,680	0	0	0	2,680

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.25

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費（福祉電話）	15
役務費	福祉電話設置・撤去費	20
扶助費	日常生活用具給付（電磁調理器・火災警報器・自動消火器）	780
合計（A）		815

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費（福祉電話）	15
役務費	福祉電話設置・撤去費	40
扶助費	日常生活用具給付（電磁調理器・火災警報器・自動消火器）	600
合計（B）		655

予算増減（B）-（A）	−160	主な理由	実績に基づく見直しによる減。

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者等住宅改造支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-024
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5288		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
関連予算科目 目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	人生いきいき住宅助成事業実施要綱、明石市高齢者等住宅改造助成事業実施要綱		
関連予算科目 事業	高齢者等住宅改造支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

①介護保険の要介護等認定者、②身体障害者手帳の交付を受けた者、③療育手帳の交付を受けた者が日常生活を営む上で支障がある高齢者及び障害者が、その居住する住宅で安心して自立した生活を送るために必要かつ緊急性のある住宅の改造をする場合に、その費用の全部又は一部を助成することにより、高齢者等の福祉の増進に役立てる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
助成件数	住宅改造助成件数	令和7年度	件	93

事業内容

○対象者が居住する住宅の浴室、洗面所、便所、玄関、廊下、階段、居室、台所について、安全に生活するために必要な改造工事に対し、費用を助成する。(所得制限有)
なお、市のケースワーカー、理学療法士が訪問し、対象者の身体、日常生活の状況を把握したうえで、改造希望を聴き取りながらプランを検討する。

【助成件数】
令和5年度実績　60件
令和6年度見込み　86件
令和7年度見込み　93件

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	27,708	14,040	41,748	13,838	0	0	27,910
06当初予算	34,075	9,740	43,815	17,000	0	0	26,815
07当初予算	34,061	9,740	43,801	17,000	0	0	26,801

令和６年度人員配置（人）			
正規	1.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.20
任期付	0.30	合計	1.50

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	建築士謝礼	9
旅費	近接地旅費	2
需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	64
扶助費	住宅改造費助成	34,000
合計（A）		34,075

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	建築士謝礼	9
旅費	近接地旅費	2
需用費	消耗品費(被服費、事務用品)	50
扶助費	住宅改造費助成	34,000
合計（B）		34,061

予算増減 (B)-(A)	−14	主な理由	実績に基づく見直しによる減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者通院支援サービス事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-025		
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室				
		連絡先	(078)918-5166				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
関連予算科目 款	民生費	連絡先					
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度		
関連予算科目 目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者通院支援サービス事業実施要綱				
関連予算科目 事業	高齢者通院支援サービス事業						
施策分野	1 健康・福祉分野						
施策分野	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営		補助・助成		その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法	委託	○	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

介護保険の要介護認定が「要介護１」以上の65歳以上の在宅高齢者等で一般の公共交通機関を利用することが困難な者に対し、通院用のタクシー利用券を交付することにより、医療機関への通院の際の経済的負担の軽減を図り、住み慣れた地域で引き続き生活していくことを支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
交付者数	タクシー利用券の交付者数	令和7年度	人	1,000

事業内容

介護保険の要介護認定が「要介護1」以上の65歳以上の在宅高齢者等（一般の公共交通機関を利用することが困難な者）に対し、通院のためのタクシー利用券を交付する。
①1枚500円のタクシー利用券を、1月あたり4枚、申請日の翌月から年度末までの月数を乗じて交付する。
②市が契約したタクシー会社
③利用は、医療機関への通院に限定し、片道2枚までを上限
④敬老優待乗車券、障害者優待乗車券との重複交付不可

【交付者数】
令和5年度実績　922人
令和6年度見込み　950人
令和7年度見込み　1,000人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	9,240	3,240	12,480	0	0	0	12,480
06当初予算	10,242	3,270	13,512	0	0	0	13,512
07当初予算	10,200	3,270	13,470	0	0	0	13,470

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.30	合計	0.60

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費（タクシー利用券）	190
役務費	タクシー券郵送料、タクシー乗車料	10,052
合計（A）		10,242

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費（タクシー利用券）	200
役務費	タクシー券郵送料、タクシー乗車料	10,000
合計（B）		10,200

予算増減（B）-（A）	-42	主な理由	前年度実績に基づく役務費の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	みんなの給食事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-026
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
関連予算科目 目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	老人福祉法		
関連予算科目 事業	みんなの給食事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

中学校給食の全校実施に合わせ、中学校コミセンにおいて、中学校給食を活用した会食を実施することで、ひとり暮らし高齢者の社会的孤立を防止するとともに、食に対する楽しみや関心を持ってもらい、精神的なケアや介護予防につなげていく。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
参加者数	参加者数	令和7年度	人	2,000

事業内容

中学校給食を活用し、65歳以上のひとり暮らし高齢者等を対象に中学校コミセンで提供する。
令和元年9月から13校区で実施。
※　平成30年9月から5校区（錦城、江井島、魚住、魚住東、二見）で実施。
※　令和元年9月から8校区（朝霧、大蔵、衣川、野々池、望海、大久保、大久保北、高丘）で実施。
月1～2回程度開催
参加費：1人1回400円

【利用者数】
令和5年度実績　1,213人（147回開催）
令和6年度見込み　1,500人（150回開催）
令和7年度見込み　2,000人（160回開催）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	2,802	4,455	7,257	0	0	485	6,772
06当初予算	3,350	4,455	7,805	0	0	1,280	6,525
07当初予算	3,320	4,455	7,775	0	0	1,280	6,495

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.55	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.55

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、食糧費、給食材料費等	1,376
役務費	保険料	71
委託料	運営委託料	1,903
合計（A）		3,350

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、食糧費、給食材料費等	1,346
役務費	保険料	71
委託料	運営委託料	1,903
合計（B）		3,320

予算増減（B）-（A）	-30	主な理由	前年度実績に基づく消耗品費の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症高齢者相談事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-027
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5288		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度
関連予算科目 目	在宅老人援護費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、明石市認知症あんしんまちづくり条例		
関連予算科目 事業	認知症高齢者相談事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

認知症高齢者の在宅医療・在宅ケアを支援するため、外出困難な認知症高齢者等に対して、精神科医師等による訪問を実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談者数	精神保健相談利用者数	令和7年度	人	4

事業内容

○精神保健相談事業
外出困難な在宅の認知症高齢者等に対して、精神科医師・保健師・ケースワーカー等による訪問を実施し、精神疾患の診断と治療や今後の処遇についての指導助言を行うため、専門医師の派遣を明石市医師会に委託する。

【利用者数】
令和5年度実績　1人
令和6年度見込み　4人
令和7年度見込み　4人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	37	1,755	1,792	0	0	0	1,792
06当初予算	150	280	430	0	0	0	430
07当初予算	150	280	430	0	0	0	430

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	0.10

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	在宅認知症高齢者相談事業	150
合計（A）		150

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	在宅認知症高齢者相談事業	150
合計（B）		150

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者施設措置事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-028
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5288		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
関連予算科目 目	老人施設措置費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、老人福祉法による費用の徴収に関する規則、明石市福祉事務所入所判定委員会設置要綱		
関連予算科目 事業	高齢者施設措置事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
施策分野	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法	委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

環境上の理由及び経済上の理由により、家庭で養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等に入所措置する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

環境上及び経済上等の理由で、在宅生活が困難となった高齢者や虐待等で保護が必要となった高齢者に対して、養護老人ホーム等に入所を決定し入所者の措置費用を支弁する。

【養護老人ホーム　措置者数（年度末時点）】
令和5年度実績　　139人
令和6年度見込み　140人
令和7年度見込み　145人
【特別養護老人ホーム　措置者数（年度内措置者数）】
令和5年度実績　　2人
令和6年度見込み　3人
令和7年度見込み　5人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	275,771	15,930	291,701	0	0	56,947	234,754
06当初予算	296,622	11,960	308,582	0	0	54,000	254,582
07当初予算	300,476	11,960	312,436	0	0	54,000	258,436

令和６年度人員配置（人）			
正規	1.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.80	合計	2.00

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	入所判定委員謝礼	550
旅費	実態調査、施設訪問等旅費	30
需用費	消耗品費（事務用品）、印刷製本費等	42
扶助費	養護老人ホーム等措置費	296,000
合計（A）		296,622

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	入所判定委員謝礼	400
旅費	実態調査、施設訪問等旅費	30
需用費	消耗品費（事務用品）、印刷製本費等	46
扶助費	養護老人ホーム等措置費	300,000
合計（B）		300,476

予算増減（B）-（A）	3,854	主な理由	市内養護老人ホームの施設定員減による、事務費単価の増、及び措置事務費の増による扶助費の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	ふれあいの里管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-029
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5166		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	民生費	連絡先			
関連予算科目 項	老人福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
関連予算科目 目	ふれあいの里費	根拠法令・要綱等	明石市立ふれあいの里条例・明石市立ふれあいの里条例施行規則		
関連予算科目 事業	ふれあいの里管理運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他
施策分野	1-2 高齢者福祉の充実		委託 ○	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

子どもから高齢者まで幅広い世代の交流の場を提供することにより、多世代の交流を促し、もって市民の健康福祉の増進を図るための施設「ふれあいの里」を管理運営する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	延べ利用者数	令和7年度	人	100,000
利用者数	実利用者数	令和7年度	人	1,550

事業内容

ふれあいの里（中崎・大久保・魚住・二見）において、健康体操や健康相談、フレイル予防事業等を実施するなど、高齢者の健康増進やレクリエーションの場を提供するほか、地域の共生型施設として多世代交流に取り組んでいる。
管理運営については、指定管理者制度を導入している。

【事業内容】
・健康増進事業：健康体操、元気アップ体操、体力測定会、健康チェック会、健康・教養講座、バレエ体操
・レクリエーション事業：ヘルストロン、囲碁・将棋、図書の閲覧・貸出、輪投げ、スカットボール、ニュースポーツ体験会
・子育て支援教室：ふれあい親子教室、親子創作教室
・地域ボランティア養成：オレンジサポーター養成講座、フレイルサポーター養成講座
・地域交流会：ふれあい交流会
・健康相談事業：保健師・看護師による血圧測定等
・フレイル予防事業：フレイルチェック会
・貸室事業

【利用者数】
令和5年度実績　　延べ利用者数 88,346人、実利用者数1,399人
令和6年度見込み　延べ利用者数 95,000人、実利用者数1,500人
令和7年度見込み　延べ利用者数100,000人、実利用者数1,550人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	令和６年度 人員配置（人）			
05決算	103,729	6,885	110,614	0	18,600	50	91,964	正規	0.85	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	83,294	6,885	90,179	0	0	64	90,115	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	108,406	6,885	115,291	0	20,700	66	94,525	任期付	0.00	合計	0.85

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	指定管理料等	83,294
合計（A）		83,294

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	施設修繕料、AEDパッド購入	23,112
委託料	指定管理料等	85,294
合計（B）		108,406

予算増減（B）-（A）	25,112	主な理由	施設修繕による修繕料の増、及び指定管理料（物価等高騰に係る増額計上分）の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般管理事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-030
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	総務費	連絡先			
関連予算科目 項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
関連予算科目 目	総務管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法　介護保険法施行令　介護保険法施行規則		
関連予算科目 事業	一般管理事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	1-2 高齢者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

介護保険事業の効率的な保険給付及び管理運営を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

介護保険事業を運営するための庶務に係る経費。
事務用品費、旅費のほか、各種支給決定通知等の郵送料、介護保険システムの維持管理経費。

令和5年度決算額　53,108千円
令和6年度予算額　47,590千円
令和7年度予算額　47,281千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	53,108	2,970	56,078	4,520	0	0	51,558
06当初予算	47,590	4,610	52,200	0	0	1	52,199
07当初予算	47,281	4,610	51,891	0	0	1	51,890

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	0.70

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	100
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,500
役務費	郵便料、共同処理手数料	4,353
委託料	圧着ハガキ加工処理、負担割合証封入封緘業務	1,756
使用料及び賃借料	コピー使用料	360
負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	39,521
合計（A）		47,590

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	近接地旅費等	100
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,400
役務費	郵便料、共同処理手数料	4,300
委託料	圧着ハガキ加工処理、負担割合証封入封緘業務	1,600
使用料及び賃借料	コピー使用料	360
負担金補助及び交付金	情報システム再構築・運用負担金	39,521
合計（B）		47,281

予算増減（B）-（A）	-309	主な理由	委託料、印刷製本費の見直しによる減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険趣旨普及事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-031
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	総務費	連絡先			
関連予算科目 項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
関連予算科目 目	総務管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法		
関連予算科目 事業	介護保険趣旨普及事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

啓発冊子を作成し、市民に介護保険制度を分かりやすく広報、啓発する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

要介護認定の申請者等に制度説明用の冊子「よくわかる介護保険」を配布する。また、出前講座等で啓発用にも使用する。

令和5年度決算額　695千円
令和6年度予算額　1,800千円
令和7年度予算額　1,000千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	695	1,080	1,775	0	0	0	1,775
06当初予算	1,800	2,710	4,510	0	0	0	4,510
07当初予算	1,000	2,710	3,710	0	0	0	3,710

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	0.40

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	制度周知パンフレット等	1,800
合計（A）		1,800

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	制度周知パンフレット等	1,000
合計（B）		1,000

予算増減（B）-（A）	-800	主な理由	見積額の減による需用費の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険料賦課徴収事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-032
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	総務費	連絡先			
関連予算科目 項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
関連予算科目 目	総務管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則		
関連予算科目 事業	介護保険料賦課徴収事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
施策分野	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

第１号被保険者（明石市内に住所を有する65歳以上の方及び65歳以上の方で市外の介護保険施設に入所するために明石市から施設に住所を移した方）に対して、介護保険料の適正な徴収を行い、介護保険制度の安定的な運用を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護保険料収納率	介護保険の財源を確保するため、介護保険料の徴収向上を図る。	令和7年度	%	99

事業内容

① 資格管理業務（介護保険の資格の得喪管理）
65歳年齢到達、転入等による資格取得　令和5年度3,875名、令和6年度4,000名見込み、令和7年度4,100名見込み
死亡、転出等に伴う資格喪失　令和5年度3,633名、令和6年度3,800名見込み、令和7年度3,900名見込み

② 賦課業務（保険料の賦課決定）
介護保険では、第1号被保険者数の将来推計及び要支援・要介護認定者数の将来推計から3年を一期間とする事業計画を策定し、介護保険料についても見直しを行っている。その結果、第9期計画期間（令和6年度から令和8年度）における保険料基準月額は、介護保険料の上昇による第１号被保険者の負担を抑えるため、介護保険給付費準備基金を投入し、6,200円とした。市民税が非課税世帯の方の保険料について公費負担により軽減されている。
決定通知書の件数 （毎年7月に発送。「介護保険料についてのお知らせ」のパンフレットを同封するなど介護保険制度の周知を行っている。） 令和5年度80,704件、令和6年度80,972件、令和7年度81,200件見込み

③ 収納業務 ・督促状（納期限の20日後）・催告書（年2回）の郵送。
・現年度保険料未納者に対し未納分の納付書を送付し滞納繰越とならないための取組み。
・高額滞納者については、pipitLINKを活用した預金調査の結果により預金差し押さえの実施を強化。
・滞納の続く被保険者が介護サービスを利用する際には、給付の制限措置を実施。

④ 保険料収納額及び収納率
令和5年度実績　5,079,229千円　99.54%
令和6年度見込み　5,344,243千円　99.00%
令和7年度見込み　5,377,930千円　99.00%

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	19,554	52,650	72,204	0	0	0	72,204
06当初予算	21,600	53,100	74,700	0	0	1	74,699
07当初予算	25,000	53,100	78,100	0	0	1	78,099

令和６年度人員配置（人）			
正規	5.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	4.50	合計	9.50

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品、印刷製本費	1,500
役務費	郵便料、口座振替手数料等	11,200
委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	8,900
合計（A）		21,600

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品、印刷製本費	1,500
役務費	郵便料、口座振替手数料等	13,300
委託料	圧着はがきの製本 保険料決定通知書の封入封緘	10,200
合計（B）		25,000

予算増減（B）-（A）	3,400	主な理由	郵便料料金改定及び委託料見直しによる増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	国民健康保険団体連合会負担事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-033
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	総務費	連絡先			
項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
目	総務管理費	根拠法令・要綱等	介護保険法　介護保険法施行令　介護保険法施行規則		
事業	国民健康保険団体連合会負担事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

兵庫県国民健康保険団体連合会の会員として、保険者負担金を支払う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

兵庫県国民健康保険団体連合会は、介護報酬の審査支払いや統計情報作成、給付適正化資料の提供などを県下一括して行っており、市はその会員として保険者負担金を支払う。
また、保険料の特別徴収のための情報経由業務負担金を後期高齢者医療保険と折半して支払う。

【負担金】
第１号被保険者割（18円×第１号被保険者数）＋会員平等割（第１号被保険者数により国保連で額を決定）
【特徴負担金】
5.41円×前年末第１号被保険者数×１/２
【国保連データベース負担金】
7.42円×第１号被保険者数

令和5年度決算額　2,628千円
令和6年度予算額　2,700千円
令和7年度予算額　2,831千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	2,628	810	3,438	0	0	0	3,438
06当初予算	2,700	810	3,510	0	0	0	3,510
07当初予算	2,831	810	3,641	0	0	0	3,641

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.10

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	兵庫県国民健康保険団体連合会手数料	400
負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	2,300
合計（A）		2,700

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	兵庫県国民健康保険団体連合会手数料	450
負担金補助及び交付金	兵庫県国民健康保険団体連合会会員負担金等	2,381
合計（B）		2,831

予算増減（B）-（A）	131	主な理由	第１号被保険者数増加に伴う増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護認定審査会運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-034
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	総務費	連絡先			
項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度
目	認定審査会費	根拠法令・要綱等	介護保険法		
事業	介護認定審査会運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

被保険者の要支援認定・要介護認定の申請に基づき、介護保険を利用するうえで必要不可欠な要介護認定を実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
30日以内の認定率	申請から認定まで30日以内の認定率	令和7年度	%	60

事業内容

・要介護認定を実施するため、資格者証の発行、主治医意見書の受領、審査会の開催、認定結果の通知等の事務を行う。
令和5年度　申請件数　11,722件/年
令和6年度　申請件数　13,641件/年（見込）
令和7年度　申請件数　16,208件/年（見込）

・要介護認定審査会（1合議体　5名の委員）
令和5年度　27合議体　314回 開催
令和6年度　27合議体　359回 開催予定
令和7年度　28合議体　427回 開催予定

・申請から認定まで30日以内の認定率
令和5年度　61.9.%
令和6年度　60.0.%(見込)
令和7年度　60.0.%(見込)

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	82,600	82,500	165,100	0	0	0	165,100
06当初予算	94,233	90,300	184,533	0	0	0	184,533
07当初予算	107,652	90,300	197,952	0	0	0	197,952

令和６年度人員配置（人）			
正規	7.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	12.00	合計	19.00

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	介護認定審査会委員報酬	17,000
報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	8,000
需用費	一般事務用品 帳票印刷製本　審査会飲み物	2,518
役務費	主治医意見書作成手数料、認定結果通知	63,205
使用料及び賃借料	タブレット賃借、クラウド利用料、コピー使用料	3,500
その他	研修会・近接地旅費	10
合計（A）		94,233

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	介護認定審査会委員報酬	19,000
報償費	介護認定審査会委員事前審査謝礼	8,000
需用費	一般事務用品 帳票印刷製本　審査会飲み物	2,520
役務費	主治医意見書作成手数料、認定結果通知	74,412
使用料及び賃借料	タブレット賃借、クラウド利用料、コピー使用料	3,700
その他	研修会・近接地旅費	20
合計（B）		107,652

予算増減（B）-（A）	13,419	主な理由	介護認定申請件数の増加に伴う、認定審査会の開催日の増加による増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護認定調査事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-035
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	総務費	連絡先			
関連予算科目 項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 11 年度
関連予算科目 目	認定審査会費	根拠法令・要綱等	介護保険法		
関連予算科目 事業	介護認定調査事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

要介護認定を受けようとする被保険者からの要介護・要支援認定申請により、被保険者宅等を訪問し、心身の状況や置かれている環境などについて認定調査を実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

○要介護認定申請件数
令和5年度　申請件数　11,722件/年
令和6年度　申請件数　13,641件/年（見込）
令和7年度　申請件数　16,208件/年（見込）

○認定調査の委託件数
＜市内委託件数＞
令和5年度　4,068件/年
令和6年度　4,500件/年（見込）
令和7年度　6,500件/年（見込）
※令和7年度からは、認定申請件数の増加状況により、指定市町村事務受託法人への委託も含め検討
＜市外委託件数＞
令和5年度　721件/年
令和6年度　600件/年（見込）
令和7年度　890件/年（見込）

・国の要介護認定マニュアルに基づき、要介護認定調査を行う。
・市内認定調査のうち更新申請・変更申請の一部を指定居宅介護支援事業所等に委託
新規申請・介護申請と更新申請・変更申請の一部は市の介護調査員が調査を実施
・市外の認定調査については、新規申請・介護申請はその市町村に嘱託するが、その他は指定居宅介護支援事業所等に委託

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	29,551	87,800	117,351	0	0	68	117,283
06当初予算	31,187	88,100	119,287	0	0	0	119,287
07当初予算	53,631	88,100	141,731	0	0	0	141,731

令和６年度 人員配置（人）			
正規	5.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	17.00	合計	22.00

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修 調査近接地旅費	30
需用費	一般事務用品、調査時に使用する衛生用品	440
役務費	調査委託郵便料	700
委託料	市内・市外調査委託	30,000
負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用　安全運転管理者部会費	17
合計（A）		31,187

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修 調査近接地旅費	30
需用費	一般事務用品、調査時に使用する衛生用品	440
役務費	調査委託郵便料	916
委託料	市内・市外調査委託	52,000
負担金補助及び交付金	安全運転管理者等講習受講費用　安全運転管理者部会費	17
その他	調査員現任研修会場使用料 認定調査用バイク購入費	228
合計（B）		53,631

予算増減（B）-（A）	22,444	主な理由	介護認定申請件数の増加に伴う、調査委託の導入による増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険サービス事業者指定・指導事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-036
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	総務費	連絡先			
関連予算科目 項	総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度
関連予算科目 目	介護保険サービス事業者指定・指導事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法		
関連予算科目 事業	介護保険サービス事業者指定・指導事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

介護保険サービス及び介護予防・生活支援サービスの質の確保を図るため、事業者の指定を行うとともに、指定事業者に対し実地指導等を行い、適切な事業運営とサービスの質の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

(1) 新たに市内に開設する介護サービス事業所および介護保険施設について、人員基準・設備基準・運営基準を確認し、基準を満たしている場合は、指定事業者として指定する。
(2) 開設後、6年毎に指定許可を更新するなどし、適切な運営状況について継続的な確認を行う。
(3) 適宜、介護サービス事業所および介護保険施設の運営指導を行うことで健全な介護サービスの提供を行う体制を確認する。
(4) 地域密着型サービスにおいては、有識者等で構成される「地域密着型サービス運営委員会」を開催し、事業所指定等の意見を伺う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	5,079	19,120	24,199	1,980	0	2,033	20,186
06当初予算	1,463	26,480	27,943	0	0	2,603	25,340
07当初予算	1,463	26,480	27,943	0	0	3,038	24,905

令和６年度人員配置（人）			
正規	3.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	3.40

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	運営委員会委員報償費	120
旅費	近接地旅費	20
需用費	消耗品費、食糧費	73
役務費	郵便料、資料送付	50
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料、システム利用料	1,200
合計（A）		1,463

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	運営委員会委員報償費	120
旅費	近接地旅費	20
需用費	消耗品費、食糧費	43
役務費	郵便料、資料送付	80
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場借用料、システム利用料	1,200
合計（B）		1,463

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	居宅介護サービス給付事業　他　5　事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-037
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	保険給付費	連絡先			
関連予算科目 項	介護サービス等諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
関連予算科目 目	居宅介護サービス等給付費	根拠法令・要綱等	介護保険法　介護保険法施行令　介護保険法施行規則		
関連予算科目 事業	居宅介護サービス給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

要介護認定1～5の認定者に介護サービスを提供し、要介護者の生活を支援するとともに、サービスにかかる保険給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支払う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（○○するために、□□に対し、△△する）	活動実績 05年度	活動実績 06年度	活動見込み 07年度
居宅介護サービス給付事業	要介護認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	9,271,880千円	9,575,611千円	10,177,298千円
施設介護サービス給付事業	要介護認定者に施設介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	6,809,978千円	7,241,750千円	7,177,494千円
居宅介護福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要介護認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	25,944千円	29,022千円	32,503千円
居宅介護住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要介護認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	60,483千円	66,051千円	84,347千円
居宅介護サービス計画給付事業	居宅サービス利用のため介護支援専門員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	1,007,369千円	1,059,602千円	1,093,191千円
地域密着型介護サービス給付事業	認知症を中心とした要介護認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	3,173,581千円	3,433,090千円	3,644,681千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	20,349,235	5,130	20,354,365	7,608,593	0	10,199,944	2,545,828
06当初予算	21,331,126	5,170	21,336,296	7,954,332	0	10,507,501	2,874,463
07当初予算	22,209,514	5,170	22,214,684	8,299,989	0	10,864,448	3,050,247

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.40	合計	0.90

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	21,331,126
合計（A）		21,331,126

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	22,209,514
合計（B）		22,209,514

予算増減（B）-（A）	878,388	主な理由	介護サービス利用者増に伴う、各介護サービス給付費の見込み増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防サービス給付事業 他　4　事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-038
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	保険給付費	連絡先			
関連予算科目 項	介護予防サービス等諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	介護予防サービス等給付費	根拠法令・要綱等	介護保険法　介護保険法施行令　介護保険法施行規則		
関連予算科目 事業	介護予防サービス給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

要支援1･2の認定者に適正な量と内容の介護予防サービスを提供することにより、利用者の在宅生活を充実させ、かつ要介護状態への進行を抑えていく。給付費については国保連合会を通して円滑に事業者へ支払う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（○○するために、□□に対し、△△する）	活動実績 05年度	活動実績 06年度	活動見込み 07年度
介護予防サービス給付事業	要支援認定者に居宅介護サービスを提供するとともに、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	963,451千円	1,019,665千円	1,074,579千円
介護予防福祉用具購入費給付事業	ポータブルトイレやシャワーチェアなどの福祉用具の購入に対し、保険給付を行い、要支援認定者が在宅生活を続けられるように支援する。	13,850千円	15,709千円	16,211千円
介護予防住宅改修費給付事業	住宅改修の費用に対し保険給付を行うことで、要支援認定者が住み慣れた自宅で安全に生活できるよう支援する。	66,431千円	67,186千円	90,277千円
介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス利用のため地域包括支援センターの職員が作成するケアプランに対する保険給付費を国保連合会を通じて円滑に支払う。	179,450千円	193,999千円	187,407千円
地域密着型介護予防サービス給付事業	認知症を中心とした要支援認定者ができるだけ長く住み慣れた地域で生活できるよう、地域密着型サービスを提供し、保険給付費を国保連合会を通じて円滑に事業者に支払う。	42,838千円	47,564千円	51,236千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,266,020	3,510	1,269,530	473,366	0	634,420	161,744
06当初予算	1,368,123	3,550	1,371,673	510,310	0	669,960	191,403
07当初予算	1,419,710	3,550	1,423,260	530,685	0	694,728	197,847

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.40	合計	0.70

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	1,368,123
合計（A）		1,368,123

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	1,419,710
合計（B）		1,419,710

予算増減（B）-（A）	51,587	主な理由	介護予防サービス利用者増に伴う、各介護予防サービス給付費の見込み増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額介護サービス費給付事業 他　1　事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-039
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	保険給付費	連絡先			
関連予算科目 項	高額介護サービス等費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
関連予算科目 目	高額介護サービス費	根拠法令・要綱等	介護保険法　介護保険法施行令　介護保険法施行規則		
関連予算科目 事業	高額介護サービス費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

介護サービスの自己負担額が高額となり基準額を超える者に対して、自己負担額を抑えることにより、介護サービスを利用する上で必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（○○するために、□□に対し、△△する）	活動実績 05年度	活動実績 06年度	活動見込み 07年度
高額介護サービス費給付事業	要介護認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	599,444千円	645,090千円	650,023千円
高額介護予防サービス費給付事業	要支援認定者の1か月の自己負担が高額となったとき、基準額を超えた分を高額介護予防サービス費として払い戻す。低所得者の基準額は低く設定されている。	894千円	1,700千円	2,000千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	財源内訳 地方債	財源内訳 その他特定財源	財源内訳 一般財源
05決算	600,338	7,020	607,358	224,467	0	300,838	82,053
06当初予算	646,790	7,040	653,830	241,252	0	316,730	95,848
07当初予算	652,023	7,040	659,063	243,727	0	319,063	96,273

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.80	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	1.00

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	646,790
合計（A）		646,790

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	652,023
合計（B）		652,023

予算増減（B）-（A）	5,233	主な理由	介護サービス等の利用者増に伴う、各介護サービス給付費の見込み増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業 他　1　事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-040
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	保険給付費	連絡先			
関連予算科目 項	高額医療合算介護サービス等費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
関連予算科目 目	高額医療合算介護サービス費	根拠法令・要綱等	介護保険法　介護保険法施行令　介護保険法施行規則		
関連予算科目 事業	高額医療合算介護サービス費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他
	1-2 高齢者福祉の充実		委託 ○	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

医療及び介護の利用者負担の合計が著しく高額となる者に対し、高額医療合算介護サービス費を支払うことで、利用者の負担の軽減を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（○○するために、□□に対し、△△する）	活動実績 05年度	活動実績 06年度	活動見込み 07年度
高額医療合算介護サービス費給付事業	要介護認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。	93,237千円	96,590千円	99,259千円
高額医療合算介護予防サービス費給付事業	要支援認定者のうち、年間(8月～翌年7月)の医療・介護の利用者負担合計が著しく高額となる者について、負担軽減のため、基準額を超えた分を払い戻す。計算については、国保連合会に委託している。	1,148千円	1,778千円	1,500千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	財源内訳 地方債	財源内訳 その他特定財源	財源内訳 一般財源
05決算	94,385	1,890	96,275	35,290	0	47,298	13,687
06当初予算	98,368	2,710	101,078	36,691	0	48,171	16,216
07当初予算	100,759	2,710	103,469	37,663	0	49,307	16,499

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	0.40

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	98,368
合計（A）		98,368

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	100,759
合計（B）		100,759

予算増減（B）-（A）	2,391	主な理由	介護サービス等の利用者増に伴う、各介護サービス給付費の見込み増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定入所者介護サービス費給付事業 他　1　事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-041
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
款	保険給付費	連絡先			
項	特定入所者介護サービス等費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
目	特定入所者介護サービス等費	根拠法令・要綱等	介護保険法　介護保険法施行令　介護保険法施行規則		
事業	特定入所者介護サービス費給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市民税非課税世帯に属する者で施設系サービスを利用する者に対して、介護保険施設等の利用者における食費・居住費（滞在費）の自己負担を軽減することにより、低所得利用者においても施設サービス等が円滑に利用できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

活動名	活動内容（○○するために、□□に対し、△△する）	活動実績 05年度	活動実績 06年度	活動見込み 07年度
特定入所者介護サービス費給付事業	要介護認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	500,393千円	515,180千円	582,002千円
特定入所者介護予防サービス費給付事業	要支援認定者が施設サービス等を利用する際の食費・居住費（滞在費）について、低所得者の負担を軽減するため、負担限度額認定を行い、限度額を超えた分を保険給付する。	830千円	1,132千円	1,300千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	財源内訳 地方債	財源内訳 その他特定財源	財源内訳 一般財源
05決算	501,223	4,590	505,813	187,408	0	251,169	67,236
06当初予算	566,312	4,610	570,922	211,233	0	277,321	82,368
07当初予算	583,302	4,610	587,912	218,037	0	285,438	84,437

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	0.70

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	566,312
合計（A）		566,312

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	保険給付費	583,302
合計（B）		583,302

予算増減（B）-（A）	16,990	主な理由	施設サービス等の利用者増に伴う、各介護サービス給付費の見込み増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-042
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	保険給付費	連絡先			
関連予算科目 項	その他諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
関連予算科目 目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	介護保険法　介護保険法施行令　介護保険法施行規則		
関連予算科目 事業	介護報酬審査支払手数料支払事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他
施策分野	1-2 高齢者福祉の充実		委託 ○	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

介護報酬審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

各事業所から国保連合会に送られる介護報酬請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。

令和5年度　決算額　21,314千円
令和6年度　当初予算額　25,380千円
令和7年度　当初予算額　25,650千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	21,314	810	22,124	7,969	0	10,681	3,474
06当初予算	25,380	810	26,190	9,466	0	12,430	4,294
07当初予算	25,650	810	26,460	9,588	0	12,552	4,320

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.10

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	審査支払手数料	25,380
合計（A）		25,380

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	審査支払手数料	25,650
合計（B）		25,650

予算増減（B）-（A）	270	主な理由	介護サービス等の利用者増に伴う、審査件数の見込み増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護給付等費用適正化事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-043
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	地域支援事業費	連絡先			
関連予算科目 項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
関連予算科目 目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱		
関連予算科目 事業	介護給付等費用適正化事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

介護サービス事業所（施設）が介護サービスを利用者に適切に提供するとともに、各事業所（施設）に対して適正な介護報酬の支払いを行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
ケアプラン点検数	ケアプランが利用者の自立支援・重度化防止に資する適正な内容になっているか確認する。	令和7年度	件	60

事業内容

・医療と介護サービス利用の突合により、合計利用日数が月の日数を超えるもの、居宅介護サービス計画費の請求があるのにサービス提供がないもの、初回加算の取扱で疑義のあるもの等を事業所等に照会する。
・テーマに応じてケアプランを抽出し、外部の専門職にケアプラン点検を委託することで、サービスの質の確保・向上を図り、適切なケアプラン作成につなげる。

ケアプラン点検委託件数
令和5年度　60件（12事業所）
令和6年度　60件（6事業所）
令和7年度見込　60件（6事業所）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	6,525	2,700	9,225	4,000	0	1,383	3,842
06当初予算	5,326	2,710	8,036	3,076	0	1,160	3,800
07当初予算	5,241	2,710	7,951	3,027	0	1,143	3,781

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	0.40

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	8
役務費	郵便料	144
委託料	ケアプラン点検業務委託	5,159
使用料及び賃借料	コピー使用料	15
合計（A）		5,326

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	8
役務費	郵便料	169
委託料	ケアプラン点検業務委託	5,049
使用料及び賃借料	コピー使用料	15
合計（B）		5,241

予算増減（B）-（A）	-85	主な理由	委託料の見直しによる減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症高齢者見守り事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-044
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5288		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	地域支援事業費	連絡先			
関連予算科目 項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
関連予算科目 目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、共生社会を実現を推進するための認知症基本法、地域支援事業実施要綱、明石市認知症あんしんまちづくり条例、明石市徘徊高齢者家族支援サービス事業実施要綱		
関連予算科目 事業	認知症高齢者見守り事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

認知症の人やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認知症啓発推進月間イベント来場者数	あかしオレンジ・フェス来場者数	令和7年度	人	300
居場所検索用端末機の貸与決定者数	年間の新規決定者数	令和7年度	人	15

事業内容

○行方不明高齢者家族支援サービス事業
65歳以上の行方不明のおそれのある認知症高齢者を介護している家族に居場所検索用端末機を貸与し、居場所の早期発見、事故の防止を図る。（位置情報探索システム（GPS）加入料金、加入時の付属品代金を市が負担する。）
【貸与決定者数（新規）】
令和5年度実績 9人　　令和6年度見込み 15人　　令和7年度見込み 15人

○認知症家族会・あった会の開催
認知症高齢者を介護している家族や介護経験者等が集い、介護体験の交流を行い、互いに励ましあうとともに介護方法や各種相談に対する助言や情報の提供を行う。（講演会等もあり）
日時：毎月第2金曜日　午後1時30分～午後3時30分、参加者数：概ね10名

○「認知症の日」及び「認知症月間」における取組
「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」において、9月21日は「認知症の日」、9月は「認知症月間」と定められたことから、広く認知症についての関心と理解を深めるため、「明石市高齢者福祉月間」（9月）と合わせて、市ホームページをはじめ各種広報媒体を活用した周知・広報を図るほか、市の認知症に関する様々な取り組みを実施する。
【取り組み内容】
あかしオレンジ・フェス、家族支援講座、認知症啓発映画上映会やVR体験会の開催等
　あかしオレンジフェス参加者　令和6年度実績300人　　令和7年度見込み300人

○認知症ケアパスの拡充と普及
認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して生活していくため、認知症の状況に応じた対応やサービスなどを一体的に紹介する「認知症ケアパス」冊子を配布している。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	610	6,345	6,955	374	0	129	6,452
06当初予算	2,655	6,230	8,885	1,533	0	579	6,773
07当初予算	2,380	6,230	8,610	1,375	0	519	6,716

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	0.90

令和6年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	認知症家族支援講座講師謝礼	95
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,749
委託料	高齢者福祉月間イベント 認知症VR研修	494
使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	115
扶助費	居場所検索用端末機貸与	116
その他	近接地旅費、郵便料等	86
合計（A）		2,655

令和7年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	認知症家族支援講座講師謝礼	95
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,595
委託料	高齢者福祉月間イベント 認知症VR研修	445
使用料及び賃借料	認知症家族支援講座会場使用料	113
扶助費	居場所検索用端末機貸与	116
その他	近接地旅費、郵便料等	16
合計（B）		2,380

予算増減（B）-（A）	−275	主な理由	印刷物改訂、見直しによる印刷製本費の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	家族介護継続支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-045
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5288		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	地域支援事業費	連絡先			
関連予算科目 項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
関連予算科目 目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市家族介護手当支給事業実施要綱		
関連予算科目 事業	家族介護継続支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	1-2 高齢者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

在宅の寝たきり又は認知症高齢者等を介護する家族に、介護手当を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護手当支給者数	介護手当の支給人数	令和7年度	人	2

事業内容

○家族介護手当支給事業
65歳以上の要介護認定「要介護4・5」の方で、過去1年間介護保険サービス等を受けていない人の介護者（所得要件あり）に対し、年10万円の介護手当を支給する。
【支給者数】
令和5年度実績　　1人
令和6年度見込み　3人
令和7年度見込み　2人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	100	405	505	61	0	22	422
06当初予算	300	405	705	173	0	65	467
07当初予算	200	405	605	116	0	44	445

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.05

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	家族介護手当	300
合計（A）		300

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	家族介護手当	200
合計（B）		200

予算増減（B）-（A）	−100	主な理由	支給見込み人数の減による扶助費の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-046
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5288		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	地域支援事業費	連絡先			
関連予算科目 項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
関連予算科目 目	任意事業費	根拠法令・要綱等	老人福祉法、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱		
関連予算科目 事業	成年後見制度利用支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
施策分野	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法	委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

65歳以上の事理弁識能力が不十分な認知症等高齢者で、審判の請求を行う配偶者又は親族がいない等の場合に、成年後見の申立を行うことにより、より安全な日常生活を営むことができるよう支援する。また、生活保護者又は補助を受けなければ制度の利用が困難である者に対しては費用等に対する支援も行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
申立件数	市長申立件数	令和7年度	件	30
報酬助成件数	後見人等の報酬助成件数	令和7年度	件	135

事業内容

○審判の請求
　市長が対象者の保護のために審判請求を行うことが必要と認めたときは、対象者の事理弁識能力の程度に応じ、後見や保佐、補助開始の申立てを家庭裁判所に対し行う。
【申立件数】
令和5年度実績　　11件
令和6年度見込み　30件
令和7年度見込み　30件

○費用等に対する支援
・審判請求費用の負担、後見人等の報酬の助成を行う。
・後見人等の報酬の助成は、被後見人等が在宅の場合は月額28,000円、施設等に入所中の場合は月額18,000円が上限。
【助成件数】
令和5年度実績　　108件
令和6年度見込み　135件
令和7年度見込み　135件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	16,776	6,615	23,391	10,285	0	3,577	9,529
06当初予算	24,665	6,290	30,955	14,197	0	5,436	11,322
07当初予算	24,721	6,290	31,011	14,243	0	5,439	11,329

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.80	合計	1.30

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	後見人報酬	24,300
役務費	成年後見制度市長申立鑑定料、手数料、郵便料等	365
合計（A）		24,665

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	後見人報酬	24,300
役務費	成年後見制度市長申立鑑定料、手数料、郵便料等	421
合計（B）		24,721

予算増減（B）-（A）	56	主な理由	申立手数料の改定による増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	福祉用具・住宅改修支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-047
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	地域支援事業費	連絡先			
関連予算科目 項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
関連予算科目 目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市介護保険住宅改修支援事業実施要領		
関連予算科目 事業	福祉用具・住宅改修支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
施策分野	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者の住宅改修や福祉用具購入に際し、理由書作成業務を支援することにより適切なサービスを利用できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
理由書作成手数料支払件数	理由書作成手数料の支払件数	令和7年度	件	284

事業内容

住宅改修や福祉用具購入に際して必要となる理由書については、通常、居宅介護支援等を行うケアマネジャー等が作成するが、居宅介護支援等を受けていない要介護等認定者について、サービスを適切かつスムーズに利用できるよう、福祉用具・住宅改修に関する相談・情報提供や、住宅改修費に関する助言を行うとともに、住宅改修が必要な理由書を作成した場合の経費を助成する。

令和5年度実績　282件
令和6年度見込み　274件
令和7年度予算　284件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	620	1,080	1,700	380	0	133	1,187
06当初予算	671	1,090	1,761	387	0	147	1,227
07当初予算	701	1,090	1,791	405	0	153	1,233

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	0.20

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費	40
役務費	理由書作成手数料、郵便料	627
使用料及び賃借料	コピー使用料	4
合計（A）		671

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費	40
役務費	理由書作成手数料、郵便料	657
使用料及び賃借料	コピー使用料	4
合計（B）		701

予算増減（B）-（A）	30	主な理由	理由書作成件数の見込み増及び郵便料金改定による役務費の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	シルバーハウジング事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-048
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5288		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	地域支援事業費	連絡先			
関連予算科目 項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
関連予算科目 目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市高齢者世話付住宅(シルバーハウジング)生活援助員派遣事業実施要綱		
関連予算科目 事業	シルバーハウジング事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

高齢者世話付住宅に居住する高齢者に対し、生活援助員を派遣して生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応等のサービスを提供することにより、地域との交流を深め、自立して安全かつ快適な生活を営むことができるように支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
シルバーハウジング入居世帯数	年度末時点のシルバーハウジング入居世帯(見守り対象世帯数)	令和7年度	世帯	120

事業内容

○事業の内容
高齢者世話付住宅の概ね60戸当たり1人派遣される生活援助員が、生活指導・相談、安否の確認、一時的な家事援助、緊急時の対応、コミュニティ活動の支援等を行う。

○委託先/高齢者世話付住宅
明石愛老園/県営明石清水第2高層住宅(66戸)
明石恵泉福祉会/市営魚住北住宅(34戸)・市営東二見住宅(34戸)

【シルバーハウジング入居世帯数(年度末時点)】
令和5年度実績　109世帯
令和6年度見込み　110世帯
令和7年度見込み　120世帯

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	13,820	2,430	16,250	8,472	0	3,165	4,613
06当初予算	13,757	2,025	15,782	7,815	0	3,172	4,795
07当初予算	13,817	2,025	15,842	7,873	0	3,159	4,810

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.25	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.25

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	LSA室光熱水費	132
委託料	シルバーハウジング事業委託料	13,625
合計（A）		13,757

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	LSA室光熱水費	132
委託料	シルバーハウジング事業委託料	13,685
合計（B）		13,817

予算増減 (B)-(A)	60	主な理由	人件費の増による委託料の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	緊急通報システム設置事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-049
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5288		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	地域支援事業費	連絡先			
関連予算科目 項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 5 年度
関連予算科目 目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市緊急通報システム事業実施要綱		
関連予算科目 事業	緊急通報システム設置事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
施策分野	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法	委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

緊急時に支援が必要なひとり暮らし高齢者等に対応するため、緊急通報システムを設置し、緊急時には予め組織された地域の協力体制等により速やかに援助を行うなど、地域で高齢者を見守ることができるよう支援し、一人暮らし高齢者の在宅福祉の推進を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
緊急通報発信装置の貸与数	装置貸与（利用）延べ人数	令和7年度	人	700

事業内容

○対象者
①ひとり暮らし高齢者（65歳以上）
②ひとり暮らしの重度身体障害者（1・2級の身体障害者手帳保持者）
③認知症または常時介護が必要な高齢者がいる高齢者2人世帯

○業務内容
受信センターは24時間・365日体制で対応する。
・設置者から緊急通報を受けた場合は、救急通報や近隣協力員に連絡するなど、状況に応じた対応を行う。
・2ヵ月に1度安否確認コールを行う。

【年間延べ貸与数】
令和5年度実績　678件（新規貸与数　113件）
令和6年度見込み　682件（新規貸与数　115件）
令和7年度見込み　700件（新規貸与数　125件）
※令和4年度から、従来の固定型に加え、モバイル型装置を導入

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	10,357	4,110	14,467	6,349	0	2,339	5,779
06当初予算	10,948	4,600	15,548	6,187	0	2,568	6,793
07当初予算	13,490	4,600	18,090	7,649	0	3,135	7,306

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.20
任期付	0.20	合計	0.80

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	35
委託料	緊急通報受信業務委託料	10,913
合計（A）		10,948

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	36
委託料	緊急通報受信業務委託料	13,454
合計（B）		13,490

予算増減（B）-（A）	2,542	主な理由	物価高騰及び人件費増による委託料の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-050
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5288		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	地域支援事業費	連絡先			
関連予算科目 項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
関連予算科目 目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱、明石市安否確認事業実施要領		
関連予算科目 事業	在宅ひとり暮らし高齢者等安否確認事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
施策分野	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法	委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

ひとり暮らしの高齢者等を定期的に訪問し、飲料を配付し安否確認を行っている。さらに、高齢者と接する機会が多い民間事業者等と見守り協定を結ぶなど、重層的な見守りにより、異変のある高齢者や何らかの支援を必要とする高齢者の発見に繋げ、高齢者が住み慣れた地域で安全に安心した生活を送ることができるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
対象者数	安否確認事業（飲料配付）の対象者数	令和7年度	人	3,900
協定締結総数	市と見守り協定の締結事業者数	令和7年度	社	45

事業内容

○安否確認事業（飲料配付）
近隣に身内がいないひとり暮らし高齢者（ひとり暮らし高齢者台帳に登録）の安否確認と健康増進を図る為、希望者に飲料等を配付する。
社会福祉協議会へ事業委託して実施している。見守りサポーター（社会福祉協議会の職員）が訪問し、必要に応じて総合支援センターと連携し他のサービスの活用や地域での見守りにつなげる。
【対象者数】
令和5年度実績　3,523人　　令和6年度見込み　3,700人　　令和7年度見込み　3,900人

○地域見守り安心訪問（飲料配付）
認知症の人や老老世帯、障害や精神疾患を持つ人、ひきこもり世帯など地域で不安を抱えながら生活する人に対し、支援につなぐため見守りサポーター（社会福祉協議会の職員）や地域総合支援センター職員が家庭訪問し飲料等を配付する。適時に地域総合支援センターや行政の担当部署へ情報を提供を行い他のサービスの活用や地域での見守りにつなげる。
【対象世帯数】
令和5年度実績　9世帯　　令和6年度見込み　60世帯　　令和7年度見込み　260世帯

○協力事業者による高齢者見守り協定
高齢者と事業活動業務を通じて接することが多い事業者（配食業者、金融機関、コンビニ等）と協定を結び、訪問の際等に異変等がある場合は市に連絡してもらうことで、市や関係機関が必要な措置をとる。
【協定締結総数】
令和5年度実績　36社　　令和6年度見込み　40社　　令和7年度見込み　45社

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	32,351	8,850	41,201	19,834	0	6,856	14,511
06当初予算	45,205	10,110	55,315	5,429	0	37,852	12,034
07当初予算	51,277	10,110	61,387	7,835	0	40,670	12,882

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	1.00
再任用	0.00	その他	0.30
任期付	1.20	合計	3.00

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	546
役務費	通信運搬費	564
委託料	安否確認事業委託料	44,000
使用料及び賃借料	コピー使用料	95
合計（A）		45,205

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	546
役務費	通信運搬費	674
委託料	安否確認事業委託料	49,962
使用料及び賃借料	コピー使用料	95
合計（B）		51,277

予算増減（B）-（A）	6,072	主な理由	事業内容拡充による委託料の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症サポーター養成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-051
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5288		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	地域支援事業費	連絡先			
関連予算科目 項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
関連予算科目 目	任意事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、共生社会の実現を推進するための認知症基本法、地域支援事業実施要綱、明石市認知症あんしんまちづくり条例、認知症サポーター等養成事業実施要綱		
関連予算科目 事業	認知症サポーター養成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画			委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

認知症に関する正しい知識及び認知症の人に関する正しい理解を持ち、地域や職域において認知症の人や、家族を支援する認知症サポーター等を養成することにより、認知症の人とその家族が安心して暮らし続けることのできる地域づくりを推進する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認知症サポーター養成数	認知症サポーター養成講座を開催し、認知症サポーターを養成した人数	令和7年度	人	4,000
シルバーサポーター養成数	認知症サポーターに対し、より専門性を高めた講座を開催し、シルバーサポーターを養成した人数	令和7年度	人	50

事業内容

○認知症サポーターの養成
地域や職場において認知症の人とその家族を支える認知症サポーター（オレンジサポーター）を養成するため、認知症サポーター養成講座を開催する。
【認知症サポーター養成者数】
令和5年度実績　2,290人
令和6年度見込み　4,000人
令和7年度見込み　4,000人

○キャラバン・メイトの養成
認知症サポーター養成講座の講師役となるキャラバン・メイトを養成するため、キャラバン・メイト養成講座を開催する。
【キャラバン・メイト養成者数】
令和5年度実績　30人
令和6年度実績見込み　28人
令和7年度見込み　50人

○シルバーサポーター養成講座
認知症サポーターに対し、様々な場面で活躍していただくため、より専門性を高めた講座を開催する。
【シルバーサポーター養成講座受講者数】
令和5年度実績　30人
令和6年度実績見込み　12人
令和7年度見込み　50人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	711	10,125	10,836	436	0	151	10,249
06当初予算	1,404	8,100	9,504	811	0	306	8,387
07当初予算	1,079	8,100	9,179	623	0	235	8,321

令和６年度人員配置（人）			
正規	1.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	1.00

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費	842
役務費	郵送料	32
使用料及び賃借料	養成講座会場使用料	105
備品購入費	認知症サポーター養成講座用備品購入費	425
合計（A）		1,404

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費	939
役務費	郵送料	65
使用料及び賃借料	養成講座会場使用料	75
合計（B）		1,079

予算増減（B）-（A）	−325	主な理由	備品購入費の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症総合支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-052
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5288		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	地域支援事業費	連絡先			
関連予算科目 項	包括的支援事業・任意事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
関連予算科目 目	認知症総合支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、共生社会を実現を推進するための認知症基本法、地域支援事業実施要綱、明石市認知症あんしんまちづくり条例		
関連予算科目 事業	認知症総合支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

認知症高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの実現を目指し、地域における支援体制の構築を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認知症初期集中支援チーム訪問延べ件数	認知症初期集中支援チームが訪問する対象者延べ人数	令和7年度	件	40

事業内容

○認知症地域支援推進員の配置
地域の団体・組織や介護サービス事業所、医療機関等をつなぐコーディネーターとしての役割を担う認知症地域支援推進員を地域総合支援センターに配置し、その認知症地域推進支援員を中心として、地域における支援体制の構築や医療と介護との連携強化を図る。
また、認知症サポーター等が地域で活動するための支援を行う。

○認知症初期集中支援チームの設置
認知症初期集中支援チームを地域総合支援センターに設置し、認知症の人やその家族に早期に関わり、自立生活へのサポートを行うために、保健師、社会福祉士、作業療法士等が、自宅に訪問し、医師を含んだチーム員会議でケースごとに観察・評価内容を確認し、支援方針を検討する。
【訪問のべ人数】
令和5年度実績：45件　　令和6年度見込み：40件　　令和7年度見込み：40件

○チームオレンジ、シルバーサポーター及びゴールドサポーターの活動支援
地域において、チームを組んで、認知症の人やその家族の困りごとを支援する「チームオレンジ」、認知症カフェや自主活動グループの立ち上げなどの地域活動を行う「シルバーサポーター」と個別支援を行う「ゴールドサポーター」を支援体制を構築し、認知症地域支援推進員と共にその活動を支援する。
【シルバーサポーター養成講座受講者数】
令和5年度実績：30人　　令和6年度実績見込み：12人　　令和7年度見込み：50人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	12,481	8,100	20,581	9,908	0	171	10,502
06当初予算	15,798	8,100	23,898	9,121	0	3,441	11,336
07当初予算	16,301	8,100	24,401	9,415	0	3,557	11,429

令和６年度 人員配置（人）			
正規	1.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	1.00

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	初期集中支援会議出席者・シルバーサポーター等養成研修講師謝礼	1,050
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,662
役務費	郵送料等	200
委託料	認知症総合支援業務委託	12,500
負担金補助及び交付金	チームオレンジ活動拠点設置補助金等	240
その他	近接地旅費、会場使用料	146
合計（A）		15,798

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	初期集中支援会議出席者・シルバーサポーター等養成研修講師謝礼	960
需用費	消耗品費、印刷製本費	1,662
役務費	郵送料等	208
委託料	認知症総合支援業務委託	13,000
負担金補助及び交付金	チームオレンジ活動拠点設置補助金等	340
その他	近接地旅費、会場使用料	131
合計（B）		16,301

予算増減（B）-（A）	503	主な理由	人件費増による委託料の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	訪問型サービス費支給事業（指定事業者）	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-053
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	地域支援事業費	連絡先			
関連予算科目 項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
関連予算科目 目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業者の指定手続等に関する要綱等		
関連予算科目 事業	訪問型サービス費支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

要支援認定者・事業者対象者に対し訪問型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、サービスにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支払う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 概要
　専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、総合事業移行前の介護予防訪問介護に相当する予防専門訪問型サービスを実施する。また、日常の掃除や洗濯、家事などの生活援助が必要と認められる場合に提供するサービスとして、旧介護予防訪問介護に係る基準よりも緩和した基準によるサービス（生活援助訪問型サービス）を実施する。
2 事業者の指定等
　総合事業の指定については、訪問介護の指定事業者や指定を受ける事業者から申請を受け付け、あわせて指定の手続きを行う。
（1）予防専門訪問型サービス
　旧介護予防訪問介護に相当するサービスについては、人員、設備、運営の基準について、国が省令で定めた基準を用いる。（旧介護予防訪問介護の基準と同様）
（2）生活援助訪問型サービス
　人員の基準について、一定の研修修了者のサービス提供を可能とするなどとする。設備、運営の基準については、サービスの質を確保する観点から、概ね国が省令で定めた基準を用いる。

　利用者数
　令和5年度　1,663人
　令和6年度　1,695人（見込み）
　令和7年度　1,745人（見込み）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	令和６年度 人員配置（人）			
05決算	365,716	1,620	367,336	180,927	0	139,075	47,334	正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	396,957	2,430	399,387	178,064	0	164,389	56,934	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	408,983	2,430	411,413	192,877	0	160,134	58,402	任期付	0.00	合計	0.30

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	396,957
合計（A）		396,957

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	408,983
合計（B）		408,983

予算増減（B）-（A）	12,026	主な理由	サービス利用者増に伴う、給付費の見込み増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	通所型サービス費支給事業（指定事業者）	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-054
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	地域支援事業費	連絡先			
関連予算科目 項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
関連予算科目 目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業における指定事業者の指定手続等に関する要綱等		
関連予算科目 事業	通所型サービス費支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

要支援認定者等に対し通所型サービスを提供し、要支援者等の生活を支援するとともに、サービスにかかる給付費を国保連合会を通して円滑に事業者に支給する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 概要
専門的なサービスが必要と認められる場合に提供するサービスとして、総合事業移行前の介護予防通所介護に相当する予防専門通所型サービスを実施する。

2 事業者の指定等
総合事業の指定については、通所介護の指定事業者や指定を受ける事業者から申請を受け付け、あわせて指定の手続きを行う。
※指定事業者以外からのサービス提供については委託により実施する。

3 サービスの基準
人員、設備、運営の基準について、国が省令で定めた基準を用いる。（旧介護予防通所介護の基準と同様）

利用者数
令和5年度　2,013人
令和6年度　2,030人（見込み）
令和7年度　2,090人（見込み）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	573,779	1,620	575,399	239,780	0	262,277	73,342
06当初予算	603,033	2,430	605,463	224,931	0	295,301	85,231
07当初予算	610,572	2,430	613,002	228,231	0	298,781	85,990

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.30

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	603,033
合計（A）		603,033

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	第1号事業支給費	610,572
合計（B）		610,572

予算増減（B）-（A）	7,539	主な理由	サービス利用者増に伴う、給付費の見込み増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	高額介護予防サービス費相当事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-055
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	地域支援事業費	連絡先			
関連予算科目 項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
関連予算科目 目	介護予防・生活支援サービス事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		
関連予算科目 事業	高額介護予防サービス費相当事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

訪問型サービス、通所型サービス等の自己負担額が高額となり自己負担額が基準額を超える利用者に対して、自己負担額を抑えることにより、必要な量のサービスを円滑に利用できるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 概要

○要支援認定者・事業対象者の1か月の自己負担（総合事業分）が高額となったとき、一定の基準額を超えた分を高額介護サービス費相当事業費として払い戻す。

※低所得者の基準額は低く設定されている。

○要支援認定者・事業対象者のうち、年間（8月～翌年7月）の医療・介護の利用者負担合計額が著しく高額となる利用者について、負担軽減のため、一定の基準額を超えた分を払い戻す。

※計算等については、国保連合会に委託して行う。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	令和６年度人員配置（人）			
05決算	4,184	810	4,994	1,566	0	2,095	1,333	正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	4,800	810	5,610	1,790	0	2,351	1,469	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	6,329	810	7,139	2,366	0	3,097	1,676	任期付	0.00	合計	0.10

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	高額介護予防サービス費相当事業費	4,800
合計（A）		4,800

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	高額介護予防サービス費相当事業費	6,329
合計（B）		6,329

予算増減（B）-（A）	1,529	主な理由	サービス利用者増に伴う、給付費の見込み増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-056
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	地域支援事業費	連絡先			
関連予算科目 項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	介護予防ケアマネジメント事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱・介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱		
関連予算科目 事業	介護予防ケアマネジメント事業費支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

要支援者等が介護予防等を目的として、その心身の状況、置かれている環境等に応じて、対象者自らの選択に基づき、介護予防事業その他、要支援者等の状態等にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるよう必要な援助を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 概要

総合事業のサービスを利用する要支援者・事業対象者等に対し、地域包括支援センター（居宅介護支援事業所に一部委託可）が介護予防ケアマネジメントを実施する。

※介護予防ケアマネジメント

介護予防の目的である「高齢者が要介護状態になることをできる限り防ぐ」「要支援・要介護状態になっても状態がそれ以上に悪化しないようにする」ために、高齢者自身が地域における自立した日常生活を送ることができるよう支援するものであり、基本的なケアマネジメントプロセス（アセスメント→ケアプラン原案の作成→サービス担当者会議→利用者への説明・同意→ケアプラン確定・交付→サービス利用開始→モニタリング→評価）に基づく。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	令和６年度 人員配置（人）			
05決算	85,255	810	86,065	31,923	0	42,675	11,467	正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	100,000	810	100,810	37,300	0	48,969	14,541	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	111,000	810	111,810	41,492	0	54,317	16,001	任期付	0.00	合計	0.10

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	第1号事業支給費	100,000
合計（A）		100,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	第1号事業支給費	111,000
合計（B）		111,000

予算増減（B）-（A）	11,000	主な理由	サービス利用者増に伴う、ケアマネジメント件数の見込み増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	総合事業費精算事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-057
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	地域支援事業費	連絡先			
関連予算科目 項	介護予防・生活支援サービス事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 27 年度
関連予算科目 目	総合事業費精算金	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱		
関連予算科目 事業	総合事業費精算事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
施策分野	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

住所地特例適用被保険者の施設所在市町村が実施する新しい総合事業に係る負担金を支払う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

1 概要

住所地特例適用被保険者に対する地域支援事業の実施に関しては、介護保険法第115条の45第1項の規定により、その住所地特例適用被保険者が入所又は入居する施設が所在する市町村が事業に係る負担金を支払う

※住所地特例適用被保険者：介護保険施設等への入所等により、市町村の区域を越えて住所を移転した被保険者は、引き続き従前市町村（住所移転前に保険者であった市町村）の被保険者となる。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	0	810	810	0	0	0	810
06当初予算	1,010	810	1,820	376	0	496	948
07当初予算	1,010	810	1,820	377	0	495	948

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.10

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	国保連合会への審査支払手数料	10
負担金補助及び交付金	総合事業サービス利用に係る負担金	1,000
合計（A）		1,010

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	国保連合会への審査支払手数料	10
負担金補助及び交付金	総合事業サービス利用に係る負担金	1,000
合計（B）		1,010

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護予防普及啓発事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-058
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5288		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	地域支援事業費	連絡先			
関連予算科目 項	一般介護予防事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 6 年度
関連予算科目 目	一般介護予防事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、地域支援事業実施要綱		
関連予算科目 事業	介護予防普及啓発事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
施策分野	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画	実施方法	委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

健康寿命を延ばすため、高齢者を対象に、フレイルチェックを通じてフレイル予防に関する知識の普及啓発及び意識・行動変容につなげる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
フレイルチェック会参加者数	フレイルチェック会への年間のべ参加者数	令和7年度	人	70
フレイルサポーター養成人数	フレイルサポーター養成研修の課程を修了したフレイルサポーター及びフレイルトレーナーの年間人数	令和7年度	人	55

事業内容

東京大学高齢社会総合研究機構が考案した「栄養（食・口腔）、運動、社会参加の包括的フレイルチェック」を推進する。
○フレイルチェック会の開催
　ふれあいの里（中崎・大久保・魚住・二見）や地域において、「栄養」、「運動」、「社会参加」に関する項目を測定するフレイルチェック会を開催し、参加者自身の健康状態の「見える化」により、「自分ごと」としてフレイル予防への意識・行動変容につなげる。
※フレイルチェック会（フルチェック会）とは、東京大学高齢社会総合研究機構が考案したプログラムに基づき、フレイルサポーターが①フレイルに関する質問（お口の元気度、人とのつながり、社会参加）②5測定（滑舌、片足立ち上がり、握力、ふくらはぎ周囲長、手足の筋肉量）やフレイルに関する講話を行う約2時間のプログラム。令和6年度からは、気軽に身体の状態を知ることができる約1時間の簡易チェック会も実施している。
【フレイルチェック会参加者数】
令和5年度実績　　25人（フルチェック会：25人）
令和6年度見込み　64人（フルチェック会：14人、簡易チェック会50人）
令和7年度見込み　70人（フルチェック会：15人、簡易チェック会55人）

○フレイルサポーター及びフレイルトレーナーの養成
　フレイルサポーター養成研修を開催し、フレイルチェック会の運営に携わるボランティアであるフレイルサポーター（市民）及びフレイルチェック会の伴走者となるフレイルトレーナー（専門職）を養成し、地域の健康づくりの担い手としての活動を支援するとともに、生きがいづくりや居場所づくり、社会参加の機会を提供する。
【フレイルサポーター養成人数】
令和5年度実績　　45人
令和6年度見込み　56人
令和7年度見込み　55人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	0	0	0	0	0	0	0
06当初予算	853	11,960	12,813	319	0	417	12,077
07当初予算	1,013	11,960	12,973	379	0	495	12,099

令和６年度 人員配置（人）			
正規	1.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.80	合計	2.00

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	フレイルサポーター養成研修講師等謝礼	221
旅費	フレイルサポーター養成研修講師等旅費	20
需用費	消耗品費等	321
役務費	ボランティア保険	20
使用料及び賃借料	会場使用料	60
備品購入費	各種測定機器（体組成計、滑舌測定器等）購入費	211
合計（A）		853

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	フレイルサポーター養成研修講師等謝礼	221
旅費	フレイルサポーター養成研修講師等旅費	20
需用費	消耗品費等	443
役務費	ボランティア保険	50
使用料及び賃借料	会場使用料	60
備品購入費	各種測定機器（体組成計、滑舌測定器等）購入費	219
合計（B）		1,013

予算増減（B）-（A）	160	主な理由	フレイルサポーター養成講座等の実施に係る消耗品費、フレイルサポーター活動保険に係る役務費の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護報酬審査支払手数料支払事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-059
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	地域支援事業費	連絡先			
関連予算科目 項	その他諸費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
関連予算科目 目	審査支払手数料	根拠法令・要綱等	介護保険法・地域支援事業実施要綱		
関連予算科目 事業	介護報酬審査支払手数料支払事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

審査支払手数料を兵庫県国民健康保険団体連合会に支払う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

介護予防・生活支援サービス事業に係る指定事業者から国保連合会に送られる総合事業に係る給付費請求書の審査・支払に要する経費を、国保連合会に支払う。

国保連合会審査件数

R5年実績　62,107件
R6年見込み　63,300件（見込み）
R7年見込み　75,000件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	3,208	810	4,018	1,201	0	1,606	1,211
06当初予算	4,050	810	4,860	1,510	0	1,984	1,366
07当初予算	4,500	810	5,310	1,682	0	2,203	1,425

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.10

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	審査支払手数料	4,050
合計（A）		4,050

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	審査支払手数料	4,500
合計（B）		4,500

予算増減（B）-（A）	450	主な理由	サービス利用者増に伴う、審査件数の見込み増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症早期支援事業 他　1　事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-060
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5288		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	保健福祉事業費	連絡先			
関連予算科目 項	保健福祉事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
関連予算科目 目	認知症家族・高齢者支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、共生社会を実現を推進するための認知症基本法、明石市認知症あんしんまちづくり条例、明石市認知症診断費等助成事業実施要綱、明石市認知症等高齢者緊急ショートステイ事業実施要領		
関連予算科目 事業	認知症早期支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
施策分野	1-2 高齢者福祉の充実		委託 ○	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

認知症高齢者の早期受診を促すとともに、認知症の方やその家族の生活支援をすることで、認知症の方やその家族ができる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
認知症チェックシート提出者数	認知症チェックシート提出者数	令和7年度	人	4,000
認知症診断費用助成者数	認知症診断費用助成者数	令和7年度	人	300

事業内容

○認知症早期支援事業
認知症の早期支援のため、認知症チェックシートの実施促進と認知症の診断のための受診費用の助成を行い、認知症と診断された人にはタクシー利用券の交付又は、居場所検索用端末機の基本料金の助成を行う。
※令和2年10月より、事業対象者を75歳以上から65歳以上に引き下げるとともに、若年性認知症の人も診断費用助成の対象とするなど、対象者の拡大に加え、受診費用を全額助成とし、事業を拡充した。
【認知症チェックシート提出者数】
令和5年度実績 2,611人　令和6年度見込み 4,000人　令和7年度見込み 4,000人
【認知症診断費用助成者数】
令和5年度実績 195人　令和6年度実績見込み 200人　令和7年度見込み 300人

○認知症等高齢者緊急ショートステイ事業
認知症等高齢者を介護する家族が急病等の緊急時にも施設の短期利用ができるよう、市が特別養護老人ホームの居室を確保することで、介護者の安心と負担軽減につなげる。（確保実績1床）
【緊急ショート利用実績】
令和5年度実績 1人（延利用日数34日）　令和6年度見込み 5人　令和7年度見込み 5人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	8,005	13,755	21,760	1,512	0	6,493	13,755
06当初予算	10,885	10,550	21,435	3,348	0	7,537	10,550
07当初予算	11,430	10,550	21,980	0	0	8,236	13,744

令和６年度 人員配置（人）			
正規	1.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.20
任期付	0.30	合計	1.60

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	2,800
役務費	郵送料、タクシー利用券	1,587
委託料	緊急ショートステイ業務委託	3,160
使用料及び賃借料	コピー使用料	338
扶助費	診断費助成、居場所検索用端末機基本料	3,000
合計（A）		10,885

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品費、印刷製本費	2,789
役務費	郵送料、タクシー利用券	1,755
委託料	緊急ショートステイ業務委託	3,194
使用料及び賃借料	コピー使用料	338
扶助費	診断費助成、居場所検索用端末機基本料	3,354
合計（B）		11,430

予算増減（B）-（A）	545	主な理由	郵便料金改定による役務費の増及び診断費用助成の見込み増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	認知症あんしんプロジェクト事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-061
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5288		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	保健福祉事業費	連絡先			
関連予算科目 項	保健福祉事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度
関連予算科目 目	認知症家族・高齢者支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、明石市認知症あんしんまちづくり条例、明石市認知症サポート給付金等支給事業実施要領、明石市高齢者補聴器購入費助成事業実施要綱		
関連予算科目 事業	認知症あんしんプロジェクト事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

「本人の尊厳の確保」「家族負担の軽減」「地域の理解の促進」の3つを基本方針とし、認知症の人とその家族の包括的・継続的支援をすることで、住み慣れた地域で安心して暮らせるようにする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
あかしオレンジ手帳交付者数	あかしオレンジ手帳の新規交付者数	令和7年度	人	400
補聴器購入費助成件数	年間の補聴器購入費助成件数	令和7年度	人	450

事業内容

○認知症サポート給付金の支給
医療機関で認知症と診断され、在宅で生活している人に1人あたり2万円を支給する。
【新規実支給者数】
令和5年度実績 346人　　令和6年度見込み 400人　　令和7年度見込み 400人

○あかしオレンジ手帳（認知症手帳）及びあんしんチケット（3つの無料券）の交付
認知症サポート給付金を受給した人にあかしオレンジ手帳及びあんしんチケットを直接お渡しすることで、必要な支援につなげる。
【交付内容】
①病院や介護の利用状況を記録できるほか、支援サービスや相談窓口等の情報をまとめたあかしオレンジ手帳　1冊
令和5年度実績 346人　　令和6年度見込み 400人　　令和7年度見込み 400人
②あかしオレンジ弁当券　　20枚　※1枚で1食分の宅配弁当に利用できる券
③寄り添い支援サービス券 10枚　※見守りや話し相手、外出支援等のサービスを提供する寄り添い支援員の派遣を受けられる券（1枚60分）
④お試しショートステイ券　　1枚　※高齢者福祉施設での1泊2日のショートステイを利用できる券

○認知症あんしんネットワーク会議の開催
認知症家族会をはじめ、民生児童委員や地域団体、医療福祉関係者、企業関係者等で構成する会議を開催し、関係機関との連携を強化する。
【開催回数】 令和5年度実績 1回　　令和6年度実績 1回　　令和7年度見込み 1回

○補聴器購入費用の助成（令和3年7月から開始）
医師が補聴器の使用を必要と認めた65歳以上の高齢者に対して、新たな補聴器購入にかかる費用の一部を助成する。（上限2万円）
令和5年度実績 397人　　令和6年度見込み 450人　　令和7年度見込み 450人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○							○							○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	19,214	20,790	40,004	3,630	0	15,584	20,790
06当初予算	26,652	15,750	42,402	26,652	0	0	15,750
07当初予算	26,786	15,750	42,536	20,000	0	6,786	15,750

令和６年度 人員配置（人）			
正規	1.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.20
任期付	1.00	合計	2.70

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	認知症あんしんネットワーク会議出席者謝礼	196
需用費	印刷製本費等	1,539
役務費	郵送料、宅配弁当券利用	5,517
委託料	寄り添い支援サービス業務委託、お試しショートステイ業務委託	1,380
使用料及び賃借料	認知症あんしんネットワーク会議会場使用料	20
扶助費	認知症サポート給付金、補聴器購入費助成	18,000
合計（A）		26,652

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	認知症あんしんネットワーク会議出席者謝礼	196
需用費	印刷製本費等	1,594
役務費	郵送料、宅配弁当券利用	5,596
委託料	寄り添い支援サービス業務委託、お試しショートステイ業務委託	1,380
使用料及び賃借料	認知症あんしんネットワーク会議会場使用料	20
扶助費	認知症サポート給付金、補聴器購入費助成	18,000
合計（B）		26,786

予算増減（B）-（A）	134	主な理由	郵便料金改定による役務費の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	家族介護用品支給事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-062
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5288		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	保健福祉事業費	連絡先			
関連予算科目 項	保健福祉事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
関連予算科目 目	認知症家族・高齢者支援事業費	根拠法令・要綱等	介護保険法、明石市家族介護用品支給事業実施要綱		
関連予算科目 事業	家族介護用品支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

在宅の寝たきり又は認知症高齢者等を介護する家族に、介護用品（紙おむつ、尿取りパッド等）を支給し、介護者の精神的、経済的負担の軽減を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護用品支給者数	介護用品の支給人数	令和7年度	人	262

事業内容

○介護用品支給事業
要介護認定「要介護3・4・5」の人を介護する家族（所得要件あり）に対し、紙おむつ等、月8,000円を上限に現物支給する。なお、用品についてはカタログより選択する。
※令和2年7月より、①支給対象者を「要介護4・5」から「要介護3・4・5」に拡充、②早期支援につなげることを目的とした見守り支援サービスを付加

【支給者数】
令和5年度実績　243人
令和6年度見込み　229人
令和7年度見込み　262人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	13,932	6,870	20,802	2,632	0	11,300	6,870
06当初予算	14,883	7,840	22,723	0	0	14,883	7,840
07当初予算	15,809	7,840	23,649	0	0	15,809	7,840

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.80	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.20
任期付	0.20	合計	1.20

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	介護用品（おむつ等）支給	14,883
合計（A）		14,883

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	介護用品（おむつ等）支給	15,809
合計（B）		15,809

予算増減（B）-（A）	926	主な理由	利用者の増加に伴う扶助費の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	介護保険給付費準備基金積立事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-063
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	基金積立金	連絡先			
関連予算科目 項	基金積立金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
関連予算科目 目	介護保険給付費準備基金積立金	根拠法令・要綱等	明石市介護保険給付費準備基金条例		
関連予算科目 事業	介護保険給付費準備基金積立事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

介護保険事業の安定的な運営を図るため、介護保険事業に要する費用の財源が不足した場合に備えて、介護保険給付費準備基金を積み立てる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

保険料率算定時の見込を上回る保険給付費等の増加により財源が不足したときに、保険給付費、地域支援事業費及び保健福祉事業等に充当するため、介護保険事業特別会計の歳入歳出決算上生じた剰余金等を基金として積み立てる。

介護保険給付費準備基金保有額
- 令和5年度末　3,349,784千円
- 令和6年度末　2,954,649千円 （見込）
- 令和7年度末　2,425,820千円 （当年度不足額取り崩し後の見込額）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	23	810	833	0	0	23	810
06当初予算	6,471	810	7,281	0	0	6,471	810
07当初予算	9,448	810	10,258	0	0	9,448	810

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.10

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
積立金	介護保険給付費準備基金積立金	6,471
合計（A）		6,471

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
積立金	介護保険給付費準備基金積立金	9,448
合計（B）		9,448

予算増減（B）-（A）	2,977	主な理由	積立原資の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	一時借入金利子	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-064
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	公債費	連絡先			
関連予算科目 項	公債費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
関連予算科目 目	利子	根拠法令・要綱等	地方自治法		
関連予算科目 事業	一時借入金利子				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
	1-2 高齢者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

介護保険事業の財源に不足が生じた場合に借入金を充当することにより、事業を円滑に行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

介護保険事業の財源に不足が生じたとき、その財源に充てるための借入金の利子を支払う。

令和5年度決算額　　0円
令和6年度当初予算　1千円
令和7年度当初予算　1千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	0	810	810	0	0	0	810
06当初予算	1	810	811	0	0	1	810
07当初予算	1	810	811	0	0	1	810

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.10

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	一時借入金利子	1
合計（A）		1

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	一時借入金利子	1
合計（B）		1

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	国県負担金等精算金償還事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-065
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	諸支出金	連絡先			
関連予算科目 項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
関連予算科目 目	償還金	根拠法令・要綱等	介護保険法		
関連予算科目 事業	国県負担金等精算金償還事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

介護給付費負担金等の事業実績確定により償還金が生じた場合に国県等へ償還金を支払う

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

介護給付費負担金等の前年度事業実績確定により、超過交付となった剰余分を翌年度に国県等へ返還する。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	266,160	810	266,970	0	0	266,160	810
06当初予算	100,000	810	100,810	0	0	100,000	810
07当初予算	100,000	810	100,810	0	0	100,000	810

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.10

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	償還金	100,000
合計（A）		100,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	償還金	100,000
合計（B）		100,000

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	第１号被保険者保険料還付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-066
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	諸支出金	連絡先			
関連予算科目 項	償還金及び還付加算金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
関連予算科目 目	保険料還付金	根拠法令・要綱等	介護保険法、介護保険法施行令、介護保険法施行規則、地方税法、地方自治法、明石市介護保険条例、明石市介護保険条例施行規則		
関連予算科目 事業	第１号被保険者保険料還付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
施策分野	1-2 高齢者福祉の充実		委託	指定管理	
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

資格異動や二重払いで保険料の還付が発生したものの、決算後に還付申請が提出された過誤納保険料を円滑に還付する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

第１号被保険者の介護保険料償還金及び還付加算金を返還する。

① 償還金
第１号被保険者の過誤納保険料（過年度）分を返還する。
【還付額】
令和5年度: 6,427,076円
令和6年度: 7,469,000円（見込み）
令和7年度: 7,965,000円（見込み）

② 還付加算金
第１号被保険者の過誤納保険料に対して発生する利息を返還する。
【返還額】
令和5年度:　　0円
令和6年度:20,000円（発生見込）
令和7年度:20,000円（発生見込）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	6,427	5,400	11,827	0	0	6,427	5,400
06当初予算	7,490	5,450	12,940	0	0	7,490	5,450
07当初予算	7,985	5,450	13,435	0	0	7,985	5,450

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.50	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.50	合計	1.00

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	介護保険料の還付	7,490
合計（A）		7,490

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	介護保険料の還付	7,985
合計（B）		7,985

予算増減（B）-（A）	495	主な理由	実績ベースでの見直しによる増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	一般会計繰出金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-067
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	諸支出金	連絡先			
関連予算科目 項	繰出金	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 5 年度
関連予算科目 目	繰出金	根拠法令・要綱等	社会福祉法		
関連予算科目 事業	一般会計繰出金				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

重層的支援体制整備事業のうち介護分野の事業の実施に必要な財源の一部について、社会福祉法に基づき、介護保険事業特別会計から一般会計に繰り出し、適正な事業運営を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

重層的支援体制整備事業の開始により、介護保険特別会計で実施していた事業の一部が一般会計に移行したため、当該事業に充当する第1号保険料及び第2号保険料相当分を一般会計に繰り出す。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	104,136	810	104,946	0	0	104,136	810
06当初予算	123,476	810	124,286	0	0	123,476	810
07当初予算	123,510	810	124,320	0	0	123,510	810

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.10

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
繰出金	重層的支援体制整備事業	123,476
合計（A）		123,476

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
繰出金	重層的支援体制整備事業	123,510
合計（B）		123,510

予算増減（B）-（A）	34	主な理由	充当対象事業費の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	予備費	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142300000-068
		予算所管課	福祉局高齢者総合支援室		
		連絡先	(078)918-5091		
関連予算科目 会計	介護保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	予備費	連絡先			
関連予算科目 項	予備費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 12 年度
関連予算科目 目	予備費	根拠法令・要綱等	地方自治法		
関連予算科目 事業	予備費				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-2 高齢者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他 ○
個別計画	高齢者いきいき福祉計画及び介護保険事業計画		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

介護事業費の不足財源に充当することにより、事業を円滑に行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

介護事業費の財源に不足が生じたとき、その財源に充てる。

令和5年度　予算額　1,000千円　決算額0円
令和6年度　予算額　1,000千円
令和7年度　予算額　1,000千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	0	810	810	0	0	0	810
06当初予算	1,000	810	1,810	0	0	0	1,810
07当初予算	1,000	810	1,810	0	0	0	1,810

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.10

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
予備費	予備費	1,000
合計（A）		1,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
予備費	予備費	1,000
合計（B）		1,000

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	救急医療対策事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142701000-001	
			予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
			連絡先	078(918)-5414			
関連予算科目 会計	一般会計		事業所管課				
関連予算科目 款	衛生費		連絡先				
関連予算科目 項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
関連予算科目 目	保健衛生総務費		根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省)			
関連予算科目 事業	救急医療対策事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	1-5 地域医療の充実			委託	○	指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

休日・夜間における軽症・重症の救急患者の初期救急および二次救急の診療体制等の地域医療体制を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診者数	①在宅当番医制 ②小児二次救急(東播地域) ③病院群輪番制の年間の受診者数	令和7年度	人	①1,800 ②5,500 ③3,500

事業内容

①休日急病診療業務(在宅当番医制)
・初期救急医療として、明石市医師会に委託して休日昼間の診療体制を確保。
・眼科については、日曜・祝日、年末年始の昼間に、市内医療機関による輪番で実施。
・外科・整形外科については、ゴールデンウィーク及び年末年始の昼間に、市内医療機関で実施。
・内科については、年末年始の昼間に、夜間休日応急診療所以外の医療機関でも実施。
・受診者数:令和5年度1,602人、令和6年度1,800人(見込)、令和7年度1,800人(見込)
②東播磨臨海地域小児二次救急医療事業
・小児の二次救急医療として、東播磨臨海地域の3市2町と参加病院が覚書を交わし、夜間休日の診療体制を確保。
・現在、明石市立市民病院、明石医療センター、加古川中央市民病院の3病院で対応。
・診療時間は、平日夜間は午後5時～翌日9時、土曜・日曜・祝日・年末年始は午前9時～翌日午前9時に実施。
・受診者数(東播地域):令和5年度5,398人、令和6年度5,000人(見込)、令和7年度5,500人(見込)
③病院群輪番制病院運営事業
・内科系疾患を対象とした二次救急医療として、明石市医師会に補助金を交付し、市内12病院による診療体制を確保。
・診療時間は、平日夜間は午後6時～翌日午前8時、日曜・祝日・年末年始は午前8時～翌日午前8時に実施。
・受診者数:令和5年度3,482人、令和6年度3,400人(見込)、令和7年度3,500人(見込)
④広域災害・救急医療情報システム事業
・救急対応が可能な医療機関などの情報をインターネットで入手できる広域災害・救急医療情報システム事業(兵庫県が実施)に参画し、消防局や救急医療機関等の円滑な連携を支援。
⑤救急安心センター事業(#7119)
・救急医療相談や症状に応じた医療機関の案内などを行う、24時間365日対応の電話相談事業を実施予定。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	70,994	2,785	73,779	1,395	0	0	72,384
06当初予算	87,732	5,140	92,872	1,966	0	0	90,906
07当初予算	89,016	5,140	94,156	1,948	0	0	92,208

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.10	合計	0.70

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	医師賠償責任保険	350
委託料	休日急病診療業務	6,892
負担金補助及び交付金	小児二次救急医療事業負担金 病院群輪番制運営事業補助金　等	80,490
合計（A）		87,732

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	医師賠償責任保険	350
委託料	休日急病診療業務	6,892
負担金補助及び交付金	小児二次救急医療事業負担金 病院群輪番制運営事業補助金　等	81,774
合計（B）		89,016

予算増減 (B)-(A)	1,284	主な理由	救急安心センター事業(#7119)の実施による負担金の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	公衆浴場助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142701000-002	
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
		連絡先	(078)918-5414			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課				
款	衛生費	連絡先				
項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 53 年度	
目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	公衆浴場の確保のための特別措置に関する法律、明石市補助金等交付規則、明石市公衆浴場設備改善資金利子補給補助金交付要綱			
事業	公衆浴場助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
	1-5 地域医療の充実		委託		指定管理			
個別計画								

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地域住民の健康増進事業等を実施する公衆浴場への支援を行うことにより、地域住民の公衆衛生並びに住民の福祉の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①明石浴場組合が実施する明石公衆衛生向上事業補助金の交付
健康増進事業や防災意識啓発事業を通じ、公衆衛生及び住民の福祉の向上に寄与する明石浴場組合に対し補助金を交付する。
令和5年度実績　600,000円
令和6年度見込み　600,000円
令和7年度見込み　600,000円

②公衆浴場設備改善資金利子補給補助金の交付
公衆浴場営業者が衛生措置指導を遵守し、設備の近代化を促進するために設備改善資金を借り入れた場合に支払った利子の一部を補助する。
令和5年度実績　なし
令和6年度見込み　なし
令和7年度見込み　630,000円（新規1件）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	600	1,380	1,980	0	0	0	1,980
06当初予算	1,230	1,620	2,850	315	0	0	2,535
07当初予算	1,230	1,620	2,850	315	0	0	2,535

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.20	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.20

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	設備改善資金利子補給補助金 公衆衛生向上事業補助金	1,230
合計（A）		1,230

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	設備改善資金利子補給補助金 公衆衛生向上事業補助金	1,230
合計（B）		1,230

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	夜間休日応急診療所管理運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142701000-003
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課		
		連絡先	(078)918-5414		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	衛生費	連絡先			
項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	救急医療対策事業実施要綱(厚生労働省) 明石市立夜間休日応急診療所条例・施行規則		
事業	夜間休日応急診療所管理運営事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他
	1-5 地域医療の充実		委託 ○	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

夜間休日応急診療所において、夜間及び休日における救急患者(内科・小児科)に応急的な診療を行い、内科と小児科の初期救急医療体制を確保する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
診療日数	初期救急医療を担う施設として、夜間休日応急診療所が診療を行う日数	令和7年度	日	昼間(休日):72 夜間:365
受診者数	夜間休日応急診療所の延べ患者数	令和7年度	人	内科:7,000 小児科:6,000

事業内容

①運営形態
明石市医師会を指定管理者として、夜間休日応急診療所の管理運営を行っている。
②運営体制
管理部門:所長(医療法上の管理者)1名、事務長1名、看護師長1名、事務員3名
診療部門:夜間　医師2名、薬剤師2～3名、看護師3～4名、医療事務員2～4名
休日昼間　医師2～4名、薬剤師3～4名、看護師5～7名、医療事務員3～5名
③診療時間
夜間(全日)
内科:午後9時～午前6時、小児科:午後9時～午前0時
昼間(日曜・祝日・年末年始)
内科:午前9時～午後6時、小児科:午前9時～午後6時
④診療状況
令和5年度実績　内科6,771人、小児科6,591人、計13,362人
令和6年度(見込)　内科7,000人、小児科6,000人、計13,000人
令和7年度(見込)　内科7,000人、小児科6,000人、計13,000人
⑤その他
・東播磨圏域(明石市、加古川市、高砂市、稲美町及び播磨町)における小児患者の保護者等からの電話相談に対し、症状に応じた適切な対処方法、受診の要否及び適切な医療機関等の紹介等を行う東播磨圏域小児救急医療電話相談窓口を設置している。
令和5年度実績　985件/令和6年度(見込)　800件/令和7年度(見込)　800件

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	331,490	4,730	336,220	1,804	0	151,903	182,513
06当初予算	332,114	6,510	338,624	2,798	0	144,274	191,552
07当初予算	355,929	6,510	362,439	2,896	3,000	179,236	177,307

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.70	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.30	合計	1.00

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	夜間休日応急診療所指定管理料	329,000
使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	2,748
需用費	食糧費	3
備品購入費	AED購入費	363
合計（A）		332,114

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	夜間休日応急診療所指定管理料	343,000
使用料及び賃借料	夜間休日応急診療所用地借地料	2,526
需用費	修繕料、食糧費	10,403
合計（B）		355,929

予算増減 (B)-(A)	23,815	主な理由	物価高騰等による指定管理料の増 空調機器更新に伴う修繕料の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかしユニバーサル歯科診療所運営事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142701000-004	
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
		連絡先	(078)918-5414			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課				
款	衛生費	連絡先				
項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 2 年度	
目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	明石市立あかしユニバーサル歯科診療所条例・施行規則			
事業	あかしユニバーサル歯科診療所運営事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理	○		
個別計画	障害者計画、あかし障害福祉推進計画							

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

障害又は疾病その他の事由により、一般の歯科開業医での治療が困難な者の歯科診療、及び休日における応急の歯科診療を実施する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
患者数	①障害者等歯科診療 ②休日歯科診療	令和7年度	人	①4,000 ②260
診療日数	①障害者等歯科診療を行う日数 ②休日歯科診療を行う日数	令和7年度	日	①291 ②74

事業内容

①運営形態
明石市歯科医師会を指定管理者として、管理運営を行っている。
②運営体制
常勤：歯科医師2名、歯科衛生士2名、歯科助手1名、
非常勤：歯科衛生士3名、歯科助手2名、事務員1名
③診療時間
障害者等歯科診療
月曜日～土曜日の午前9時30分～12時30分、午後1時30分～5時（土曜日は午前診のみ）
障害者（児）電話歯科相談
月曜日・火曜日・金曜日の午前10時～12時30分、午後1時30分～4時30分
休日歯科診療
ゴールデンウイーク期間及び年末年始の午前10時～午後2時
上記以外の日曜日・祝日の午前10時～午後1時

④診療状況
令和5年度実績　障害者等歯科診療4,024人（診療日数291日）　休日歯科診療258人（診療日数73日）
令和6年度(見込)　障害者等歯科診療4,000人（診療日数293日）　休日歯科診療260人（診療日数72日）
令和7年度(見込)　障害者等歯科診療4,000人（診療日数291日）　休日歯科診療260人（診療日数74日）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	116,306	4,055	120,361	0	0	70,784	49,577
06当初予算	120,300	5,840	126,140	0	0	75,220	50,920
07当初予算	122,300	5,840	128,140	0	0	71,220	56,920

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.60	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.35	合計	0.95

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	修繕料	300
委託料	あかしユニバーサル歯科診療所指定管理料	120,000
合計（A）		120,300

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	修繕料	300
委託料	あかしユニバーサル歯科診療所指定管理料	122,000
合計（B）		122,300

予算増減 (B)-(A)	2,000	主な理由	物価高騰等による指定管理料の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142701000-005		
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課				
		連絡先	(078)918-5414				
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課					
款	衛生費	連絡先					
項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法、地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会条例				
事業	地方独立行政法人明石市立市民病院関連事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他 ○
	1-5 地域医療の充実		委託		指定管理		
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標						

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

公共性の見地より地域に必要な医療の安定的提供を目指し、地方独立行政法人明石市立市民病院の中期目標の設定やあり方検討等を行うとともに、法に基づく評価事務や財政措置を行い、法人の適正運営及び効率的サービスの提供につなげる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

【地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会】
＜令和5年度＞ 3回
・令和4事業年度及び第3期中期目標期間における業務の実績評価等について、評価委員会に対し意見聴取を実施。
＜令和6年度＞ 3回
・令和5事業年度における業務の実績評価等について、評価委員会に対し意見聴取を実施。
＜令和7年度＞ 3回
・令和6事業年度における業務の実績評価等について、評価委員会に対し意見聴取を実施。

【運営費負担金の交付】
・地方独立行政法人明石市立市民病院の救急医療や小児医療、高度医療等の政策医療にかかる経費等について、拠出基準に基づき市が負担する。
運営費負担金　　令和5年度 813,866千円 令和6年度（見込） 791,203千円 令和7年度（見込） 852,473千円

【市民病院のあり方の検討】
有識者会議等の検討内容を踏まえ、将来めざすべき市民病院のあり方について、市の基本方針を策定する。また、基本構想の策定に着手する。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	822,819	9,240	832,059	0	0	0	832,059
06当初予算	804,090	9,470	813,560	0	0	0	813,560
07当初予算	882,071	9,470	891,541	0	0	12,650	878,891

令和６年度 人員配置（人）			
正規	1.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	1.30

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	評価委員報酬	618
旅費	評価委員等会開催に係る旅費ほか	130
委託料	市民病院の再整備検討支援	12,000
負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金	791,203
その他	評価委員会等開催運営事務費、使用料等	139
合計（A）		804,090

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	評価委員報酬	200
報償費	基本構想策定等にかかる報償費	436
旅費	評価委員等会開催に係る旅費ほか	350
委託料	市民病院の再整備検討支援	28,500
負担金補助及び交付金	地方独立行政法人明石市立市民病院に係る運営費負担金	852,473
その他	評価委員会等開催運営事務費、使用料等	112
合計（B）		882,071

予算増減（B）-（A）	77,981	主な理由	元金利息償還金の増（高額医療機器の返済開始）による運営費負担金の増 再整備の検討に係る委託料等の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健衛生統計調査事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142701000-006	
			予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
			連絡先	(078)918-5414			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	統計法、地域保健法、人口動態調査令、医療施設調査規則、国民生活基礎調査規則、患者調査規則、統計調査関係通知、医師法等			
	事業	保健衛生統計調査事務事業					
施策分野		1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
		1-5 地域医療の充実		委託		指定管理			
個別計画							

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

統計法や地域保健法等に基づく人口動態統計や地域保健に係る統計及び調査事務を適正に遂行する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

以下の各種統計調査について、国（県）の指示に基づいて、調査員によるアンケート回収や対象者からの届出等により調査を実施し、国（県）へ報告を行う。
・人口動態調査
・国民生活基礎調査
・社会保障・人口問題基礎調査
・医療施設静態調査
・患者調査
・受療行動調査
・医師・歯科医師・薬剤師統計　　など

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和６年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	1,110	8,505	9,615	6,698	0	0	2,917	正規	1.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	830	8,910	9,740	6,099	0	0	3,641	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	1,130	8,910	10,040	6,600	0	0	3,440	任期付	0.00	合計	1.10

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	調査員手当	245
旅費	担当者会議、講習会の旅費	75
需用費	消耗品費等	247
役務費	郵送料	90
使用料及び賃借料	コピー使用料	163
負担金補助及び交付金	研修会受講料	10
合計（A）		830

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	調査員手当	458
旅費	担当者会議、講習会の旅費	75
需用費	消耗品費等	295
役務費	郵送料	131
使用料及び賃借料	コピー使用料	161
負担金補助及び交付金	研修会受講料	10
合計（B）		1,130

予算増減（B）-（A）	300	主な理由	3年毎の国民生活基礎調査（大規模調査）の実施に伴う調査員手当の増。

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	医事関係事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142701000-007
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課		
		連絡先	(078)918-5414		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	衛生費	連絡先			
項	保健衛生費	自治/法定	自治＋法定	開始年度	平成 30 年度
目	保健所費	根拠法令・要綱等	医療法、あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律、柔道整復師法、歯科技工士法、健康増進法、医師法、歯科医師法　等		
事業	医事関係事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-5 地域医療の充実		委託	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

医療法に基づく医療施設への立入検査、医療関係施設の開設等に伴う許可・届出受理事務、健康増進法に基づく特定給食施設等の申請の受理及び指導、医療従事者等の免許事務、患者や市民からの医療に関する相談等に対する窓口業務を実施し、市民サービスの向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
適合施設率	病院への指導・指摘事項の徹底を図る 適合施設率＝1－未措置数／施設数	令和7年度	%	100
改善率	給食施設への指導・指摘事項の徹底を図る 改善率＝改善施設数／要改善指導対象施設数	令和7年度	%	80

事業内容

○医療機関等各種申請の受理等
- 病院に関する申請等の受理、県への進達　R5（実績）109件　R6（見込）90件　R7（見込）90件
- 診療所、助産所に関する申請等の受理、開設許可　R5（実績）268件　R6（見込）300件　R7（見込）300件
- 医療法人に関する申請等の受理、県への進達　R5（実績）334件　R6（見込）330件　R7（見込）330件
- 施術所に関する届出の受理　R5（実績）84件　R6（見込）70件　R7（見込）70件
- 歯科技工所に関する届出の受理　R5（実績）5件　R6（見込）5件　R7（見込）5件

○立入検査
- 病院の立入検査　R5（実績）24件　R6（見込）21件　R7（見込）21件
- 診療所（透析・有床・無床）の立入検査　R5（実績）24件　R6（見込）36件　R7（見込）36件
- 施術所、歯科技工所の立入検査　R5（実績）17件　R6（見込）15件　R7（見込）15件

○栄養管理
- 給食施設の栄養管理に関する指導助言　R5（実績）143件　R6（見込）110件　R7（見込）110件
- 特定給食施設に関する届出の受理　R5（実績）62件　R6（見込）40件　R7（見込）40件
- 栄養成分表示に係る相談　R5（実績）18件　R6（見込）20件　R7（見込）20件

○免許等事務
- 医療従事者（医師、看護師等）の免許申請の受理、交付　R5（実績）526件　R6（見込）540件　R7（見込）540件

○医療安全
- 医療に関する不安や疑問への情報提供、助言　R5（実績）462件　R6（見込）500件　R7（見込）500件
- 医療安全支援研修会－市内医療機関の医療従事者を対象に医療の安全に関する研修会を実施。
- 医療安全推進協議会－医療安全相談窓口の資質向上及び医療安全の推進方策を検討。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,853	28,085	29,938	1,118	0	452	28,368
06当初予算	2,172	25,315	27,487	1,247	0	347	25,893
07当初予算	2,172	25,315	27,487	1,179	0	676	25,632

令和６年度 人員配置（人）			
正規	2.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	1.00
任期付	2.00	合計	5.15

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	医療安全支援研修会講師謝礼、医療安全推進協議会	148
旅費	立入検査や医療安全相談、各種講習会、業務会議の旅費	130
需用費	立入検査及び免許事務消耗品費	95
役務費	医療機関や施術所、免許事務用郵便代	300
委託料	医療相談窓口業務委託（看護師委託）	1,400
その他	コピー、会場使用料、各種講習会・学術総会参加負担金	99
合計（A）		2,172

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	医療安全支援研修会講師謝礼、医療安全推進協議会	148
旅費	立入検査や医療安全相談、各種講習会、業務会議の旅費	130
需用費	立入検査及び免許事務消耗品費	95
役務費	医療機関や施術所、免許事務用郵便代	300
委託料	医療相談窓口業務委託（看護師委託）	1,400
その他	コピー、会場使用料、各種講習会・学術総会参加負担金	99
合計（B）		2,172

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	薬事関係事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142701000-008
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課		
		連絡先	(078)918-5414		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	衛生費	連絡先			
項	保健衛生費	自治/法定	自治＋法定	開始年度	平成 31 年度
目	保健所費	根拠法令・要綱等	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法　等		
事業	薬事関係事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-5 地域医療の充実		委託	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

医薬品等の有効性、安全性と品質の確保等を図り、市民への健康被害を未然に防止するため、薬局等への監視・指導等を徹底する。また、麻薬・覚醒剤や違法ドラッグの乱用による事件が社会問題になっており、憂慮すべき状況にあることから、関係機関との連携のもと、啓発運動を推進するとともに、薬物乱用を許さない社会環境づくりに努める。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
監視率	薬局等への監視・指導を徹底する。 監視率＝要監視対象施設立入数／要監視対象施設数	令和7年度	%	100

事業内容

○薬事関係

・薬局に関する申請等の受付	R5（実績） 554件	R6（見込） 530件	R7（見込） 530件
・高度管理医療機器等販売業等の申請等の受付	R5（実績） 110件	R6（見込） 120件	R7（見込） 120件
・管理医療機器販売業等に関する届出	R5（実績） 71件	R6（見込） 60件	R7（見込） 60件
・店舗販売業に関する申請等の受付	R5（実績） 194件	R6（見込） 190件	R7（見込） 190件
・販売従事登録申請等に関する受付	R5（実績） 56件	R6（見込） 50件	R7（見込） 50件
・毒物劇物販売業等に関する申請等の受付	R5（実績） 16件	R6（見込） 20件	R7（見込） 20件
・麻薬に関する免許申請等の受付	R5（実績） 1462件	R6（見込） 1200件	R7（見込） 1200件
・覚醒剤・覚醒剤原料に関する申請等の受付	R5（実績） 35件	R6（見込） 40件	R7（見込） 40件
・薬剤師免許に関する申請等受付	R5（実績） 58件	R6（見込） 60件	R7（見込） 60件
・薬局、高度管理医療機器等販売業、毒物劇物販売業等への立入検査	R5（実績） 107件	R6（見込） 146件	R7（見込） 146件

○薬物乱用防止等の取組
- 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動
  市内の中学校・高等学校で薬物乱用防止に関する講習会を実施。
  兵庫県、東播磨薬物乱用防止指導員協議会等が主催する薬物乱用防止指導啓発への協力、実施。
- 不正大麻・けし撲滅運動
  5月から6月に自生している大麻・けしの抜去・処分及び不正大麻・けし撲滅に係る啓発運動を実施。

○骨髄等移植ドナー支援
骨髄等の提供に係る通院・入院費への助成　R5（実績）1名　R6（見込）2名　R7（見込）2名

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	148	17,415	17,563	563	0	1,181	15,819
06当初予算	608	17,415	18,023	877	0	1,050	16,096
07当初予算	646	17,415	18,061	929	0	965	16,167

令和６年度 人員配置（人）			
正規	2.15	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	2.15

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	全国主管課長会議、県担当者会議等の旅費	57
需用費	事慣例法規集購入費、薬物乱用防止啓発事業費	66
役務費	郵送料	85
扶助費	骨髄等移植ドナー支援事業	400
合計（A）		608

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	全国薬務担当者会議、県担当者会議等の旅費	57
需用費	事慣例法規集購入費、薬物乱用防止啓発事業費	66
役務費	郵送料	123
扶助費	骨髄等移植ドナー支援事業	400
合計（B）		646

予算増減（B）-（A）	38	主な理由	郵送料金の改定に伴う郵送料の増加

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健一般事務事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142701000-009	
			予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
			連絡先	(078)918-5414			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	地域保健法、明石市補助金等交付規則、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律、明石市災害対応病院設置運営要領			
	事業	保健一般事務事業					
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-5 地域医療の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他	
個別計画				委託	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

「一人ひとりの命と健康を地域一体で支える」方針のもと、質の高い総合的な保健衛生サービスを行うため、保健所運営にかかる経費を管理する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①明石市健康大学講座運営に対する補助
　明石市医師会が開催する市民を対象とした健康大学講座への補助を実施

②災害対応病院に対する補助
　明石医療センターが行う医薬品や衛生資材等の備蓄への補助を実施

③献血推進事業（本庁での職場献血の推進や市内の献血事業の啓発を行い、必要な献血量の確保に努める）
　令和5年度実績　10,809人、令和6年度見込み　10,934人、令和7年度予定　11,000人

④保健所の運営に必要な一般的な経費の執行

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○					○									○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和６年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	6,740	12,100	18,840	100	0	124	18,616	正規	1.05	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	22,499	11,865	34,364	0	0	95	34,269	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	7,552	11,865	19,417	0	0	78	19,339	任期付	1.20	合計	2.25

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品、医薬材料費等	2,000
委託料	生活衛生・薬事等情報処理システム保守業務委託等	17,630
使用料及び賃借料	コピー使用料	1,060
負担金補助及び交付金	健康大学講座運営事業補助等	635
その他	報酬、旅費、備品購入費、役務費	1,174
合計（A）		22,499

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	消耗品、医薬材料費等	2,000
委託料	生活衛生・医事薬事等情報処理システム保守業務委託等	2,784
使用料及び賃借料	コピー使用料	1,000
負担金補助及び交付金	健康大学講座運営事業補助等	617
その他	報酬、旅費、備品購入費、役務費	1,151
合計（B）		7,552

予算増減（B）-（A）	−14,947	主な理由	令和6年度に実施した生活衛生・薬事等情報処理システムのサーバ等機器更新委託料（約15百万円）の減。

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健所施設維持管理事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142701000-010	
			予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
			連絡先	(078)918-5414			
関連予算科目 会計	一般会計		事業所管課				
関連予算科目 款	衛生費		連絡先				
関連予算科目 項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
関連予算科目 目	保健所費		根拠法令・要綱等	地域保健法、地方自治法			
関連予算科目 事業	保健所施設維持管理事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営 ○	補助・助成		その他
	1-5 地域医療の充実			委託	指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

保健所施設を効果的かつ効率的に管理運営する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

保健所施設および公用車について、維持管理や修繕を適正に行う。

【主な事業内容】
・施設の改修等
　令和5年度実績：公用車更新
　令和6年度見込み：脱炭素化に向けた電気自動車の導入（4台）
　令和7年度予定：誘導灯及び非常照明更新工事

・多目的ホールの貸出
　令和6年度実績（5～1月） 293件　　令和7年度見込み 390件
※令和2～5年度は、コロナワクチン接種会場として使用したため、貸出しは行わず。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○				○		○		○		○				

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	20,424	7,135	27,559	0	0	3,734	23,825
06当初予算	36,440	7,040	43,480	0	0	20,578	22,902
07当初予算	28,383	7,040	35,423	0	6,700	4,079	24,644

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.80	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.20	合計	1.00

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	施設等修繕料、光熱水費	18,030
役務費	電話等料金、自動車損害共済基金分担金ほか	1,680
使用料及び賃借料	地域イントラ・電話交換機機器使用料ほか	732
備品購入費	公用車購入ほか	15,500
その他	委託料、負担金補助及び交付金、公課費	498
合計（A）		36,440

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	施設等修繕料、光熱水費	25,188
役務費	電話等料金、自動車損害共済基金分担金ほか	1,288
使用料及び賃借料	地域イントラ・電話交換機機器使用料ほか	730
委託料	ネットワーク機器保守費用ほか	613
その他	備品購入費、負担金補助及び交付金、公課費	564
合計（B）		28,383

予算増減（B）-（A）	-8,057	主な理由	令和6年度の電気自動車導入のための備品購入費（約15百万円）の減。 施設誘導灯設備の更新のための修繕料（約7百万円）の増。

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定不妊・不育症支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142701000-011
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課		
		連絡先	(078)918-5414		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	衛生費	連絡先			
項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
目	保健所費	根拠法令・要綱等	安心子ども基金管理運営要領、母子保健衛生費国庫補助金交付要綱、明石市特定不妊治療支援事業実施要綱、兵庫県不育症治療支援実施要綱、明石市不育症治療支援事業実施要綱、明石市先進医療に係る不育症検査費用助成金交付要綱、明石市不妊治療ペア検査助成事業実施要綱		
事業	特定不妊・不育症支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-5 地域医療の充実		委託	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

不妊に悩む方、子どもをほしいと願う方がその希望を叶えることができるよう、不妊治療、不育症検査・治療を後押しする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
不妊・不育症に悩む世帯への支援	不妊及び不育症に悩む世帯を支援する助成事業の利用件数	令和7年度	件	92

事業内容

①不妊治療ペア検査助成事業（夫婦そろって受けた不妊治療にかかる検査の費用の一部を県と市が助成）
助成額：検査費の7/10、上限5万円
※令和5年度事業開始
令和5年度実績 42件 861,363円、令和6年度実績（12月末時点） 49件 1,104,075円、令和7年度見込 80件 1,300,000円

②不育症治療支援事業（不育検査や治療を行う夫婦の負担軽減のため費用の一部を県と市が助成）
助成額：検査費の7/10、治療費の1/2（ともに上限なし）
※令和3年度から拡充。所得制限を撤廃し、法律婚に加えて事実婚も対象とする。
令和5年度実績 6件 165,900円、令和6年度実績（12月末時点） 9件 273,691円、令和7年度見込 10件 400,000円

③先進医療にかかる不育症検査費用助成事業（先進医療実施医療機関で行った対象検査の費用の一部を国と市が助成）
助成額：先進医療にかかる検査費用の7/10、上限6万円
※令和5年度以降の対象検査：次世代シーケンサーを用いた流死産絨毛・胎児組織染色体検査
令和6年度実績（12月末時点） 0件、令和7年度見込2件 120,000円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,148	4,650	5,798	652	0	0	5,146
06当初予算	843	4,500	5,343	415	0	0	4,928
07当初予算	1,900	4,500	6,400	940	0	0	5,460

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.45	合計	0.85

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	不妊専門相談に係る学習会への参加	10
役務費	郵便料金	3
委託料	不妊専門相談委託	60
扶助費	不妊治療ペア検査助成事業等	770
合計（A）		843

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	不妊専門相談に係る学習会への参加	10
役務費	郵便料金	10
委託料	不妊専門相談委託	60
扶助費	不妊治療ペア検査助成事業等	1,820
合計（B）		1,900

予算増減（B）-（A）	1,057	主な理由	不妊治療ペア検査の助成件数の増加見込に伴う扶助費の増。

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142701000-012		
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課				
		連絡先	(078)918-5414				
関連予算科目 会計	病院事業債管理	事業所管課					
款	貸付金	連絡先					
項	貸付金	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度		
目	病院事業貸付金	根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法				
事業	地方独立行政法人明石市立市民病院貸付金						
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他
	1-5 地域医療の充実		委託		指定管理		
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標						

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

施設整備や医療機器の更新により、地方独立行政法人明石市立市民病院が、地域の信頼に応える高度な医療等を提供できるようにするため、法人に対して建築改良等にかかる費用について貸付を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

・地方独立行政法人明石市立市民病院に対して、建設改良や医療機器の更新等にかかる費用の貸付を行う。

令和5年度(決算)　648,900千円　※血管撮影装置ほか

令和6年度(見込)　500,000千円　※放射線検査機器ほか

令和7年度(見込)　400,000千円　※X線診断装置ほか

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	648,900	324	649,224	0	648,900	0	324
06当初予算	500,000	897	500,897	0	500,000	0	897
07当初予算	400,000	897	400,897	0	400,000	0	897

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.09	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.06	合計	0.15

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
貸付金	医療機器及び設備等の整備に係る建設改良費	500,000
合計（A）		500,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
貸付金	医療機器及び設備等の整備に係る建設改良費	400,000
合計（B）		400,000

予算増減 (B)-(A)	−100,000	主な理由	医療機器等の更新等にかかる貸付金の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	病院事業債元金償還金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142701000-013	
			予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
			連絡先	(078)918-5414			
関連予算科目 会計	病院事業債管理		事業所管課				
款	公債費		連絡先				
項	公債費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
目	元金		根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法			
事業	病院事業債元金償還金						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	1-5 地域医療の充実			委託		指定管理			
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標						

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地方独立行政法人明石市立市民病院への貸付金の償還について、一般会計の歳入歳出と分けて単独会計とすることで、明確に管理する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

・市民病院から元金償還金を徴収し、市が病院事業債として金融機関等に支払う業務

令和5年度決算
病院事業債元金償還金
443,578千円

令和6年度決算見込
病院事業債元金償還金
420,266千円

令和7年度予算
病院事業債元金償還金
510,385千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	443,578	243	443,821	0	0	443,578	243
06当初予算	420,266	439	420,705	0	0	420,266	439
07当初予算	510,385	439	510,824	0	0	510,385	439

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.03	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.07	合計	0.10

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	病院事業債元金の償還	420,266
合計（A）		420,266

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
償還金利子及び割引料	病院事業債元金の償還	510,385
合計（B）		510,385

予算増減（B）-（A）	90,119	主な理由	病院事業債償還元金の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	病院事業債利子償還金		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142701000-014	
			予算所管課	福祉局あかし保健所保健総務課			
			連絡先	(078)918-5414			
関連予算科目 会計	病院事業債管理		事業所管課				
関連予算科目 款	公債費		連絡先				
関連予算科目 項	公債費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
関連予算科目 目	利子		根拠法令・要綱等	地方独立行政法人法			
関連予算科目 事業	病院事業債利子償還金						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	1-5 地域医療の充実			委託		指定管理	
個別計画	地方独立行政法人明石市立市民病院中期目標						

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地方独立行政法人明石市立市民病院への貸付金の償還について、一般会計の歳入歳出と分けて単独会計とすることで、明確に管理する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

・市民病院から利子償還金を徴収し、市が病院事業債利子として金融機関等に支払う業務

令和5年度決算
病院事業債利子償還金
6,418千円

令和6年度決算見込
病院事業債利子償還金
12,512千円

令和7年度予算
病院事業債利子償還金
13,577千円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○								○						

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	6,418	243	6,661	0	0	6,418	243
06当初予算	12,512	439	12,951	0	0	12,512	439
07当初予算	13,577	439	14,016	0	0	13,577	439

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.03	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.07	合計	0.10

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	病院事業債利子の償還	12,512
合計（A）		12,512

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
負担金補助及び交付金	病院事業債利子の償還	13,577
合計（B）		13,577

予算増減（B）-（A）	1,065	主な理由	病院事業債利子償還金の増。

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	風しん対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142702000-001
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課		
		連絡先	(078)918-5668		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	衛生費	連絡先			
項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度
目	予防費	根拠法令・要綱等	明石市風しん抗体検査事業実施要綱 明石市風しん予防接種費用助成事業実施要綱		
事業	風しん対策事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成 ○	その他
	1-5 地域医療の充実		委託 ○	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

先天性風しん症候群（CRS）の発生を防ぐため、妊娠を希望する女性等の風しん抗体検査・予防接種を実施し、風しんの感染及びまん延を予防する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
先天性風しん症候群（CRS）発生届出数	「感染症法に基づく発生届出」報告数より	令和7年度	人	0

事業内容

○風しん抗体検査（通年実施）
（1）対象者：①妊娠を希望する女性　②妊婦の同居家族　③妊娠を希望する女性の同居家族（令和5年度より対象として追加）
（2）自己負担額：無料（生涯1回）
（3）委託先：明石市医師会会員の市内103指定医療機関（令和6年度）
（4）助成方法：希望者より市にクーポン券を申請後、抗体検査を実施。
　指定医療機関以外で検査を受ける場合は、検査後、市に検査費用の還付請求を行う。

○風しん予防接種＜令和5年度より事業開始＞（通年実施）
（1）対象者：①妊娠を希望する女性　②妊婦の同居家族　③妊娠を希望する女性の同居家族　のいずれかに該当し、
　抗体検査の結果、抗体が十分でない者（HI法16倍以下相当）
（2）助成金額：上限5,000円（生涯1回）
（3）助成方法：医療機関で抗体検査結果を提示のうえ、接種後、市に接種費用の還付請求を行う。
※接種するワクチンは風しん単味ワクチン、MR（麻しん風しん混合）ワクチンのいずれでも可

＜抗体検査・予防接種共通＞
広報：市広報紙、ホームページに掲載。自治会回覧でチラシを配布。医療機関（主に婦人科）より個別案内。

令和5年度（実績）　抗体検査受診者数　526人　予防接種者数　222人　CRS届出数　0人
令和6年度（見込）　抗体検査受診者数　648人　予防接種者数　204人　CRS届出数　0人
令和7年度（見込）　抗体検査受診者数　550人　予防接種者数　250人　CRS届出数　0人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	4,175	2,970	7,145	1,718	0	0	5,427
06当初予算	4,544	3,064	7,608	1,762	0	0	5,846
07当初予算	4,429	3,064	7,493	1,589	0	0	5,904

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.24	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.40	合計	0.64

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	印刷製本費	44
委託料	抗体検査委託料	3,400
扶助費	償還払い費用（予防接種、市外で受診した抗体検査にかかる費用）	1,100
合計（A）		4,544

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	印刷製本費	44
委託料	抗体検査委託料	3,055
扶助費	償還払い費用（予防接種、市外で受診した抗体検査にかかる費用）	1,330
合計（B）		4,429

予算増減（B）-（A）	−115	主な理由	風しん抗体検査受診見込数の減に伴う委託料の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	肝炎対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142702000-002
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課		
		連絡先	(078)918-5668		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	衛生費	連絡先			
関連予算科目 項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
関連予算科目 目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法19条、兵庫県肝炎ウイルス陽性者初回精密検査費・定期検査費助成事業実施要綱、兵庫県肝炎治療特別促進事業実施要綱、兵庫県肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業実施要綱		
関連予算科目 事業	肝炎対策事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営	補助・助成	その他
個別計画	あかし健康プラン21（第3次）		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

実施年度末40歳以上の市民で、過去に肝炎ウイルス検診を受診していない人を対象に行い、陽性者には精密検査費及び治療費の助成等の案内を行い、肝炎の発病や重症化を予防する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100	令和7年度	%	4.7

事業内容

○肝炎ウイルス検診
①検査項目＜HCV抗体・抗原・核酸増幅検査、HBs抗原検査＞を実施。医師から結果説明・事後指導を実施。
②明石市医師会、JA兵庫厚生連に委託。
③市内医療機関で6月から翌年3月末まで実施。その他、あかし保健所、市民センター、地域のコミセン等での集団健診で実施。
④自己負担額・・・C型＋B型1,200円、C型のみ900円、B型のみ800円
※ただし、70歳以上、生活保護世帯、市民税非課税世帯、身体障害者手帳等所持者は無料。
★41、46、51、56、61、66歳の個別勧奨対象者は無料（国庫補助10/10）。
⑤受診者数等
令和5年度（実績） 30,016人（対象者数） 1,394人（受診者数） 4.6%（受診率）
令和6年度（見込） 30,016人（対象者数） 1,427人（受診者数） 4.8%（受診率）
令和7年度（見込） 30,016人（対象者数） 1,391人（受診者数） 4.7%（受診率）
※対象者＝40歳以上の市町村人口（R2国勢調査）×26%（基本健診（特定・後期・一般）の対象者率）×65%（国の未受診者率）

○肝炎検査費等助成事業
①肝炎検査費用助成…肝炎ウイルス検査陽性者の初回及び定期精密検査費の助成における進達事務。
令和5年度（実績） 初回：9件 定期：13件、令和6年度（見込） 初回：5件 定期：13件、令和7年度（見込） 初回：5件 定期：13件
②肝炎治療助成事業…B型・C型ウイルス治療にかかる医療費の助成における進達事務。
令和5年度（実績） 368件、令和6年度（見込） 360件、令和7年度（見込） 360件
③肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業…肝がん及び重度肝硬変にかかる入院治療費の助成における進達事務。
令和5年度（実績） 3件、令和6年度（見込） 3件、令和7年度（見込） 3件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	7,407	2,430	9,837	6,091	0	0	3,746
06当初予算	7,709	4,154	11,863	5,389	0	0	6,474
07当初予算	7,615	5,214	12,829	5,349	0	0	7,480

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.54	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.30	合計	0.84

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	問診票等印刷製本費	150
委託料	検査委託料	7,559
合計（A）		7,709

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	問診票等印刷製本費	150
委託料	検査委託料	7,465
合計（B）		7,615

予算増減（B）-（A）	-94	主な理由	検診受診者数見込み減による委託料の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	法定予防接種事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142702000-003	
			予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課			
			連絡先	(078)918-5668			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	自治＋法定	開始年度	昭和 26 年度	
	目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法			
	事業	法定予防接種事業					
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-5 地域医療の充実	実施方法	直営		補助・助成	○	その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

予防接種法に基づき、インフルエンザ・肺炎球菌・新型コロナ・帯状疱疹の予防接種を実施することにより、疾病の発生及びまん延を予防し、健康の保持に寄与することを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
高齢者インフルエンザ接種率	接種者数／対象者数	令和7年度	%	55.5
新型コロナワクチン接種率	接種者数／対象者数	令和7年度	%	40.0

事業内容

事業名	事業内容	実績	見込	
		05年度	06年度	07年度
高齢者インフルエンザ (10/1～翌年1/31実施)	(1)対象者:①65歳以上の市民 ②満60歳以上65歳未満の市民で、厚生労働省の定める身体障害者手帳1級相当の方 (2)R7自己負担額:検討中※R7.1時点(年1回) (3)委託先:明石市医師会・市内の医師会未加入医療機関(約170医療機関)他 (4)助成方法:保険証等を持参のうえ指定医療機関で予防接種を実施 (5)その他:R2～R6の自己負担額は無料	80,093人 /49,159人 (61.4%)	80,219人 /52,142人 (65.0%)	80,333人 /44,585人 (55.5%)
新型コロナワクチン (10/1～翌年1/31実施)	(1)対象者:①65歳以上の市民 ②満60歳以上65歳未満の市民で、厚生労働省の定める身体障害者手帳1級相当の方 (2)R7自己負担額:検討中※R7.1時点(年1回) (3)委託先:明石市医師会・市内の医師会未加入医療機関(約110医療機関)他 (4)助成方法:保険証等を持参のうえ指定医療機関で予防接種を実施 (5)その他:R5までの臨時接種自己負担額は無料、R6=3,000円	定期接種化前	80,219人 /32,000人 (40.0%)	80,333人 /32,133人 (40.0%)
高齢者肺炎球菌 (通年実施)	(1)対象者:過去に接種歴がない①満65歳の市民※ ②満60歳以上65歳未満の市民で、厚生労働省の定める身体障害者手帳1級相当の方 ※H26～R5は年度末年齢65・70・・・100歳の5歳刻み年齢の市民 (2)R7自己負担額:4,000円(1回)※市民税非課税世帯等は無料 (3)委託先:明石市医師会、市内の医師会未加入医療機関(約150医療機関)他 (4)助成方法:65歳の誕生日前に市から対象者に郵送される予防接種券を持参のうえ指定医療機関で予防接種を実施。	10,636人 /2,508人 (23.6%) ※経過措置最終年度	3,246人 /1,623人 (50.0%)	3,259人 /1,304人 (40.0%)
高齢者帯状疱疹 (通年実施) ※R7新規	(1)対象者:①年度末年齢65・70・・・100歳の5歳刻み年齢の市民 ※R7のみ100歳以上の方も対象、R12以降は満65歳のみ ②満60歳以上65歳未満の市民で、厚生労働省の定める免疫障害のある方 (2)R7自己負担額:ビケン/4,000円×1回、シングリックス/11,000円×2回※市民税非課税世帯等は無料 (3)委託先:明石市医師会、市内の医師会未加入医療機関他 (4)助成方法:市から対象者に郵送される予防接種券を持参のうえ指定医療機関で予防接種を実施。	定期接種化前	定期接種化前	18,118人 /3,700人 (約20%)
	※いずれも指定医療機関以外で接種する場合は事前申請が必要。また、県外の医療機関等で接種する場合は接種後、市に接種費用の還付請求を行う。			

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	268,890	4,590	273,480	122,247	0	1,875	149,358
06当初予算	195,292	8,882	204,174	3,089	0	0	201,085
07当初予算	418,926	5,642	424,568	0	0	0	424,568

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.42	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.80	合計	1.22

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	プリンタートナー等消耗品費、予診票等印刷製本費	1,128
役務費	郵送料	1,850
委託料	各医師会等への接種業務委託料、システム改修費、予診票データ作成等委託料	191,054
扶助費	償還払い用(県外接種者等)	1,260
合計（A）		195,292

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	プリンタートナー等消耗品費、予診票等印刷製本費	970
役務費	郵送料	2,101
委託料	各医師会等への接種業務委託料、システム改修費、予診票データ作成等委託料	413,500
扶助費	償還払い用(県外接種者等)	2,355
合計（B）		418,926

予算増減 (B)-(A)	223,634	主な理由	高齢者帯状疱疹予防接種事業の新規実施にかかる経費の増 等

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	予防接種一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142702000-004
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課		
		連絡先	(078)918-5668		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	衛生費	連絡先			
関連予算科目 項	保健衛生費	自治/法定	自治＋法定	開始年度	不明
関連予算科目 目	予防費	根拠法令・要綱等	予防接種法、明石市法定外予防接種事故災害補償規則、明石市予防接種健康被害調査委員会設置要綱		
関連予算科目 事業	予防接種一般事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-1 地域福祉の推進		委託	○	指定管理			
個別計画								

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種を適正かつ円滑に施行するため、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
進達件数	予防接種健康被害に係る県・国への進達件数	令和7年度	件	8

事業内容

予防接種法に基づく法定接種、市の行政措置接種などすべての予防接種に共通する事業として、予防接種による健康被害対策に関連する事務などを取り扱う。
①予防接種健康被害調査委員会の庶務（健康被害発生時に開催）
②予防接種健康被害給付に関する事務処理
③予防接種に関する研修への参加、3市2町連絡調整会議への参加
④予防接種に関する賠償保険等の申請手続き
⑤その他集団での予防接種が必要になった時の準備

【コロナワクチン接種に係る健康被害申請・進達件数】
令和5年度（実績） 8件
令和6年度（見込） 10件
令和7年度（見込） 8件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	令和６年度 人員配置（人）			
05決算	29	810	839	0	0	0	839	正規	0.22	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	4,607	4,212	8,819	3,863	0	0	4,956	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	4,089	1,782	5,871	3,657	0	0	2,214	任期付	0.00	合計	0.22

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	378
旅費	研修会等旅費	22
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	207
負担金補助及び交付金	健康被害給付	4,000
合計（A）		4,607

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	予防接種健康被害調査委員会報償費	359
旅費	研修会等旅費	22
需用費	消耗品費、印刷製本費、食糧費	208
負担金補助及び交付金	健康被害給付	3,500
合計（B）		4,089

予算増減（B）-（A）	-518	主な理由	進達者数見込み減による負担金の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142702000-005
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課		
		連絡先	(078)918-5668		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	衛生費	連絡先			
関連予算科目 項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度
関連予算科目 目	予防費	根拠法令・要綱等	明石市高齢者肺炎球菌ワクチン再接種費用助成事業実施要綱		
関連予算科目 事業	高齢者肺炎球菌予防接種助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-5 地域医療の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
個別計画			委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

65歳以上の市民で過去の肺炎球菌ワクチン接種から5年以上経過しており、かつ医師が必要と認めた者を対象に再接種に係る費用を助成し、肺炎の重症化を予防する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
接種者数	当該年度の接種者数	令和7年度	人	865

事業内容

○明石市高齢者肺炎球菌ワクチン再接種費用助成制度（通年実施）
（1）対象者：65歳以上の市民でこれまでに肺炎球菌ワクチンを受けたことがあり前回の接種から5年以上経過しており、かつ疾病などにより医師が再接種を必要と認めた者。
（2）助成金額：予防接種に要した額、または明石市が定める額のいずれか低い額から4,000円を除いた額。ただし市民税非課税世帯、生活保護世帯の場合は、予防接種に要した額又は明石市の定める額のいずれか低い額。
（3）助成方法：医療機関で全額自己負担で接種後、市に接種費用の還付請求を行う。
（4）実績：
令和5年度（実績）　対象者数　7,149人　接種者数　1,174人　接種率　16.4%
令和6年度（見込）　対象者数　9,797人　接種者数　1,000人　接種率　10.2%
令和7年度（見込）　対象者数　8,471人　接種者数　865人　接種率　10.2%　※R6年度と同等見込

※対象者数＝各年度の5年前の定期接種者数
令和7年度は平成27年度の定期接種者数＋令和2年度の定期接種者数

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	6,015	1,350	7,365	0	0	0	7,365
06当初予算	5,000	3,904	8,904	0	0	0	8,904
07当初予算	5,000	3,904	8,904	0	0	0	8,904

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.24	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.70	合計	0.94

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	肺炎球菌ワクチン再接種費用助成金交付請求（償還払い）	5,000
合計（A）		5,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	肺炎球菌ワクチン再接種費用助成金交付請求（償還払い）	5,000
合計（B）		5,000

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	帯状疱疹ワクチン接種助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142702000-006
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課		
		連絡先	(078)918-5668		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	衛生費	連絡先			
関連予算科目 項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 6 年度
関連予算科目 目	予防費	根拠法令・要綱等	明石市帯状疱疹ワクチン接種費用助成事業実施要綱		
関連予算科目 事業	帯状疱疹ワクチン接種助成事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
	1-5 地域医療の充実		委託	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

帯状疱疹の発症・重症化予防のため、帯状疱疹ワクチン接種に係る費用の一部助成を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
接種者数	当該年度の接種者数	令和7年度	人	480

事業内容

○明石市帯状疱疹ワクチン接種助成事業（通年実施）
（1）対象者：R6/満50歳以上の市民　R7/接種日時点で50歳以上、かつ、年度末時点で60歳以下の市民
（2）助成金額：4,000円（生涯1回）
※接種するワクチンはビケン（生ワクチン）、シングリックス（不活化ワクチン）のいずれでも可
（3）助成方法：医療機関で全額自己負担で接種後、市に接種費用の還付請求を行う。

令和6年度（見込）　対象者数　141,695人　接種者数　2,100人　接種率　1.5%
令和7年度（見込）　対象者数　49,239人　接種者数　480人　接種率　1.0%
※R6対象者数＝明石市の50歳以上人口（令和6年1月1日時点）
R7対象者数＝明石市の49～59歳人口（令和6年4月1日時点）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	0	0	0	0	0	0	0
06当初予算	5,664	3,874	9,538	2,832	0	0	6,706
07当初予算	6,800	3,874	10,674	3,400	0	0	7,274

令和６年度 人員配置（人）			
正規	0.34	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.40	合計	0.74

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	帯状疱疹ワクチン接種費用助成金	5,664
合計（A）		5,664

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	帯状疱疹ワクチン接種費用助成金	6,800
合計（B）		6,800

予算増減（B）-（A）	1,136	主な理由	接種見込数の増に伴う扶助費の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	歯周病検診事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142702000-007
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課		
		連絡先	(078)918-5668		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	衛生費	連絡先			
関連予算科目 項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
関連予算科目 目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法19条		
関連予算科目 事業	歯周病検診事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営	補助・助成	その他
	1-6 健康づくりの推進		委託 ○	指定管理	
個別計画	あかし健康プラン21（第3次）				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

4月1日現在、40歳・50歳・60歳・70歳の市民を対象に歯周病検診を実施することで、歯の喪失の原因となる歯周病を予防し高齢期において健康で快適な生活が送れるように支援することを目的とする。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	受診率＝受診者数／対象者数 ※対象者数＝当該年度4月1日現在、40、50、60、70歳の市民	令和7年度	%	5

事業内容

（1）対象者：40、50、60、70歳の市民
（2）検査項目：歯周病検査の実施と、結果説明・歯科指導
（3）自己負担額：1,300円
　※ただし、70歳、生活保護世帯、世帯全員が市民税非課税、および身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳を持っている場合は無料。
（4）委託先：明石市歯科医師会
（5）実施方法：市内110医療機関(令和6年度)で6月～翌年2月に実施。
（6）実績：
　令和5年度(実績)　対象者数15,962人　受診者数598人　受診率3.7%
　令和6年度(見込)　対象者数15,899人　受診者数795人　受診率5.0%
　令和7年度(見込)　対象者数15,857人　受診者数792人　受診率5.0%
　※対象者数＝当該年度4月1日現在の住基人口

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	3,778	1,620	5,398	2,380	0	0	3,018
06当初予算	4,750	3,034	7,784	3,166	0	0	4,618
07当初予算	5,646	2,754	8,400	3,764	0	0	4,636

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.34	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	0.34

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	報告提出用封筒消耗品費、問診票等印刷製本費	216
役務費	受診券郵送料	1,134
委託料	検査委託料、受診券作成・圧着加工委託料	3,400
合計（A）		4,750

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	報告提出用封筒消耗品費、問診票等印刷製本費	216
役務費	受診券郵送料	1,530
委託料	検査委託料、受診券作成・圧着加工委託料	3,900
合計（B）		5,646

予算増減（B）-（A）	896	主な理由	郵送料及び受診券作成・圧着加工にかかる委託料見込の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	健康診査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142702000-008
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課		
		連絡先	(078)918-5668		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	衛生費	連絡先			
関連予算科目 項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
関連予算科目 目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法　19条		
関連予算科目 事業	健康診査事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	あかし健康プラン21（第3次）		委託	○	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

実施年度末40歳以上で医療保険に加入していない市民について健康診査の実施により生活習慣病の早期発見、早期治療に努め、心身の健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	受診率＝受診者数/生活保護受給者または中国残留邦人で医療扶助をうけているもの×100	令和7年度	%	5

事業内容

（1）対象者：40歳以上の医療保険未加入者
（2）検査項目：問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察
（3）自己負担額：無料
（4）委託先：明石市医師会
（5）実施方法：市内107医療機関（令和6年度）で6月中旬～翌年3月まで実施。その他、あかし保健所、市民センター、地域のコミセン等で集団健診を実施。
（6）実績：
　令和5年度（実績）　対象者数4,035人　受診者数169人　受診率4.2%
　令和6年度（見込）　対象者数4,006人　受診者数200人　受診率5.0%
　令和7年度（見込）　対象者数4,006人　受診者数200人　受診率5.0%
（7）その他：5月と10月に生活福祉課を通して、対象者に健診の案内チラシを送付。受診を希望する場合は生活福祉課を通して申込みをする。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,386	6,480	7,866	914	0	0	6,952
06当初予算	1,600	5,774	7,374	1,252	0	0	6,122
07当初予算	1,600	5,774	7,374	1,225	0	0	6,149

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.54	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.50	合計	1.04

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	健診委託料	1,600
合計（A）		1,600

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	健診委託料	1,600
合計（B）		1,600

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	がん検診事業 他　1　事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142702000-009
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課		
		連絡先	(078)918-5668		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	衛生費	連絡先			
関連予算科目 項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成　4　年度
関連予算科目 目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法、石綿（アスベスト）健康管理支援事業実施要綱		
関連予算科目 事業	がん検診事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-6 健康づくりの推進		委託 ○	指定管理	
個別計画	あかし健康プラン21（第3次）				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

実施年度末40歳以上の市民を対象にがんの早期発見、早期治療を推進することにより、がん死亡率の減少を目的とする。
※子宮がん検診については20歳以上。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
胸部検診受診率	受診率＝受診者数／対象者数	令和7年度	%	17.0
子宮がん検診受診率	受診率＝受診者数／対象者数	令和7年度	%	15.2

事業内容

（1）自己負担額：①大腸がん検診：1,000円（集団：900円）　②胃がんリスク検診：1,500円
③胸部検診：1,000円（集団・個別）、500円（巡回）　※喀痰検査は500円追加
④乳がん検診：40歳代2,800円／50歳以上2,200円　⑤子宮がん検診：1,400円（体部検査は800円追加）
※いずれも70歳以上、生活保護世帯、市民税非課税世帯、身体障害者手帳等所持者は無料
（2）委託先：明石市医師会およびJA兵庫厚生連（①と②のみ）
（3）実施方法：【個別】市内医療機関 【集団】あかし保健所やコミセン等
【巡回】地域の公民館等（R6:75回）で6月から翌年3月末まで実施
（4）受診勧奨：助成券を対象者（40・41歳、過去2年度内の検診受診者、40歳以上の国保加入者等）へ送付し、無料クーポンを40歳女性（乳がん検診）・20歳女性（子宮がん検診）へ送付する。また、前々年度受診者のうち前年度未受診者等へ勧奨チラシの個別送付（大腸、乳、子宮）、市SNSや庁内デジタルサイネージ、リーフレットの自治会回覧などを行う。
（5）精検勧奨：「要精密検査」と判定された人に精密検査の受診勧奨を行うとともに、結果を把握し、精度管理を行う。
（6）実績：　対象者数／受診者数（受診率）

	令和5年度（実績）	令和6年度（見込）	令和7年度（見込）
大腸	95,993人／11,672人（12.2%）	95,993人／11,550人（12.0%）	95,993人／11,135人（11.6%）
胸部※	95,993人／ 8,281人（8.6%）	95,993人／16,319人（17.0%）	95,993人／16,319人（17.0%）
胃リスク	95,993人／ 2,894人（3.0%）	95,993人／2,784人（2.9%）	95,993人／2,688人（2.8%）
乳	58,417人／ 8,711人（14.9%）	58,417人／8,600人（14.7%）	58,417人／8,412人（14.4%）
子宮	70,961人／11,313人（16.0%）	70,961人／12,063人（17.0%）	70,961人／10,762人（15.2%）

※うち、アスベスト健診　受診者数／要精検者数　R5（実績）8人／3人　R6(見込）10人／3人　R7(見込）10人／3人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	159,149	16,340	175,489	1,923	0	2	173,564
06当初予算	178,470	15,452	193,922	2,183	0	6	191,733
07当初予算	178,590	18,942	197,532	3,042	0	5	194,485

令和６年度人員配置（人）			
正規	1.82	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	1.50	合計	3.32

令和6年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修旅費	30
需用費	消耗品費（事務用品等）、印刷製本費（問診票、健診だより）等	2,376
役務費	健診費用助成券郵送料、日々雇用者傷害保険料	901
委託料	検診委託料、健診費用助成券作成封入封緘委託料	175,100
扶助費	アスベスト精密検査費用助成	48
負担金補助及び交付金	研修会参加	15
合計（A）		178,470

令和7年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	研修旅費	30
需用費	消耗品費（事務用品等）、印刷製本費（問診票、健診だより）等	2,376
役務費	健診費用助成券郵送料、日々雇用者傷害保険料	3,101
委託料	検診委託料、健診費用助成券作成封入封緘委託料	173,020
扶助費	アスベスト精密検査費用助成	48
負担金補助及び交付金	研修会参加	15
合計（B）		178,590

予算増減（B）-（A）	120	主な理由	健診費用助成券の作成・封入封緘費用等の減少による委託料の減少

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142702000-010
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課		
		連絡先	078-918-5668		

関連予算科目			事業所管課			
	会計	一般会計	連絡先			
	款	衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 31 年度
	項	保健衛生費	根拠法令・要綱等			
	目	保健所費				
	事業	保健一般事務事業				
施策分野			実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
				委託	指定管理	
個別計画						

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

課内での必要な事務用品等の補充や、災害時における救護用品の調達を行うとともに、課全体の運営に係る経費を管理し、より快適な職場環境の実現を目指す。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
物品の在庫管理	課内の事務用品や災害時に使用する救護用品・薬品等について、過剰在庫や不足がないように適切な在庫管理を行う。	令和7年度		

事業内容

①石綿健康被害救済制度担当者説明会への出席に関する旅費。
②事務用品等の購入、管理。
③災害発生時の救護所設置等で使用する医薬材料（救急箱資材）の補充、交換。
④複合機の管理、使用料の支払い。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳				令和６年度 人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
05決算	938	10,800	11,738	0	0	0	11,738	正規	0.44	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	1,860	4,684	6,544	0	0	0	6,544	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	1,708	4,684	6,392	0	0	0	6,392	任期付	0.40	合計	0.84

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	事務用品、救急箱資材	1,023
使用料及び賃借料	コピー機使用料	837
合計（A）		1,860

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	事務用品、救急箱資材	1,023
使用料及び賃借料	コピー機使用料	685
合計（B）		1,708

予算増減（B）-（A）	-152	主な理由	コピー機使用料の減に伴う使用料の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	感染症対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142702000-011
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課		
		連絡先	(078)918-5421		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	衛生費	連絡先			
関連予算科目 項	保健衛生費	自治/法定	自治＋法定	開始年度	不明
関連予算科目 目	保健所費	根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		
関連予算科目 事業	感染症対策事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-5 地域医療の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
個別計画			委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

感染症予防のための体制整備や正しい知識の普及等を推進し、感染症の発生予防および蔓延防止を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
感染対策ラウンドの実施回数	社会福祉施設等を対象とした集団発生を予防するための感染対策ラウンドの実施回数	令和7年度	回	30
感染症予防に関する出前講座の実施回数	社会福祉施設等を対象とした感染症についての正しい知識・予防策等に関する出前講座の実施回数	令和7年度	回	20

事業内容

◎感染症のまん延防止対策の実施　感染症の発生届を受けて、感染源確認および感染拡大防止のため患者調査や指導助言を行う。
・感染症法第12条に基づく届出数（すべて1月～12月の年間件数）
（結核、結核以外） 令和5年：44件、57件　 令和6年：60件、76件
・社会福祉施設等での感染症集団発生数（インフルエンザ、感染性胃腸炎等） 令和5年度：97件　令和6年度（見込）：110件
・感染対策に係るネットワークづくりの推進（市内医療機関ICN、社会福祉施設、庁内関係課、関係団体等で構成）、感染防止に関する研修会等の開催。
感染対策ネットワーク会議　令和5年度：6回　令和6年度（見込）：5回　令和7年度（見込）：5回
研修会・健康教育　令和5年度：94回（1,723人）　令和6年度（見込）：70回（1,300人）　令和7年度（見込）：75回（1,500人）
うち、感染対策ラウンド、出前講座（社会福祉施設対象）　令和5年度：27回、21回　令和6年度（見込）：25回、20回　令和7年度（見込）：30回、20回
◎結核対策の実施　【結核罹患率　全国、兵庫県、明石市】 令和4年：8.2、9.8、10.5　令和5年：8.1、10.2、8.5　令和6年（暫定値）：市：9.5
・新規登録者数：（結核、潜在性結核） 令和5年：26件、10件　令和6年：29件、24件
・結核患者の医療費公費負担（入院・通院） 令和5年度：1,787千円　令和6年度（見込）：5,500千円　令和7年度（見込）12,000千円
・保健師による患者への服薬支援、結核患者発生時の接触者健診、治療完了した結核患者の管理検診の実施件数。
令和5年度：（160件、217件、12件）　令和6年度（見込）：（240件、270件、11件）
・定期健康診断を行った学校及び施設に対する補助金の交付
令和5年度：16施設、968千円　令和6年度（見込）：16施設、1,042千円　令和7年度（見込）：16施設、1,042千円
・令和7年度　X線撮影や読影に使用する医療用画像ワークステーション（読影装置）の機器更新：2,970千円
◎エイズ等性感染症対策の実施
・性感染症検査数（HIV、梅毒、B型肝炎、C型肝炎）※無料匿名検査
令和5年度：（197件、194件、89件、88件） 令和6年度（見込）：（200件、200件、85件、80件） 令和7年度（見込）：（200件、200件、85件、80件）
・性感染症予防に関する健康教育の実施。　中高生向け講座　令和5年度：2回　令和6年度（見込）：1回　令和7年度（見込）：3回
市民向け啓発イベント　令和5年度：2回　令和6年度（見込）：2回　令和7年度（見込）：2回

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	10,120	62,000	72,120	12,675	0	0	59,445
06当初予算	28,082	72,980	101,062	14,315	0	0	86,747
07当初予算	29,945	69,460	99,405	15,792	0	0	83,613

令和６年度人員配置（人）			
正規	6.90	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	4.60	合計	11.50

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	結核等感染症検査費、検体検査委託費、患者移送経費	3,860
役務費	通信運搬費、支払手数料、検査手数料	4,347
負担金補助及び交付金	感染症セミナー、学会負担金、結核定期健康診断補助金	1,590
扶助費	結核入院等医療費	12,000
備品購入費	遠心分離機	1,700
その他	報酬、報償費、旅費、需用費、使用料及び賃借料	4,585
合計（A）		28,082

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	結核等感染症検査費、検体検査委託費、患者移送経費	3,860
役務費	通信運搬費、支払手数料、検査手数料	4,237
負担金補助及び交付金	感染症セミナー、学会負担金、結核定期健康診断補助金	1,590
扶助費	結核入院等医療費	12,000
備品購入費	医療用画像ワークステーション機器	2,970
その他	報酬、報償費、旅費、需用費（医薬材料費他）、使用料及び賃借料、	5,288
合計（B）		29,945

予算増減（B）-（A）	1,863	主な理由	迅速な対応を要する麻しん等検査を所内検査室で実施するために必要な医薬材料費の増。 医療用画像ワークステーションの機器更新による備品購入費の増。

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142702000-012
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課		
		連絡先	(078)918-5421		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	衛生費	連絡先			
項	保健衛生費	自治/法定	自治＋法定	開始年度	令和 2 年度
目	保健所費	根拠法令・要綱等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		
事業	新型コロナウイルス感染症対策事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
	1-5 地域医療の充実		委託 ○	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

新型コロナウイルス感染症に関する検査費・入院費公費負担について、5類移行による制度終了後における当該期間中の診療に係る診療報酬の遡及請求に対する公費負担の実施。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

国の方針に基づき、新型コロナウイルス感染症の入院および検査費用に対して、5類移行（令和5年5月8日）までの期間について、医療費公費負担を行う。
※医療機関は5年間の遡及請求が可能。
（1）対象者：令和5年5月7日までに公費支援の対象となる診療を受けた市民
（2）対象項目：行政検査委託費、入院医療費
（3）実施方法：保健医療機関等が審査支払機関を通じて診療報酬を請求する。
（4）実績（5類移行後の遡及請求件数）
行政検査委託費　令和5年度処理分：3,351件　4,803千円　　令和6年度（見込）：70件　250千円　　令和7年度（見込み）：60件　200千円
入院医療費　　令和5年度処理分：224件　36,173千円　　令和6年度（見込）：なし※　　令和7年度（見込み）：30件　2,000千円

※令和5年5月請求分～令和7年4月請求分までは緊急包括支援金の対象となるため兵庫県が一括で支払い。

【参考】新型コロナウイルス感染症発生届受理件数　令和4年度：59,726名、令和5年度157名（5月8日5類移行まで）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	65,094	15,500	80,594	68,099	0	500	11,995
06当初予算	14,935	3,020	17,955	10,950	0	0	7,005
07当初予算	2,213	1,930	4,143	1,600	0	0	2,543

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.10	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.40	合計	0.50

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	手数料	35
委託料	検査委託料	900
扶助費	入院等医療費	14,000
合計（A）		14,935

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
役務費	手数料	13
委託料	検査委託料	200
扶助費	入院等医療費	2,000
合計（B）		2,213

予算増減（B）-（A）	-12,722	主な理由	新型コロナウイルス感染症入院医療費について、5類移行より約2年を経過し遡及的支払い件数の減少が見込まれるため。

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	特定健康診査・特定保健指導事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142702000-013
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課		
		連絡先	(078)918-5668		
関連予算科目 会計	国民健康保険事業	事業所管課			
関連予算科目 款	保健事業費	連絡先			
関連予算科目 項	特定健康診査・特定保健指導事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度
関連予算科目 目	特定健康診査・特定保健指導事業費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律		
関連予算科目 事業	特定健康診査・特定保健指導事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	第3期特診・特保実施計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

40歳から74歳の国民健康保険加入者を対象に、特定健康診査を実施し、その結果に応じた特定保健指導を行うことにより、被保険者のメタボリックシンドローム対象者の減少を目指す。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
特定健康診査 受診率	受診者数÷対象者数×100 受診者数及び対象者数は、各年度の4月1日現在加入者で、且つ年度途中の脱退がない者 ※第4期特定健診等実施計画（6年計画の2年目）に基づく目標値	令和7年度	%	32
特定保健指導 終了率	終了者数÷対象者数×100 特定健診受診者のうち、メタボリックシンドロームが疑われるものが対象 ※第4期特定健診等実施計画（6年計画の2年目）に基づく目標値	令和7年度	%	32

事業内容

○特定健康診査
（1）対象者：40歳以上の国民健康保険加入者
（2）検査項目：問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察
（3）自己負担額：無料
（4）委託先：明石市医師会、JA兵庫厚生連
（5）実施方法：市内107医療機関、その他あかし保健所、市民センター、地域のコミセン等で集団健診を6月～翌年3月まで実施。
（6）実績：※見込みはデータヘルス計画より
令和5年度 （法定報告） 対象者数 35,738人 受診者数 9,411人 受診率 26.3%
令和6年度 （ 見 込 ） 対象者数 38,134人 受診者数 11,440人 受診率 30%
令和7年度 （ 見 込 ） 対象者数 38,034人 受診者数 12,171人 受診率 32%

○特定保健指導
（1）対象者：特定健康診査の結果、特定保健指導が必要となった人
（2）自己負担額：無料
（3）委託先：明石市医師会及び個人の専門職（保健師、管理栄養士）
（4）実施方法：市内指定医療機関、あかし保健所にて実施。個別面接・電話等による3ヶ月以上の生活習慣改善支援。
（5）実績：※見込みはデータヘルス計画より
令和5年度 （法定報告） 対象者数 1,008人 終了者数 241人 終了率 23.9%
令和6年度 （ 見 込 ） 対象者数 1,314人 終了者数 394人 終了率 30%
令和7年度 （ 見 込 ） 対象者数 1,398人 終了者数 447人 終了率 32%

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	83,038	7,830	90,868	52,113	0	0	38,755
06当初予算	94,000	12,992	106,992	54,000	0	0	52,992
07当初予算	94,000	15,892	109,892	55,097	0	0	54,795

令和６年度 人員配置（人）			
正規	1.32	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	1.00
任期付	1.00	合計	3.32

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	特定健康診査・特定保健指導業務委託料	94,000
合計（A）		94,000

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
委託料	特定健康診査・特定保健指導業務委託料	94,000
合計（B）		94,000

予算増減（B）-（A）	0	主な理由	

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	後期高齢者健康診査事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142702000-014		
		予算所管課	福祉局あかし保健所保健予防課				
		連絡先	(078)918-5668				
関連予算科目 会計	後期高齢者医療事業	事業所管課					
関連予算科目 款	保健事業費	連絡先					
関連予算科目 項	健康診査事業費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
関連予算科目 目	健康診査事業費	根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律				
関連予算科目 事業	後期高齢者健康診査事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
	1-6 健康づくりの推進		委託	○	指定管理		
個別計画							

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

後期高齢者医療制度に加入している人を対象に、健康診査や歯科健診を実施し、生活習慣病の早期発見、フレイル予防につなげることや、口腔機能低下の予防に努め、健康の保持増進と医療費の適正化につなげる。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
受診率	受診率＝受診者数／対象者数×100 ※対象者＝3月末の後期高齢者医療毎月事業状況報告書における被保険者数	令和7年度	%	15.3

事業内容

○後期高齢者健康診査
（1）対象者：後期高齢者医療制度加入者
（2）検査項目：問診、身体計測、血圧測定、尿検査、血液検査、医師の診察
（3）自己負担額：無料
（4）委託先：明石市医師会、JA兵庫厚生連
（5）実施方法：市内107医療機関（令和6年度）、その他あかし保健所、市民センター、地域のコミセン等で集団健診を6月～翌年3月まで実施。
（6）実績：
令和5年度（実績）　対象者数42,764人　受診者数5,275人　受診率12.3%
令和6年度（見込）　対象者数44,720人　受診者数6,300人　受診率14.1%
令和7年度（見込）　対象者数44,720人　受診者数6,850人　受診率15.3%
※対象者数は前年度末時点の被保険者数から長期入院患者を除いた数。
（7）その他：7月以降、日次処理で新規加入者に受診券送付。

○後期高齢者歯科健診
（1）対象者：後期高齢者医療制度加入者
（2）検査項目：問診、歯科健診、摂食・嚥下機能等のチェック、歯科保健指導を実施。
（3）自己負担額：無料
（4）委託先：明石市歯科医師会
（5）実施方法：市内100医療機関（令和6年度）で6月～翌年2月まで実施。
（6）実績：
令和5年度（実績）　受診者数　100人
令和6年度（見込）　受診者数　200人
令和7年度（見込）　受診者数　200人
（7）広報：市ホームページ、自治会回覧、介護予防教室等でチラシを配布。後期高齢者医療制度新規加入者へ送付する資格確認書等にチラシを同封。

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	令和６年度 人員配置（人）			
05決算	44,960	3,240	48,200	0	0	41,741	6,459	正規	0.54	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	45,665	4,654	50,319	0	0	39,000	11,319	再任用	0.00	その他	0.00
07当初予算	49,919	4,374	54,293	0	0	42,081	12,212	任期付	0.00	合計	0.54

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	勧奨チラシ印刷費	65
役務費	受診券等郵送料	600
委託料	健診委託料、封入封緘委託料等	45,000
合計（A）		45,665

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	勧奨チラシ印刷費	119
役務費	受診券等郵送料	800
委託料	健診委託料、封入封緘委託料等	49,000
合計（B）		49,919

予算増減（B）-（A）	4,254	主な理由	後期高齢者健診の受診見込増に伴う委託料の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健指導一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142703000-001	
		予算所管課	福祉局あかし保健所健康推進課			
		連絡先	(078)918-5657			
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課				
款	衛生費	連絡先				
項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	地域保健法			
事業	保健指導一般事務事業					
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成		その他
	1-6 健康づくりの推進		委託	指定管理		
個別計画	あかし健康プラン21（第3次）					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

地域保健対策の円滑な実施に向け、課の運営に必要な事項や事業体制の整備を行う。また、庁内の保健師全体の資質向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
保健活動に係る研修会の参加人数	庁内保健師を対象に保健活動に必要とされるスキル習得のための研修会等を開催し、その参加人数を指標とする。	令和7年度	人	100

事業内容

課の運営に必要な事業体制の整備を行う。
①事業実施に係る物品等の管理
・各事業で利用する事務用品等を共通管理することによって、経費を削減し適正な管理を行う。
・保健師・栄養士・歯科衛生士・健康運動指導士など保健指導を実施する職員の地域活動等で発生する物品や旅費の管理を行う。
②日々雇用者の普通傷害保険への加入

地域保健法第4条に基づき、公衆衛生の担い手として庁内すべての保健師を対象とした人材育成を行う。
①保健師育成支援事業
新任保健師の保健指導技術と知識の向上を図るため、退職後の保健師（トレーナー保健師）が訪問等に同行し、指導・助言を行う。
②保健師等の専門能力向上のための人材育成
・市民に提供する保健サービスの質の向上を図るため、保健指導の実践力の向上に資する研修を実施する。
新任期研修会参加者　令和5年度 14人　令和6年度 14人　令和7年度 12人（見込）
・各省庁や他機関からの通知及び研修会の情報を庁内全ての保健師に共有し、自己学習の機会や受講の機会を確保する。
③災害時保健活動の体制整備
・明石市災害時保健活動ガイドラインの見直し及び災害時保健活動における課題の抽出と解決に向けた取組を行うため、災害時保健活動に関する検討会を実施する。
令和5年度 8回　令和6年度 11回（見込）　令和7年度 9回（見込）
・災害対応に係る能力向上を図るため、災害時の保健活動に関する研修等を実施する。
令和5年度（全庁保健師対象） 68人　令和6年度（全庁保健師対象） 132人 （見込）　令和7年度（全庁保健師対象） 88人 （見込）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	570	17,550	18,120	87	0	235	17,798
06当初予算	1,173	11,930	13,103	250	0	416	12,437
07当初予算	1,023	11,930	12,953	158	0	505	12,290

令和６年度 人員配置（人）			
正規	1.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.50	合計	1.80

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	研修会講師料　等	70
旅費	市内・近隣地職員旅費、研修旅費　等	350
需用費	窓口相談用等の事務用品	230
役務費	日々雇用者普通傷害保険料	30
委託料	トレーナー保健師派遣事業委託	440
負担金補助及び交付金	研修会参加費	53
合計（A）		1,173

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	研修会講師料　等	70
旅費	市内・近隣地職員旅費、研修旅費　等	350
需用費	窓口相談用等の事務用品	230
役務費	日々雇用者普通傷害保険料	30
委託料	トレーナー保健師派遣事業委託	280
負担金補助及び交付金	研修会参加費	63
合計（B）		1,023

予算増減（B）-（A）	−150	主な理由	トレーナー保健師派遣事業対象人数の減少による委託料の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	食育推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142703000-002
		予算所管課	福祉局あかし保健所健康推進課		
		連絡先	(078)918-5657		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	衛生費	連絡先			
項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 22 年度
目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条、食育基本法、次世代育成支援対策推進法		
事業	食育推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	あかし健康プラン21(第3次)		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

「あかし健康プラン21（第3次）」に基づき、食育の推進に関する総合的な施策の企画・立案・運営を行い、市民に食育についての正しい知識と実践方法の普及・啓発を実施し、望ましい食生活の確立を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
食育教室への参加人数	幼児及びその保護者等を対象とした食育教室への参加人数	令和7年	人	3,870

事業内容

市民一人ひとりのライフステージやライフスタイルに応じた食育の取組を支援するとともに、食育ボランティア団体である明石いずみ会等の活動支援を行い、家庭及び地域における食育実践の広がりと定着をめざす。

①明石市すこやか食育推進会議

あかし健康プラン21（第3次）における「栄養・食育推進」に基づき、市民の食に関する知識向上と健全な食生活の実践に向けた検討や官民連携による取組の推進を図るため、関係機関による連携会議を開催する。年1回　構成団体：19団体

②次世代期に向けた食育啓発

・食育教室　学童とその保護者を対象に、講話や料理教室等を通し、望ましい食習慣等の知識の習得を図る。
令和5年度　1か所　18人　令和6年度　5か所　361人(見込)　令和7年度　5か所　370人(見込)

・食育教室(こども食堂対象)　こども食堂を利用するこども・保護者及び運営スタッフを対象に、講話等を通し、望ましい食習慣の習得を図る。また併せてランチョンマットを配付し、継続的な食育の意識向上に繋げる。
令和5年度　2か所　26人　令和6年度　6か所　112人(見込)　令和7年度　6か所　200人(見込)

③明石いずみ会活動支援

市民に対する食育活動や各関係団体との連携を支援する。

・地域への食育啓発　市内10地区で栄養改善教室を実施するほか、各関係団体と連携し、正しい食生活について啓発する。

・幼児期食育教室(食育部ひよっこ活動)　市内の幼稚園・保育所(園)等で朝食摂取や早寝早起き等生活リズム向上についてのパネルシアターを実施。
令和5年度　47か所　4,003人　令和6年度　42か所　3,200人(見込)　令和7年度　42か所　3,300人(見込)

④国民健康・栄養調査

健康増進法に基づき、国民の身体状況や栄養摂取量及び生活習慣に関する調査を実施する(令和6年度は歯科疾患実態調査を含む拡大調査)。
令和5年度　1地区　16人　令和6年度　1地区　39人　令和7年度　1地区　30人(見込)

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○	○	○								○					○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,046	7,560	8,606	343	0	9	8,254
06当初予算	2,868	4,279	7,147	2,176	0	20	4,951
07当初予算	2,171	4,279	6,450	1,368	0	20	5,062

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.39	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.40	合計	0.79

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	事業説明会旅費	100
需用費	調査用品、啓発リーフレット印刷製本費、食育料理教室材料費	603
役務費	調査案内、結果送付等の郵送料	51
委託料	国民健康・栄養調査及び歯科疾患実態調査委託料、出前講座委託料	1,445
備品購入費	血圧計(国民健康・栄養調査用)	14
その他	立会謝礼、会場賃借料、体組成計賃借料(国民健康・栄養調査指定品)	655
合計（A）		2,868

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	事業説明会旅費	100
需用費	調査品、啓発リーフレット印刷製本費、食育料理教室材料費	523
役務費	調査案内、結果送付の郵送料	39
委託料	国民健康・栄養調査委託料、出前講座委託料	1,191
備品購入費	血圧計(国民健康・栄養調査用)	14
その他	立会謝礼、会場賃借料、体組成計賃借料(国民健康・栄養調査指定品)、負担金	304
合計（B）		2,171

予算増減(B)-(A)	−697	主な理由	国民健康・栄養調査等にかかる費用の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	あかし健康プラン21推進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142703000-003
		予算所管課	福祉局あかし保健所健康推進課		
		連絡先	(078)918-5657		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	衛生費	連絡先			
項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度
目	保健衛生総務費	根拠法令・要綱等	健康増進法第3条、第8条		
事業	あかし健康プラン21推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-6 健康づくりの推進		委託	指定管理	
個別計画	あかし健康プラン21(第3次)				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

「みんなの力であかしの健康をつくりだそう～未来を変える健康づくりのMyルーティン～」を基本理念に、健康づくりに取り組む市民を増やす。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
健康づくりの取り組み実践度	各種事業の参加者アンケートにおいて、「健康づくりの習慣(My ルーティン)」がありますか」の質問に「ある」と回答した人の割合	令和12年度	%	100

事業内容

令和4年3月に策定した市の健康増進計画である「あかし健康プラン21(第3次)」に基づき施策を推進する。
①地区保健活動
・各地区の特性や健康課題に対し、まちなかゾーン会議への参画や校区まちづくり協議会・自治会等と連携した健康づくり活動を展開するとともに、健康無関心層への働きかけやフレイル予防に関する周知・啓発等を通して、まち全体の健康意識の向上を図る。
②普及啓発事業
・市ホームページ・広報あかし・明石ケーブルテレビ等の広報媒体や動画による啓発、公共施設の階段・公用車等市民の目に触れる機会を活用した情報発信及び健康づくりに関するパンフレットの配布や健康教育等による啓発を実施。
健康教育参加者数：令和5年度 25回382人 令和6年度 48回1,151人（見込） 令和7年度 50回1,191人（見込）
アンケートで健康づくりの習慣(Myルーティン)があると回答した人の割合 令和5年度 56.2% 令和6年度 70%（見込） 令和7年度 75%（見込）
③熱中症予防の取組
・ひと涼みスポット(クールスポット)を公共施設とあわせて、民間施設にも協力を依頼し、登録施設をさらに拡充する。ひと涼みスポットが一目でわかるのぼり等を活用し、周知・啓発の強化を行う。 登録施設数：令和5年度 6か所 令和6年度 55か所 令和7年度 150か所（見込）
・公用車への熱中症予防啓発マグネットシートの掲示やリーフレット・ポスター等による啓発、SNS等を活用した注意喚起、夏祭りなどの地域イベントにおける熱中症対策の手引きの作成等、市民が適切な熱中症予防行動をとることができるよう、情報発信の強化を図る。
④歯科保健事業
・明石市歯科医師会主催の口腔保健のつどいにおいて、健康づくりの周知・啓発のほか、希望する市民を対象としたフッ素塗布を実施(歯科医師会へ委託)。
来場者数(健康推進課ブース)：令和5年度 492人 令和6年度 461人 令和7年度 500人（見込）
⑤あかし健康ソムリエ会との協働及び活動支援
・市内4カ所で月1回開催する体操教室「SP(あかし健康ソムリエプロジェクト)21」の運営を支援し、市民の継続的な体力づくりの場の提供や健康に関する正しい知識の普及啓発を行う。
参加者数：令和5年度 844人 令和6年度 1,036人(見込) 令和7年度 1,056人（見込）
⑥健康ポイントカード制度
・市民の健康づくり活動の実践に対して、健康ポイントを付与することで、楽しみながら健康づくりに取り組むきっかけとし、健康維持や生活習慣病の予防、各種健(検)診の受診後の継続した健康づくり活動を推進する。
ポイント還元数：令和5年度 延143人 令和6年度 延175人（見込） 令和7年度 延195人（見込）
⑦健康イベントの開催
・熱中症予防、たばこ、歯の健康、栄養・食育推進に関する健康クイズや企業等と連携した体験ブースを設け、健康づくりを学ぶ機会を創出する。
参加者数：令和6年度 501人 令和7年度 500人（見込）
⑧フレイル予防啓発の強化
・高齢化が進展する中、健康寿命を延ばすためにフレイル予防の取組を強化する。75歳以下を中心とした集まりの場においてフレイル出前講座を実施。
令和6年度 3回44人 令和7年度 4回60人（見込）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
	○	○	○								○	○				○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	766	24,840	25,606	210	0	0	25,396
06当初予算	1,003	21,340	22,343	250	0	0	22,093
07当初予算	1,900	21,340	23,240	860	0	0	22,380

令和６年度 人員配置（人）			
正規	2.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.50
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.70	合計	3.50

令和6年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	あかし健康プラン21ﾘｰﾌﾚｯﾄ・熱中症予防啓発資材等印刷費	343
委託料	口腔保健のつどいにおけるフッ素塗布	660
合計（A）		1,003

令和7年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
需用費	健康づくりﾘｰﾌﾚｯﾄ・熱中症予防・ひと涼みスポット啓発資材印刷費等	1,037
委託料	口腔保健のつどいにおけるフッ素塗布	860
役務費	健康フェスタにおける行事参加者傷害保険料	3
合計（B）		1,900

予算増減（B）-（A）	897	主な理由	熱中症予防及びひと涼みスポット周知・啓発にかかる費用の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	健康増進事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142703000-004
		予算所管課	福祉局あかし保健所健康推進課		
		連絡先	(078)918-5657		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	衛生費	連絡先			
項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
目	予防費	根拠法令・要綱等	健康増進法第17条・25～42条・76～78条 兵庫県受動喫煙の防止等に関する条例		
事業	健康増進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	あかし健康プラン21（第3次）		委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

市民が健康に関する正しい知識を持ち、健康の保持増進に努められるよう、健康づくりに関する情報の発信及び普及啓発を行う。また、市民の「自分の健康は自らで守る」という意識を高め、主体的に健康増進が図れるよう、人材育成及び環境整備等を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
健康教育参加者数	生活習慣病等の予防に関する正しい知識と実践方法の普及・定着を目的とした健康教育への参加者数	令和7年度	人	1,700
ボランティア会員新規登録者数	ボランティア養成講座(食育・健康づくり)修了者のうち、ボランティア団体(明石いずみ会、あかし健康ソムリエ会)に会員登録した人数	令和7年度	人	60

事業内容

①健康教育
・健康情報の発信強化：生活習慣病予防のポイントについて、健康・運動・歯科・栄養の各分野ごとの動画を作成する。
・地域での出前講座等：全世代の市民を対象に、生活習慣病等の予防に関する正しい知識と実践方法の普及・定着を目的とした健康教育を実施する。
令和5年度 44回 延1,168人 令和6年度 38回 延1,660人（見込） 令和7年度 45回 延1,700人（見込）
・40～64歳に向けた健康教室：生活習慣病が発症し始める年代を対象に、普段の生活習慣を見直し、予防行動の実践・定着に繋がる運動指導を中心とした健康教育を実施する。
令和5年度 7回 延139人 令和6年度 9回 延220人（見込） 令和7年度 6回 延180人（見込）
・健康増進事業研修会：健康増進事業の実施にあたり、事業に関わる専門職種や健康づくりをサポートする市民ボランティアの質の向上を図り、効果的に市民の健康づくりを推進することを目的とした健康づくりに関する知識やその伝え方を学ぶ研修会を開催する。
令和5年度 1回 58人 令和6年度 1回 70人（見込） 令和7年度 1回 延70人（見込）
・食育＆健康づくりボランティア養成講座、健康づくりボランティアへの健康教育
令和5年度 84回 延1,012人 令和6年度 85回 延1,020人（見込） 令和7年度 80回 延1,100人（見込）
食育＆健康づくりボランティア養成講座修了者数・ボランティア会員新規登録者数
（あかし健康ソムリエ会） 令和5年度 27人・26人 令和6年度 27人・24人 令和7年度 30人・30人（見込）
（明石いずみ会） 令和5年度 26人・26人 令和6年度 27人・15人 令和7年度 30人・30人（見込）
②健康相談：全ての世代を対象に、保健師・栄養士・歯科衛生士等の専門職による個別相談を実施し、自分自身で健康管理ができるように支援する。
令和5年度 延178人 令和6年度 延75人（見込） 令和7年度 延145人（見込）
③たばこ対策
・施設管理者に対する指導・助言・現地確認、事業所等に対する受動喫煙防止環境の整備等の相談受付
令和5年度 14件 令和6年度 20件（見込） 令和7年度 20件（見込）
・禁煙・受動喫煙防止普及啓発：市公式SNS、チラシ等による啓発や禁煙週間に合わせ展示啓発を実施（あかし健康ソムリエ会と協働）。
・禁煙相談：禁煙に向けた助言や禁煙外来の紹介、喫煙による体への影響などに関する個別相談を実施する。
令和5年度 延4人 令和6年度 延3人（見込） 令和7年度 延5人（見込）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	1,859	29,580	31,439	1,060	0	64	30,315
06当初予算	2,589	26,860	29,449	1,567	0	102	27,780
07当初予算	2,500	26,860	29,360	1,539	0	84	27,737

令和６年度人員配置（人）			
正規	3.00	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.50
再任用	0.00	その他	0.30
任期付	0.40	合計	4.20

令和6年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	研修会講師料等	100
旅費	健康ソムリエ交通費.、研修旅費等	80
需用費	健康相談指導パンフレット、禁煙支援ポスター等	949
委託料	健康教育・相談委託料	1,200
使用料及び賃借料	健康教育・養成講座会場費等	60
その他	カラープリンター、水銀血圧計処理費、関係団体郵便料等	200
合計（A）		2,589

令和7年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	研修会講師料等	90
旅費	健康ソムリエ交通費、研修旅費等	80
需用費	健康相談指導パンフレット、啓発物品、禁煙支援ポスター等	874
委託料	健康教育・相談委託料	1,200
使用料及び賃借料	健康教育・養成講座会場費等	60
その他	プロジェクター、デジタルカメラ、関係団体郵便料、体重計検定料等	196
合計（B）		2,500

予算増減（B）-（A）	-89	主な理由	受動喫煙防止対策の内容見直しによる需用費の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	難病保健事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142703000-005	
			予算所管課	福祉局あかし保健所健康推進課			
			連絡先	078-918-5657			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	衛生費	連絡先				
	項	保健衛生費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 30 年度	
	目	保健所費	根拠法令・要綱等	児童福祉法 難病の患者に対する医療等に関する法律 難病特別対策推進事業実施要綱			
	事業	難病保健事業					
施策分野		1 健康・福祉分野					
		1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営 ○	補助・助成		その他
個別計画		障害者計画		委託	指定管理		

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

小児慢性特定疾病児童等への医療費助成を通して、患児等の健全育成及び福祉の向上を図るとともに、県への進達事務である指定難病患者等の医療費助成に係る申請受理など円滑な事務処理を行う。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①小児慢性特定疾病医療費助成

小児期における特定の慢性疾患は長期間にわたり医療費が高額となることから、ご家族の負担軽減のために、児童福祉法に基づき医療費の一部又は全部を公費によって助成する。

助成にあたっては、申請に基づき小児慢性特定疾病審査会にて受給要件を審査し、受給者証を交付する。当該疾病に関する保険診療費の患者自己負担額のうち、一部負担金を除いた額が助成対象となる。

・助成対象疾病数　788疾病（令和6年4月1日時点）　※令和7年4月に13疾病追加予定
・申請者要件　厚生労働省が定める疾病と診断され、明石市に住民登録がある18歳未満の児童等
（18歳到達時に引き続き治療が必要だと認められる場合は、20歳に達する日の前日まで）
・受給者証所持者数　令和5年度末：215人　令和6年度末：225人（見込）　令和7年度末：230人（見込）

②特定医療費（指定難病）受給者証の交付申請等の受理及び進達

難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、法が定める疾病に罹患する患者からの新規、更新、変更等の申請受理及び県への進達事務等を行う。

・助成対象疾病数　341疾病（令和6年4月1日時点）　※令和7年4月に7疾病追加予定
・受給者証所持者数　令和5年度末：2,766人　令和6年度末：2,850人（見込）　令和7年度末：2,900人（見込）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	86,610	19,075	105,685	44,479	0	0	61,206
06当初予算	78,685	17,810	96,495	39,734	0	0	56,761
07当初予算	89,130	17,810	106,940	44,985	0	0	61,955

令和６年度 人員配置（人）			
正規	1.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	1.00
再任用	0.00	その他	0.70
任期付	1.20	合計	4.30

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	小児慢性特定疾病審査会委員報酬	363
需用費	用紙等消耗品、受給者証等作成費	274
役務費	書類送付等郵便料、診療報酬審査支払手数料	714
扶助費	小児慢性特定疾病医療費	77,000
負担金補助及び交付金	（小児慢性特定疾病事業）システム環境整備実施医療機関への補助	250
その他	コピー使用料　等	84
合計（A）		78,685

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報酬	小児慢性特定疾病審査会委員報酬	363
需用費	用紙等消耗品、受給者証等作成費	364
役務費	書類送付等郵便料、診療報酬審査支払手数料	1,050
扶助費	小児慢性特定疾病医療費	87,000
負担金補助及び交付金	（小児慢性特定疾病事業）システム環境整備実施医療機関への補助	250
その他	コピー使用料　等	103
合計（B）		89,130

予算増減（B）-（A）	10,445	主な理由	郵便料の値上がり 小児慢性特定疾病医療費助成の増

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	保健一般事務事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142703000-006
		予算所管課	福祉局あかし保健所健康推進課		
		連絡先	(078)918-5657		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	衛生費	連絡先			
関連予算科目 項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 28 年度
関連予算科目 目	保健所費	根拠法令・要綱等	明石市若年者在宅ターミナルケア支援事業実施要綱 明石市がん患者アピアランスサポート事業助成金交付要綱		
関連予算科目 事業	保健一般事務事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
	1-5 地域医療の充実		委託	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

がんに罹患された方やそのご家族の身体的及び精神的、経済的な負担を軽減し、終末期や療養生活の質の維持向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

事業内容

①若年者ターミナル事業
住み慣れた自宅での生活を希望される末期がんの患者（40歳未満）及びその家族の負担軽減を図り、在宅における生活を支援する。
令和5年度　　申請者　2名　助成金額　52,398円
令和6年度（見込）申請者　1名　助成金額　12,132円
令和7年度（見込）申請者　3名　助成金額 648,000円

②がん患者アピアランスサポート事業
がん治療に伴う外見の変化に悩む方の心理的及び経済的な負担を軽減し、療養生活の質の維持向上を図る。
令和5年度　　申請者（承認）　68名　助成金額　3,044,483円
令和6年度（見込）申請者（承認）　70名　助成金額　3,100,000円
令和7年度（見込）申請者（承認）　64名　助成金額　3,000,000円

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	3,097	2,700	5,797	1,548	0	0	4,249
06当初予算	3,650	4,080	7,730	1,825	0	0	5,905
07当初予算	3,648	4,080	7,728	1,824	0	0	5,904

令和６年度人員配置（人）			
正規	0.40	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.30	合計	0.70

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	がん患者への助成金（福祉用具貸与、医療用ウィッグ等の購入）	3,650
合計（A）		3,650

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
扶助費	がん患者への助成金（福祉用具貸与、医療用ウィッグ等の購入）	3,648
合計（B）		3,648

予算増減（B）-（A）	-2	主な理由	扶助費の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	精神保健事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142704000-001
		予算所管課	福祉局あかし保健所相談支援課		
		連絡先	(078)918-5669		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	衛生費	連絡先			
項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 13 年度
目	保健所費	根拠法令・要綱等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(精神保健福祉法)、自殺対策基本法、地域保健法		
事業	精神保健事業				
施策分野	1 健康・福祉分野				
	1-6 健康づくりの推進	実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画	新あかし健康プラン21、自殺対策計画、あかし障害福祉推進計画		委託 ○	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

○精神障害者が、住み慣れた地域で安心して暮らせる保健医療福祉の支援体制の充実と地域包括ケアの実現を図る。
○「明石市自殺対策計画」に基づき、県や関係機関との連携及び地域の実態に応じた効果的な自殺対策事業を展開し「誰も自殺に追い込まれることのないやさしいまち」の実現を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市の自殺者	国が公表している居住地における①自殺者数、②自殺死亡率(人口10万人対)	令和7年	人	0

事業内容

①精神保健福祉の支援体制整備および精神保健相談
・精神障害者の地域生活支援体制の整備や支援ネットワーク強化を目的とした会議を開催。(R5年度:1回　R6年度:1回、R7年度見込:1回)
・専門職等から適切な関わり方を学ぶ機会を支援者や精神障害者の家族に提供。(R5年度:3回　R6年度:3回　R7年度見込:3回)
・一般市民を対象としたメンタルヘルスや精神疾患に関する啓発事業:図書館における書籍紹介やポスター展示(R5年度:1回 R6年度:1回、R7年度見込:1回)、明石市心のサポーター養成講座の開催(R5年度:25名　R6年度:17名　R7年度見込:25名)
・保健師や精神保健福祉士などが、訪問・面接・電話にて、精神障害者や家族等の相談に応じる。
(R5年度(延件数):訪問 721件、面接 413件、電話 4,819件　R6年度見込(延件数):訪問 750件、面接 450件、電話　5,000件
R7年度見込(延件数):訪問750件、面接450件、電話5,000件)
・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第23条等による通報対応。(R5年度:139件 R6年度見込:150件　R7年度見込:150件)
②自殺予防・メンタルヘルス対策
・自殺対策のための支援ネットワークの強化を目的とした会議を開催。(R5年度:2回　R6年度:1回　R7年度見込:1回)
・未遂者への早期支援を行うため、消防、救急病院、警察と連携。(R5年度:221件　R6年度見込:250件　R7年度見込:250件)
・自殺未遂者の再企図予防等に関する情報提供や支援者の資質向上のため研修実施。(R5年度:1回　R6年度:1回　R7年度見込:1回)
・市民やボランティア団体、学校関係者、市内企業等を対象に、自殺予防ゲートキーパー研修会を実施。(R5年度:7回　R6年度:20回　R7年度見込:20回)　※令和7年度よりこどものSOS出し方出前講座を実施予定。
・自殺予防の啓発を図るため、学校やハローワーク等の関係機関にチラシ等を配付。(R5年度:24,548枚　R6年度見込:30,000枚　R7年度見込:30,000枚)
・インターネット検索連動型広告システムを利用し、自殺念慮者に必要な相談先を周知することで自殺の予防を図る。(【広告クリック率】R5年度:7.71%　R6年度見込:8%程度　R7年度見込:8%程度)
・LINEを活用したSNS相談の実施。

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														○

事業のコスト(単位：千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	令和６年度人員配置(人)			
05決算	4,383	80,070	84,453	3,477	0	0	80,976	正規	8.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	6,945	80,230	87,175	2,972	0	0	84,203	再任用	0.40	その他	0.00
07当初予算	6,832	80,230	87,062	3,289	0	0	83,773	任期付	4.10	合計	12.80

令和６年度当初予算事業費明細

区分(節)	内容	金額
報償費	各会議開催、各種研修会講師料等	415
旅費	講師旅費、技術研修、訪問指導旅費等	300
需用費	各リーフレット、自殺予防チラシ等保健システムライセンス料	1,274
委託料	こころのケア相談、精神障害者アウトリーチ事業委託料、ゲートキーパー養成事業、保健システム保守料	2,597
役務費	書類送付等郵便料、インターネット検索連動広告費	941
その他	使用料及び賃借料(保健システム端末、タクシー等)、負担金(研修受講費)	1,418
合計（A）		6,945

令和７年度当初予算事業費明細

区分(節)	内容	金額
報償費	各会議開催、各研修会及びゲートキーパー養成研修講師料	731
旅費	講師旅費、技術研修、訪問指導旅費等	400
需用費	各リーフレット、自殺予防チラシ等	1,367
委託料	こころのケア相談、精神障害者アウトリーチ事業委託料、ゲートキーパー養成事業、保健システム保守料	2,290
役務費	書類送付等郵便料、インターネット検索連動広告費	941
その他	使用料及び賃借料(タクシー等)、負担金(研修受講費)	1,103
合計（B）		6,832

予算増減(B)-(A)	-113	主な理由	事業の見直しによる委託料及び賃借料の減に伴うもの

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	難病保健事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142704000-002	
			予算所管課	福祉局あかし保健所相談支援課			
			連絡先	078-918-5669			
関連予算科目 会計	一般会計		事業所管課				
関連予算科目 款	衛生費		連絡先				
関連予算科目 項	保健衛生費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度	
関連予算科目 目	保健所費		根拠法令・要綱等	児童福祉法 難病の患者に対する医療等に関する法律 難病特別対策推進事業実施要綱			
関連予算科目 事業	難病保健事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託 ○	指定管理		
個別計画	あかし障害福祉推進計画						

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

神経難病（筋萎縮性側索硬化症や多系統萎縮症、脊髄小脳変性症等）及び小児慢性特定疾患で人工呼吸器等をつけている方について、在宅療養の相談を受けて病状の進行に合わせた支援を展開するとともに、個別災害対応マニュアルを作成して災害時に備える。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
個別災害対応マニュアル作成件数	人工呼吸器装着患者（児）に対して個別災害対応マニュアルを作成した割合を指標とする。	令和７年度	%	100

事業内容

1）難病療養患者、小児慢性特定疾病児童（以下小慢と記載）への療養支援
①保健・医療・福祉等関係機関と連携し、個々のニーズを把握するとともに、定期的な相談、訪問等にて支援を行う。
・訪問事業（延件数） R5年度：100件 R6年度見込：110件 R7年度見込：110件
・面談相談（延件数） R5年度：100件 R6年度見込：110件 R7年度見込：110件
・患者交流会 R5年度：1回 R6年度：1回 R7年度見込：1回
・個別災害対応マニュアル作成件数（実件数） R5年度：難病3件、小慢7件 R6年度見込：難病3件、小慢7件 R7年度見込：難病2件、小慢7件

②市内の各関係機関とのネットワーク支援体制の強化を図る。
・従事者向け研修会 R5年度：1回 38人（ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ支援） R6年度：1回 29人（災害関係） R7年度見込：1回 30人（災害関係）
・難病対策地域ネットワーク会議の開催 R5年度：1回 R6年度見込：1回 R7年度見込：1回

③関係機関と連携し、災害時の対応を検討する。（避難訓練の実施） R6年度：1回 R7年度見込：2回

④難病支援における各機関の情報を集約し、発信する。（ホームページの充実）

2）介護職員の育成支援 医療処置（痰の吸引等）のできる介護職員の育成を支援するための研修費の助成を行う。
・第3号（基本）研修費助成 R5年度：3件 R6年度見込：6件 R7年度見込：6件
・第3号（実地）研修指導経費助成 R5年度：1件 R6年度見込：6件 R7年度見込：6件

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	549	30,060	30,609	338	0	0	30,271
06当初予算	993	34,790	35,783	371	0	0	35,412
07当初予算	1,077	34,790	35,867	421	0	0	35,446

令和６年度人員配置（人）			
正規	3.90	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.40	その他	0.00
任期付	0.60	合計	4.90

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	難病対策地域ネットワーク会議委員、研修会・事例検討会講師	200
旅費	研修会・患者交流会講師旅費、難病支援従事者研修	100
委託料	訪問指導、窓口相談	244
需用費	消耗品、印刷製本（小慢手帳）、食糧費、医薬材料費	147
負担金補助及び交付金	研修参加負担金、喀痰吸引研修受講補助金	228
その他	郵便料、会場使用料、備品購入費	74
合計（A）		993

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	難病対策地域ネットワーク会議委員、研修会・事例検討会講師	200
旅費	研修会・患者交流会講師旅費、難病支援従事者研修	230
委託料	訪問指導、窓口相談	244
需用費	消耗品、食糧費、医薬材料費	97
負担金補助及び交付金	研修参加負担金、喀痰吸引研修受講補助金	234
その他	郵便料、会場使用料、備品購入費	72
合計（B）		1,077

予算増減（B）-（A）	84	主な理由	研修会開催の見直しによる旅費等による増に伴うもの

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	ひきこもり相談支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142704000-003
		予算所管課	福祉局あかし保健所相談支援課		
		連絡先	(078)918-5669		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	衛生費	連絡先			
項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	令和 元 年度
目	保健所費	根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法 生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱 ひきこもり支援推進事業実施要領		
事業	ひきこもり相談支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営 ○	補助・助成 ○	その他
	1-1 地域福祉の推進		委託 ○	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

ひきこもりが長期化し、ひきこもり当事者もその親も高齢化して働けなくなり困窮する「8050問題」をはじめとして、15歳以上のすべてのひきこもり状態にある方とその家族に対し、社会とのつながりを回復し、安心して生活できるように支援する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
関係機関のネットワーク支援体制の構築	ケース会議・打ち合わせ等で、関係機関とケース支援の方向性の確認、役割分担を行った件数	令和7年度	回	25回
当事者・家族支援の強化	当事者会・家族教室を実施した回数	令和7年度	回	25回

事業内容

1 ひきこもり地域支援センターの運営
・専門相談窓口として、専門性の高い相談支援体制を整備し、当事者支援や家族支援等を総合的に実施する。
2 ひきこもり専門相談の実施
ひきこもりに関する相談について、専門職が多角的に課題を整理し、様々な機関と連携しながら、個別性を重視した丁寧な支援を実施する。
・ひきこもり専門相談ダイヤル、ひきこもりWeb相談の実施、来所面談・訪問による継続相談の実施 （R5年度:1,186件、R6年度見込:1,200件、R7年度見込:1,400件）
3 当事者支援の強化
・当事者会等の開催 （R5年度:12回開催、R6年度見込:13回開催、R7年度見込:13回開催）
4 家族支援の強化
・家族教室の実施 （R5年度:6回開催、R6年度見込:12回開催、R7年度見込:12回開催）
5 関係機関のネットワーク支援体制の整備
・関係機関ネットワーク会議の開催 （R5年度:1回開催、R6年度見込:1回開催、R7年度見込:1回開催）
・支援者向け研修会、事例検討会の実施 （R5年度:研修会1回開催・事例検討会9回開催、R6年度見込:研修会1回開催・事例検討会9回開催、R7年度見込:研修会2回・事例検討会13回開催）
・ケース支援会議等の実施 （R5年度:22回開催、R6年度見込:25回開催、R7年度見込:25回開催）
6 地域づくり支援
地域のひきこもりへの理解を深め、ひきこもり状態の人でも安心して暮らせる地域づくりを行う。
・地域団体向け出前講座・民生児童委員への研修の実施・講演など （R5年度:4回開催、R6年度見込:5回開催、R7年度見込:8回開催）
7 安心できる居場所づくり
・当事者が社会参加するための第一歩となる多様な役割を持つ居場所開設への補助 （R5年度:4箇所、R6年度:4箇所、R7年度見込:4箇所）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
○		○					○		○							○

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	令和６年度人員配置（人）			
05決算	4,456	49,470	53,926	13,274	0	0	40,652	正規	5.80	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
06当初予算	6,626	51,380	58,006	11,263	0	0	46,743	再任用	0.20	その他	0.00
07当初予算	6,585	51,380	57,965	14,082	0	0	43,883	任期付	1.30	合計	7.30

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	ネットワーク会議委員報酬、従事者研修会講師報酬等	400
旅費	研修講師旅費、職員研修、先進地への視察等旅費等	200
需用費	当事者向け・家族向け・窓口パンフレットの作成、事務用品等	479
委託料	家族教室、専門職による訪問相談、面接相談等	1,200
負担金補助及び交付金	居場所事業補助金、研修参加負担金等	4,027
その他	参加者傷害保険、会場使用料等	320
合計（A）		6,626

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	ネットワーク会議委員報酬、従事者研修会講師報酬等	410
旅費	研修講師旅費、職員研修、先進地への視察等旅費等	200
需用費	当事者向け・家族向け・窓口パンフレットの作成、事務用品等	478
委託料	家族教室、専門職による訪問相談、面接相談等	1,200
負担金補助及び交付金	居場所事業補助金、研修参加負担金等	4,042
その他	参加者傷害保険、会場使用料等	255
合計（B）		6,585

予算増減（B）-（A）	-41	主な理由	事業の見直しによる使用料及び賃借料の減少に伴うもの

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	食品衛生関係事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142705000-001
		予算所管課	福祉局あかし保健所生活衛生課		
		連絡先	(078)918-5426		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	衛生費	連絡先			
関連予算科目 項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
関連予算科目 目	保健所費	根拠法令・要綱等	食品衛生法		
関連予算科目 事業	食品衛生関係事業				
施策分野		実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
			委託	指定管理	
個別計画	明石市食品衛生監視指導計画				

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

食品関係施設（飲食店、給食施設等）に対する許認可、監視指導及び食品検査を行うことにより、違反食品等の排除、食品の安全確保、食中毒等食品による危害の発生防止を図る。
また、営業者及び市民への食品衛生知識の普及啓発により、健康被害を未然に防止する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
監視率（許可を要する施設）	監視実施延べ施設数÷目標監視延べ施設数	令和7年度	%	100

事業内容

■食品関係営業施設の営業許可事務（新規・継続）
＜令和5年度実績＞ 新規：370件、継続：335件 ＜令和6年度見込み＞ 新規：298件、継続：321件
＜令和7年度実施予定＞ 新規：305件、継続：279件
■食品等事業者の監視指導 ↓定期監視＋苦情対応等の緊急立入監視
○営業許可対象施設（飲食店等）＜令和5年度実績＞監視率：162% ＜令和6年度見込み＞監視率：92.0% ＜令和7年度実施予定＞監視率：100%
○営業届出対象施設（給食施設）＜令和5年度実績＞監視率：64.3% ＜令和6年度見込み＞監視率：79.4% ＜令和7年度実施予定＞監視率：100%
■食品収去検査
市内で流通する各種食品を製造所や販売店などから収去し、食品毎に定められた規格（細菌数、使用可能添加物等）に合致しているか確認する。（検査は主に保健所内の検査室で行うが、一部県などへの外部委託により行うものもある。）
＜令和5年度実績＞ ［保健所実施分］39検体・126項目 ［外部委託分］10検体・1707項目（内、残留農薬が8検体・1680項目）
＜令和6年度見込み＞ ［保健所実施分］39検体・122項目 ［外部委託分］19検体・1700項目（内、残留農薬が8検体・1680項目）
＜令和7年度実施予定＞［保健所実施分］39検体・122項目 ［外部委託分］25検体・1726項目（内、残留農薬が8検体・1680項目）
■食中毒調査・予防啓発
○食中毒事件 ＜令和5年度実績＞ 発生件数：2件、患者数46名 ＜令和6年度見込み＞ 発生件数：3件、患者数：43名
＜令和7年度目標＞ 発生件数：0件、患者数：0名
○研修会・講習会＜令和5年度実績＞ 実施：26回・参加者：1569名 ＜令和6年度見込み＞ 実施：20回・参加者：1144名
＜令和7年度実施予定＞ 実施：20回・参加者：1240名
○その他・・・街頭キャンペーン、イベントでのブース出展 等
■食品に関する相談対応（有症苦情、異物混入、異味・異臭 等）
■食品に関するリスクコミュニケーション事業（食の安全などに関する講演会、市民・事業者・行政関係者間での意見・情報交換会 等）

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	3,388	59,535	62,923	0	0	10,688	52,235
06当初予算	5,233	54,235	59,468	0	0	9,101	50,367
07当初予算	5,073	54,235	59,308	0	0	8,803	50,505

令和６年度人員配置（人）			
正規	6.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	1.00	合計	7.35

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	リスクコミュニケーション事業講師謝礼	34
旅費	各種担当者会議・業務研修会等への参加	500
需用費	書籍・監視用衛生用品・事務用品等の購入、許可証等の印刷	870
役務費	衛生検査手数料、計測機器校正手数料、白衣等クリーニング代	2,000
委託料	食品衛生協会業務委託、食品収去検査委託	1,300
負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、食品衛生申請等システム運用保守負担金	529
合計（A）		5,233

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
報償費	リスクコミュニケーション事業講師謝礼	34
旅費	各種担当者会議・業務研修会等への参加	400
需用費	書籍・監視用衛生用品・事務用品等の購入、許可証等の印刷	810
役務費	衛生検査手数料、計測機器校正手数料、白衣等クリーニング代	2,000
委託料	食品衛生協会業務委託、食品収去検査委託	1,300
負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、食品衛生申請等システム運用保守負担金	529
合計（B）		5,073

予算増減（B）-（A）	−160	主な理由	旅費及び需用費の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	生活衛生関係事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142705000-002
		予算所管課	福祉局あかし保健所生活衛生課		
		連絡先	(078)918-5425		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
款	衛生費	連絡先			
項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
目	保健所費	根拠法令・要綱等	旅館業法、公衆浴場法、興行場法、理容師法、美容師法、クリーニング業法　等		
事業	生活衛生関係事業				
施策分野		実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
個別計画			委託	指定管理	

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

生活衛生関係営業施設(理・美容所、クリーニング所、旅館、公衆浴場、興行場等)に対する許認可、監視指導及び講習会等を行うことにより、公衆衛生の向上、営業者の衛生意識の向上を図る。
また、営業者及び市民へ生活衛生関連情報を提供することにより、健康被害を未然に防止する。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
監視率 (営業六法施設)	監視実施延べ施設数÷目標監視延べ施設数	令和7年度	%	100

事業内容

■生活衛生関係営業施設の営業許可等事務
○旅館、公衆浴場、興行場＝営業許可
＜令和5年度実績＞ 旅館:1件、公衆浴場:1件、興行場:0件　＜令和6年度見込み＞ 旅館:0件、公衆浴場:0件、興行場:0件
＜令和7年度実施予定＞旅館:2件、公衆浴場:1件、興行場:0件
○理容所、美容所、ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ所＝届出に対する検査確認
＜令和5年度実績＞ 理容所:3件、美容所:31件、ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ所:0件　＜令和6年度見込み＞ 理容所:5件、美容所:35件、ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ所:1件
＜令和7年度実施予定＞ 理容所:5件、美容所:30件、ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ所:2件
○その他生活衛生関係施設、墓地等＝許可、届出
＜令和5年度実績＞ 温泉利用施設:0件、動物飼養(収容)施設:0件、火葬場及び墓地:2件(変更) (以上、許可)、
住宅宿泊事業:0件、ｺｲﾝｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｸﾘｰﾆﾝｸﾞ営業施設:1件、遊泳用プール:1件、特定建築物:1件(以上、届出)
＜令和6年度見込み＞ 温泉利用施設:0件、動物飼養(収容)施設:2件、火葬場及び墓地:1件(変更) (以上、許可)、
住宅宿泊事業:0件、ｺｲﾝｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｸﾘｰﾆﾝｸﾞ営業施設:0件、遊泳用プール:0件、特定建築物:0件(以上、届出)
＜令和7年度実施予定＞ 温泉利用施設:0件、動物飼養(収容)施設:0件、火葬場及び墓地:0件(以上、許可)、
住宅宿泊事業:0件、ｺｲﾝｵﾍﾟﾚｰｼｮﾝｸﾘｰﾆﾝｸﾞ営業施設:2件、遊泳用プール:0件、特定建築物:0件(以上、届出)
■生活衛生関係営業施設の監視指導
＜令和5年度実績＞ 旅館:107%、公衆浴場:123%、興行場:40%、理容所:110%、美容所:130%、ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ所:97%、
特定建築物:71%、遊泳用プール:100%
＜令和6年度見込み＞ 旅館:100%、公衆浴場:100%、興行場:100%、理容所:100%、美容所:100%、ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ所:100%、
特定建築物:100%、遊泳用プール:100%
＜令和7年度実施予定＞ 旅館:100%、公衆浴場:100%、興行場:100%、理容所:100%、美容所:100%、ｸﾘｰﾆﾝｸﾞ所:100%、
特定建築物:100%、遊泳用プール:100%

SDGs(17の目標)

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○			○											

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	684	29,835	30,519	58	0	570	29,891
06当初予算	1,257	35,235	36,492	180	0	664	35,648
07当初予算	1,207	35,235	36,442	107	0	664	35,671

令和６年度人員配置（人）			
正規	4.35	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	0.00	合計	4.35

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	各種担当者会議・業務研修会等への参加	380
需用費	書籍・事務用品等の購入、許可証等の印刷	297
役務費	計測機器の校正手数料	380
負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、講習会・研修会参加費	200
合計（A）		1,257

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	各種担当者会議・業務研修会等への参加	350
需用費	書籍・事務用品等の購入、許可証等の印刷	277
役務費	計測機器の校正手数料	380
負担金補助及び交付金	加入協議会負担金、講習会・研修会参加費	200
合計（B）		1,207

予算増減 (B)-(A)	−50	主な理由	旅費及び需用費の減

令和７年度 予算事業説明シート

事務事業名	衛生検査関係事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142705000-003
		予算所管課	福祉局あかし保健所生活衛生課		
		連絡先	(078)918-5427		
関連予算科目 会計	一般会計	事業所管課			
関連予算科目 款	衛生費	連絡先			
関連予算科目 項	保健衛生費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 30 年度
関連予算科目 目	保健所費	根拠法令・要綱等	・食品衛生法 ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律		
関連予算科目 事業	衛生検査関係事業				
施策分野		実施方法	直営 ○	補助・助成	その他
			委託	指定管理	
個別計画					

事業の目的・目標

目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）

食品収去検査を行うことで、市内に流通している不良食品の排除を図る。
感染症や食中毒の検査を迅速かつ的確に行い、原因究明と被害拡大防止に寄与する。
市民からの依頼検査を行うことで、公衆衛生の向上を図る。

成果指標

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
検査項目の拡充	食品衛生法および感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に係る新しい検査を導入する。	令和7年度	項目	4

事業内容

■食品衛生法、感染症法に基づく検査
【依頼検査】 ○有料… 検便検査（食品従事者等）、食品検査（食品関係営業者）
＜令和5年度実績＞　検便検査：198検体、食品検査：0検体
＜令和6年度見込み＞　検便検査：200検体、食品検査：2検体
＜令和7年度実施予定＞　検便検査：200検体、食品検査：2検体
【行政検査】食品収去検査、食中毒検査、感染症検査
＜令和5年度実績＞　[食品収去検査] 39検体・126項目
[食中毒検査]糞便検査：21検体169項目、食品検査：0検体0項目、ふきとり検査：15検体185項目
[感染症検査]糞便検査：48検体・48項目、HIV検査：197検体、梅毒検査：194検体
＜令和6年度見込み＞　[食品収去検査]39検体・122項目
[食中毒検査]糞便検査：50検体500項目、食品検査：38検体337項目、ふきとり検査：25検体303項目
[感染症検査]HIV検査：240検体、梅毒検査：240検体
＜令和7年度実施予定＞ [食品収去検査]39検体・122項目
[感染症検査]HIV検査：240検体、梅毒検査：240検体
【検査項目の拡充】
＜令和6年度見込み＞①ウェルシュ菌遺伝子検査、②下痢原性大腸菌病原遺伝子検査、③カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症（CRE）検査
＜令和7年度実施予定＞①セレウス菌遺伝子検査、②クドア遺伝子検査、③麻しん遺伝子検査、④風しん遺伝子検査
■その他
＜令和6年度実績＞
・2024年度西部ブロック検査業務担当者研修会の開催　8施設　参加者26人

SDGs（17の目標）

①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰
		○														

事業のコスト（単位：千円）	事業費	人件費（参考値）	総事業費（参考値）	財源内訳 国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源
05決算	5,981	29,025	35,006	383	0	253	34,370
06当初予算	6,365	29,530	35,895	511	0	426	34,958
07当初予算	6,446	29,530	35,976	528	0	450	34,998

令和６年度人員配置（人）			
正規	3.30	ｱﾙﾊﾞｲﾄ	0.00
再任用	0.00	その他	0.00
任期付	1.00	合計	4.30

令和６年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	各種担当者会議・業務研修会等への参加	100
需用費	書籍・検査関係消耗品・試薬類等の購入、機器修繕費用	3,130
役務費	計測機器の校正手数料、白衣等のクリーニング代	472
委託料	廃棄物処理、外部精度管理調査、検査機器保守点検	2,602
使用料及び賃借料	コピー使用料	29
負担金補助及び交付金	講習会参加費	32
合計（A）		6,365

令和７年度当初予算事業費明細

区分（節）	内容	金額
旅費	各種担当者会議・業務研修会等への参加	100
需用費	書籍・検査関係消耗品・試薬類等の購入、機器修繕費用	3,130
役務費	計測機器の校正手数料、白衣等のクリーニング代	470
委託料	廃棄物処理、外部精度管理調査、検査機器保守点検	2,714
負担金補助及び交付金	講習会参加費	32
合計（B）		6,446

予算増減（B）-（A）	81	主な理由	物価高騰による委託料の増